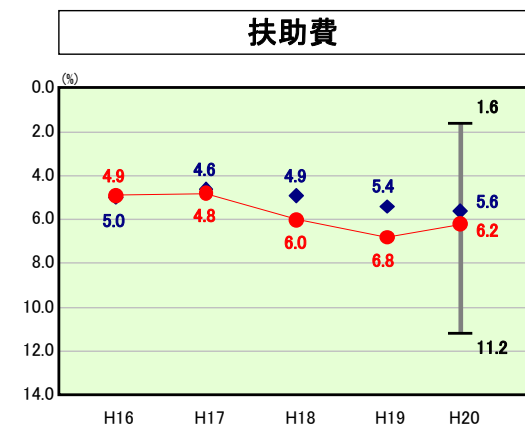
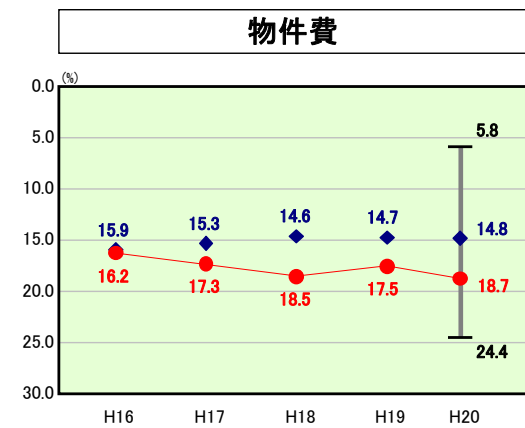
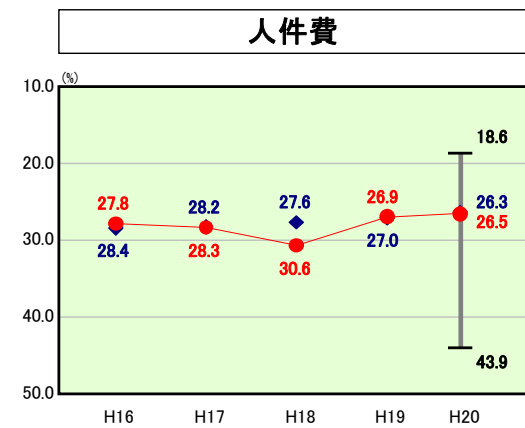
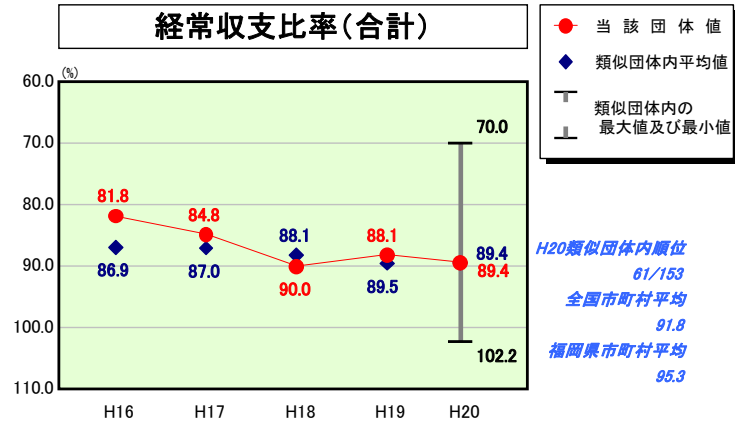
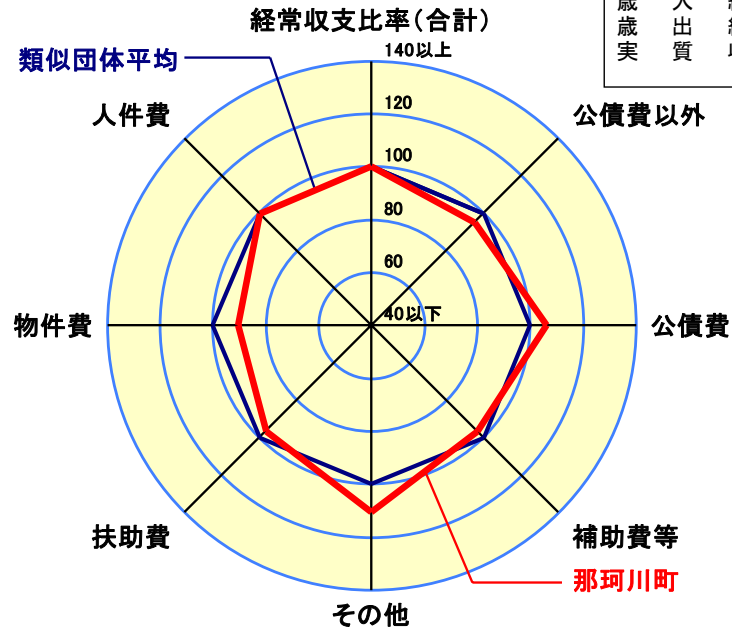


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



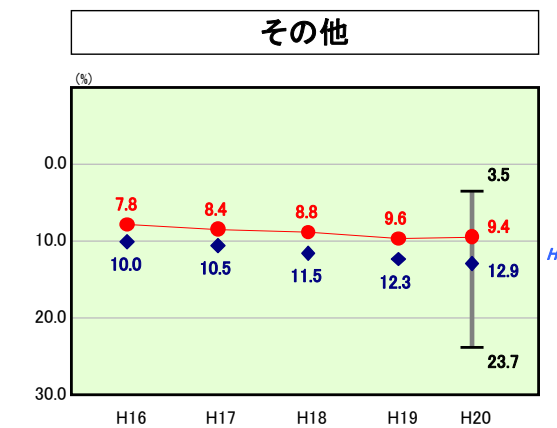
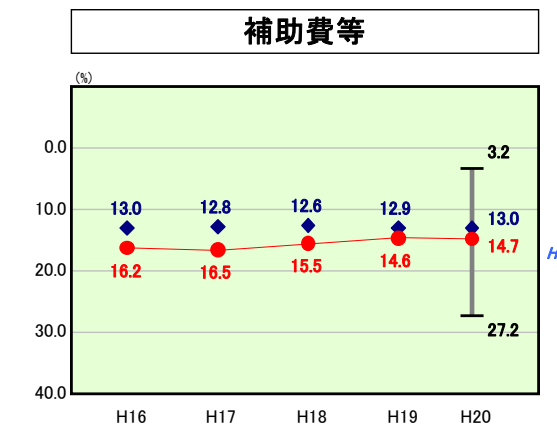
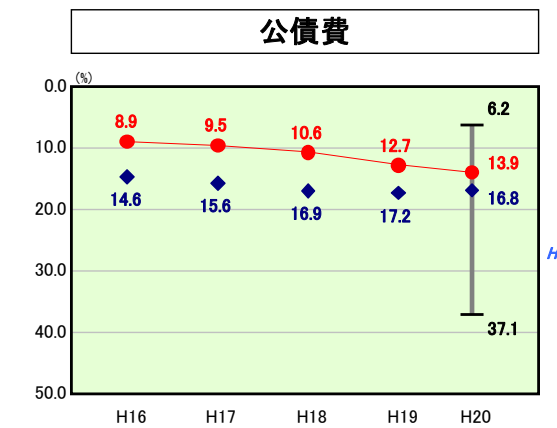
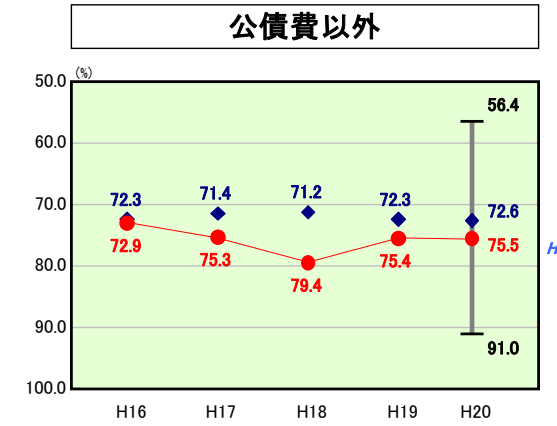
人口	49,322人(H21.3.31現在)
面積	74.99 km ²
標準財政規模	8,449,326千円
歳入総額	12,403,877千円
歳出総額	12,126,533千円
実質収支	83,620千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

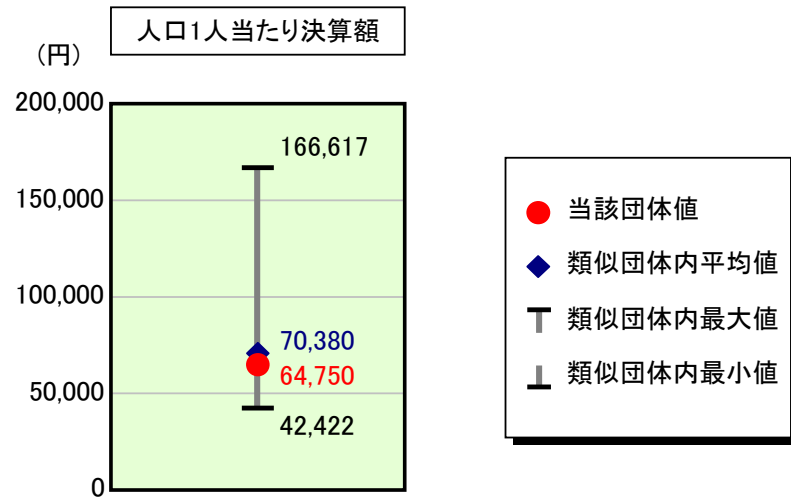
分析欄

- 人件費
類似団体平均と比較すると、ほぼ同じである。本町独特の要因としては、ごみ収集業務を民間委託しているため、衛生関係の人件費が類似団体よりも△34.2%と低くなっている。また、消防業務を一部事務組合で実施しているため、消防関係の人件費も類似団体よりも△84.1%と低くなっている。しかし、町立の高等学校を有しているため、教育関係の人件費は+146.5%と高くなっている。今後も、定員適正化計画に基づき人件費の抑制に努める。
- 物件費
類似団体平均よりも物件費が高くなっているのは、平成18年度以降、行政改革の一環として、指定管理者制度の導入を推進したことにより補助費等(補助金)から物件費(委託料)へのシフトが起きたためである。また、この他にも、ごみ収集・処理業務、し尿収集・処理業務、用務員業務、学校給食調理業務などを委託していることも一因として挙げられる。
- 扶助費
類似団体平均と比較すると、0.6ポイント高くなっている。本町の扶助費の特徴は、社会福祉費や老人福祉費の人口1人当たり決算額は、類似団体よりも低くなっているが、児童福祉費や教育費の人口1人当たり決算額が高くなっている点である。これは、類似団体よりも年齢が若い世代が多く住んでおり、児童手当や教育扶助の割合が高くなっているためである。
- 公債費
年々増加傾向にあり、平成19年度と比較すると、1.2ポイントの増加となっている。しかし、繰上償還を実施してきたことや必要最小限の地方債発行に努めてきたため、類似団体平均よりも低い数値を維持している。
- 補助費等
類似団体平均と比較すると、1.7ポイント高くなっているのは、単独事業として林業事業などに補助金を支出しているためである。なお、年々減少傾向にあるのは、行政改革や事務事業評価による補助金等の見直しを推進したためである。
- 普通建設事業費
普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、類似団体と比較すると、13,070円(△37.2%)少なくなっている。これは、行政改革の一環として、普通建設事業の抑制に努めてきたためである。今後も、緊急性、必要性、重要性などの視点から事業の選択を行い、財政規模に見合った普通建設事業の実施に努める。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



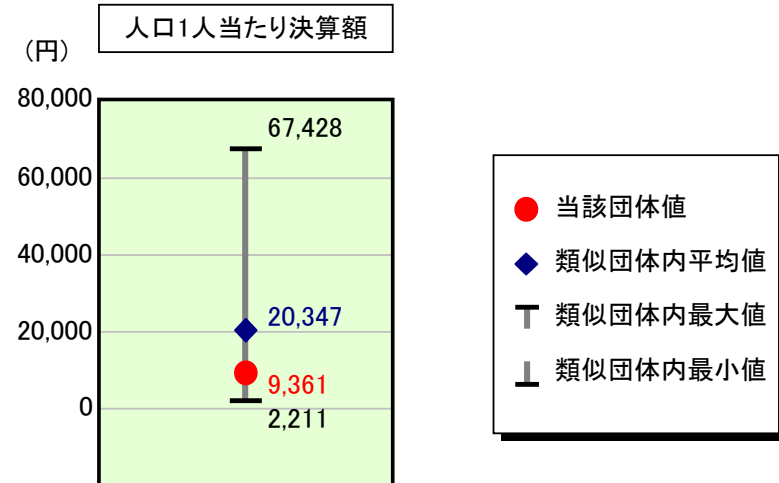
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,812,327	57,020	60,148	▲ 5.2
賃金(物件費)	212,176	4,302	4,385	▲ 1.9
一部事務組合負担金(補助費等)	442,395	8,970	7,506	▲ 19.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	8,043	163	133	▲ 22.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	71,861	1,457	3,106	▲ 53.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	46,191	937	1,188	▲ 21.1
▲退職金	▲ 399,413	▲ 8,098	▲ 6,086	▲ 33.1
合計	3,193,580	64,750	70,380	▲ 8.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.35	6.73	▲ 1.38
ラスパイレス指数	99.9	96.1	▲ 3.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

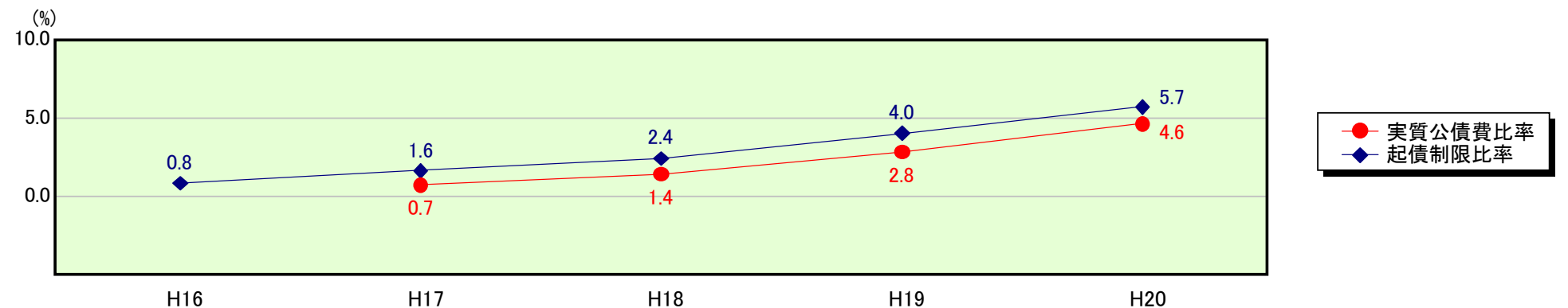


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,193,184	24,192	32,176	▲ 24.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	19,708	400	10,000	▲ 96.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	34,820	706	4,047	▲ 82.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	24,003	487	1,507	▲ 67.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	12	0	11	▲ 100.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 810,039	▲ 16,423	▲ 27,406	▲ 40.1
合計	461,688	9,361	20,347	▲ 54.0

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

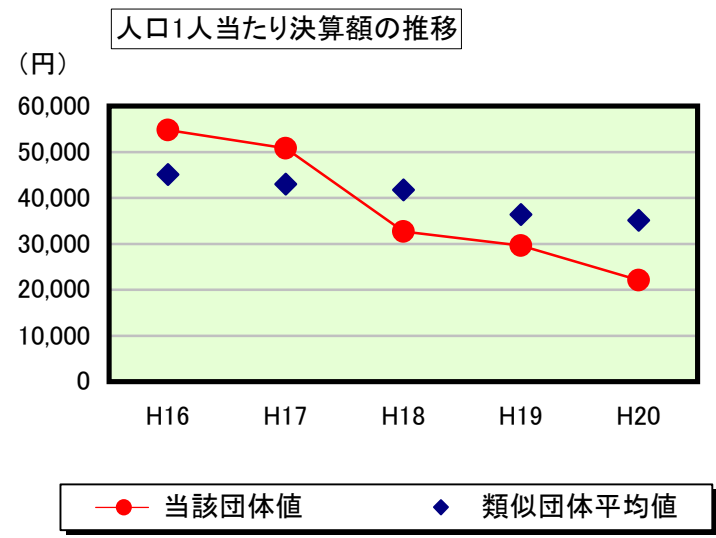
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福岡県 那珂川町

普通建設事業費の分析

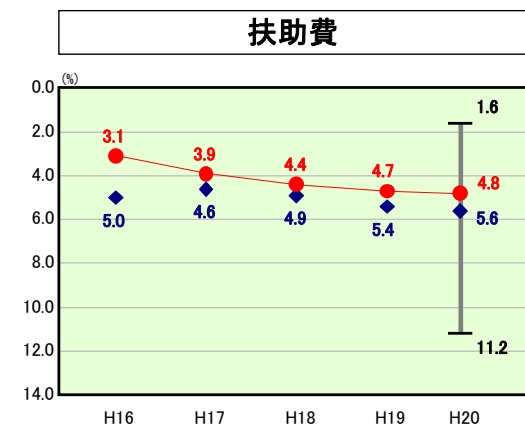
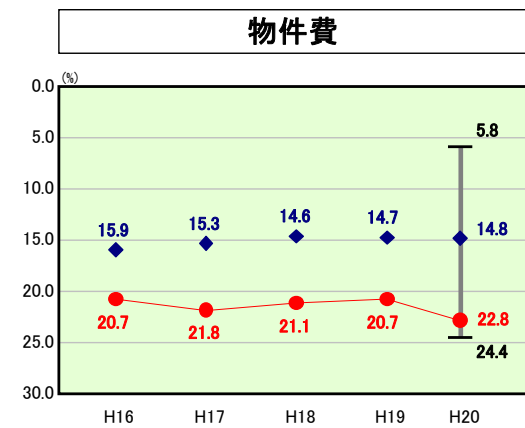
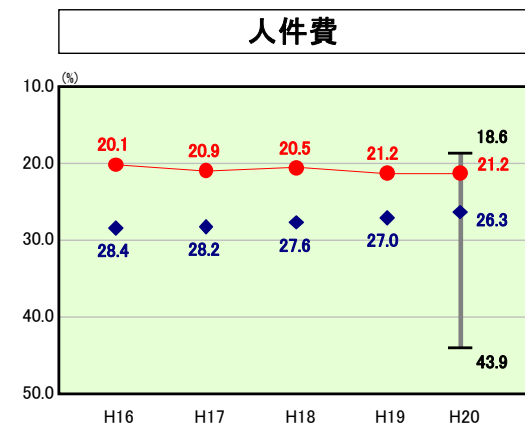
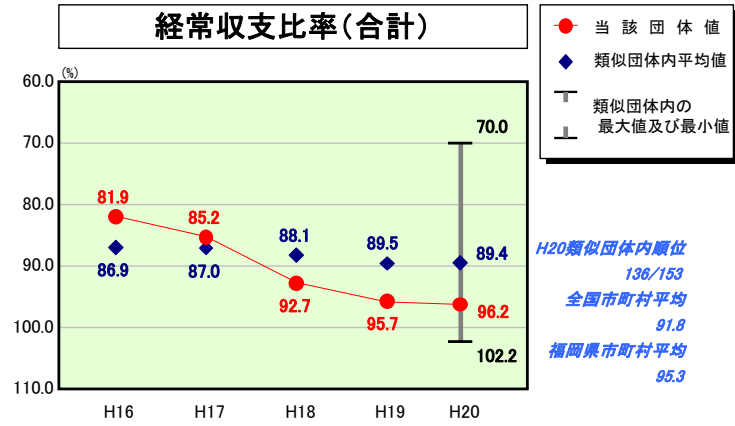


普通建設事業費

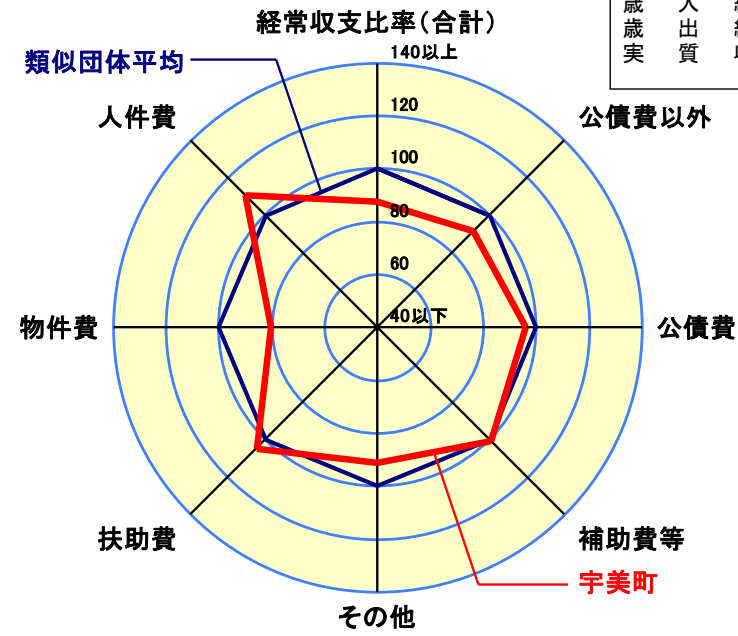
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	2,606,408	54,767	▲ 31.5	45,066	▲ 5.4	▲ 26.1
うち単独分	1,336,588	28,085	▲ 6.3	32,800	3.0	▲ 9.3
H17	2,427,478	50,833	▲ 7.2	42,971	▲ 4.6	▲ 2.6
うち単独分	1,556,255	32,589	16.0	27,006	▲ 17.7	33.7
H18	1,585,457	32,675	▲ 35.7	41,759	▲ 2.8	▲ 32.9
うち単独分	1,388,940	28,625	▲ 12.2	25,833	▲ 4.3	▲ 7.9
H19	1,449,866	29,585	▲ 9.5	36,358	▲ 12.9	3.4
うち単独分	1,226,123	25,019	▲ 12.6	21,039	▲ 18.6	6.0
H20	1,088,567	22,071	▲ 25.4	35,141	▲ 3.3	▲ 22.1
うち単独分	1,013,471	20,548	▲ 17.9	20,483	▲ 2.6	▲ 15.3
過去5年間平均	1,831,555	37,986	▲ 21.9	40,259	▲ 5.8	▲ 16.1
うち単独分	1,304,275	26,973	▲ 6.6	25,432	▲ 8.0	1.4

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	37,832人(H21.3.31現在)
面積	30.22 km ²
標準財政規模	6,719,888千円
歳入総額	9,836,299千円
歳出総額	9,503,913千円
実質収支	297,926千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

(人件費)
人件費に係る経常収支比率が類似団体平均より低くなっている要因は、以前からの新規採用職員抑制によるものである。今後も指定管理者制度の導入等の取り組みを通じてコスト削減に努めていく。

(物件費)
物件費に係る経常収支比率が類似団体平均より高くなっている主な要因は、施設の維持管理費の増加に加え、小中学校給食調理等業務の民間委託の推進等が主な要因である。民間委託の推進は、職員人件費から委託料(物件費)へのシフトを意味しており、物件費が類似団体平均を上回っているのに対して、人件費は類似団体平均を下回っていることに現れている。

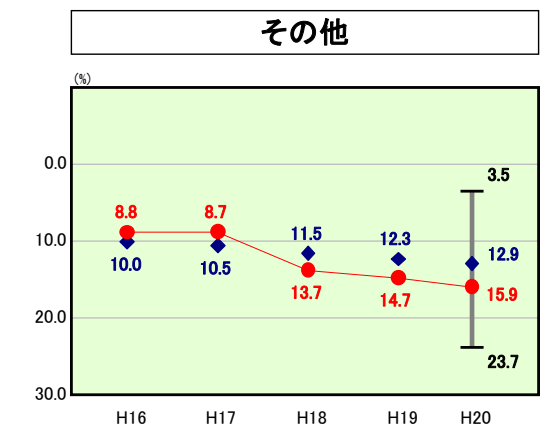
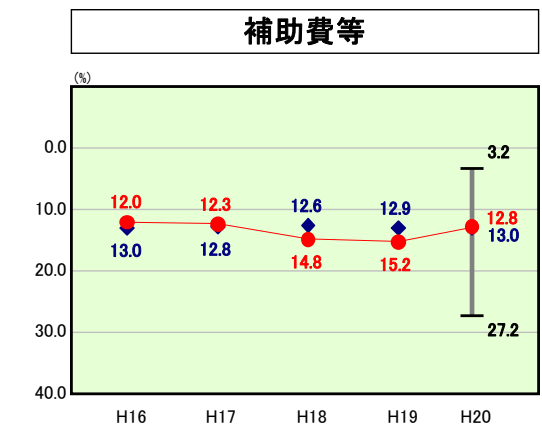
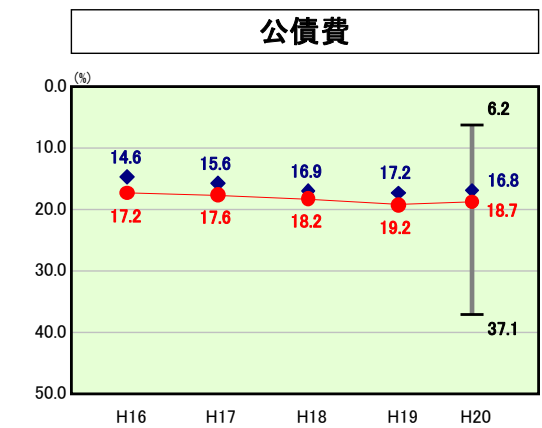
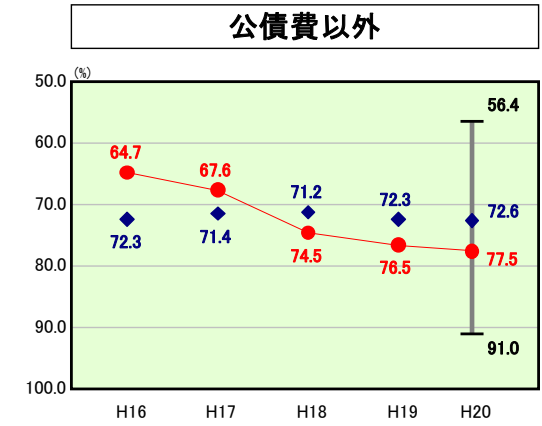
(扶助費)
扶助費が対前年度比0.1ポイント上昇し4.8%となったのは、障害者自立支援給付費、児童手当の増加が主な要因となっている。今後は、各種町単独事業の見直し等に努める。

(補助費等)
補助費等その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、可燃ごみのRDF処理を行う須恵町外2ヶ町清掃施設組合への負担が多額であることが主な要因である。今後は、各種団体の補助金について、行政経営委員会を設置するなどして見直しを行う方針である。

(公債費)
近年の大型整備事業の集中により、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を1.9%上回っている。今後の地方債については、新規借入を抑制し、地方債残高を平成23年度末で100億円以下にする目標を設定している。単年度起債額のピークは平成19年度に到来しており、今後は減少する見込みである。

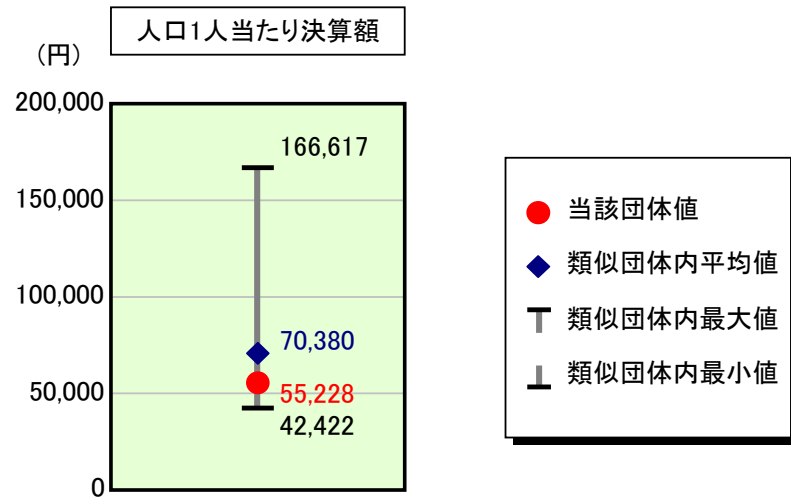
(その他)
その他に係る経常収支比率が平成20年度に類似団体平均を大きく上回っているのは、償還費の増加に伴う下水道事業会計繰出金の増加が主な要因である。今後は、下水道事業については経費の削減に努めるとともに、国民健康保険事業においても保険料の適正化を図ること等により、一般会計の負担額を減らしていくように努める。

(普通建設事業費)
普通建設事業費人口1人当たりの決算額は、平成19年度に地域交流センター整備事業が終了したこと等に伴い、大幅な減少となっている。来年度は、都市計画街路事業、小学校校舎耐震補強事業を予定しているが、引き続き普通建設事業費の抑制に努める。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



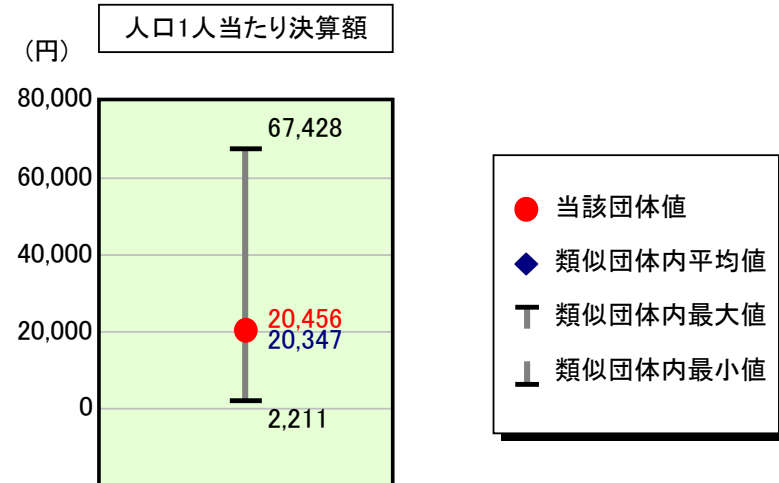
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,631,112	43,115	60,148	▲ 28.3
賃金(物件費)	296,974	7,850	4,385	79.0
一部事務組合負担金(補助費等)	250,009	6,608	7,506	▲ 12.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	133	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	51,687	1,366	3,106	▲ 56.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	539	14	1,188	▲ 98.8
▲退職金	▲ 140,932	▲ 3,725	▲ 6,086	▲ 38.8
合計	2,089,389	55,228	70,380	▲ 21.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.47	6.73	▲ 2.26
ラスパイレス指数	96.1	96.1	0.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

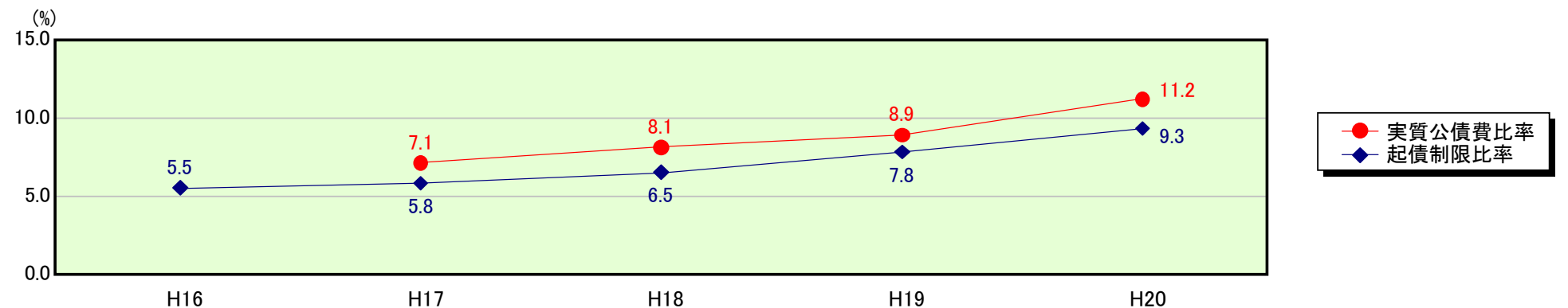


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,249,171	33,019	32,176	2.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	400,444	10,585	10,000	5.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	58,176	1,538	4,047	▲ 62.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	20,682	547	1,507	▲ 63.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 954,578	▲ 25,232	▲ 27,406	▲ 7.9
合計	773,895	20,456	20,347	0.5

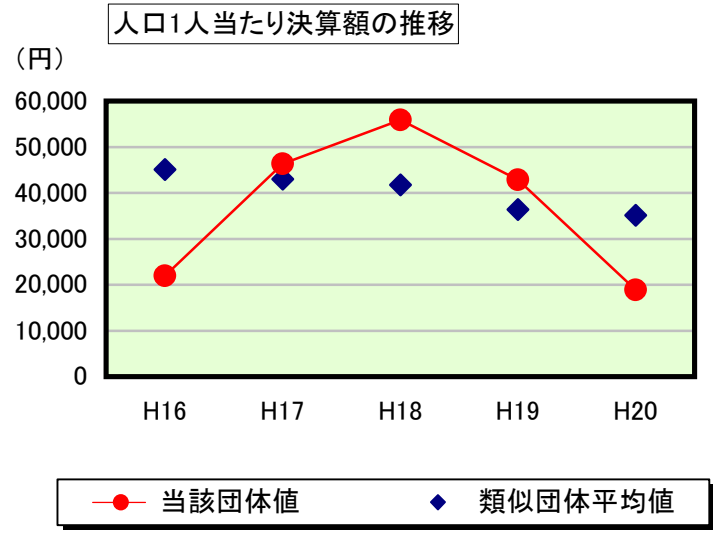
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析

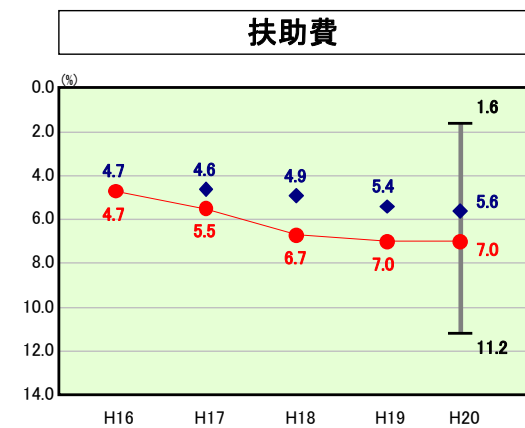
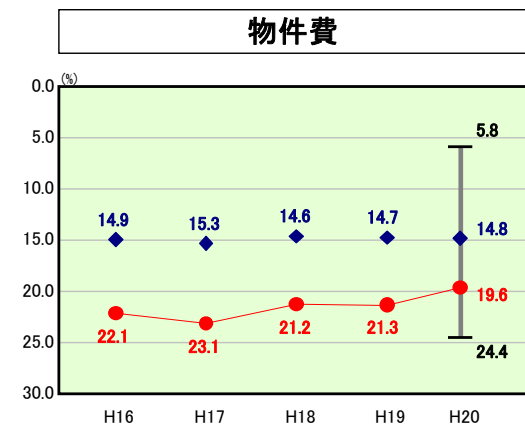
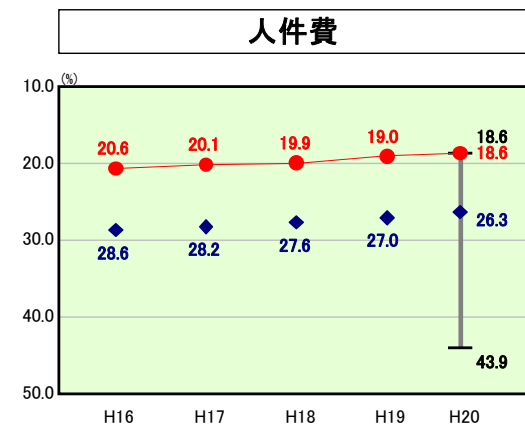
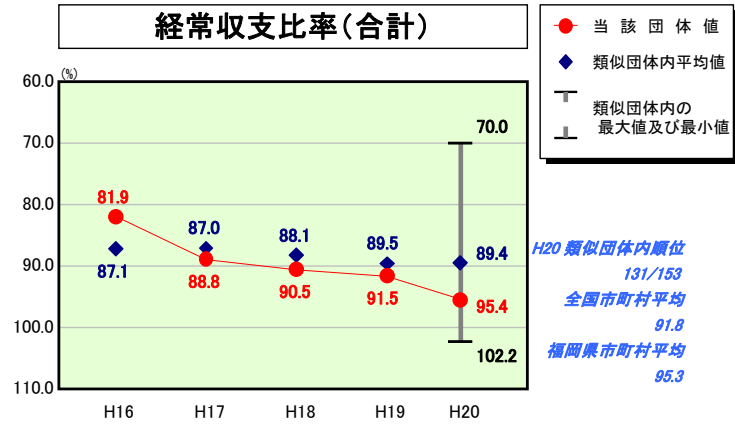


普通建設事業費

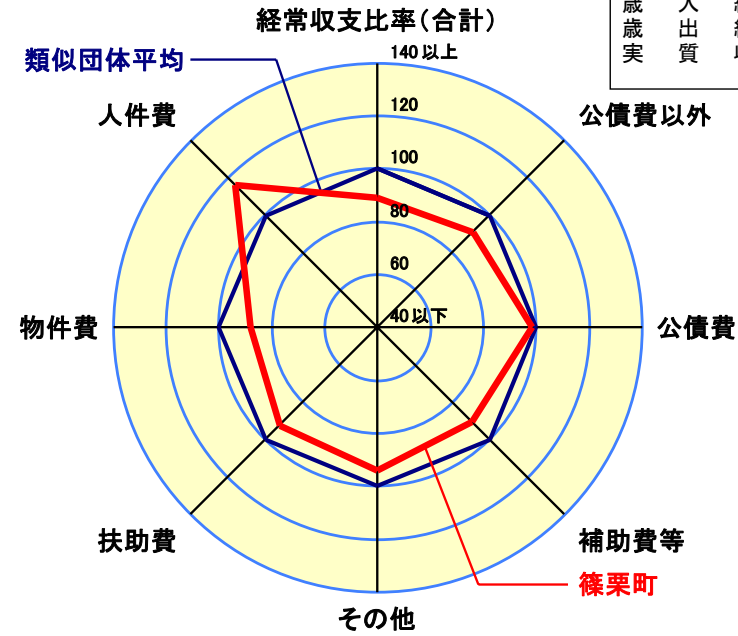
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	824,840	21,918	▲ 36.4	45,066	▲ 5.4	▲ 31.0
うち単独分	766,084	20,357	▲ 19.6	32,800	3.0	▲ 22.6
H17	1,757,429	46,340	111.4	42,971	▲ 4.6	116.0
うち単独分	1,349,411	35,581	74.8	27,006	▲ 17.7	92.5
H18	2,120,185	55,878	20.6	41,759	▲ 2.8	23.4
うち単独分	1,277,676	33,674	▲ 5.4	25,833	▲ 4.3	▲ 1.1
H19	1,619,030	42,858	▲ 23.3	36,358	▲ 12.9	▲ 10.4
うち単独分	537,433	14,226	▲ 57.8	21,039	▲ 18.6	▲ 39.2
H20	713,220	18,852	▲ 56.0	35,141	▲ 3.3	▲ 52.7
うち単独分	598,989	15,833	11.3	20,483	▲ 2.6	13.9
過去5年間平均	1,406,941	37,169	3.3	40,259	▲ 5.8	9.1
うち単独分	905,919	23,934	0.7	25,432	▲ 8.0	8.7

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	31,637人(H21.3.31現在)
面積	38.90 km ²
標準財政規模	6,207,848千円
歳入総額	8,705,508千円
歳出総額	8,557,826千円
実質収支	147,682千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率(合計)
 平成20年度の経常収支比率は95.4%で平成19年度から3.9ポイント上昇した。この要因は歳入において地方税及び地方交付税が増加し、歳出においては人件費、物件費等の経常経費縮減を進めたが、他会計への繰出金が大幅に増加したこと、公債費の償還額が増加したことが影響した。

人件費
 平成19年度と20年度の比較で0.4ポイント低下した。職員人件費の見直しや職員数の適正化を継続して進めており、歳出に占める人件費の割合は低い水準を維持している。今後もこの水準を維持できるよう取り組む。

物件費
 物件費全般について、予算編成において支出の効率化を図って歳出削減に努めており、平成20年度は19年度と比較し1.7ポイント低下した。今後も委託業務などの内容を精査するなどきめ細かく対策をおこない経費節減に努める。

扶助費
 平成20年度と平成19年度を比較すると、構成比率は変化していない。介護予防事業や障害者自立支援事業、健診事業などの充実を図っており、これらに係る扶助費が類似団体平均を上回る要因と考える。今後も民生各施策の見直しをおこない、より効率的なサービス提供を推進する。

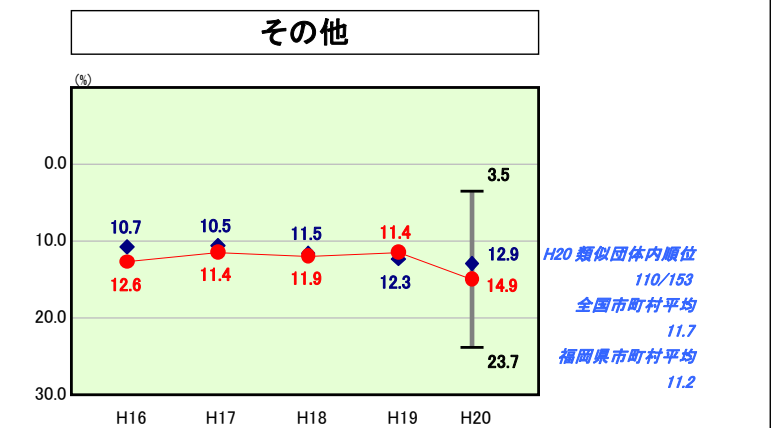
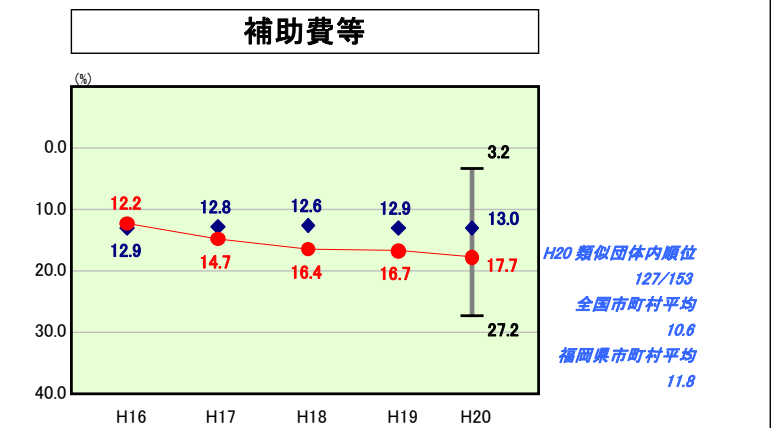
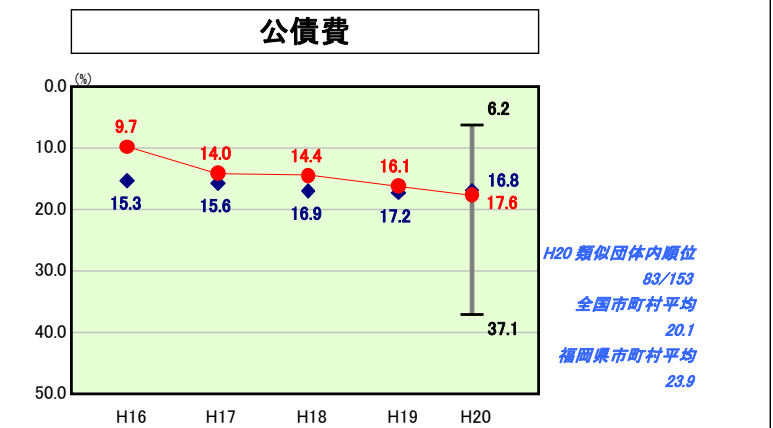
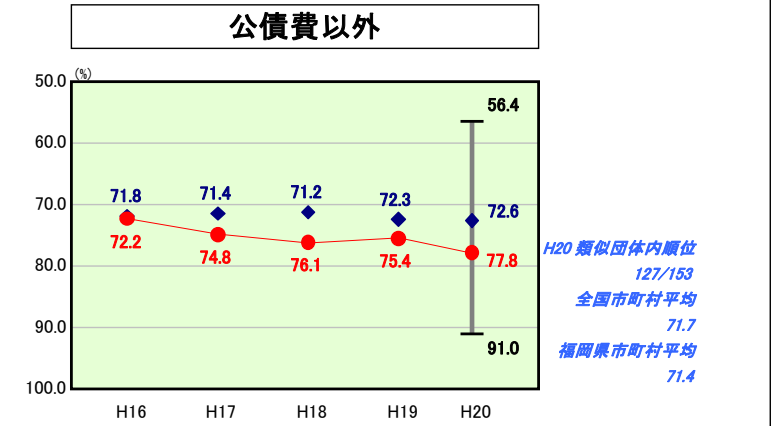
補助費等
 経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、清掃施設組合や消防組合等の一部事務組合に対する支出が大きいためと考える。今後、各種団体等に対する単独補助金などに対し、必要性を吟味し見直しや廃止を推進する必要がある。

公債費
 経常収支比率は類似団体平均を0.8ポイント上回っている。起債残高の縮減策については繰上償還を積極的に進めており、平成20年度においても約1.2億円を繰上償還した。今後も繰上償還に積極的に取り組むとともに、引き続き起債事業を精査し町債の発行を抑制する。

普通建設事業費
 平成20年度においては、小学校の体育施設改修、中学校校舎の増築工事を実施したため、前年度に対し増加したが、その他の建設事業については、抑制的に進めている。今後も既存施設の維持管理を十分におこない各施設の長寿命化を図る。

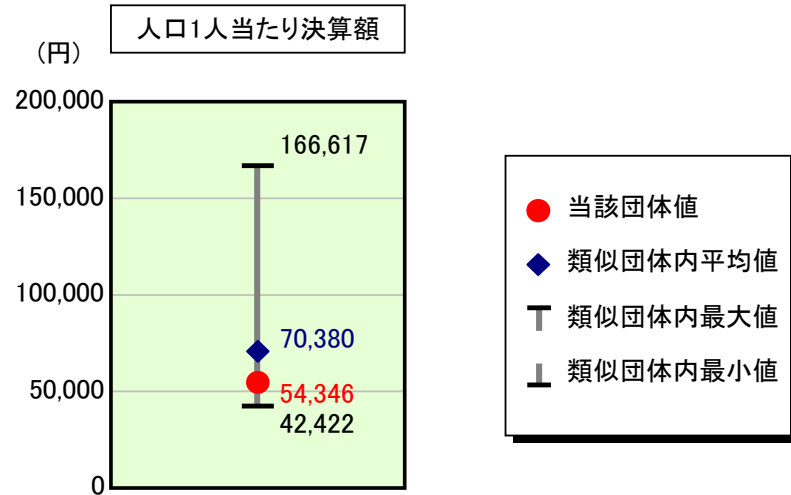
公債費以外
 平成20年度は平成19年度と比較し2.4ポイント上昇した。人件費、物件費、維持補修費等の経常経費を抑制しているが他会計に対する繰出金が増加したことが主な要因である。今後の対策としては、国民健康保険、公共下水道事業などの特別会計においては受益者負担の適正化の観点から検討が必要である。

その他
 公共下水道事業特別会計への繰出金が増加したことが主な要因で、前年度と比較し2ポイント上昇した。同会計への繰出金は今後も高い水準で推移することが見込まれる。今後、受益者負担の原則に留意し繰出金を縮減する方策を検討する必要がある。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



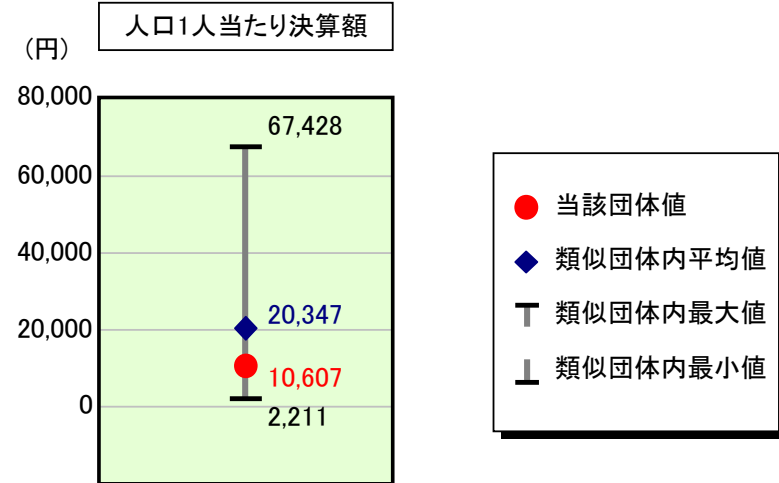
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,276,837	40,359	60,148	▲ 32.9
賃金(物件費)	229,978	7,269	4,385	65.8
一部事務組合負担金(補助費等)	223,636	7,069	7,506	▲ 5.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	133	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	104,505	3,303	3,106	6.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	1,188	-
▲退職金	▲ 115,607	▲ 3,654	▲ 6,086	▲ 40.0
合計	1,719,349	54,346	70,380	▲ 22.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.20	6.73	▲ 2.53
ラスパイレス指数	93.5	96.1	▲ 2.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

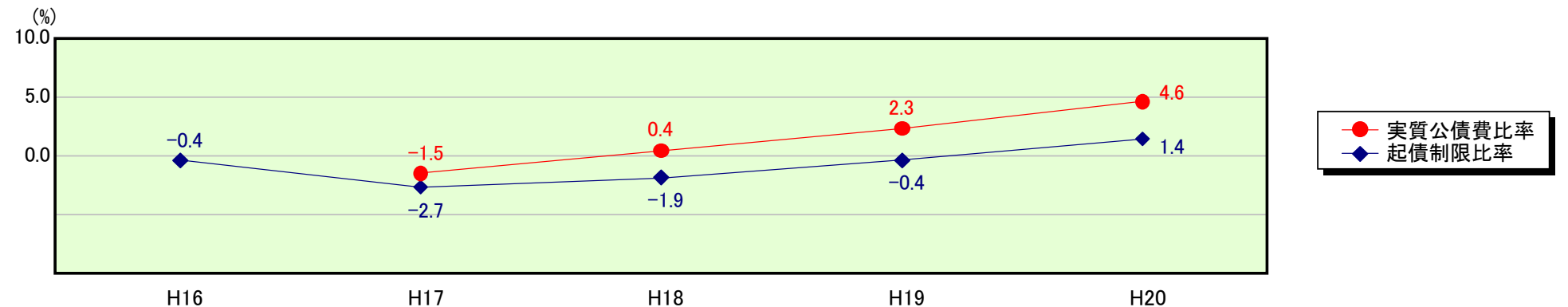


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,097,867	34,702	32,176	7.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	296,661	9,377	10,000	▲ 6.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	185,844	5,874	4,047	45.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	57,510	1,818	1,507	20.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,302,306	▲ 41,164	▲ 27,406	50.2
合計	335,576	10,607	20,347	▲ 47.9

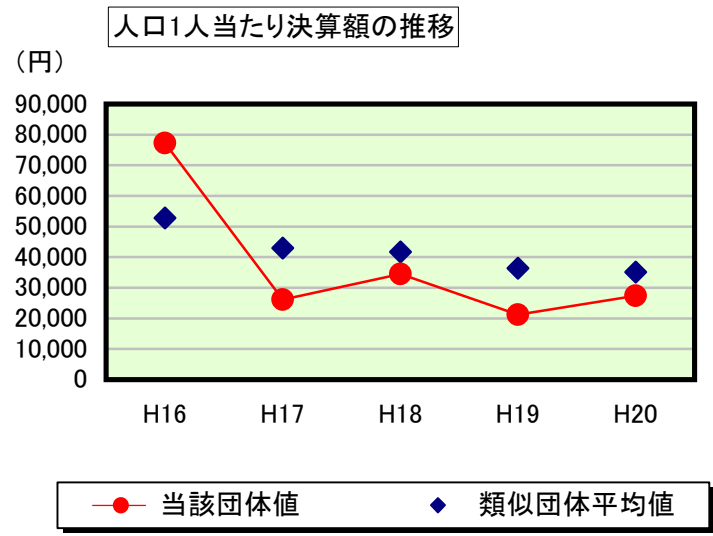
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析

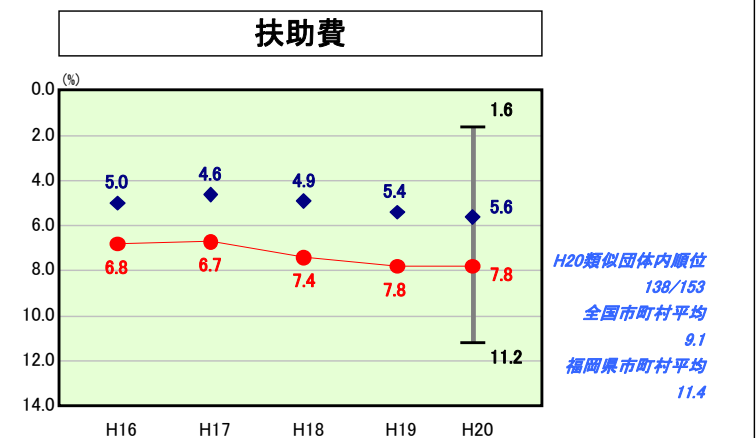
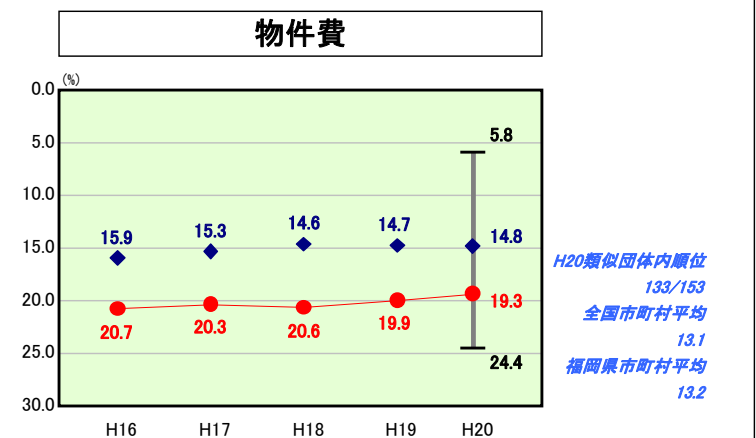
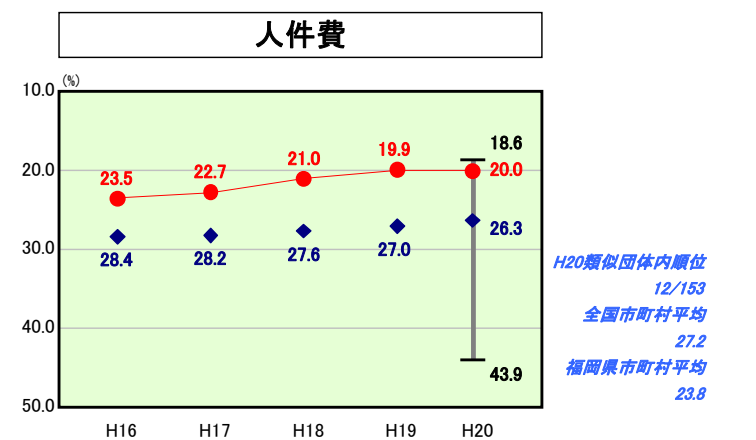
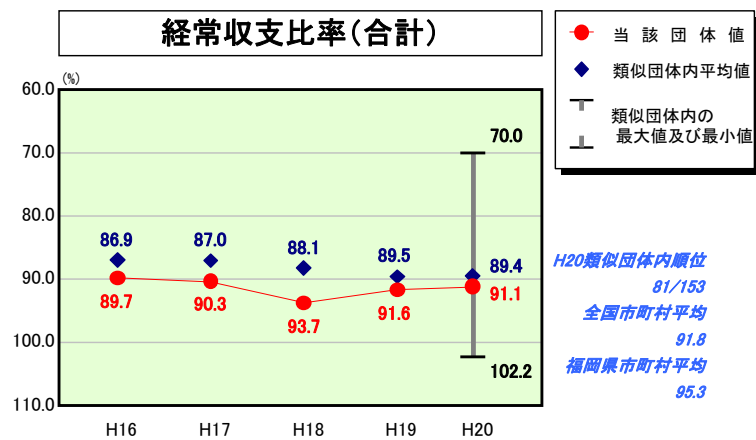


普通建設事業費

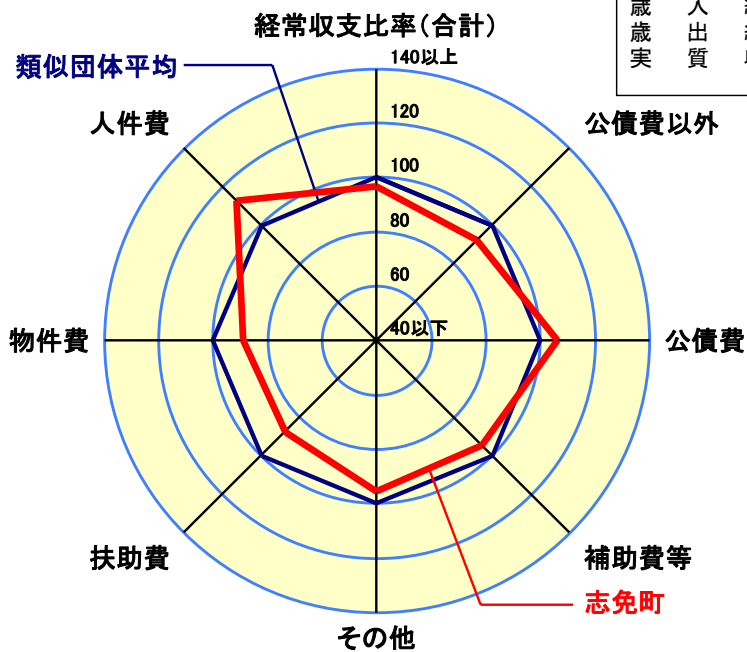
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	2,392,398	77,236	▲ 33.0	52,737	▲ 11.9	▲ 21.1
うち単独分	2,340,963	75,576	▲ 33.4	35,895	▲ 7.7	▲ 25.7
H17	813,256	26,161	▲ 66.1	42,971	▲ 18.5	▲ 47.6
うち単独分	760,661	24,469	▲ 67.6	27,006	▲ 24.8	▲ 42.8
H18	1,077,605	34,487	31.8	41,759	▲ 2.8	34.6
うち単独分	880,079	28,165	15.1	25,833	▲ 4.3	19.4
H19	669,078	21,259	▲ 38.4	36,358	▲ 12.9	▲ 25.5
うち単独分	621,791	19,756	▲ 29.9	21,039	▲ 18.6	▲ 11.3
H20	865,911	27,370	28.7	35,141	▲ 3.3	32.0
うち単独分	707,047	22,349	13.1	20,483	▲ 2.6	15.7
過去5年間平均	1,163,650	37,303	▲ 15.4	41,793	▲ 9.9	▲ 5.5
うち単独分	1,062,108	34,063	▲ 20.5	26,051	▲ 11.6	▲ 8.9

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	42,772人(H21.3.31現在)
面積	8.70 km ²
標準財政規模	7,192,723千円
歳入総額	10,346,433千円
歳出総額	9,859,429千円
実質収支	433,956千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費
類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は大きく下回っている。要因として、類似団体平均より給与水準は若干高いものの、職員数が少ないことがある。これは職員の退職者の不補充や学校給食の民間委託などの定員適正化計画を行っていることによる。また、人件費に準ずる費用(賃金や繰出金の人件費相当分)を含めたところでも平均を下回っており、今後も定員の適正化に努める。

○物件費
物件費に係る経常収支比率は前年度を下回っているが、依然として類似団体平均を上回っている。これは、職員の退職者不補充により嘱託職員を採用し賃金が増加したことや、学校給食の民間委託を実施してきたこと等によるものである。このことは、人件費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っていることにも現れている。

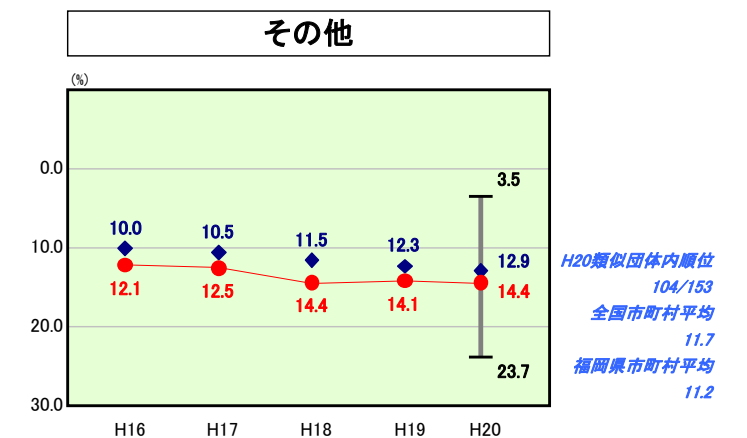
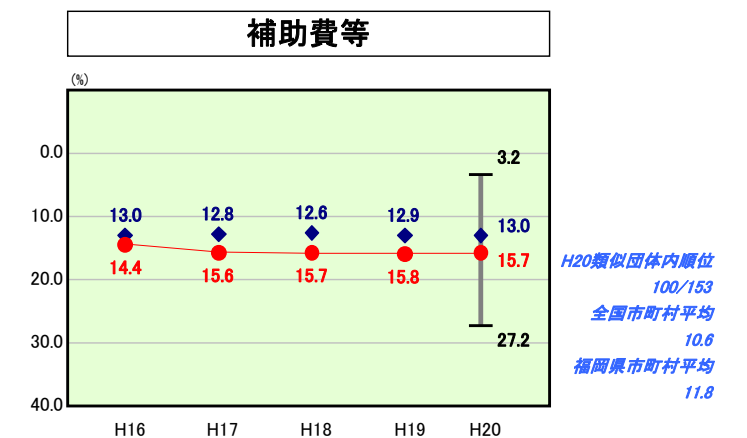
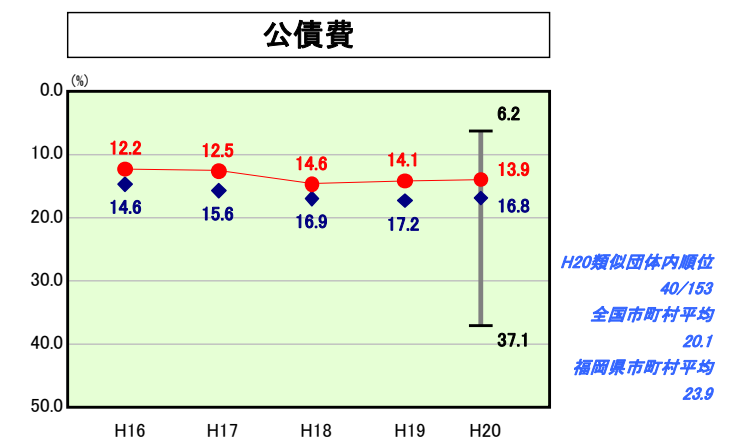
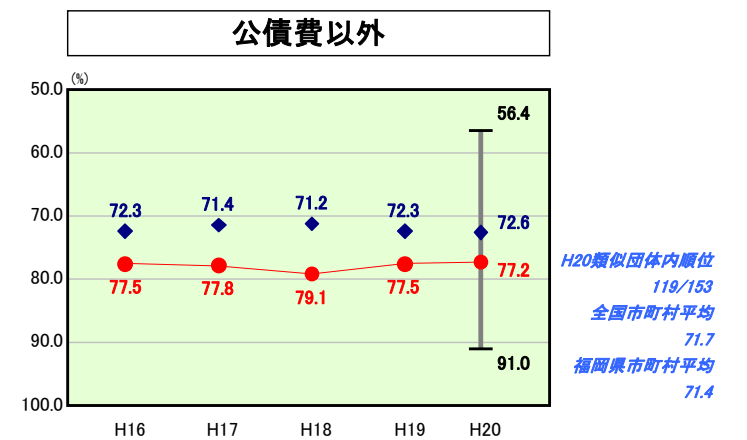
○扶助費
児童手当や乳幼児医療費等が増加したものの、扶助費に係る経常収支比率は前年度比横ばいとなっている。しかし、依然として類似団体平均を上回っている。これは、過去の政策により町単独の扶助費が多くなっていることが要因として考えられる。今後は、町単独扶助費の給付見直しを行うことで、町財政への圧迫を軽減していくよう努める。

○補助費等
補助費その他に係る経常収支比率が前年度を若干下回っているのは、町内会への補助金等を報酬化したことが主な要因である。類似団体平均を上回っている要因は、ごみ処理を他の自治体の設置する一部事務組合に委託していることによる負担金が高額となっていることが挙げられる。ごみ減量の啓発や受益者負担の見直しを行い、負担金の上昇に歯止めをかけるよう努める。

○公債費
公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回り、また公営企業債の元利償還金に対する繰出金などの準元利償還金を含めたベースの人口1人当たり決算額でも類似団体平均を下回る。今後、児童数の増加による校舎増築や耐震補強など大規模事業が見込まれるため、計画的に事業を行ない、類似団体平均を上回ることがないよう努める。

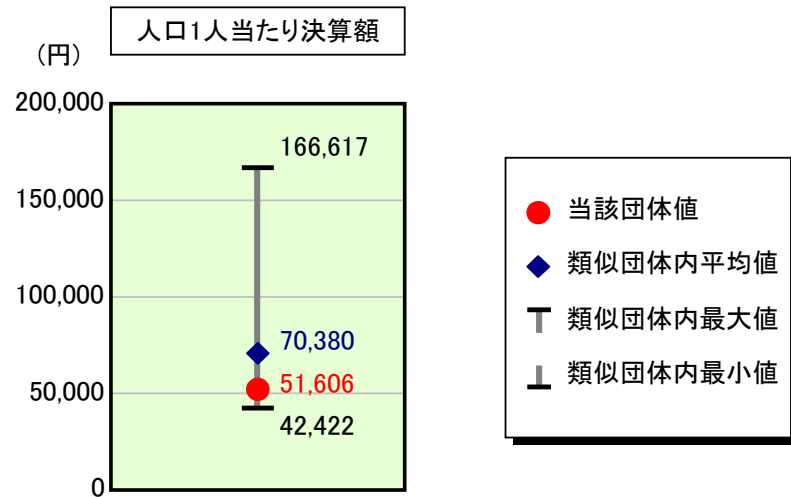
○その他
その他に係る経常収支比率が前年度を上回った主な要因は、後期高齢者医療会計及び同広域連合への繰出金が増加したことによる。また、依然として類似団体平均を上回っているが、これは主に国民健康保険事業会計の財政状況悪化に伴う赤字補てん的な繰出金が多額となっているためである。今後、国民健康保険税の適正化や医療費削減のための保健事業等により、普通会計の負担額が減少していくよう努める。

○普通建設事業費
普通建設事業費の人口一人当たり決算額が平成19年度にいったん上昇しているのは、志免中央小学校の耐震補強工事の最盛期となっていたことによるもので、平成20年度はそれを下回っている。また、いずれの年度においても、類似団体平均を下回っている。今後、各小中学校において児童数増による校舎増築や耐震補強工事等が見込まれるため、計画的に事業を行ない類似団体平均を上回ることがないように努める。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



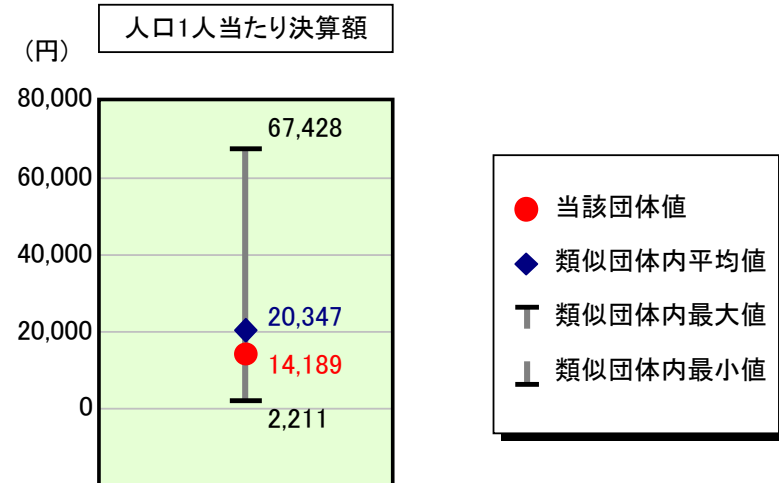
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,701,498	39,781	60,148	▲ 33.9
賃金(物件費)	290,652	6,795	4,385	55.0
一部事務組合負担金(補助費等)	256,475	5,996	7,506	▲ 20.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	133	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	70,962	1,659	3,106	▲ 46.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	26,919	629	1,188	▲ 47.1
▲退職金	▲ 139,205	▲ 3,255	▲ 6,086	▲ 46.5
合計	2,207,301	51,606	70,380	▲ 26.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.28	6.73	▲ 2.45
ラスパイレス指数	98.4	96.1	2.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

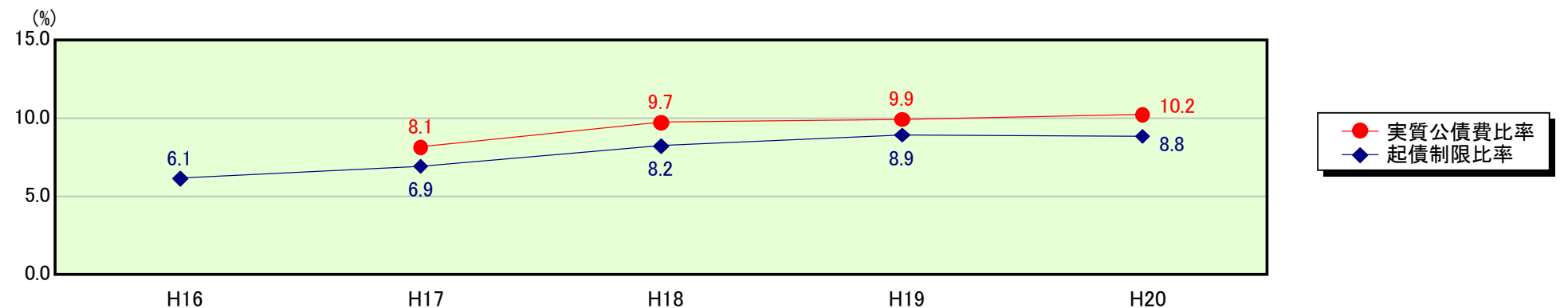


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,000,724	23,397	32,176	▲ 27.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	343,453	8,030	10,000	▲ 19.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	50,954	1,191	4,047	▲ 70.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	17,522	410	1,507	▲ 72.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 805,757	▲ 18,838	▲ 27,406	▲ 31.3
合計	606,896	14,189	20,347	▲ 30.3

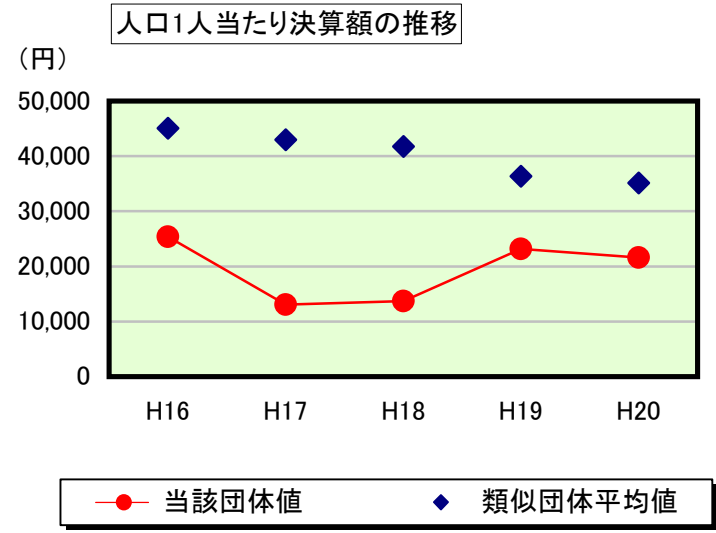
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析

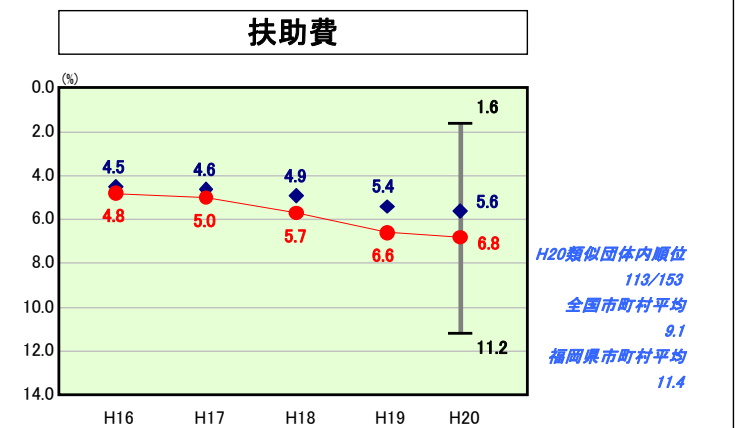
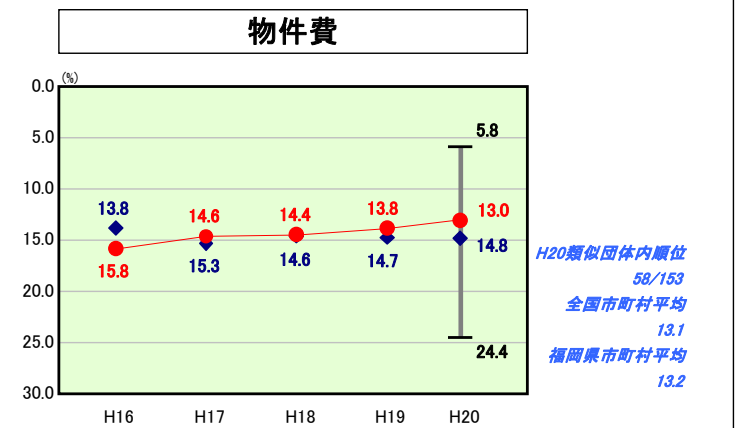
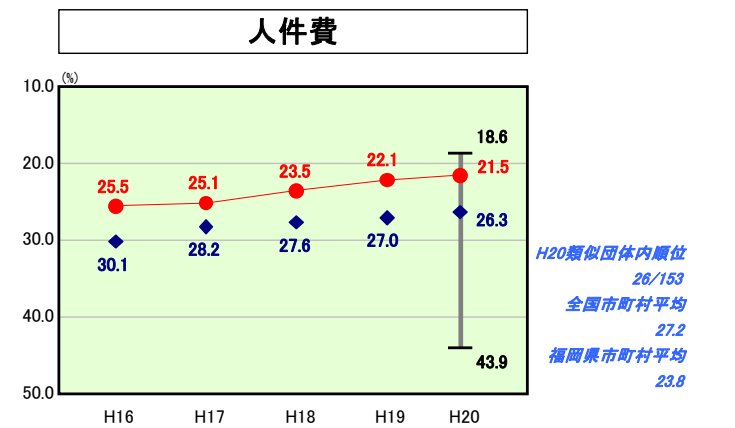
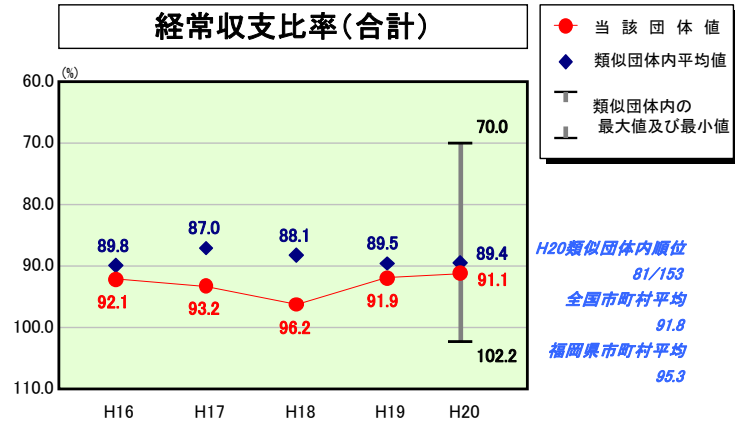


普通建設事業費

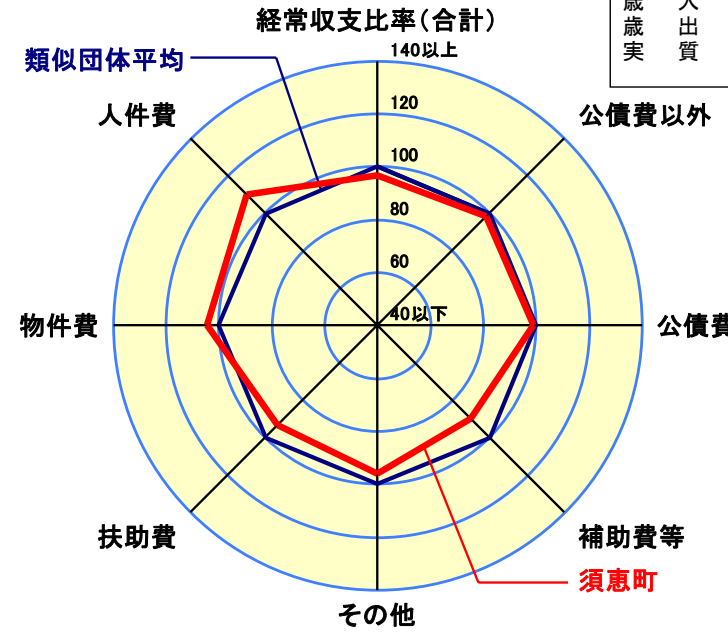
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	1,025,958	25,382	▲ 71.9	45,066	▲ 5.4	▲ 66.5
うち単独分	1,024,032	25,334	73.4	32,800	3.0	70.4
H17	540,089	13,082	▲ 48.5	42,971	▲ 4.6	▲ 43.9
うち単独分	438,994	10,633	▲ 58.0	27,006	▲ 17.7	▲ 40.3
H18	570,426	13,708	4.8	41,759	▲ 2.8	7.6
うち単独分	419,484	10,080	▲ 5.2	25,833	▲ 4.3	▲ 0.9
H19	975,184	23,142	68.8	36,358	▲ 12.9	81.7
うち単独分	615,085	14,596	44.8	21,039	▲ 18.6	63.4
H20	924,773	21,621	▲ 6.6	35,141	▲ 3.3	▲ 3.3
うち単独分	466,676	10,911	▲ 25.2	20,483	▲ 2.6	▲ 22.6
過去5年間平均	807,286	19,387	▲ 10.7	40,259	▲ 5.8	▲ 4.9
うち単独分	592,854	14,311	6.0	25,432	▲ 8.0	14.0

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	25,902人(H21.3.31現在)
面積	16.33 km ²
標準財政規模	4,901,646千円
歳入総額	6,571,353千円
歳出総額	6,425,705千円
実質収支	98,184千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費
職員数が類似団体と比較して少ないため、経常収支比率の人件費が4.8%低くなっている。平成18年3月に集中改革プランを策定し、総職員について平成18年4月現在181人を平成22年4月に155人と14%の純減を目標としていたが、平成21年4月現在、目標を達成しており、今後も引き続き手当の見直しなど行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

○物件費
物件費としては類似団体平均を1.8%下回っているが、人口1人当たり決算額では旅費、交際費が類似団体平均を上回っているため、見直しにより削減に努める。また、需用費、備品購入費の5%削減を目標とする。

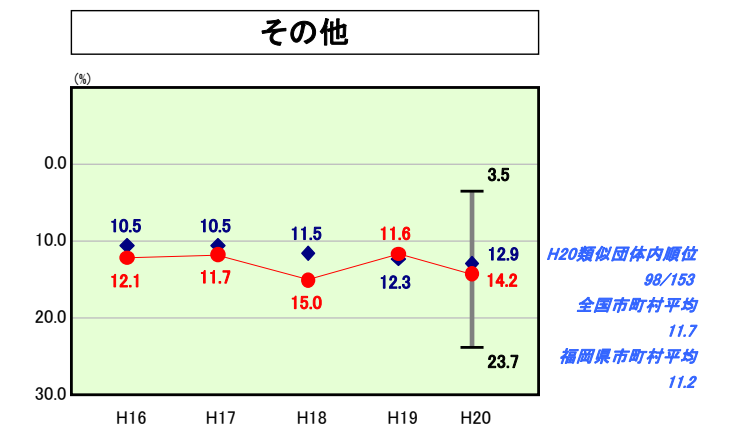
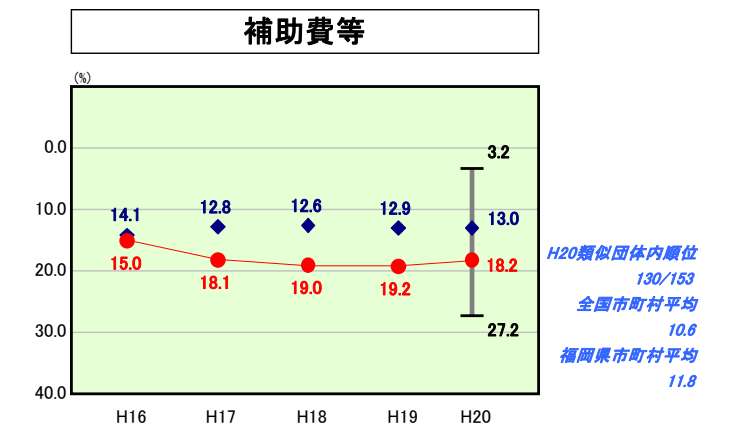
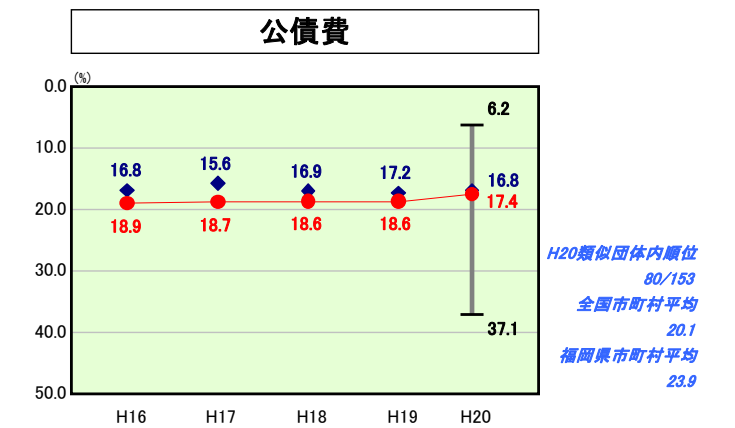
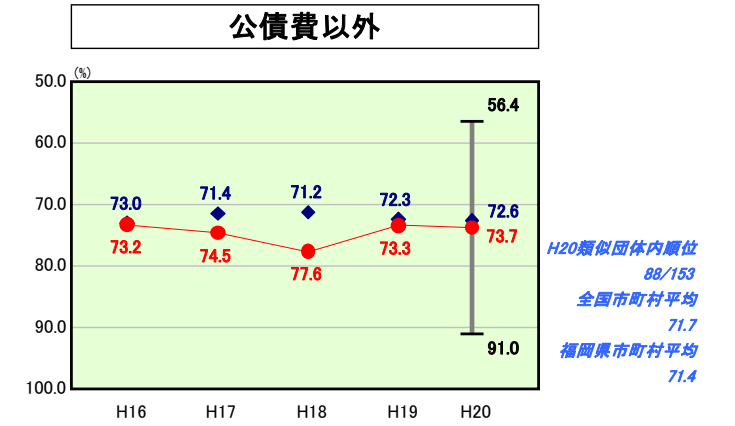
○扶助費
類似団体平均を1.2%上回り、かつ上昇傾向にある。要因としては、重度心身障害者医療費や保育所措置費などが多額になっているためである。

○公債費
近年の大規模な整備事業により、地方債残高が増加した影響で地方債の元利償還金が膨らんでおり、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を0.6%上回っている。平成17年度をピークに元利償還金は減少に転じているが、今後も地方債の発行を伴う普通建設事業を抑制することとしている。

○補助費
補助費が類似団体平均を5.2%上回っている要因としては、清掃施設組合や消防組合など一部事務組合の起債償還の影響で負担金が増加しているためである。今後も一部事務組合への負担金は多額になるため、その他の団体への補助金の見直しを検討する。

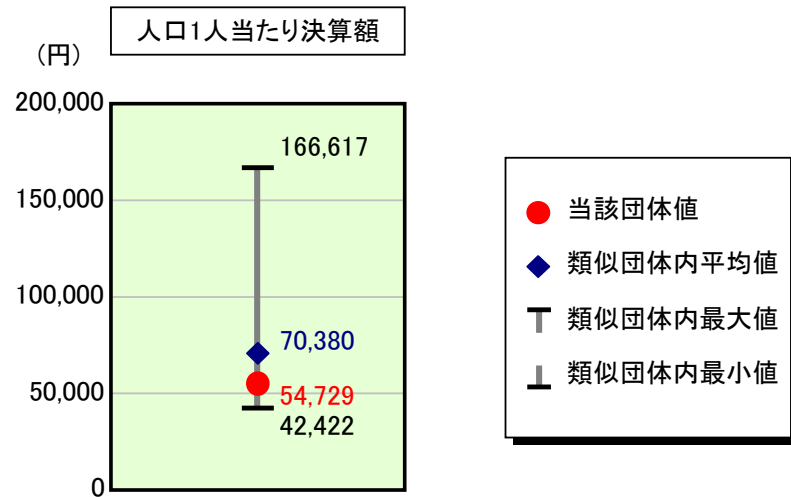
○その他
その他に係る経常収支が類似団体平均を1.3%上回ったのは、繰出金が増加したことが主な要因である。国民健康保険特別会計への赤字補填的な繰出金や公営企業会計への繰出金が多額になってきているため、経費の節減、料金の見直しなどにより健全化を図り、普通会計の負担額を減らしていくように努める。

○普通建設事業費
普通建設事業費の人口1人1人当たり決算額は類似団体平均を大幅に下回っている。道路橋りょう費で上回っているのは、一部事務組合からの受託事業として、ごみ処理場への搬入道路整備を行っているためである。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



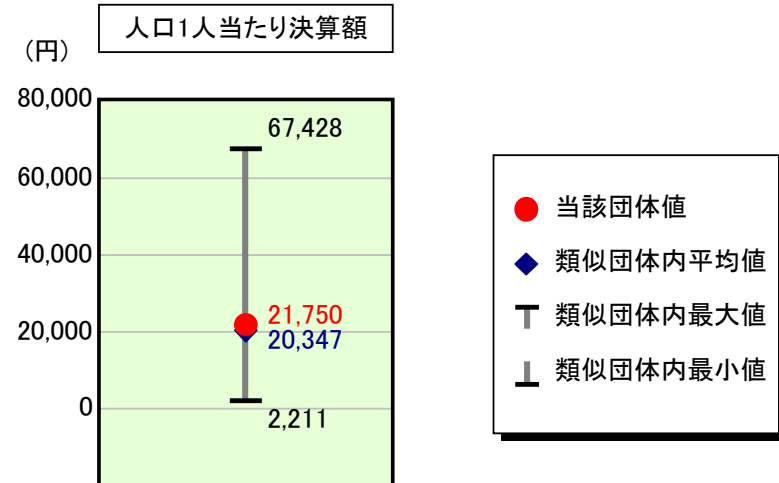
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,222,909	47,213	60,148	▲ 21.5
賃金(物件費)	71,257	2,751	4,385	▲ 37.3
一部事務組合負担金(補助費等)	181,576	7,010	7,506	▲ 6.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	133	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	42,305	1,633	3,106	▲ 47.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	21,725	839	1,188	▲ 29.4
▲退職金	▲ 122,185	▲ 4,717	▲ 6,086	▲ 22.5
合計	1,417,587	54,729	70,380	▲ 22.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.94	6.73	▲ 1.79
ラスパイレス指数	96.3	96.1	0.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

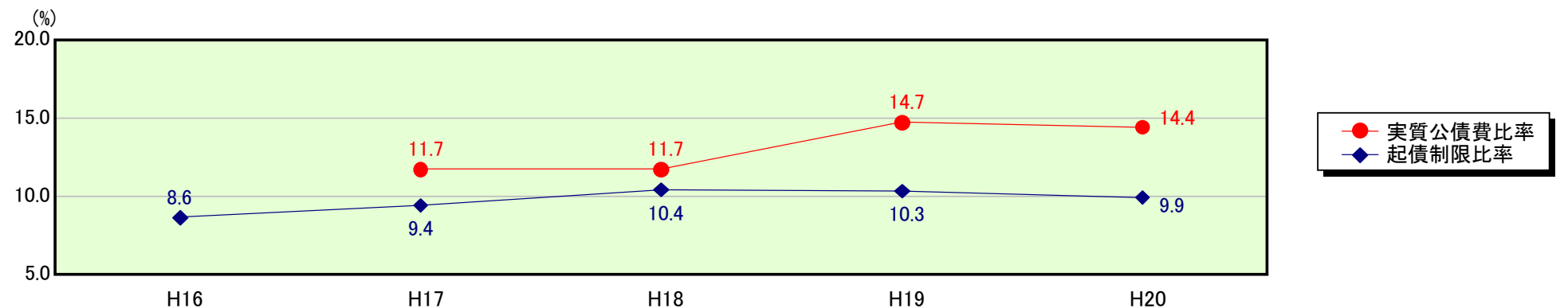


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	850,747	32,845	32,176	2.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	233,673	9,021	10,000	▲ 9.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	156,608	6,046	4,047	49.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	49,386	1,907	1,507	26.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 727,036	▲ 28,069	▲ 27,406	2.4
合計	563,378	21,750	20,347	6.9

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

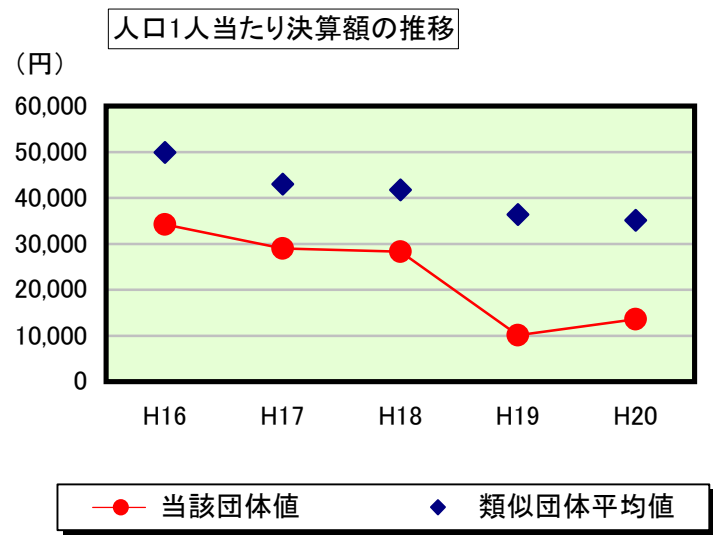
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福岡県 須恵町

普通建設事業費の分析

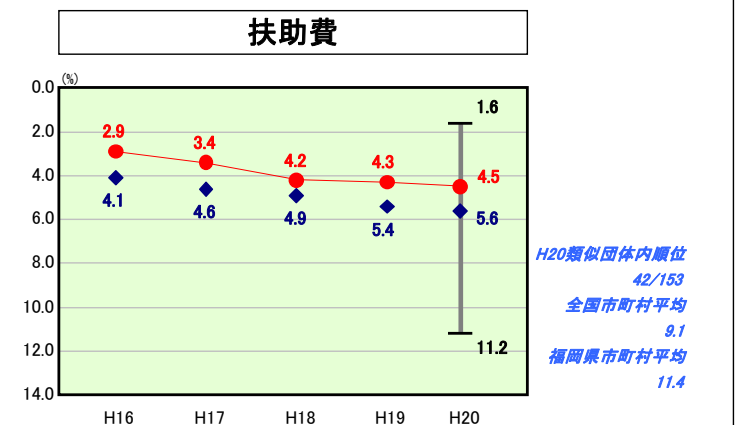
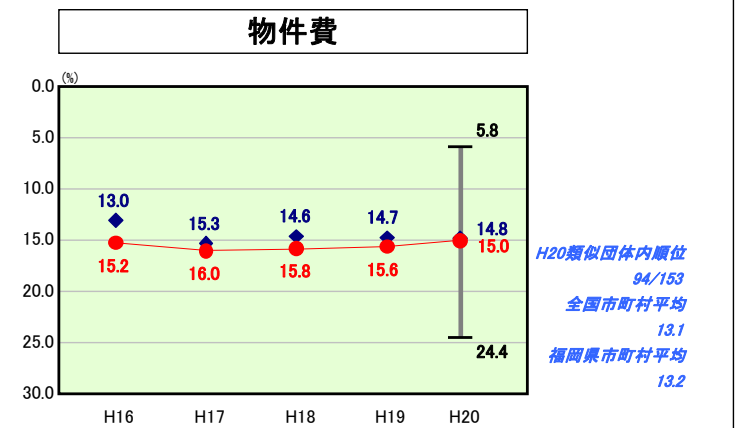
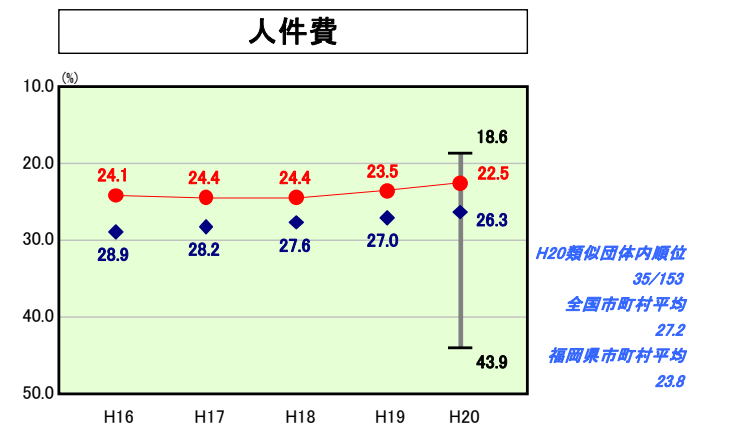
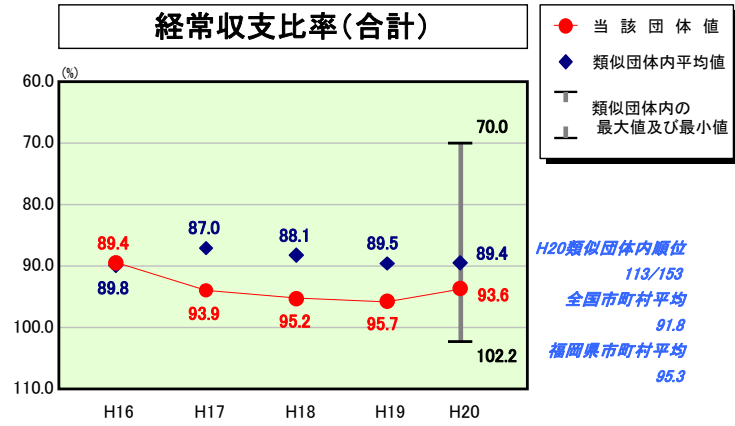


普通建設事業費

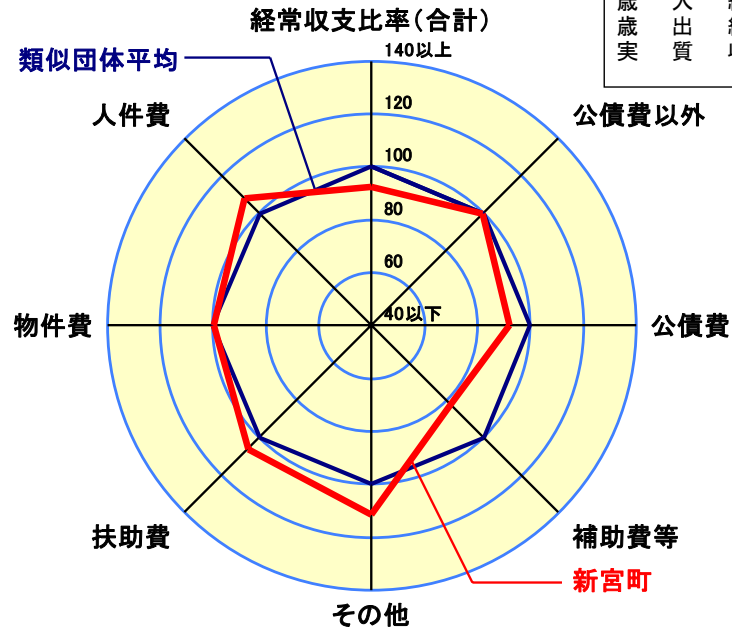
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	877,086	34,188	10.4	49,917	▲ 23.0	33.4
うち単独分	877,086	34,188	10.4	30,509	▲ 18.9	29.3
H17	745,305	29,018	▲ 15.1	42,971	▲ 13.9	▲ 1.2
うち単独分	740,249	28,821	▲ 15.7	27,006	▲ 11.5	▲ 4.2
H18	729,499	28,265	▲ 2.6	41,759	▲ 2.8	0.2
うち単独分	727,099	28,172	▲ 2.3	25,833	▲ 4.3	2.0
H19	261,260	10,127	▲ 64.2	36,358	▲ 12.9	▲ 51.3
うち単独分	260,852	10,111	▲ 64.1	21,039	▲ 18.6	▲ 45.5
H20	352,502	13,609	34.4	35,141	▲ 3.3	37.7
うち単独分	352,502	13,609	34.6	20,483	▲ 2.6	37.2
過去5年間平均	593,130	23,041	▲ 7.4	41,229	▲ 11.2	3.8
うち単独分	591,558	22,980	▲ 7.4	24,974	▲ 11.2	3.8

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	24,071人(H21.3.31現在)
面積	18.91 km ²
標準財政規模	4,847,427千円
歳入総額	8,397,455千円
歳出総額	8,145,742千円
実質収支	232,086千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】

人口1,000人当たり職員数は類似団体平均と比較して1.33人少ない。また、新規採用抑制策をとっていたこともあり、人件費も類似団体平均より3.8ポイント低い。今後も民間委託の推進や多様な任用形態の活用などにより人件費の抑制に努める。

【物件費】

標準財政規模における物件費の決算割合が類似団体と比較して高いのは、教育費の委託料が大きいことによる。これは、複合施設であるシーオーレ新宮や社会教育施設であるそびあしんぐの管理委託料、また、H20年度には震災に備え、教育施設の耐震診断を実施したことが要因となっている。今後、民間委託などを活用することで委託料は上昇することとなるが、行政経費全体では減少するよう効果的な委託の検討・実施を行う。

【扶助費】

扶助費は制度改正等に伴い上昇傾向であるが、高齢化率が低い(H21.3月末15.6%)ため、類似団体と比較して低くなっている。

【公債費】

社会教育施設「そびあしんぐ」の建設に伴う地方債、公共用地先行取得等事業債、臨時財政対策債等の元金償還が相次いで始まったことから公債費は上昇している。H20年度は公的資金補償金免除繰上償還の実施により、昨年度と比較して0.2ポイント低下することとなった。今後も中心市街地整備事業など地方債の発行を伴う大規模な事業を実施することになるが、他事業の地方債発行を調整し、借入額を抑制することで公債費全体の削減に努める。

【補助費等】

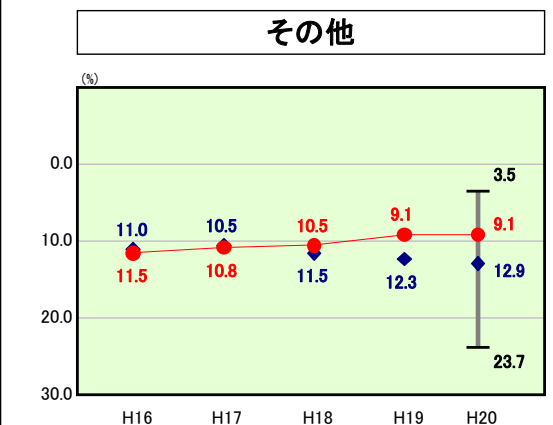
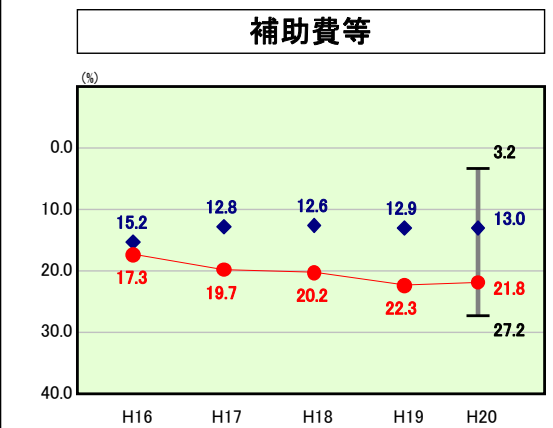
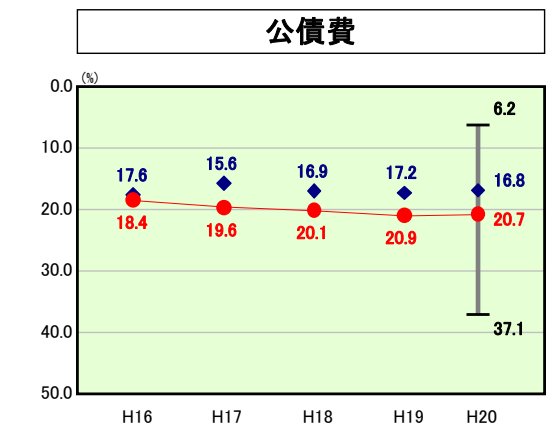
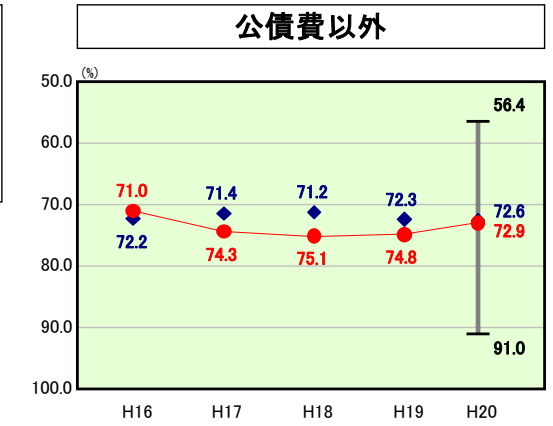
古賀清掃工場建設に伴う玄界環境組合への負担金の影響で、補助費は類似団体平均に比較して高水準で推移している。今後も補助内容の見直しなど適正化を進め、経費削減に努める。

【その他】

公共下水道事業の進捗による下水道事業への繰出金や、後期高齢者医療への繰出金及び道路補修のための維持補修費が増加しているが、その他の経費の上昇は止まっている。今後も繰出金が増加することが考えられるため、維持補修の内容精査の厳格化など、経常経費の削減に努める。

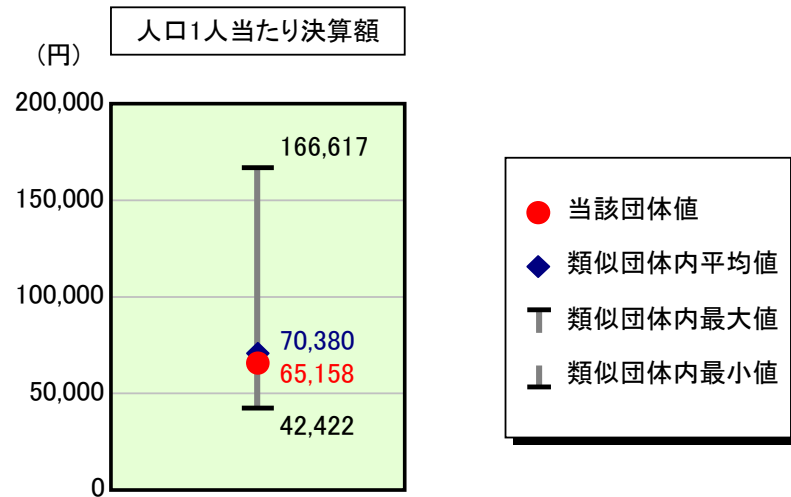
【普通建設事業費】

平成18年度から開始した中心市街地整備事業が今年度から本格化し、人口1人当たり決算額が類似団体平均を大幅に上回っている。現在の事業が完了するまでは高水準で推移するが、それ以降は減少に転じる見込みである。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



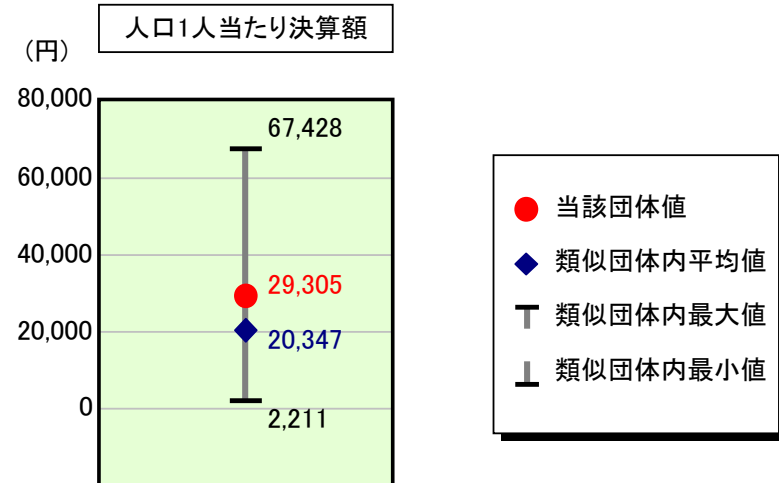
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,204,595	50,043	60,148	▲ 16.8
賃金(物件費)	138,063	5,736	4,385	30.8
一部事務組合負担金(補助費等)	283,104	11,761	7,506	56.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	225	9	133	▲ 93.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	49,849	2,071	3,106	▲ 33.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	18,648	775	1,188	▲ 34.8
▲退職金	▲ 126,064	▲ 5,237	▲ 6,086	▲ 14.0
合計	1,568,420	65,158	70,380	▲ 7.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.40	6.73	▲ 1.33
ラスパイレス指数	96.8	96.1	0.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

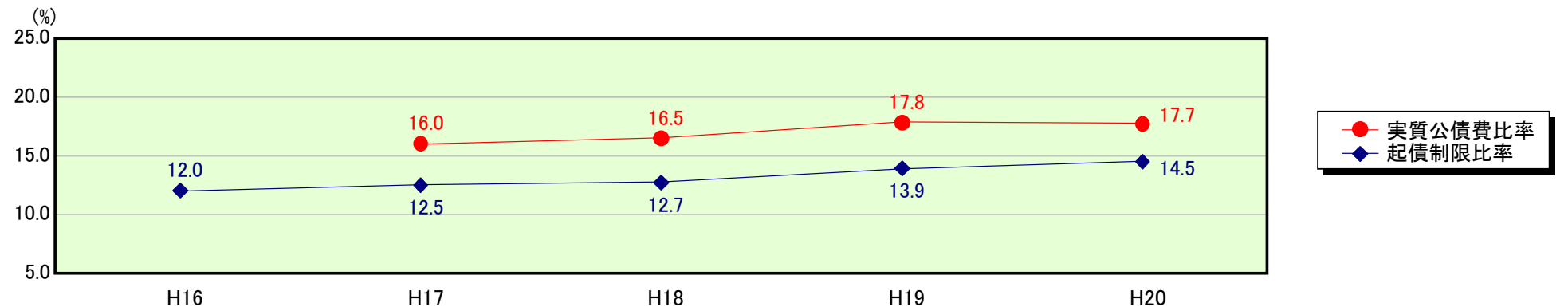


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,014,408	42,142	32,176	31.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	177,805	7,387	10,000	▲ 26.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	108,593	4,511	4,047	11.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	89,998	3,739	1,507	148.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 685,405	▲ 28,474	▲ 27,406	3.9
合計	705,399	29,305	20,347	44.0

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

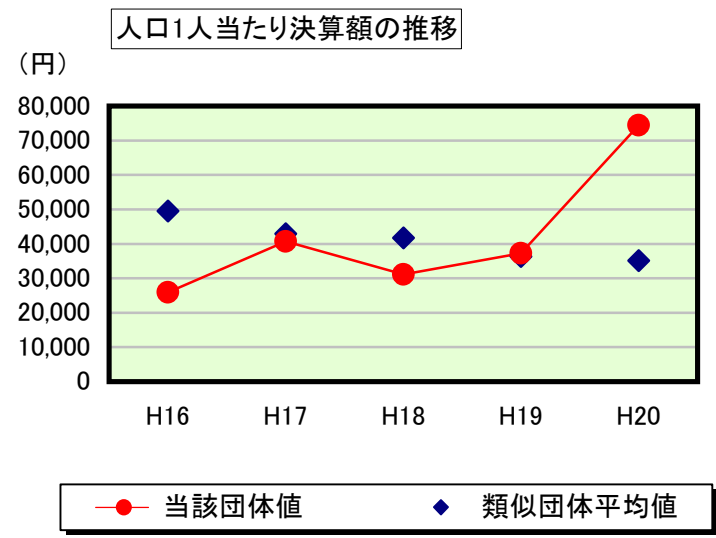
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福岡県 新宮町

普通建設事業費の分析

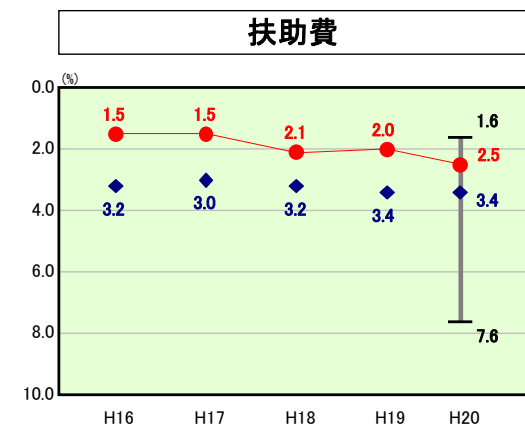
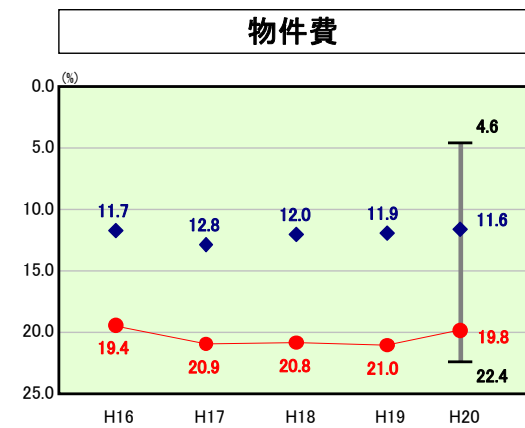
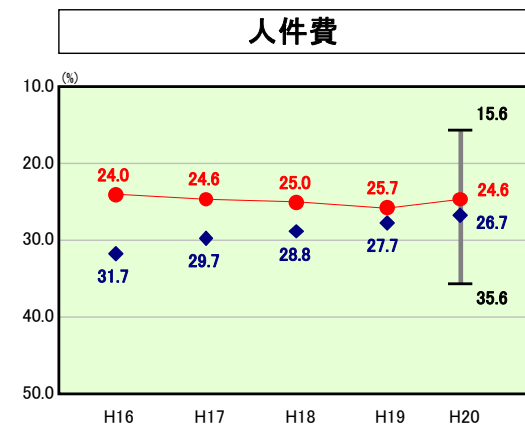
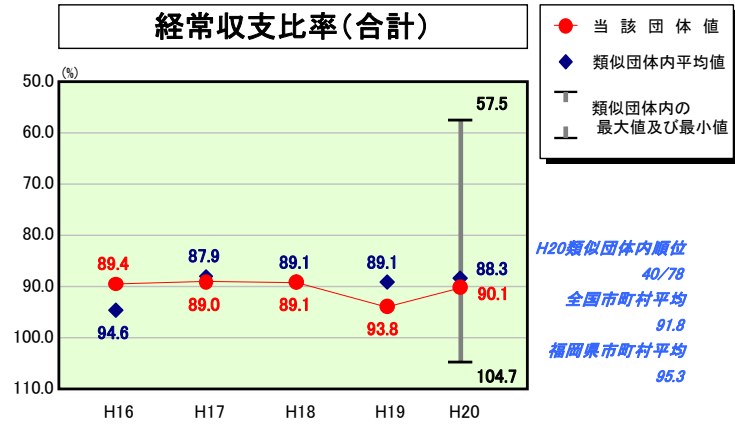


普通建設事業費

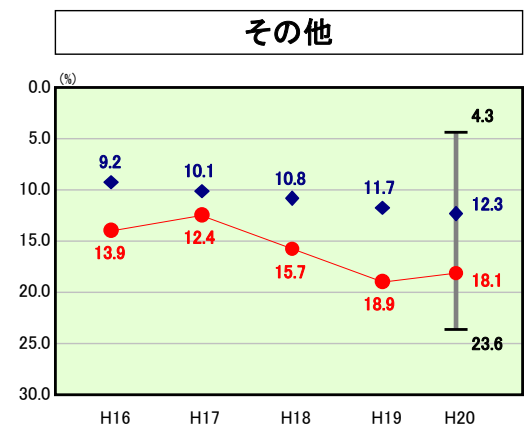
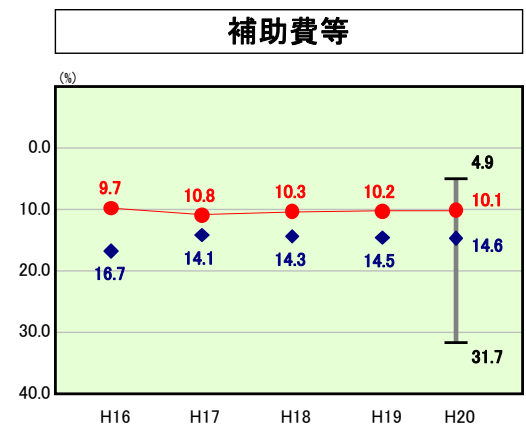
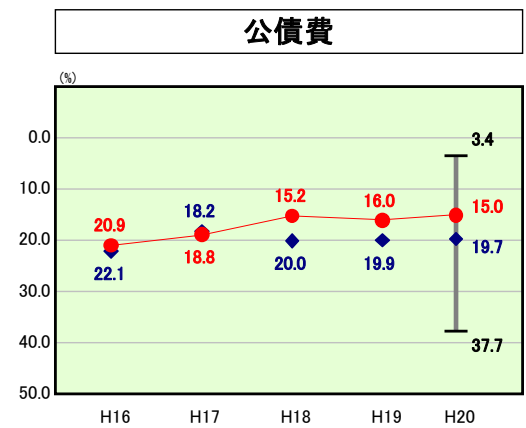
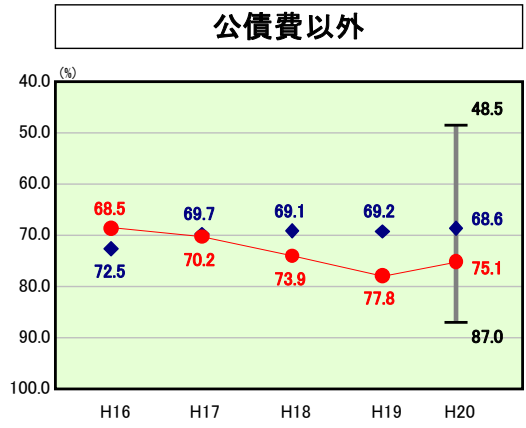
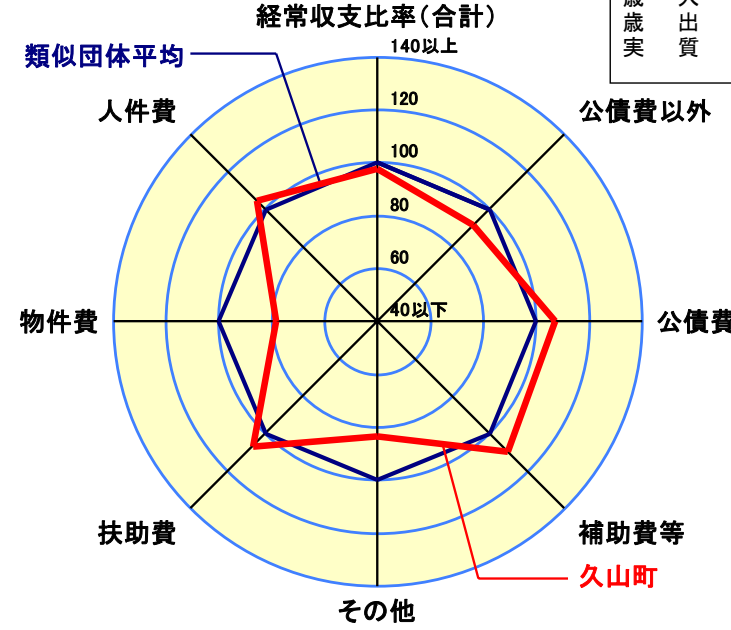
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	602,641	25,912	▲ 31.4	49,563	▲ 13.9	▲ 17.5
うち単独分	451,391	19,409	▲ 38.8	32,061	▲ 17.3	▲ 21.5
H17	955,678	40,704	57.1	42,971	▲ 13.3	70.4
うち単独分	518,782	22,096	13.8	27,006	▲ 15.8	29.6
H18	734,911	31,102	▲ 23.6	41,759	▲ 2.8	▲ 20.8
うち単独分	383,658	16,237	▲ 26.5	25,833	▲ 4.3	▲ 22.2
H19	888,477	37,250	19.8	36,358	▲ 12.9	32.7
うち単独分	609,637	25,559	57.4	21,039	▲ 18.6	76.0
H20	1,792,399	74,463	99.9	35,141	▲ 3.3	103.2
うち単独分	853,157	35,443	38.7	20,483	▲ 2.6	41.3
過去5年間平均	994,821	41,886	24.4	41,158	▲ 9.2	33.6
うち単独分	563,325	23,749	8.9	25,284	▲ 11.7	20.6

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	8,283人(H21.3.31現在)
面積	37.43km ²
標準財政規模	2,551,883千円
歳入総額	4,030,687千円
歳出総額	3,872,655千円
実質収支	121,990千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費・・・類似団体に比べ人口千人あたり職員数が3.70人少ないこともあり、人件費の経常収支比率は類似団体平均より2.1%低くなっている。しかし、時間外勤務手当は類似団体平均より高くなっている。職員の健康面も考慮しつつ、機能的な組織への転換を図っていく。

物件費・・・物件費にかかる経常収支比率が類似団体平均に比べ8.2%高くなっている。これは、職員の新規採用を抑制したため職員人件費から委託料(物件費)へのシフトが起きていること、指定管理者制度の導入により委託料が高くなっていることが要因となっている。指定管理者制度については現在3施設で導入しているがさらに1施設での導入を検討しており、物件費がいつそう増加することが予想される。そのために、行政評価制度の中で事務事業の見直しも含め、適正な予算執行を図り物件費のコスト削減に努める。

扶助費・・・類似団体平均より0.9%低くなっている。児童福祉費及び教育費の扶助費も類似団体平均より低くなっているが教育費の扶助費は増加傾向にあり、また、住宅開発による若年層の転入が増えているため児童福祉費の扶助費も今後増加することが予想される。

公債費・・・投資的事業に係る起債借入を抑制してきたため類似団体平均より4.7%低くなっている。しかし、実質公債費比率の構成要素を見ると公営企業債の償還の財源に充てたと認められる人口一人当たり決算額が類似団体平均より72.7%多く、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等が1,375.2%多くなっており、実質公債費比率は類似団体平均より高くなっている。債務負担行為に基づく支出は平成20年度で履行が終了したが、下水道整備事業はまだ整備が完了していないため、今後も下水道事業の公営企業債は増加することを考慮し、町全体の事業ベースで起債に大きく頼らない財政運営に努める。

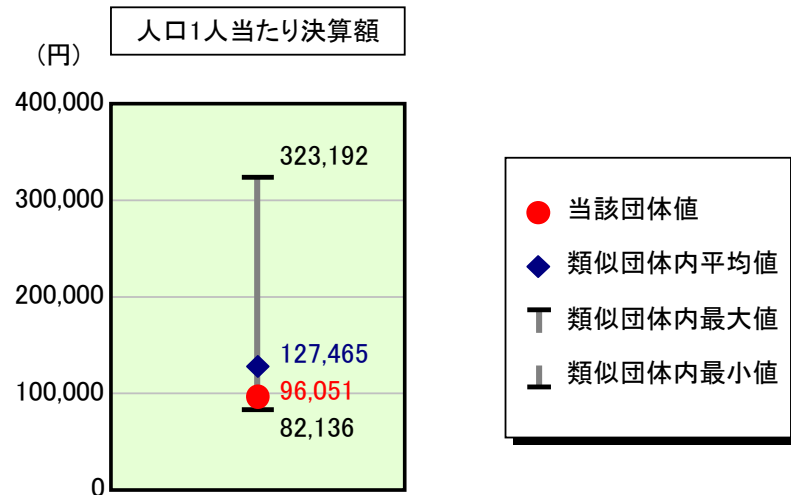
補助費等・・・類似団体平均より4.5%低くなっている。平成17年度に行財政改革の取組として町独自の補助金等について見直しを実施したが、久山町社会福祉協議会や久山町森林組合等に対する運営費補助金の大きな削減はできていない。団体独自の競争力のある事業展開がなされるよう指導を強化していくことを目標としているため、今後も経営状況と補助金額との精査を行っていく必要がある。

その他・・・類似団体平均より5.8%高くなっている。維持補修費の人口一人当たり決算額が類似団体平均の1.8倍になっているのが要因と考えられる。道路の維持補修もあるが教育施設の老朽化に伴い教育費の維持補修費が類似団体平均に比べ高くなっている。今後大規模改修の実施までは教育施設の維持補修費は高くなることが予想される。

普通建設事業費・・・類似団体平均に比べ人口一人当たりの決算額は1.5倍になっており、対前年度増減率も類似団体平均が5.0%減少しているのに対し3.0%の増加になっている。これは久山町土地開発公社が保有する土地の買戻しに係る債務負担行為の履行が大きな要因となっている。普通建設事業費が極端に高くなるような事業を計画的に行っていく。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



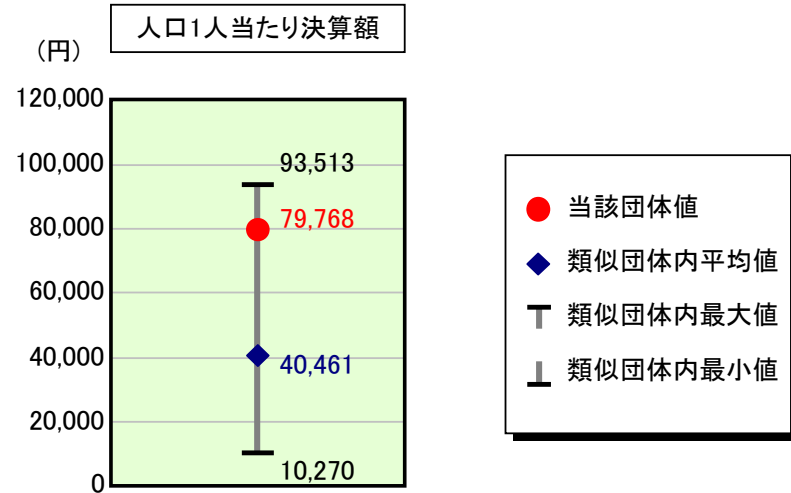
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	681,131	82,232	106,276	▲ 22.6
賃金(物件費)	42,654	5,150	7,272	▲ 29.2
一部事務組合負担金(補助費等)	97,265	11,743	15,999	▲ 26.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,356	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	23,014	2,778	5,252	▲ 47.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	7,469	902	2,244	▲ 59.8
▲退職金	▲ 55,943	▲ 6,754	▲ 10,935	▲ 38.2
合計	795,590	96,051	127,465	▲ 24.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.21	11.91	▲ 3.70
ラスパイレス指数	93.6	93.3	0.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

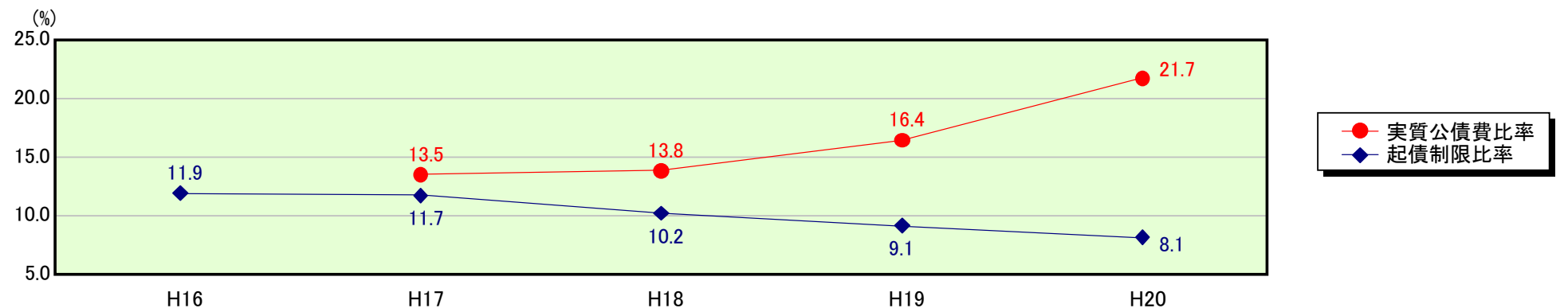


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	382,223	46,145	70,091	▲ 34.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	235,622	28,446	16,468	72.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	12,503	1,509	8,081	▲ 81.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	388,191	46,866	3,177	1,375.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	36	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 357,822	▲ 43,200	▲ 57,393	▲ 24.7
合計	660,717	79,768	40,461	97.1

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

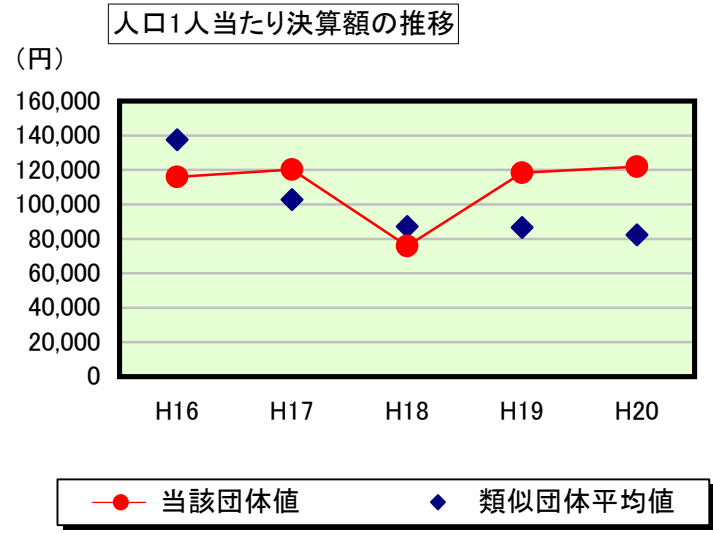
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福岡県 久山町

普通建設事業費の分析

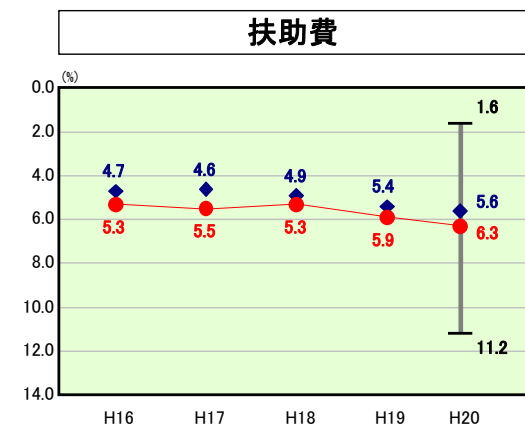
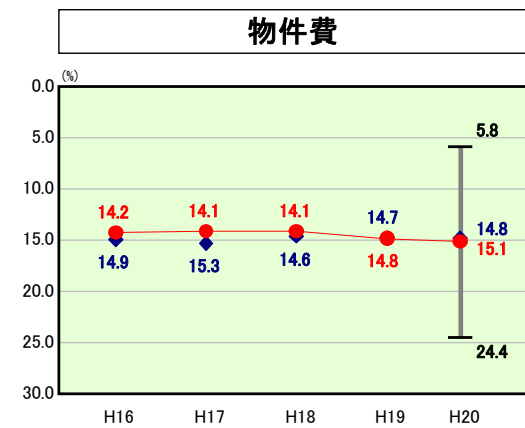
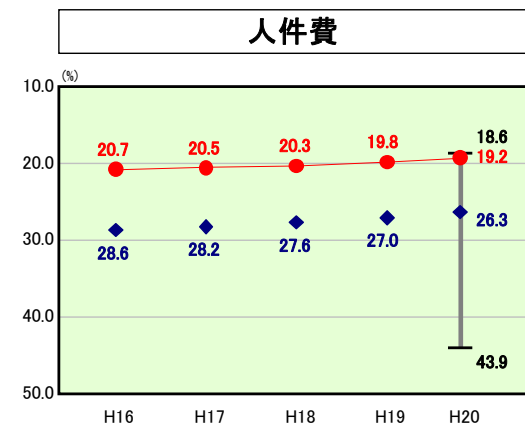
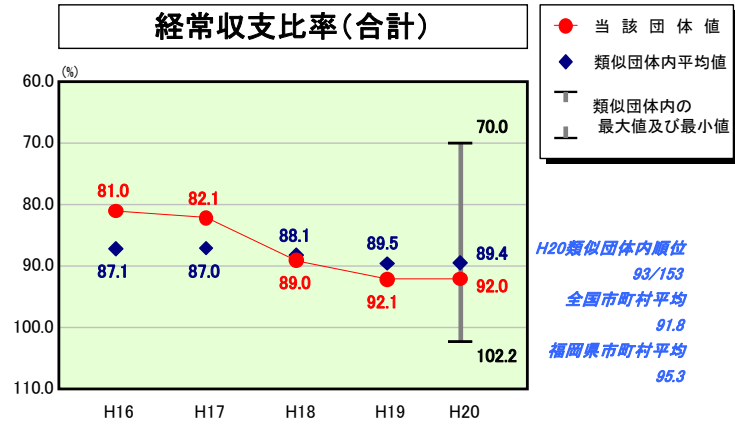


普通建設事業費

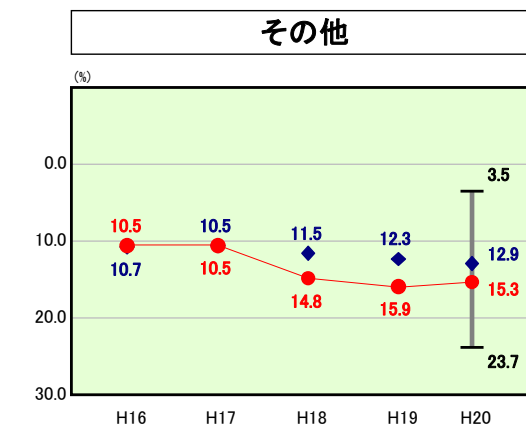
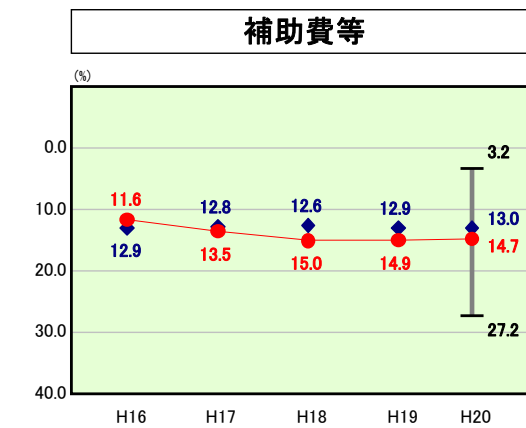
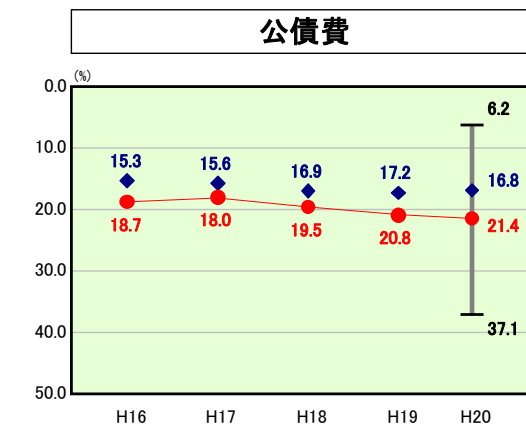
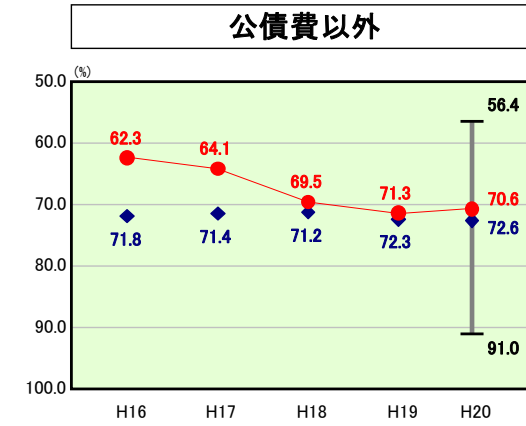
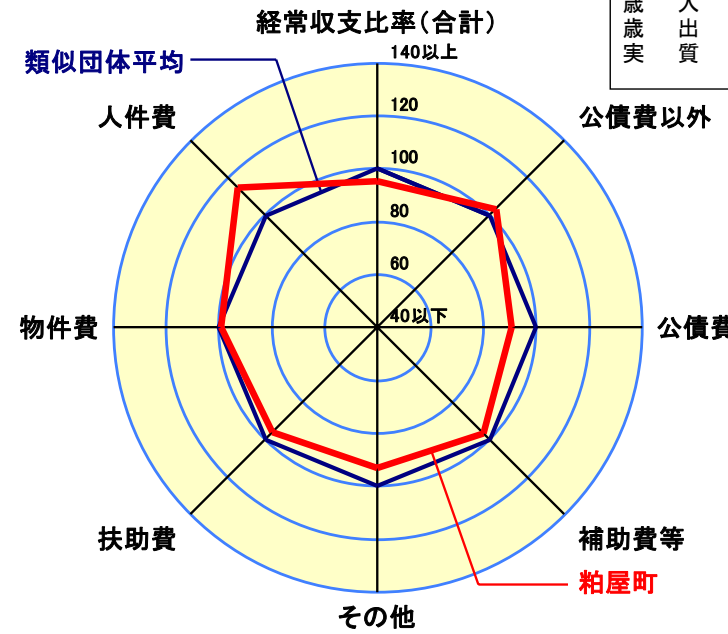
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	910,865	115,916	7.9	137,527	7.4	0.5
うち単独分	784,495	99,834	▲ 1.4	74,733	1.6	▲ 3.0
H17	960,299	120,158	3.7	102,700	▲ 25.3	29.0
うち単独分	843,486	105,541	5.7	59,429	▲ 20.5	26.2
H18	608,265	75,740	▲ 37.0	87,174	▲ 15.1	▲ 21.9
うち単独分	543,468	67,671	▲ 35.9	48,477	▲ 18.4	▲ 17.5
H19	960,395	118,363	56.3	86,616	▲ 0.6	56.9
うち単独分	929,494	114,554	69.3	49,776	2.7	66.6
H20	1,009,665	121,896	3.0	82,258	▲ 5.0	8.0
うち単独分	968,628	116,942	2.1	43,997	▲ 11.6	13.7
過去5年間平均	889,898	110,415	6.8	99,255	▲ 7.7	14.5
うち単独分	813,914	100,908	8.0	55,282	▲ 9.2	17.2

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	41,050人(H21.3.31現在)
面積	14.12 km ²
標準財政規模	7,699,466千円
歳入総額	10,710,494千円
歳出総額	10,204,267千円
実質収支	472,819千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

◎人件費
類似団体を大きく下回っており、平成16年度から連続して減少している。

◎物件費
従来より経費節減に努め平成18年度まで類似団体を下回っていたが、妊婦健診委託料及び臨時雇賃金等の増加により若干高くなっており、毎年人口が増加しているなか住民サービスの向上を図っている。

◎扶助費
制度改正に伴い児童手当、乳幼児医療費等が全国的に上昇しているなかで、人口の増加、また高い出生率が原因で対象人員が増加し支出増加が続いており、今後も増加することが見込まれる。

◎公債費
公債費は年々増えているが、平成19年度・20年度の繰上償還により償還のピークは過ぎたものの、償還額は横ばいであり新規発行債の抑制を続ける必要がある。

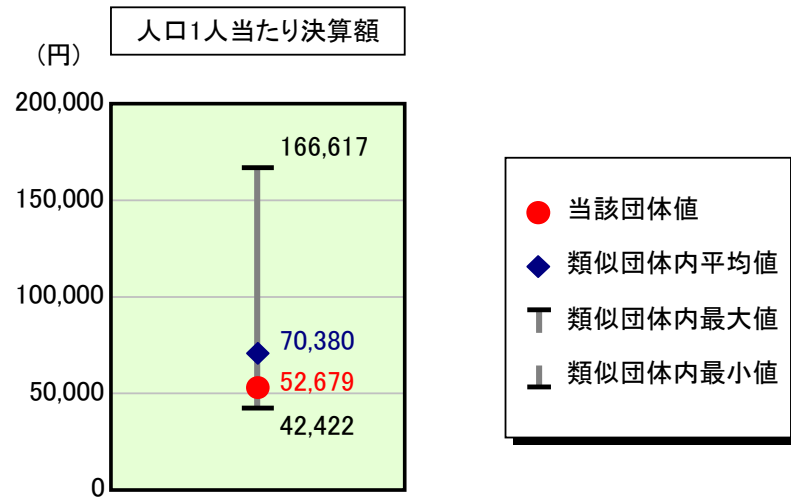
◎補助費等
補助費については、平成17年度から類似団体平均を上回っている。平成15年3月に完成した須恵町外2ヶ町清掃施設組合ごみ処理施設クリーンパークわかすぎの管理運営費並びに建設事業債の元利償還が始まったことなどにより、構成団体の負担金が毎年増加している。そのため、リサイクルボックスの設置等ごみ減量化へ努め管理運営費の抑制を進めている。

◎その他
国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、流域関連公共下水道事業特別会計への繰出金が原因で類似団体平均を大きく上回っている。国民健康保険特別会計は、平成19年4月、20年4月に保険税率の改定を行っており、後期高齢者医療制度の新設により高齢者への医療費負担が減少、さらに特定健診の実施により特定疾病等重症化の早期発見の強化による医療費の減少に努める。流域関連公共下水道事業特別会計は、新規事業債の抑制による公債費の減少に努めている。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福岡県 粕屋町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



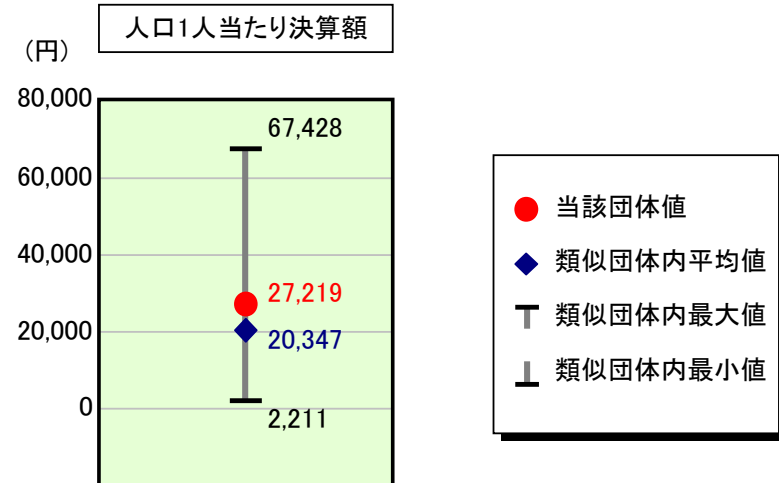
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,759,356	42,859	60,148	▲ 28.7
賃金(物件費)	151,597	3,693	4,385	▲ 15.8
一部事務組合負担金(補助費等)	260,377	6,343	7,506	▲ 15.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	133	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	136,928	3,336	3,106	7.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	6,732	164	1,188	▲ 86.2
▲退職金	▲ 152,497	▲ 3,715	▲ 6,086	▲ 39.0
合計	2,162,493	52,679	70,380	▲ 25.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.73	6.73	▲ 2.00
ラスパイレス指数	98.0	96.1	1.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

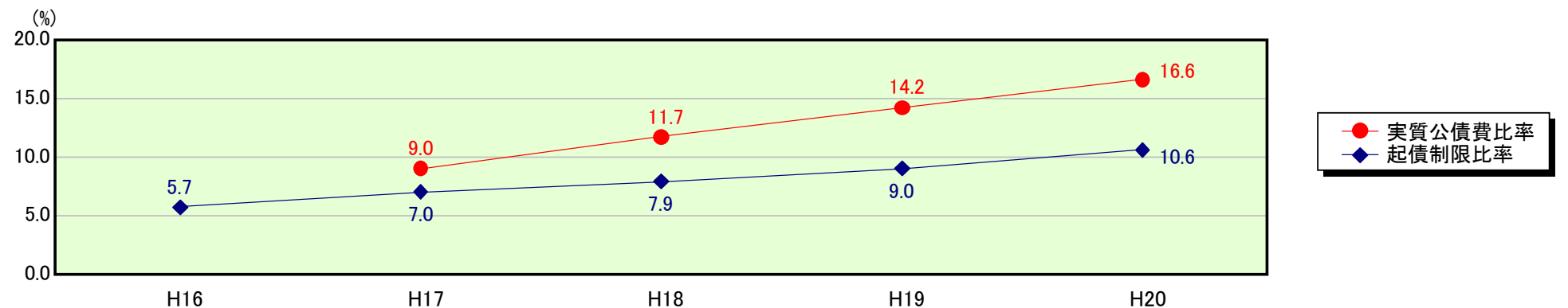


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,649,282	40,177	32,176	24.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	501,236	12,210	10,000	22.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	220,747	5,378	4,047	32.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	66,766	1,626	1,507	7.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,320,692	▲ 32,173	▲ 27,406	17.4
合計	1,117,339	27,219	20,347	33.8

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

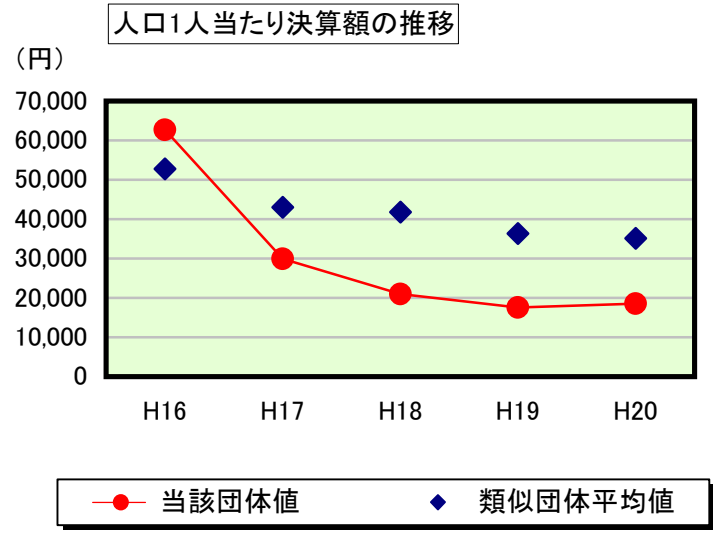
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福岡県 粕屋町

普通建設事業費の分析

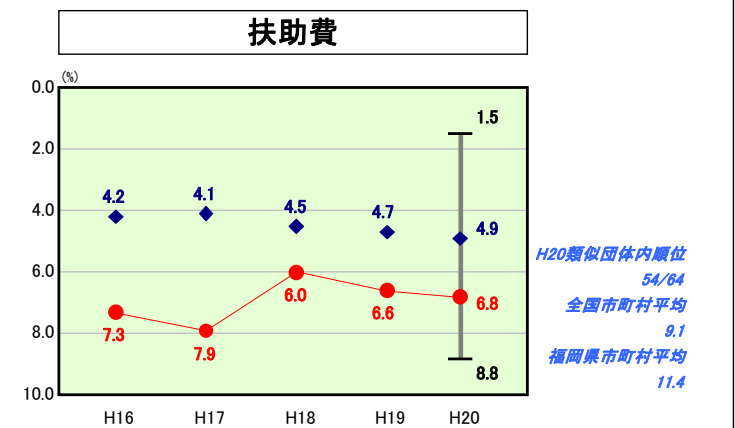
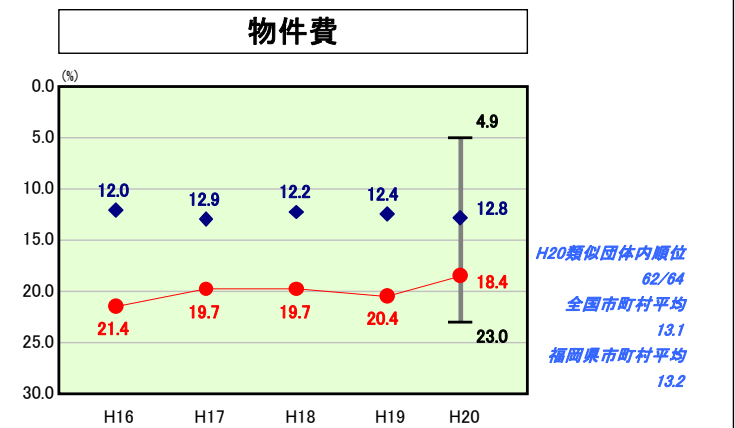
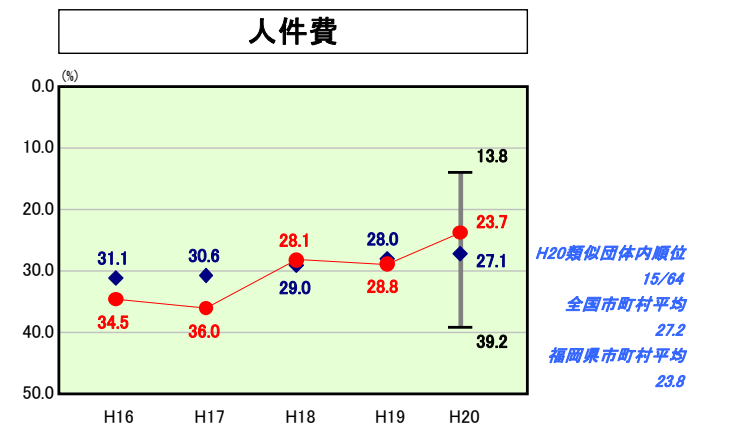
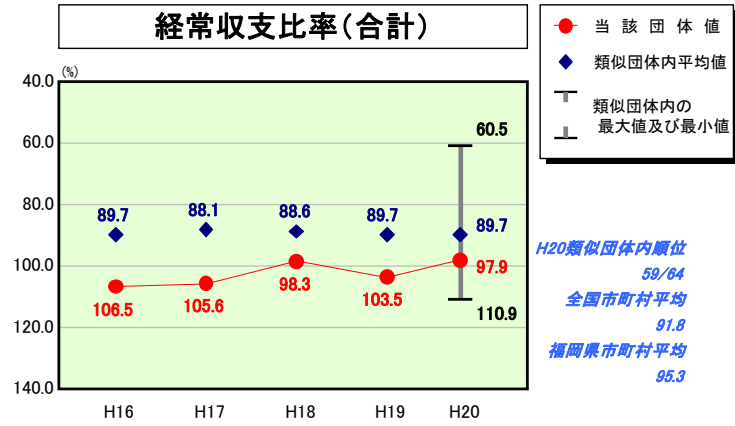


普通建設事業費

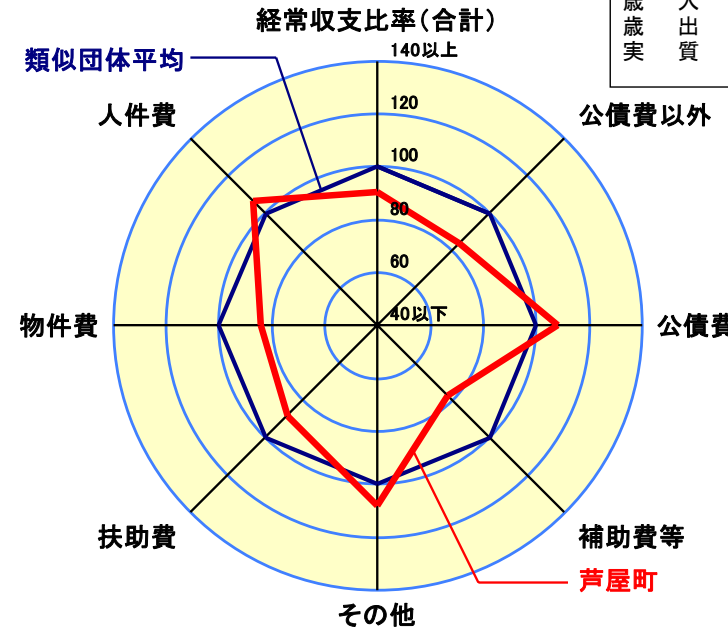
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	2,376,360	62,694	46.0	52,737	▲ 11.9	57.9
うち単独分	1,954,978	51,577	63.5	35,895	▲ 7.7	71.2
H17	1,152,067	29,894	▲ 52.3	42,971	▲ 18.5	▲ 33.8
うち単独分	775,118	20,113	▲ 61.0	27,006	▲ 24.8	▲ 36.2
H18	821,241	20,977	▲ 29.8	41,759	▲ 2.8	▲ 27.0
うち単独分	552,480	14,112	▲ 29.8	25,833	▲ 4.3	▲ 25.5
H19	705,853	17,587	▲ 16.2	36,358	▲ 12.9	▲ 3.3
うち単独分	506,652	12,624	▲ 10.5	21,039	▲ 18.6	8.1
H20	759,748	18,508	5.2	35,141	▲ 3.3	8.5
うち単独分	411,024	10,013	▲ 20.7	20,483	▲ 2.6	▲ 18.1
過去5年間平均	1,163,054	29,932	▲ 9.4	41,793	▲ 9.9	0.5
うち単独分	840,050	21,688	▲ 11.7	26,051	▲ 11.6	▲ 0.1

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	15,842人(H21.3.31現在)
面積	11.42 km ²
標準財政規模	3,452,531千円
歳入総額	8,059,853千円
歳出総額	7,398,617千円
実質収支	629,874千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費

平成18年度から実施している集中改革プランに基づき、給食センターや公立保育所等、各施設の委託化及び指定管理者制度導入による人件費の削減、また引き続き退職勧奨による職員数の削減や職員給料及び管理職手当のカットを行ったため、人件費は類似団体平均を下回る水準となった。職員数も集中改革プランにおける36人減を2年前倒しで達成しているが、今後も業務の総点検に基づく定員適正化を進めていく。

○物件費

物件費については、類似団体と比べ高い割合で推移しているが、これは、競艇場をはじめとする多くの公共施設を保有しており、維持管理経費が多額となっているためである。集中改革プランに基づき、19年度には給食センターの調理業務を民間委託化し、20年度には保育所の一部を指定管理者制度に移行したため、物件費(委託料)の比率は増加しているが、その分人件費が減少しているため、経費全体でみると減少している。20年度には委託料の減少があり、物件費の状況は改善しているが、今後とも維持管理経費の削減等に取り組んでいく必要がある。

○扶助費

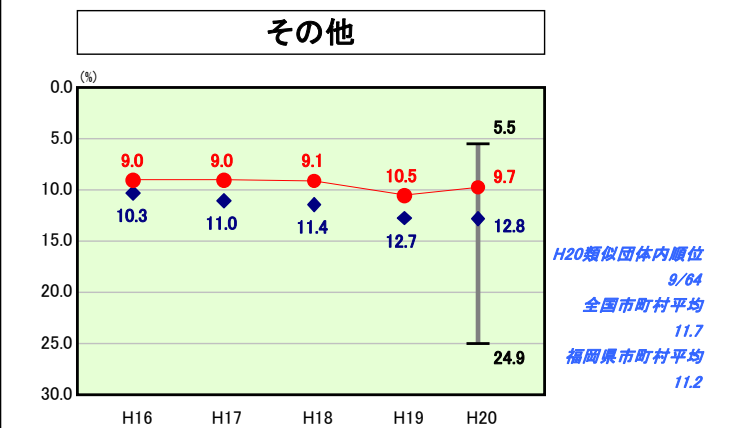
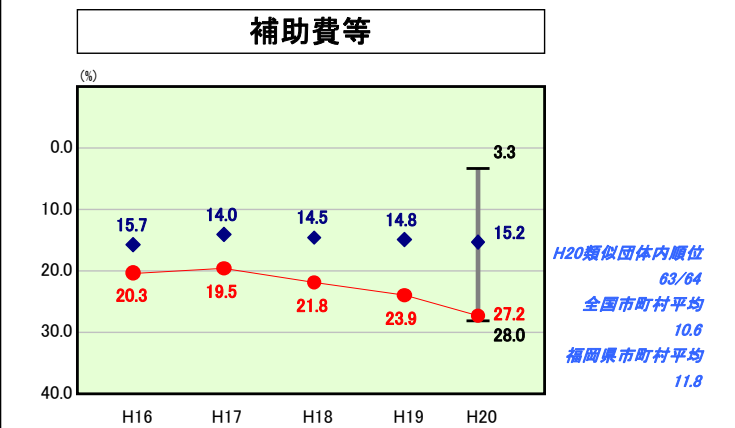
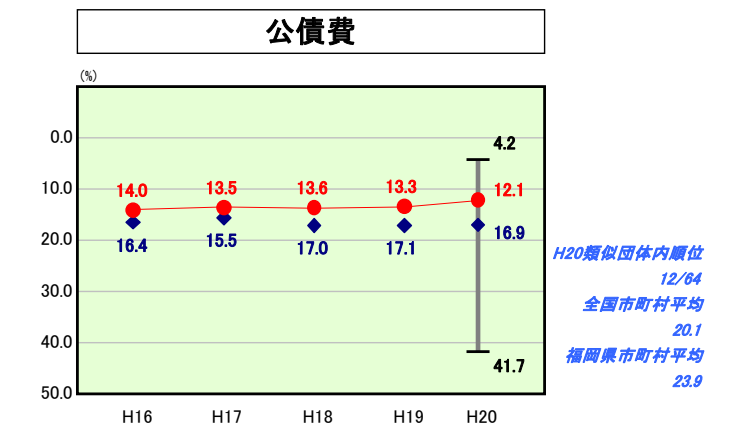
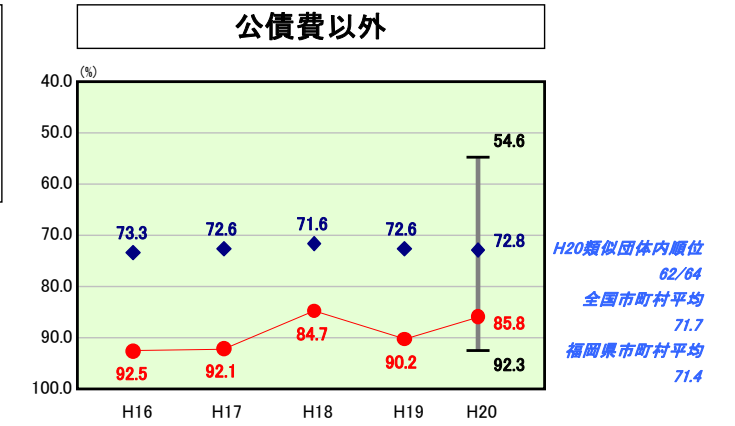
扶助費に係る経常収支比率については、類似団体平均を上回っている。集中改革プランに基づき、18年度に敬老祝金や障害者・母子福祉手当などの町単独での各種福祉施策を大幅に縮小したことにより大きく改善しているが、依然として類似団体平均以上となっている。必要な施策は維持しつつ、財政を圧迫することのないよう福祉施策の見直しに努める。

○補助費等

補助費等の占める比率が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、公営企業会計である下水道事業会計及び病院事業会計への補助金が多額になっているためである。特に、一般会計から下水道事業会計への補助金が多額になっているが、本町は下水道普及率がほぼ100%に達しており、これに伴う経費も大きいことに起因する。このため、下水道料金の改定を行い、補助金の削減を図ることとしている。

○普通建設事業費

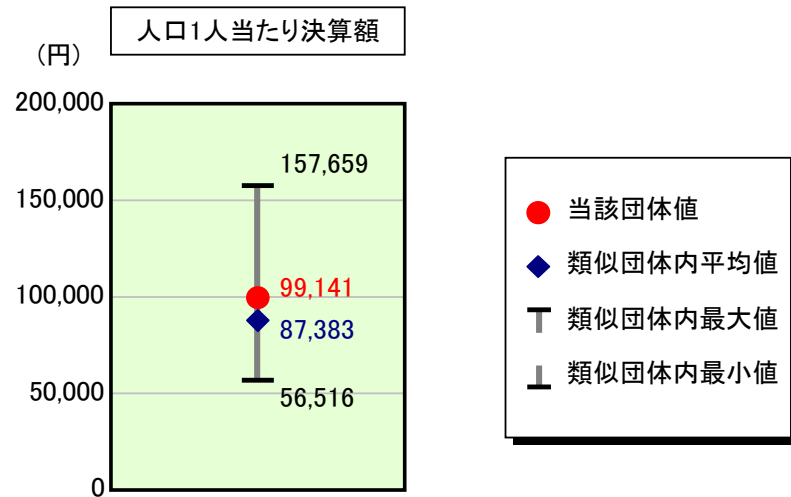
その他の経費のうち、普通建設事業費について、18年度まで人口1人当たりの決算額が類似団体を上回っていたのは、老朽化した競艇場施設を建替えた大型事業や町営住宅建替事業を行ってきたことが主な要因である。19年度は類似団体平均を下回ったものの、20年度に庁舎改修事業(石綿除去)を行い、21年度にも中央公民館、町民会館の改修事業を行っているため、平均を上回る見込みであるが、22年度以降は大型事業を実施する予定がないため、普通建設事業費は減少する見込みである。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福岡県 芦屋町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



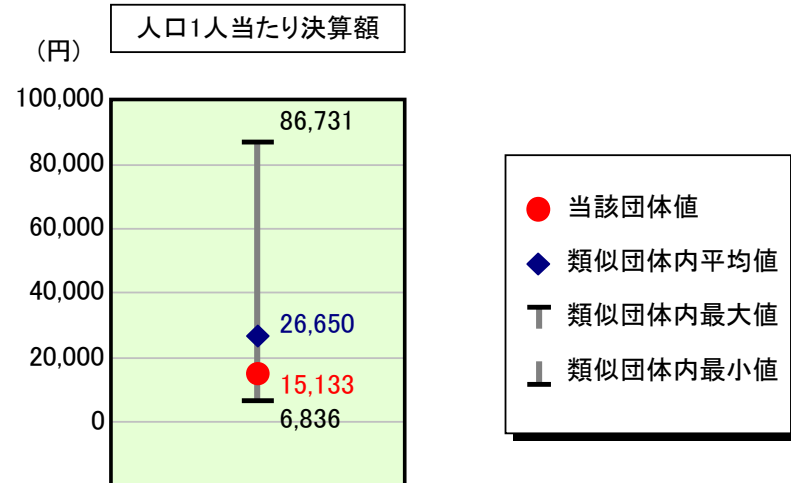
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,465,051	92,479	73,465	25.9
賃金(物件費)	135,403	8,547	4,682	82.6
一部事務組合負担金(補助費等)	181,824	11,477	11,769	▲ 2.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	18,911	1,194	431	177.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	28,391	1,792	3,853	▲ 53.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	28,200	1,780	1,092	63.0
▲退職金	287,181	18,128	7,909	129.2
合計	1,570,599	99,141	87,383	13.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.70	7.98	▲ 0.28
ラスパイレス指数	98.3	95.7	2.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

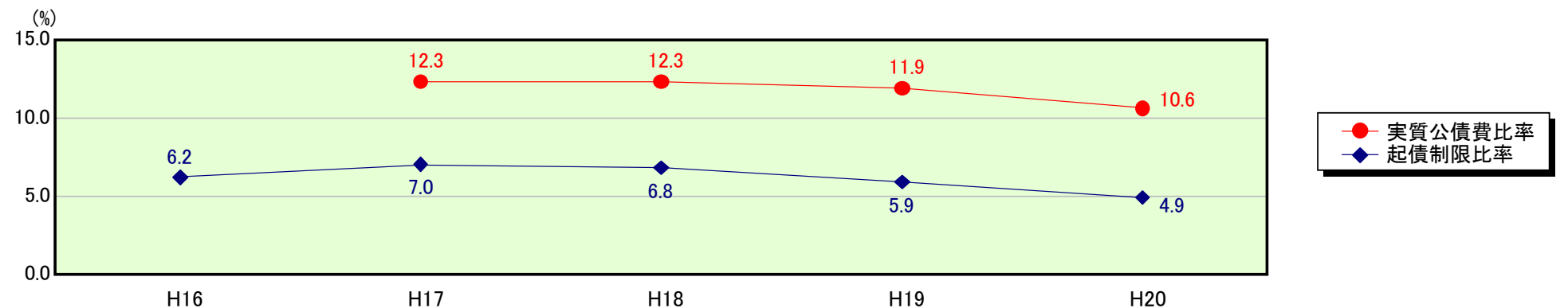


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	431,243	27,221	39,720	▲ 31.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	285,018	17,991	11,894	51.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	34,929	2,205	6,365	▲ 65.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,388	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	511,456	32,285	32,740	▲ 1.4
合計	239,734	15,133	26,650	▲ 43.2

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

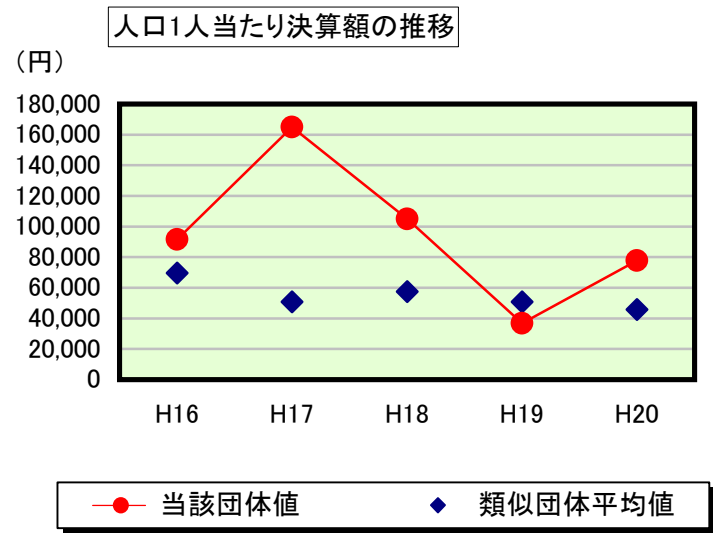
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福岡県 芦屋町

普通建設事業費の分析



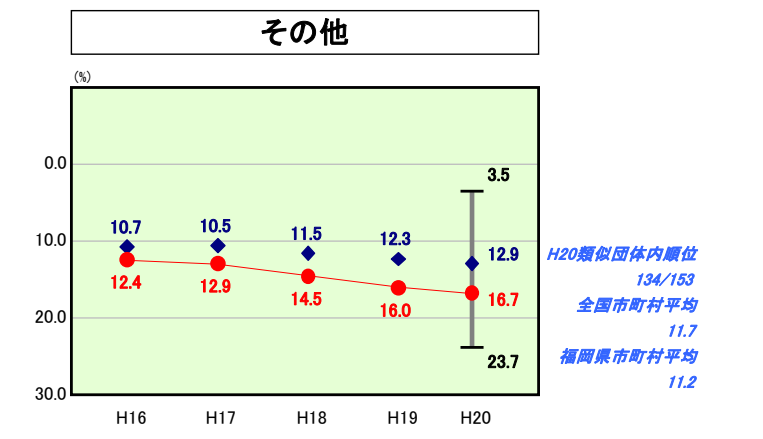
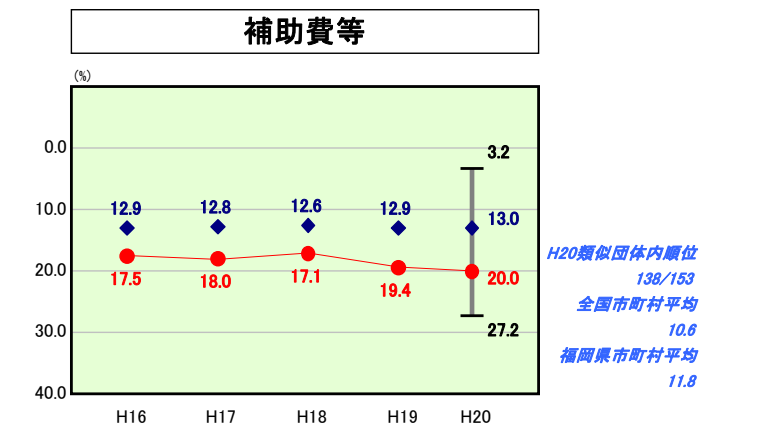
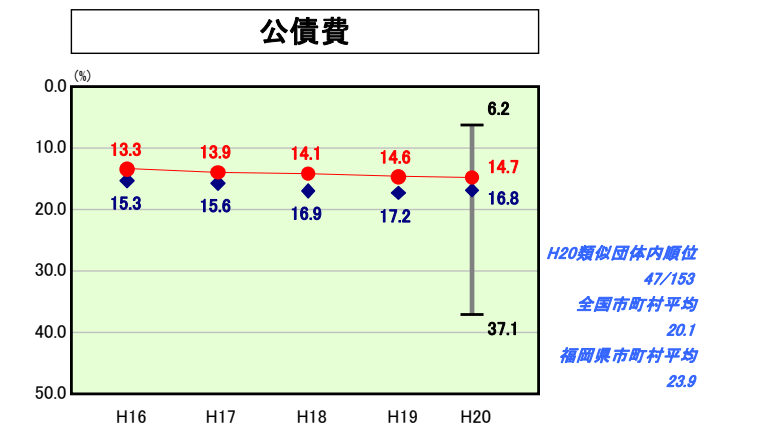
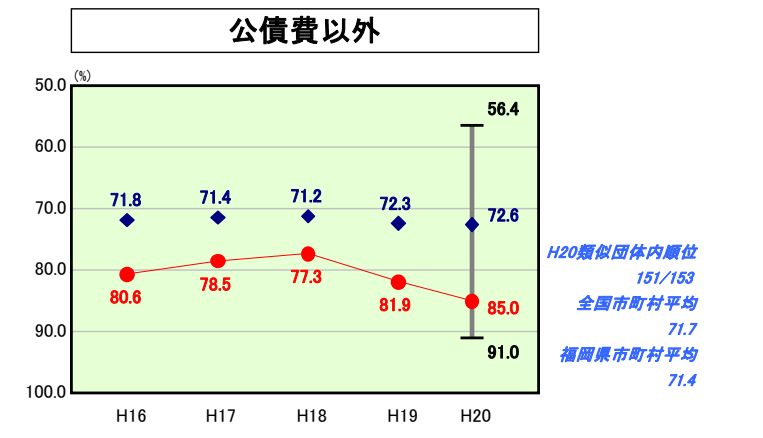
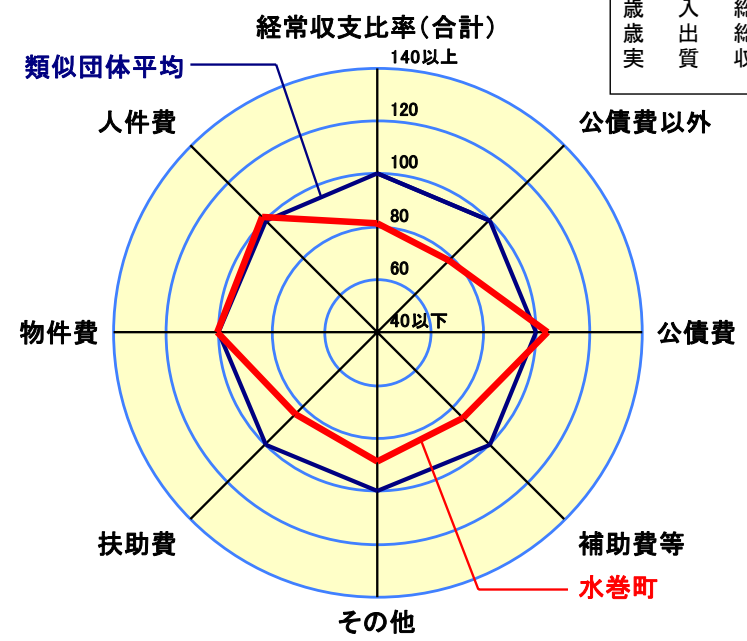
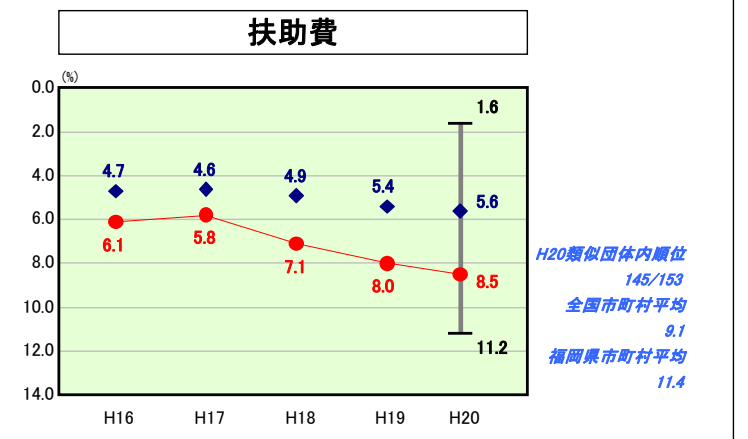
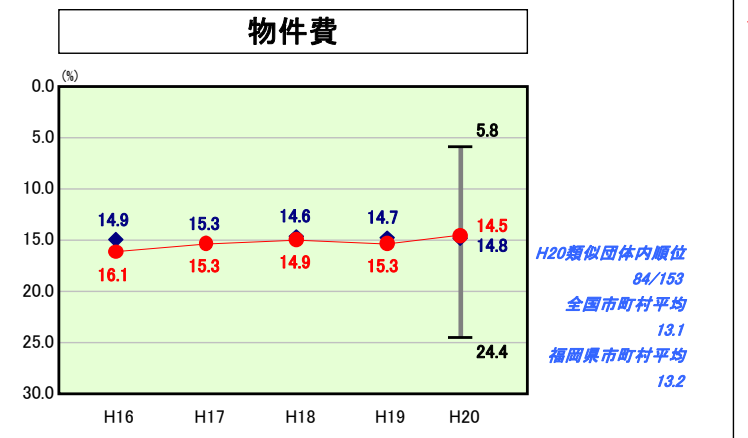
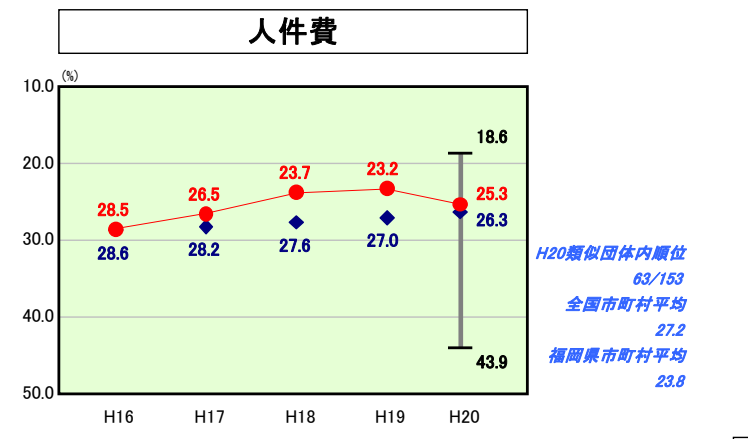
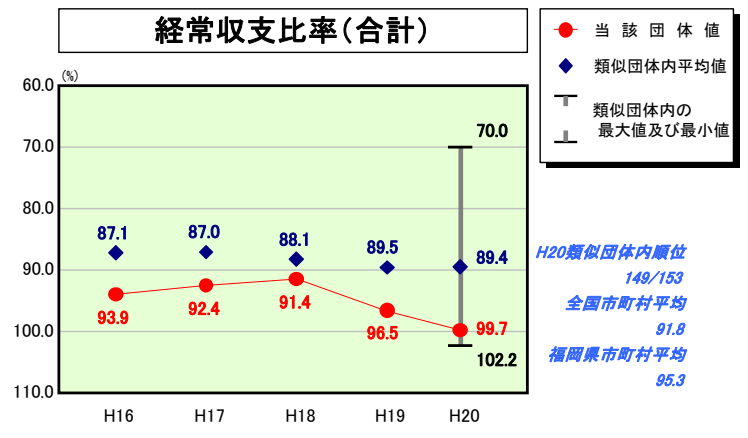
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	1,509,121	91,645	▲ 75.0	69,542	▲ 19.1	▲ 55.9
うち単独分	1,350,842	82,033	▲ 77.1	39,366	▲ 18.6	▲ 58.5
H17	2,708,012	164,992	80.0	50,707	▲ 27.1	107.1
うち単独分	2,432,411	148,200	80.7	32,323	▲ 17.9	98.6
H18	1,686,742	104,864	▲ 36.4	57,400	13.2	▲ 49.6
うち単独分	410,242	25,505	▲ 82.8	34,972	8.2	▲ 91.0
H19	589,241	36,818	▲ 64.9	50,788	▲ 11.5	▲ 53.4
うち単独分	377,783	23,606	▲ 7.4	26,521	▲ 24.2	16.8
H20	1,232,968	77,829	111.4	45,820	▲ 9.8	121.2
うち単独分	989,706	62,474	164.7	22,743	▲ 14.2	178.9
過去5年間平均	1,545,217	95,230	3.0	54,851	▲ 10.9	13.9
うち単独分	1,112,197	68,364	15.6	31,185	▲ 13.3	28.9

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	30,231人(H21.3.31現在)
積	11.03 km ²
歳入総額	5,429,343千円
歳出総額	8,041,745千円
実質収支	233,173千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費
類似団体と比較して、職員数削減や特殊勤務手当廃止等により人件費に係る経常収支比率はここ数年圧縮傾向にあったが、平成20年度は退職者数がピークとなり退職手当が大幅に増えたことにより前年度に比べ2.1ポイント上昇している。今後は学校給食調理業務の民間委託などを計画的に実施するとともに、給与水準の適正化を図り更なる人件費圧縮に努める。

○物件費
物件費に係る経常収支比率は、ほぼ類似団体並みで推移し、前年度に比べ0.2ポイントほど下がった。今後、学校用務員や保育所の委託化に加えて小学校給食調理業務の委託化を予定しており、職員人件費から委託料へのシフトが起き増加傾向にある。そのため、引き続き経常的な経費についてのコスト削減を図っていく。

○扶助費
扶助費に係る経常収支比率は8.5%と類似団体平均を3ポイント近く上回っている。その要因として、更生医療扶助が大幅に増加したことによる障害者福祉費が伸びたことのほか、保育所費や児童手当の増に伴う児童福祉費の伸びによるものである。扶助費については容易に圧縮できるものではないことから、今後、福祉政策全体の見直しを進めていく中で、その上昇傾向を抑えるよう努める。

○補助費等
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を7.0ポイントと大きく上回っている。補助費等の金額に対し遠賀郡・中間市で構成する一部事務組合への負担金が全体の74%を占めている。前年度に比べ0.6ポイント増えた要因としては、用途廃止した町営住宅の移転補償費が増加したことによるものである。各種団体への補助金は平成18年度から一律10%の削減を実施するとともに交付・審査基準の明確化や実績の公表を行い、その適正化に努めている。補助費等については、広域行政事務組合への負担金が大部分を占めることから、今後、行財政改革を推進し、負担軽減が図られるよう強く要望していく。

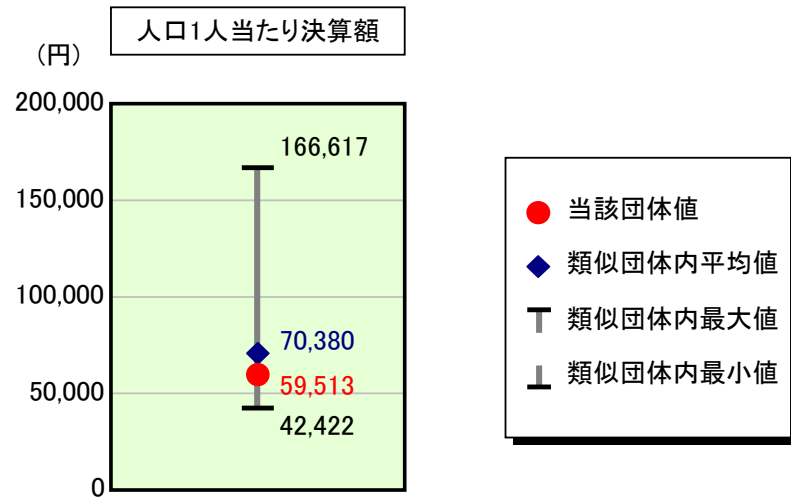
○公債費
普通会計における地方債残高は、平成15年度をピークに計画どおりに減少しており、類似団体より低い水準を維持している。今後も投資的事業の採択には十分精査し、事業費の圧縮に努め、将来世代への負担を極力抑えていく方針で行財政を行っていく。

○その他
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている要因は、繰出金の増加である。平成20年度に国民健康保険税の赤字補てんを圧縮するため税率の改正を実施し、国民健康保険事業への繰出金は減となったが、公共下水道会計への繰出金の増加や新たに後期高齢者医療への繰出しが必要となったことから、全体で0.7ポイント押し上げる結果となった。今後、事業の進展に伴って公共下水道会計への繰出金が増える傾向にあることから、将来負担を見据えた計画的な事業実施に努めていく。

○普通建設事業費
安全・安心確保の観点から学校耐震補強事業や学校防音事業のほかコミュニティ無線設備整備事業を実施するなど、例年になく大型事業を実施した。そのため、前年度比103%増と2倍以上の大幅な伸びとなった。しかし、それでも普通建設事業費の人口1人当り決算額は、類似団体平均の2/3程度と大きく下回っている。その要因は、地方交付税等の一般財源の減少により投資的事業を極力抑えていること、入札制度改革により平成16年度に95.96%であった平均落札率が、平成19年度には79.46%と着実にコスト削減に取り組んでいることなどが主なものである。しかし、平成19年度に策定した「耐震改修促進計画」に沿って学校施設等の耐震事業に着手したことから平成20年度から普通建設事業費総額は増加していく見込みではあるが、投資的事業については重要度、緊急度など優先度を十分精査し、真に必要な事業を選択していく方針である。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



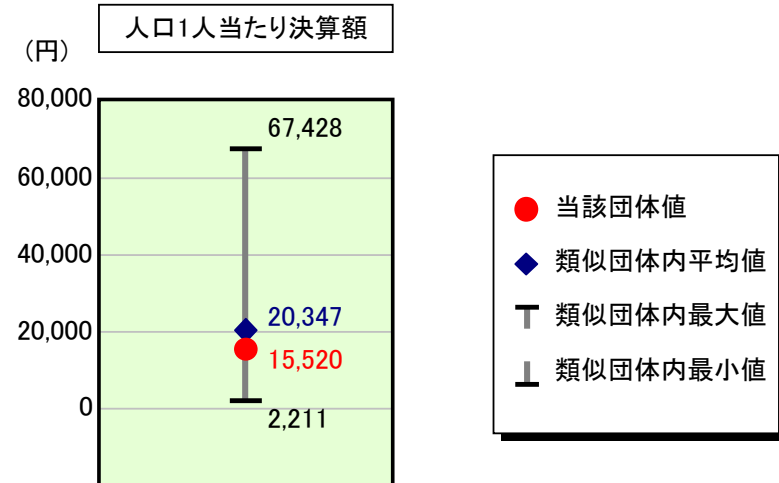
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,520,959	50,311	60,148	▲ 16.4
賃金(物件費)	196,772	6,509	4,385	48.4
一部事務組合負担金(補助費等)	326,647	10,805	7,506	44.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	133	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	42,070	1,392	3,106	▲ 55.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,216	173	1,188	▲ 85.4
▲退職金	▲ 292,529	▲ 9,676	▲ 6,086	▲ 59.0
合計	1,799,135	59,513	70,380	▲ 15.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.93	6.73	▲ 1.80
ラスパイレス指数	101.5	96.1	5.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

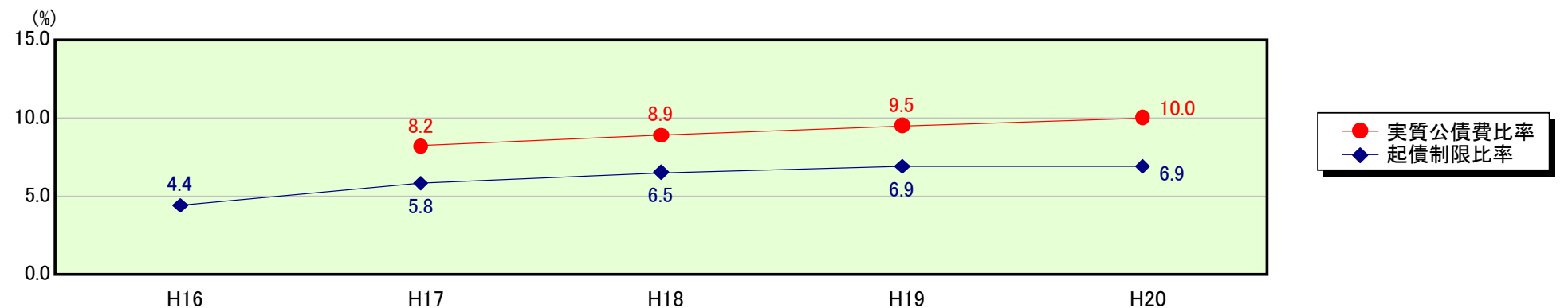


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	787,549	26,051	32,176	▲ 19.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	206,216	6,821	10,000	▲ 31.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	157,274	5,202	4,047	28.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,507	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,085	36	11	227.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 682,937	▲ 22,591	▲ 27,406	▲ 17.6
合計	469,187	15,520	20,347	▲ 23.7

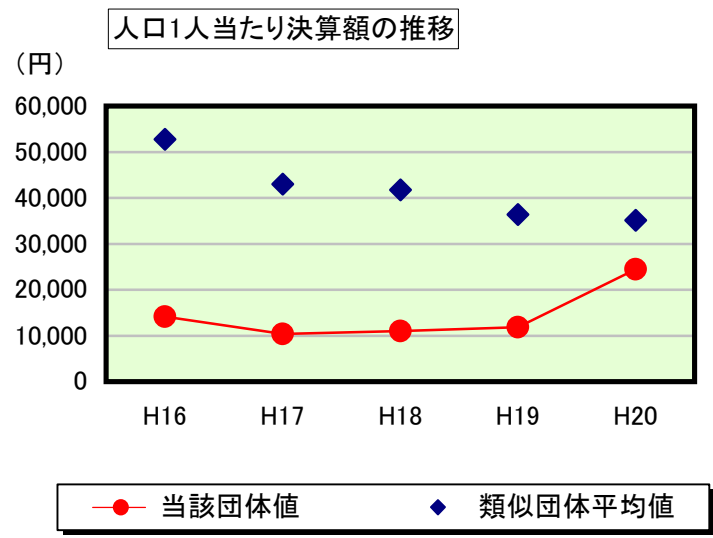
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析

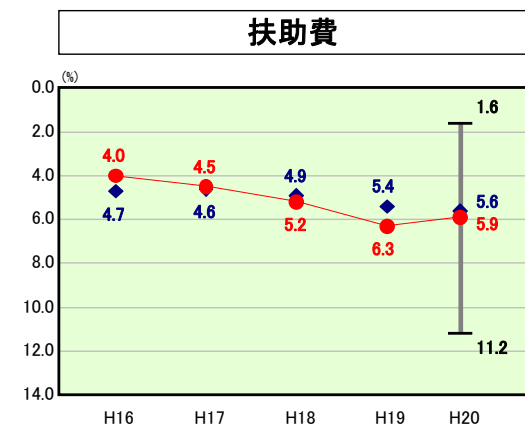
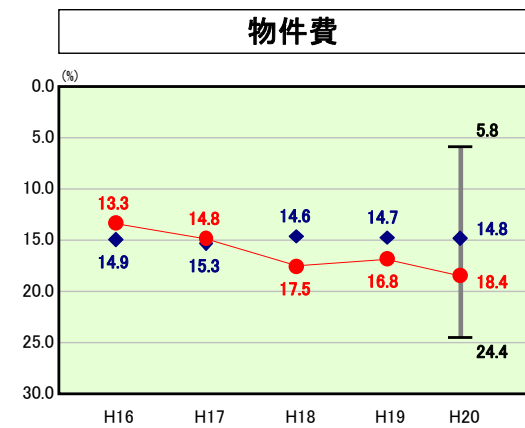
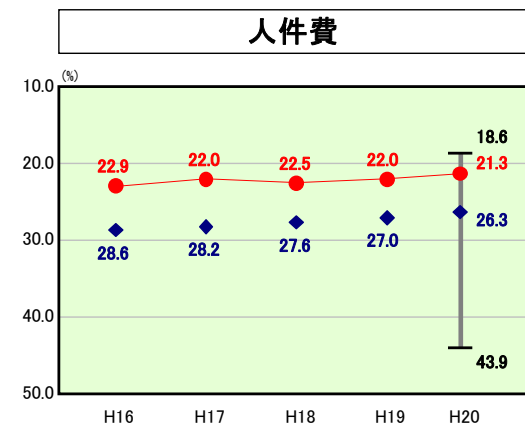
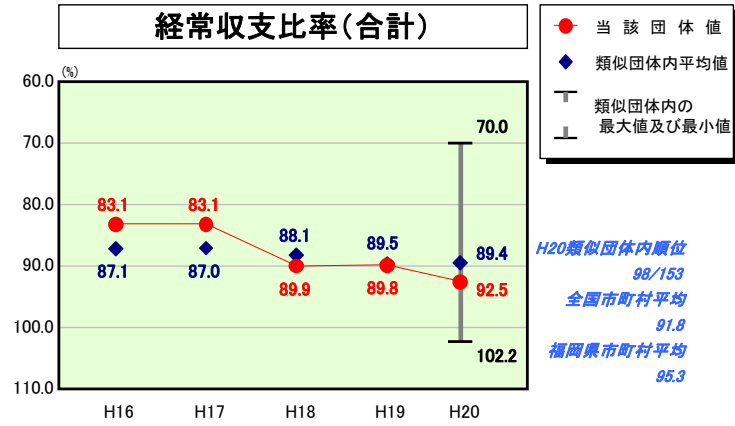


普通建設事業費

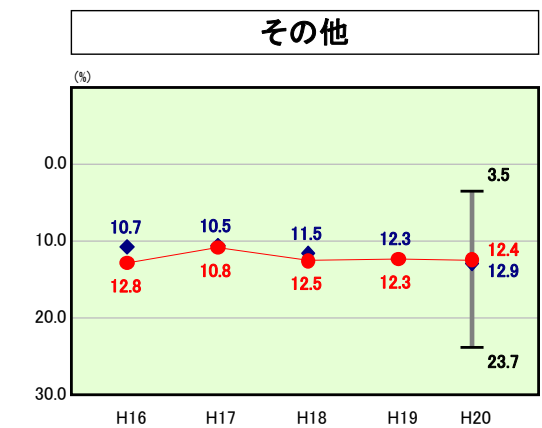
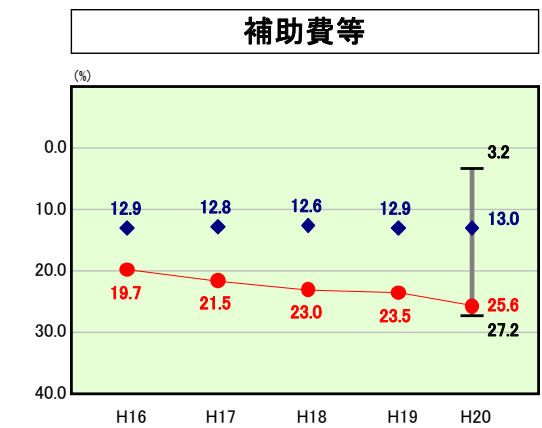
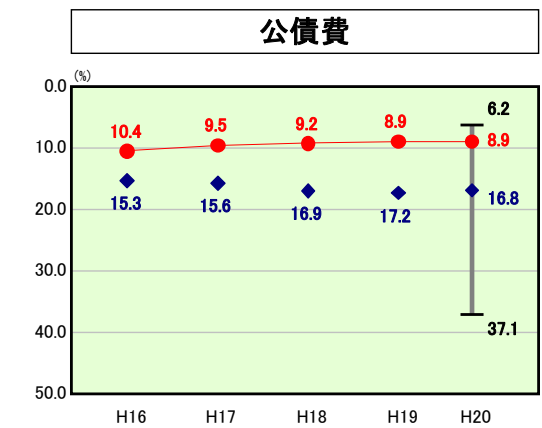
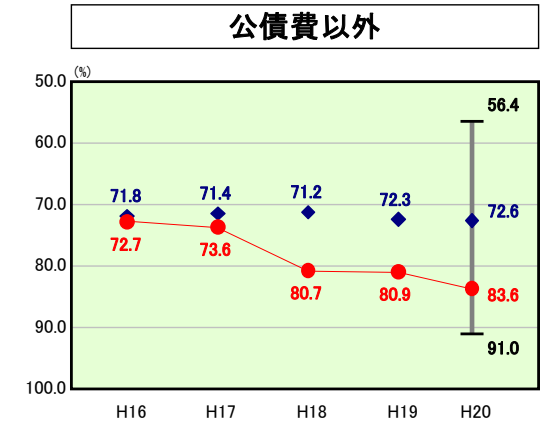
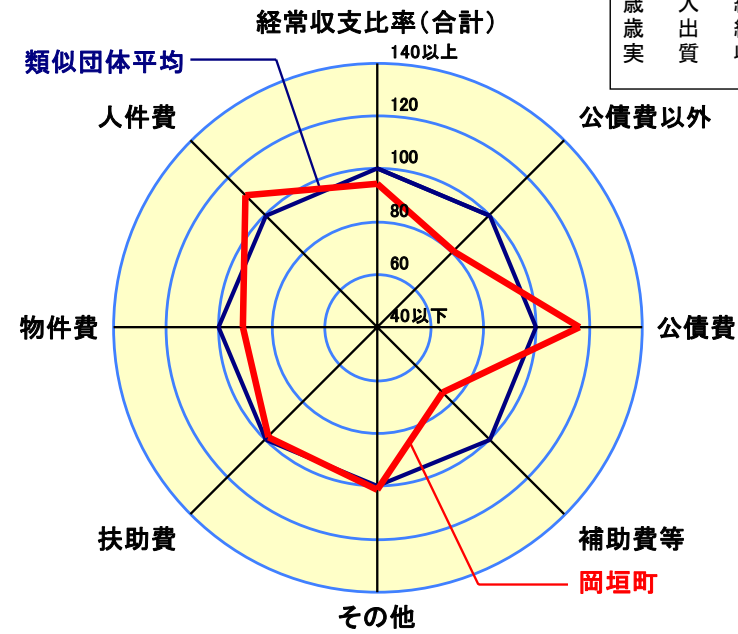
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	441,834	14,126	▲ 48.4	52,737	▲ 11.9	▲ 36.5
うち単独分	343,332	10,977	▲ 46.8	35,895	▲ 7.7	▲ 39.1
H17	321,847	10,370	▲ 26.6	42,971	▲ 18.5	▲ 8.1
うち単独分	251,865	8,115	▲ 26.1	27,006	▲ 24.8	▲ 1.3
H18	339,937	11,034	6.4	41,759	▲ 2.8	9.2
うち単独分	153,770	4,991	▲ 38.5	25,833	▲ 4.3	▲ 34.2
H19	363,094	11,871	7.6	36,358	▲ 12.9	20.5
うち単独分	217,736	7,119	42.6	21,039	▲ 18.6	61.2
H20	739,446	24,460	106.0	35,141	▲ 3.3	109.3
うち単独分	360,584	11,928	67.6	20,483	▲ 2.6	70.2
過去5年間平均	441,232	14,372	9.0	41,793	▲ 9.9	18.9
うち単独分	265,457	8,626	▲ 0.2	26,051	▲ 11.6	11.4

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	32,306人(H21.3.31現在)
面積	48.51 km ²
標準財政規模	5,710,926千円
歳入総額	7,720,932千円
歳出総額	7,389,083千円
実質収支	274,268千円



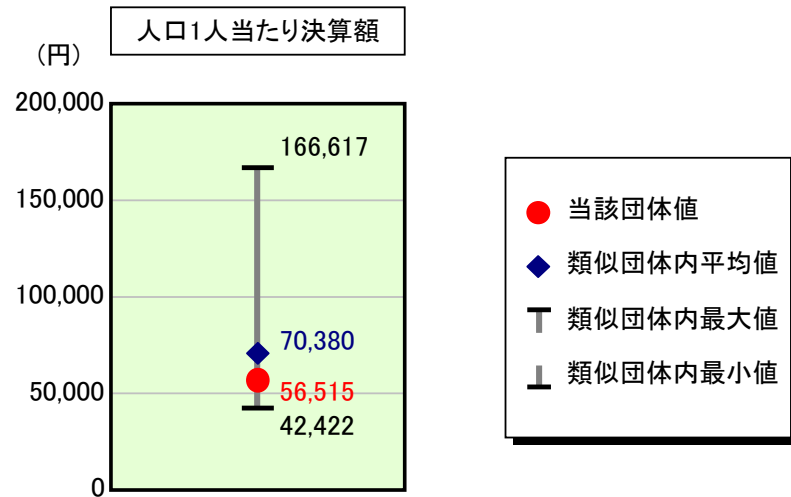
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

- 人件費
人件費に係る経常収支比率は、類似団体を大きく下回っている。今後も継続して人件費の抑制に努める。
- 物件費
物件費に係る経常収支比率は、施設運営経費や小学校関係リース料などの増加により、年々上昇している。今年度も電算システム開発委託料の増加の影響により、前年度より2.1ポイント上昇した。今後は、現在行っている事務事業の見直しを進め、数値の改善を目指す。
- 扶助費
扶助費に係る経常収支比率は、障害者福祉経費や各種医療費、児童手当の拡大、入所者の増加に伴う保育所経費の増加などの影響で、前年度に増加が見られた。今年度は、若干数値が改善したが、福祉関係の数値は上昇している。今後も、医療費等を抑制する取り組みを進め、数値の改善を目指す。
- 補助費
補助費に係る経常収支比率は、類似団体を大きく上回っているが、これは、下水道事業(法適用)への負担金・補助金や、一部事務組合へのごみ処理等の負担金が大きいためである。今年度も同組合への負担金の影響で、数値が上昇した。ごみ処理費用等を削減する取り組みを進め、数値の改善を目指す。
- 公債費
公債費に係る経常収支比率は、類似団体を大きく下回っている。今後も継続して公債費の抑制に努める。
- その他
その他に係る経常収支比率は、類似団体並みとなっている。全体的な抑制に努め、数値の改善を目指す。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



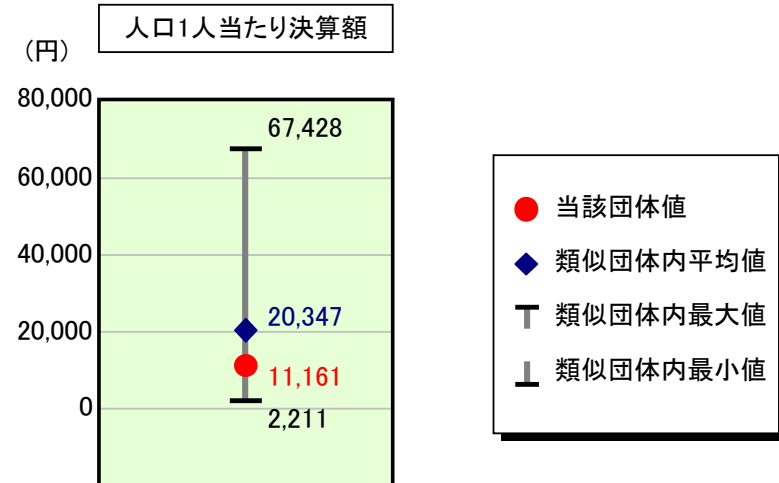
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,482,729	45,896	60,148	▲ 23.7
賃金(物件費)	186,587	5,776	4,385	31.7
一部事務組合負担金(補助費等)	322,631	9,987	7,506	33.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	133	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	44,350	1,373	3,106	▲ 55.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	526	16	1,188	▲ 98.7
▲退職金	▲ 211,059	▲ 6,533	▲ 6,086	7.3
合計	1,825,764	56,515	70,380	▲ 19.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.61	6.73	▲ 2.12
ラスパイレス指数	100.6	96.1	4.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

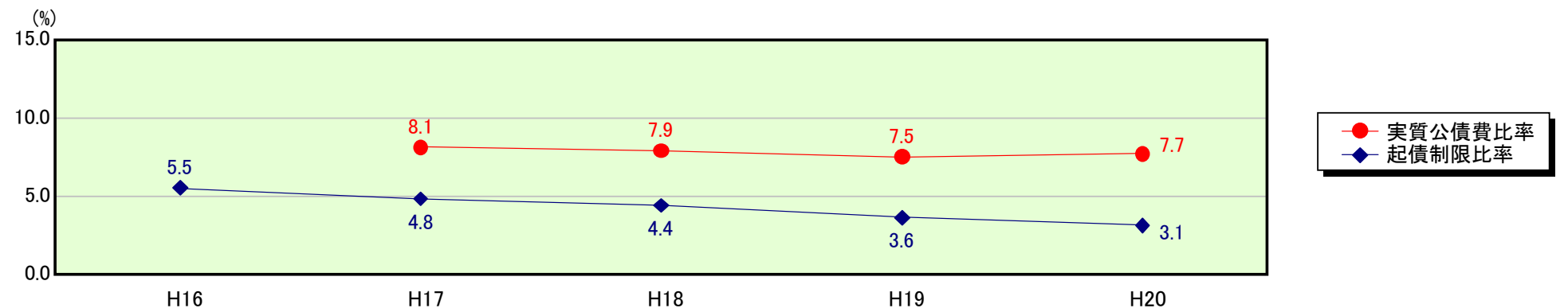


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	502,953	15,568	32,176	▲ 51.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	426,777	13,210	10,000	32.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	130,691	4,045	4,047	0.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,507	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 699,846	▲ 21,663	▲ 27,406	▲ 21.0
合計	360,575	11,161	20,347	▲ 45.1

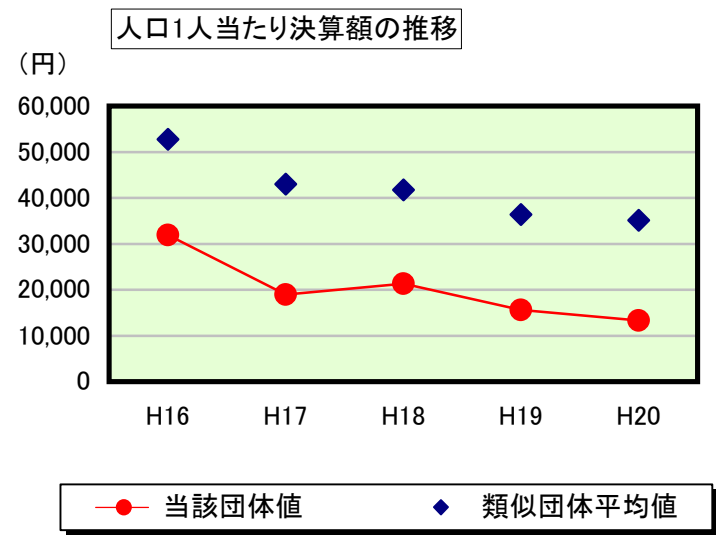
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析

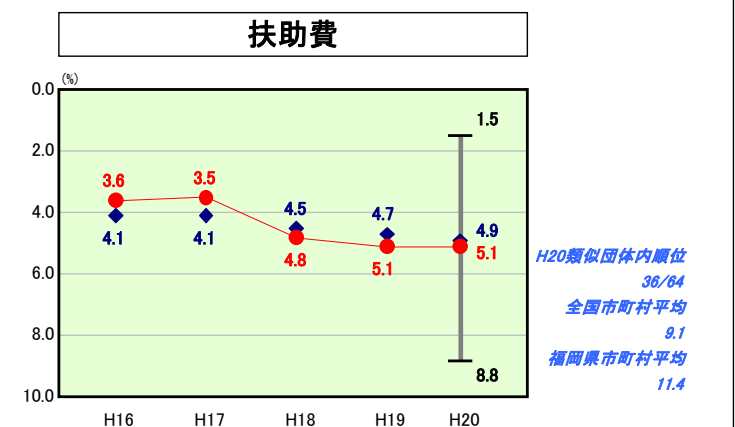
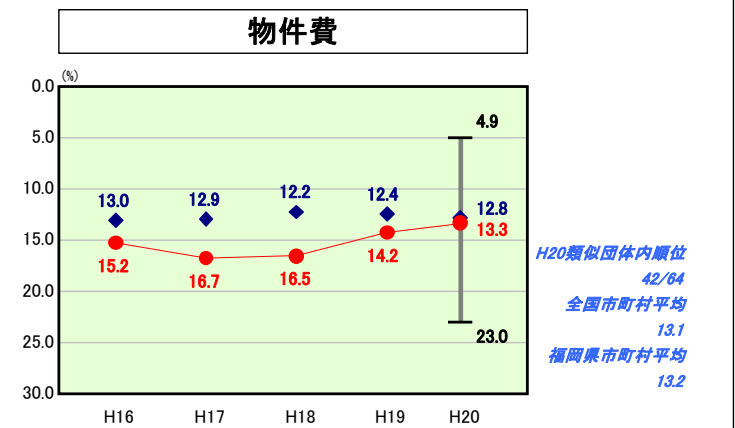
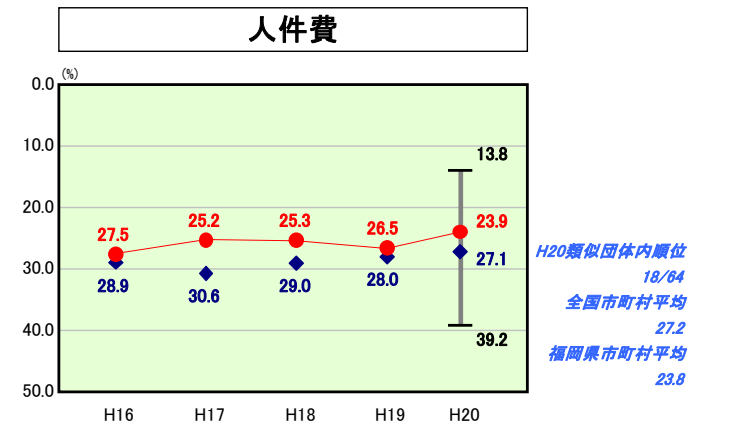
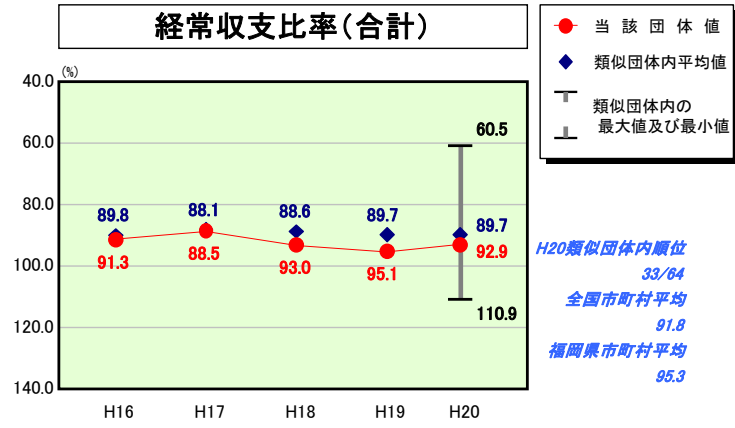


普通建設事業費

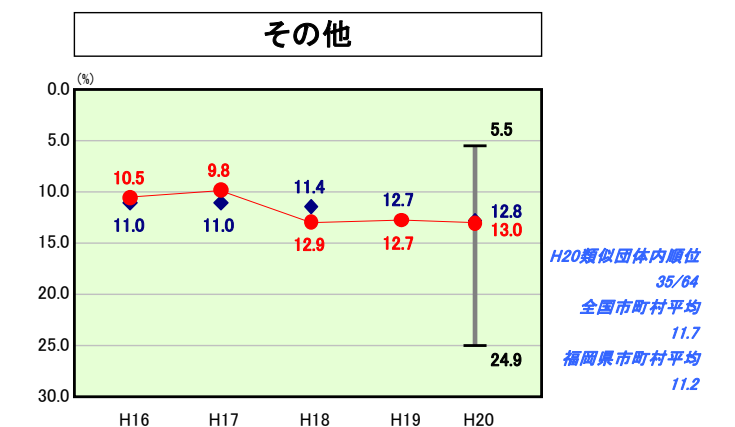
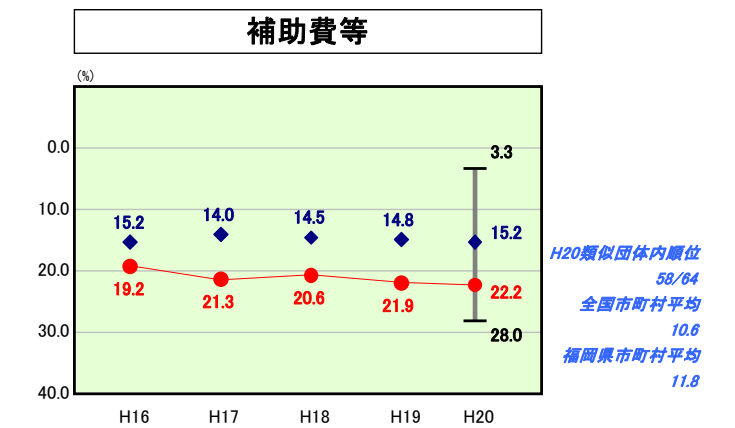
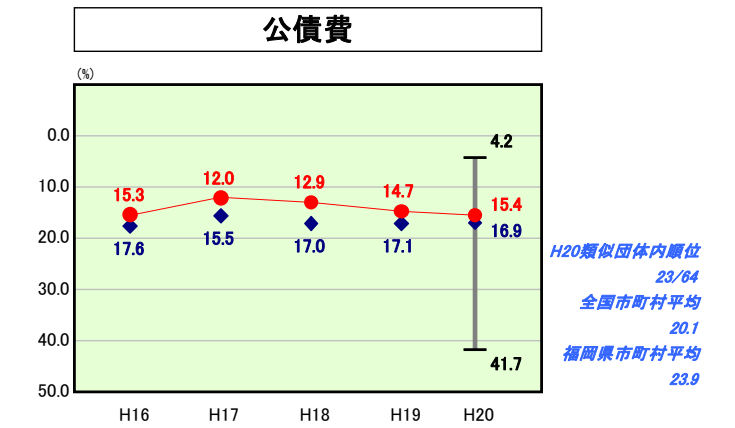
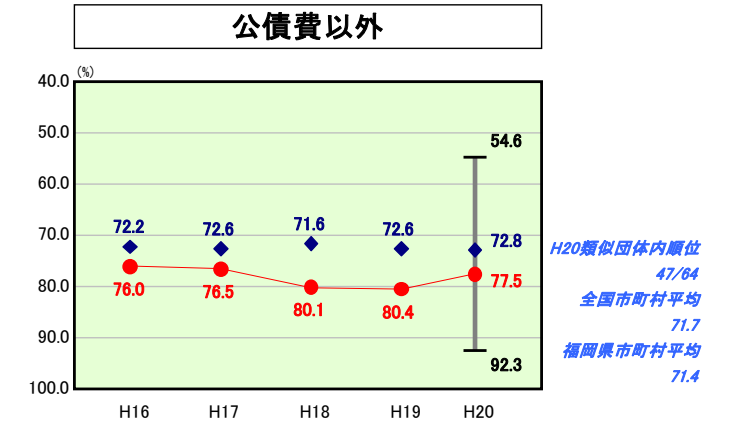
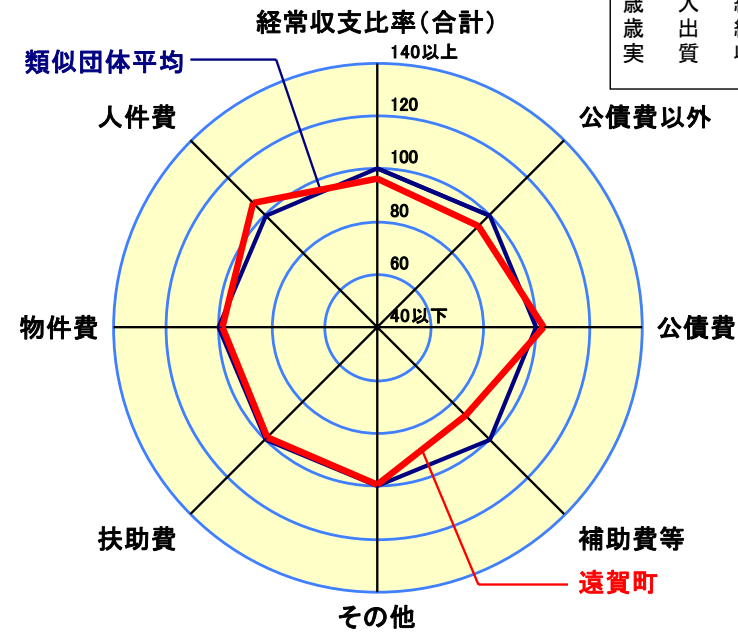
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	1,012,471	31,946	▲ 37.4	52,737	▲ 11.9	▲ 25.5
うち単独分	699,410	22,068	▲ 4.2	35,895	▲ 7.7	3.5
H17	606,777	18,951	▲ 40.7	42,971	▲ 18.5	▲ 22.2
うち単独分	378,081	11,808	▲ 46.5	27,006	▲ 24.8	▲ 21.7
H18	684,360	21,292	12.4	41,759	▲ 2.8	15.2
うち単独分	392,713	12,218	3.5	25,833	▲ 4.3	7.8
H19	502,011	15,589	▲ 26.8	36,358	▲ 12.9	▲ 13.9
うち単独分	449,160	13,948	14.2	21,039	▲ 18.6	32.8
H20	430,691	13,332	▲ 14.5	35,141	▲ 3.3	▲ 11.2
うち単独分	307,367	9,514	▲ 31.8	20,483	▲ 2.6	▲ 29.2
過去5年間平均	647,262	20,222	▲ 21.4	41,793	▲ 9.9	▲ 11.5
うち単独分	445,346	13,911	▲ 13.0	26,051	▲ 11.6	▲ 1.4

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	19,560人(H21.3.31現在)
面積	22.14 km ²
標準財政規模	3,723,447千円
歳入総額	5,601,881千円
歳出総額	5,526,550千円
実質収支	70,478千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】

類似団体平均と比較して3.2ポイント高い。JR遠賀川駅南地区道路新設事業等のインフラ整備を進め、町税の増収、ならびに徴収強化等による歳入確保と、以降の取り組みで経常経費の削減に努めていく。

【人件費】

人口1,000人当たりの職員数が5.42人と類似団体平均と比較して少ないことや、20年度より実施した職員給与の2%カットなどにより、類似団体より低い状況にある。

【物件費】

旅費、委託料において類似団体平均より高い状況にある。旅費は、20年度に議員費用弁償の見直し、21年度に委員費用弁償、普通旅費の見直しを行う。委託料では指定管理を行っている民生費(老人福祉施設)、教育費(図書館)で類団より高い水準にあるが、物件費全体として削減を進めており、今後も引き続き努力していく。

【扶助費】

18年度以降、若干類似団体より上回っている傾向にあるが、少子化対策の一環として19年1月から実施した、乳幼児医療の独自の助成措置が要因の一つと思われる。

【公債費以外】【補助費等】

消防事業、ごみ処理事業、し尿処理事業、介護保険事業といった事務について、一部事務組合で行っているため、類団平均より高いと思われる。行革を進めるため、平成20年度中に一部事務組合の行革計画策定に構成団体として積極的に加わり、事業の見直し、経費削減等に向けて一体となって取り組んでいく。

【その他】

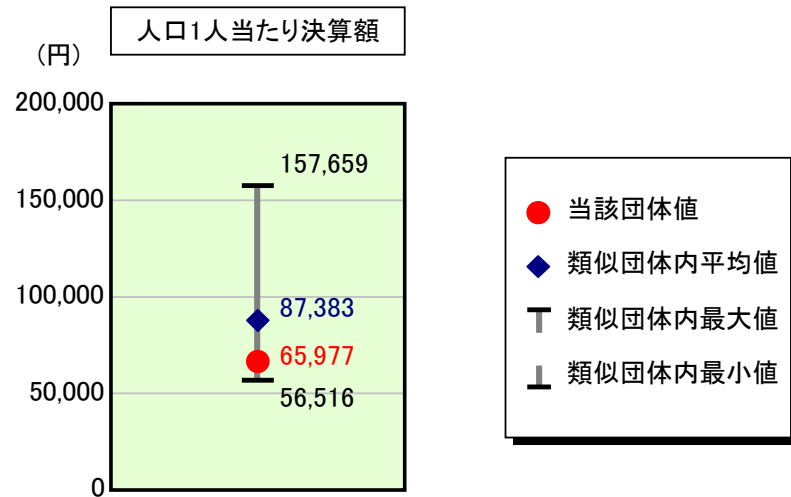
公共下水道事業においては、使用料収入の見込める人口集中地区の重点整備、国民健康保険事業においては、平成20年度に保険税率の見直し等を行い、特別会計の自立に努める。

【公債費】

投資的経費の削減と合わせて新発債の発行も必要最小限とし、類団平均より低い水準の維持に努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



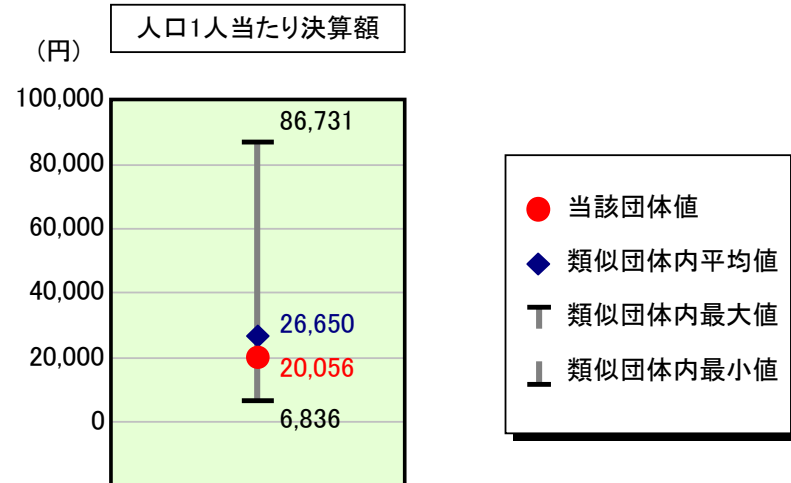
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	961,444	49,154	73,465	▲ 33.1
賃金(物件費)	45,305	2,316	4,682	▲ 50.5
一部事務組合負担金(補助費等)	224,781	11,492	11,769	▲ 2.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	431	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	52,965	2,708	3,853	▲ 29.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14,391	736	1,092	▲ 32.6
▲退職金	▲ 8,369	▲ 428	▲ 7,909	▲ 94.6
合計	1,290,517	65,977	87,383	▲ 24.5

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.42	7.98	▲ 2.56
ラスパイレス指数	100.2	95.7	4.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

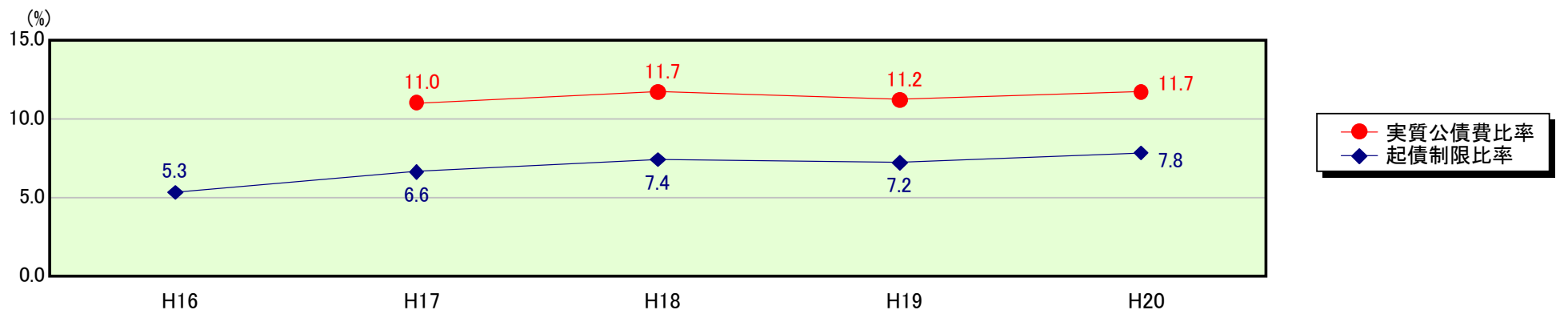


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	570,058	29,144	39,720	▲ 26.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	159,765	8,168	11,894	▲ 31.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	117,960	6,031	6,365	▲ 5.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,388	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 455,484	▲ 23,287	▲ 32,740	▲ 28.9
合計	392,299	20,056	26,650	▲ 24.7

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

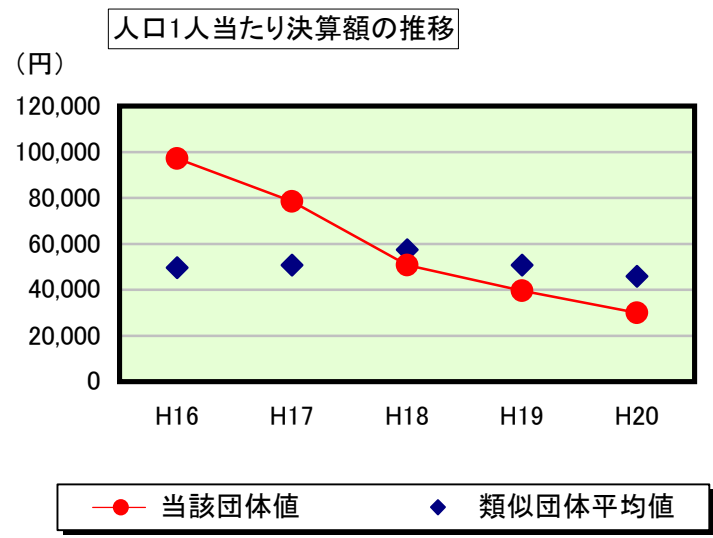
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福岡県 遠賀町

普通建設事業費の分析

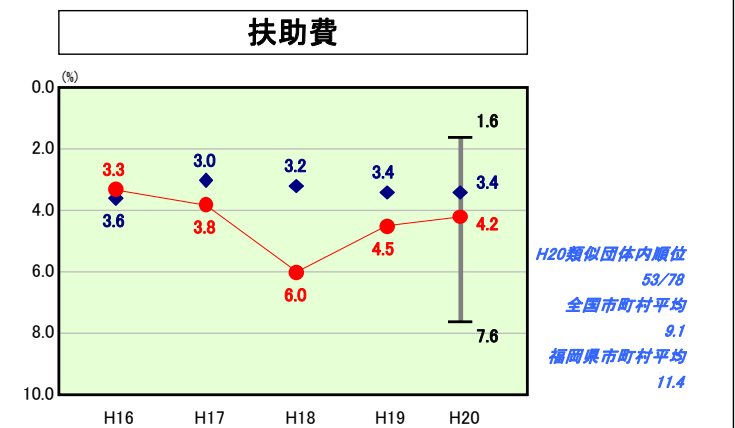
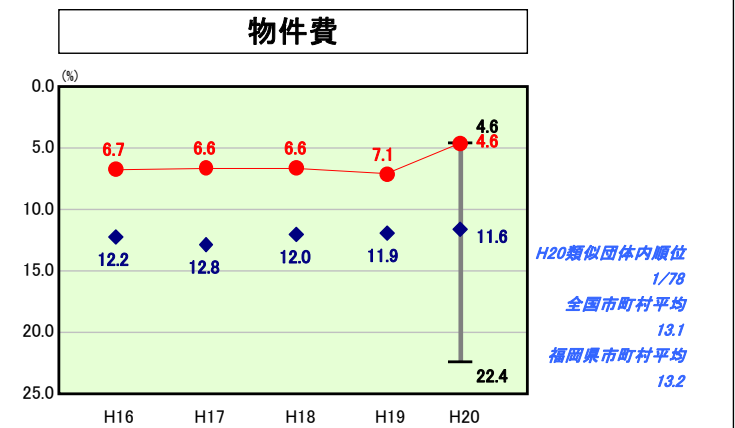
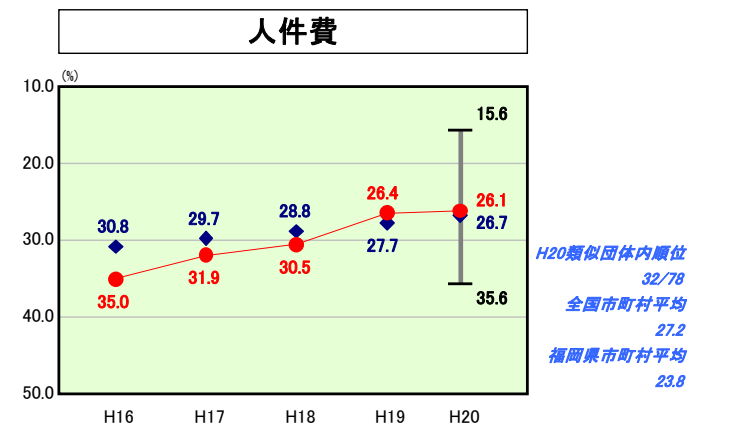
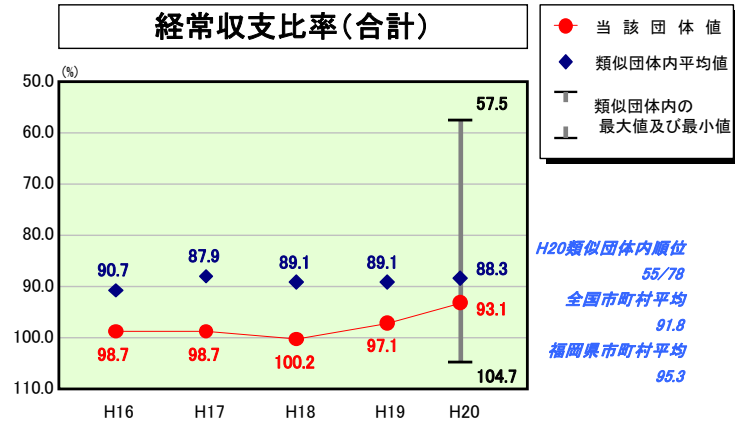


普通建設事業費

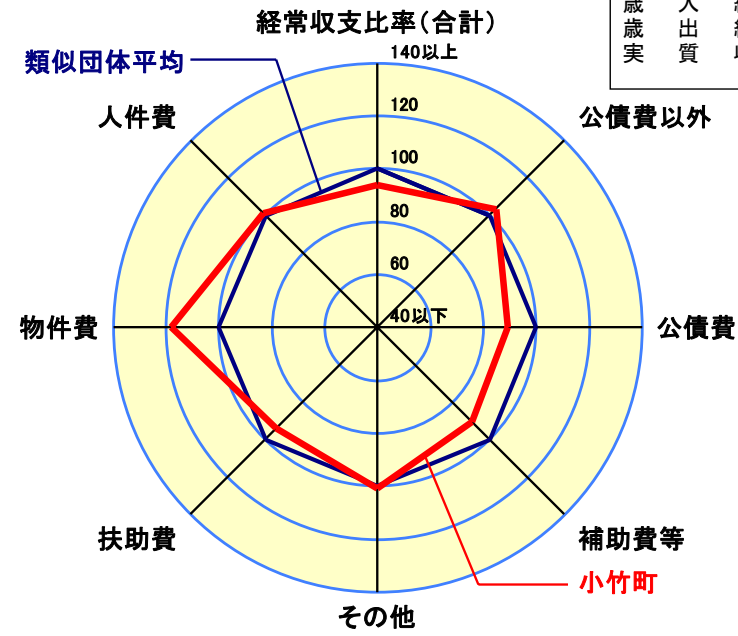
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	1,897,929	97,096	44.1	49,563	▲ 13.9	58.0
うち単独分	1,575,990	80,626	114.3	32,061	▲ 17.3	131.6
H17	1,541,091	78,531	▲ 19.1	50,707	2.3	▲ 21.4
うち単独分	1,152,582	58,733	▲ 27.2	32,323	0.8	▲ 28.0
H18	995,928	50,789	▲ 35.3	57,400	13.2	▲ 48.5
うち単独分	772,460	39,393	▲ 32.9	34,972	8.2	▲ 41.1
H19	773,514	39,633	▲ 22.0	50,788	▲ 11.5	▲ 10.5
うち単独分	633,903	32,480	▲ 17.5	26,521	▲ 24.2	6.7
H20	586,739	29,997	▲ 24.3	45,820	▲ 9.8	▲ 14.5
うち単独分	444,411	22,720	▲ 30.0	22,743	▲ 14.2	▲ 15.8
過去5年間平均	1,159,040	59,209	▲ 11.3	50,856	▲ 3.9	▲ 7.4
うち単独分	915,869	46,790	1.3	29,724	▲ 9.3	10.6

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

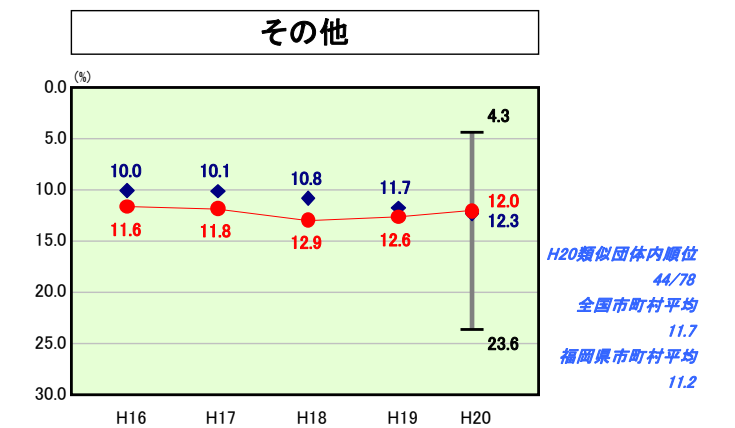
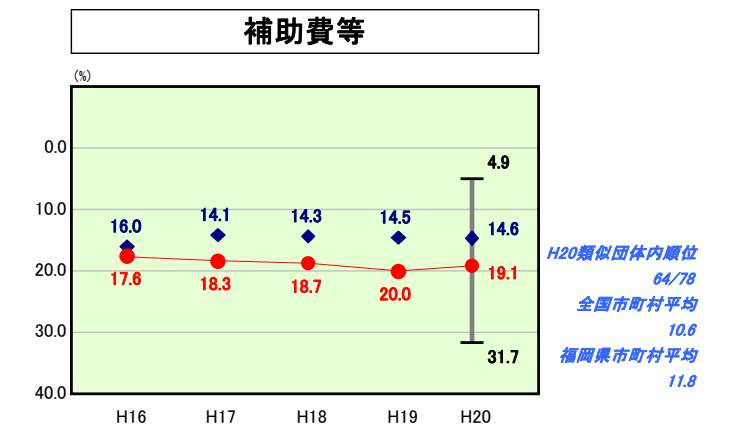
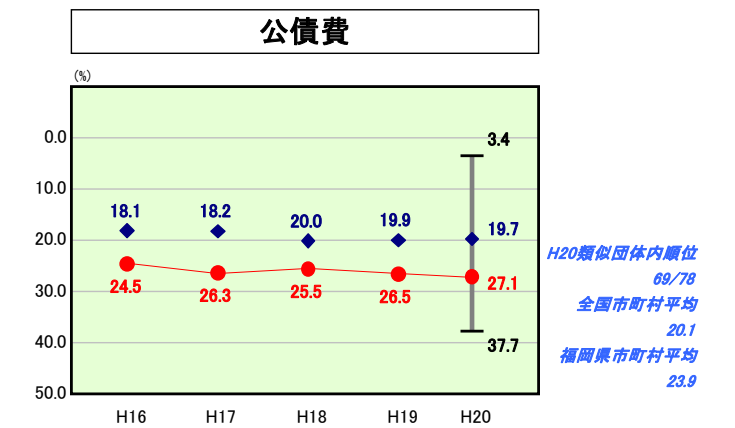
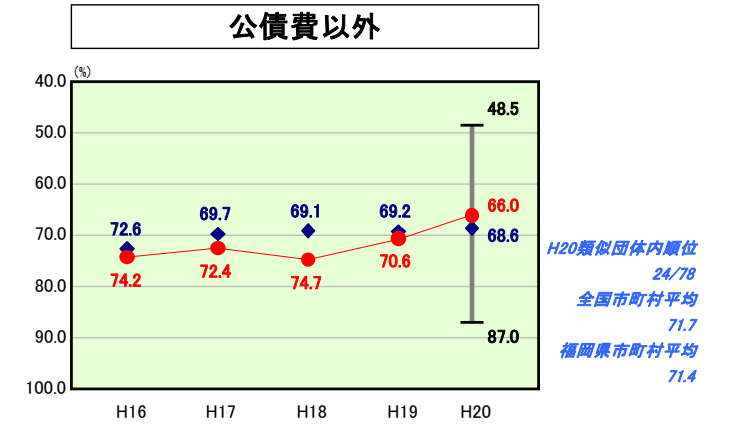
経常収支比率の分析



人口	8,979人(H21.3.31現在)
面積	14.18 km ²
標準財政規模	2,548,497千円
歳入総額	4,293,544千円
歳出総額	4,183,706千円
実質収支	68,844千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

人件費
 行政改革の一環として、職員数の削減に努めてきた結果、類似団体の平均より0.6%下回っている。今後、さらに各所管課が担当する業務の範囲を見直し、施策の内容及び手法を見直しながら、定員の適正化に取り組む。
 また、適切な行政サービスを提供するため、組織・機構を簡素化及び合理化し、その他民間委託又は指定管理者制度を導入することにより定員の適正化を図る。

物件費
 物件費に係る経常収支比率が類似団体等の平均を7.0%と大きく下回っているのは、行政改革大綱に基づき大幅な節減のための努力をしたことによるものである。具体的には、日当の廃止など旅費規程の見直しを行ったほか、業務委託を見直し、可能なものは職員で対応するなどの取組の結果である。

扶助費
 扶助費に係る経常収支比率が類似団体の平均を0.8%上回った理由としては、障害者自立支援給付費及び乳幼児医療費の増が挙げられる。今後も、同額の経費の負担が予測され懸念される。

補助費等
 補助費等に係る経常収支比率が類似団体の平均を4.5%上回っているのは、し尿、じん芥、消防などの一部事務組合に係る負担金が多額であることが主因である。
 ことに、し尿及びじん芥に係る施設改修による公債費の償還に対する負担金の増額が当該比率を大きく引き上げている。

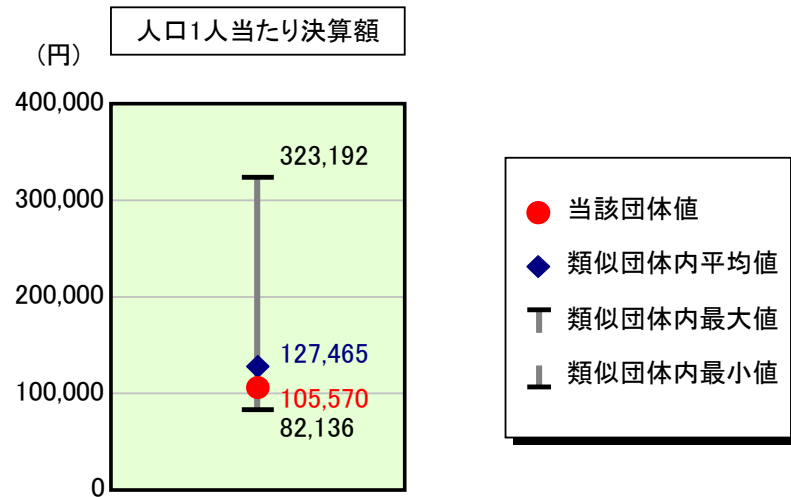
公債費
 旧産炭地から脱却するため、過去に施行した大型公共事業のため地方債現在高が増加した影響で、地方債の元利償還金が膨らんだ結果、公債費に係る経常収支比率は、類似団体の平均を7.4%上回っている。
 公債費の負担は大変重い、行政改革の一環として毎年の起債発行額に制限を加えており、平成24年度をピークに現在高が減少に転じる見込みである。

普通建設事業費
 人口一人当たりの決算額は、67,647円であり、類似団体の平均より14,611円少ない。経常収支比率の悪化防止はもとより、行政改革の一環として、現在の投資的事業を抑制している。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福岡県 小竹町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



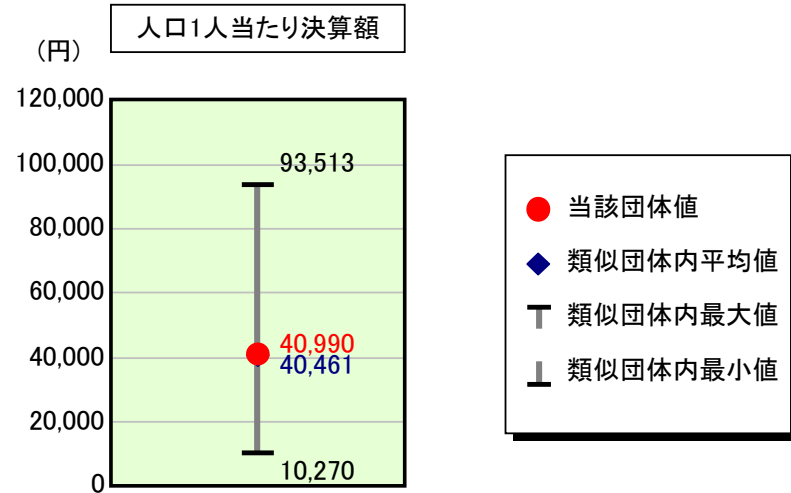
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	809,976	90,208	106,276	▲ 15.1
賃金(物件費)	3,900	434	7,272	▲ 94.0
一部事務組合負担金(補助費等)	164,568	18,328	15,999	14.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	12,826	1,428	1,356	5.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	37,415	4,167	5,252	▲ 20.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	8,203	914	2,244	▲ 59.3
▲退職金	▲ 88,978	▲ 9,910	▲ 10,935	▲ 9.4
合計	947,910	105,570	127,465	▲ 17.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.25	11.91	▲ 1.66
ラスパイレス指数	91.5	93.3	▲ 1.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

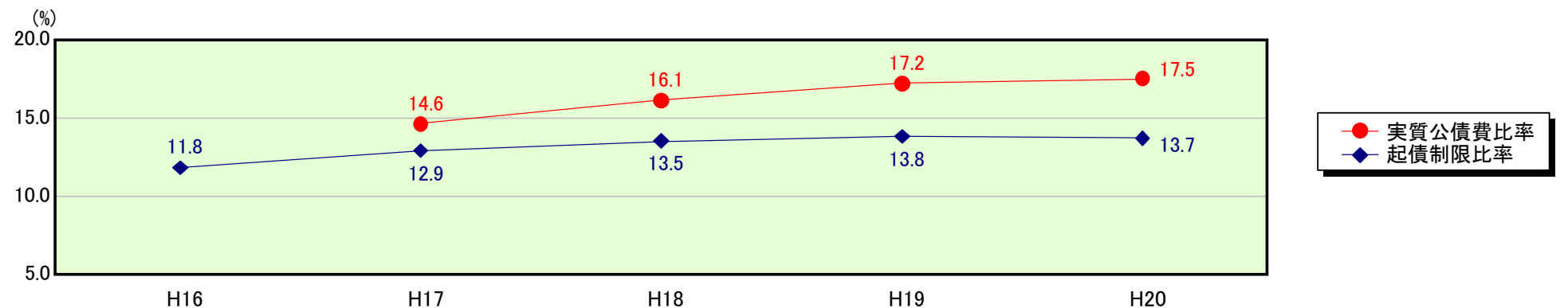


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	689,364	76,775	70,091	9.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	60,029	6,685	16,468	▲ 59.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	74,016	8,243	8,081	2.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	7,471	832	3,177	▲ 73.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	36	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 462,828	▲ 51,546	▲ 57,393	▲ 10.2
合計	368,052	40,990	40,461	1.3

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

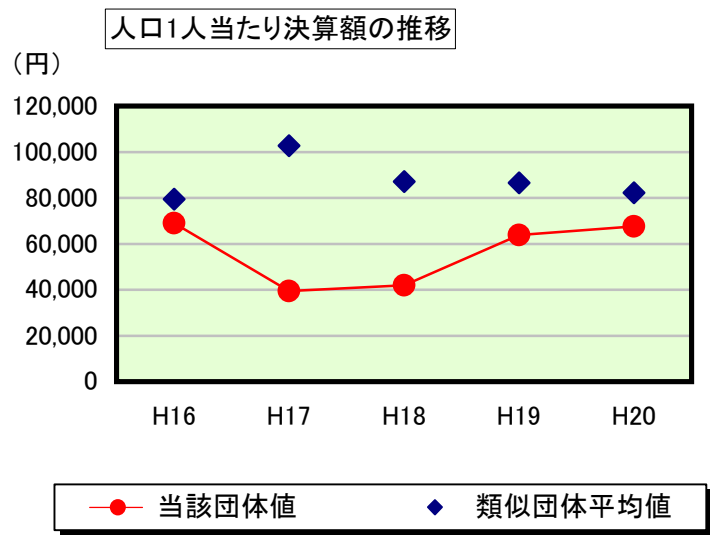
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福岡県 小竹町

普通建設事業費の分析

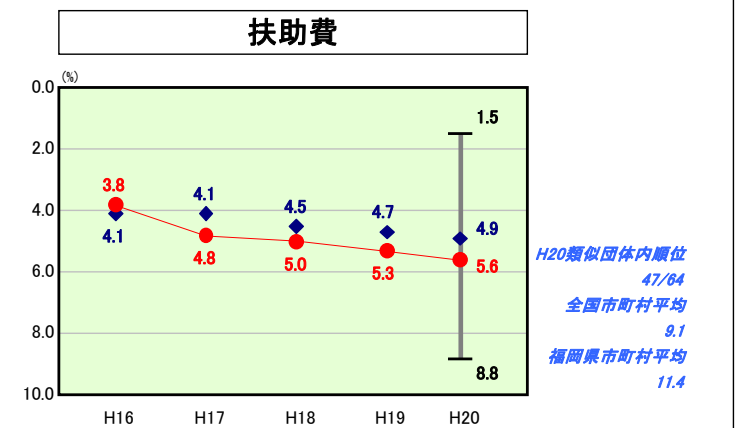
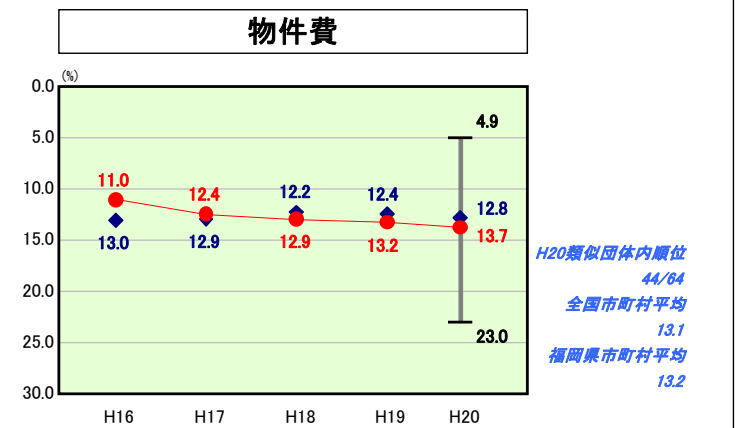
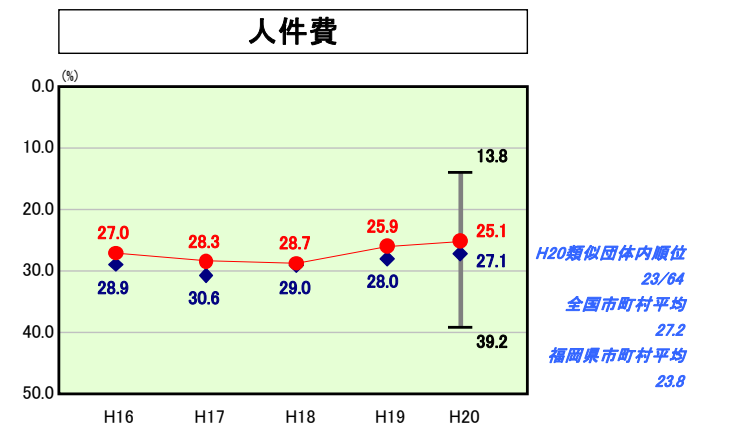
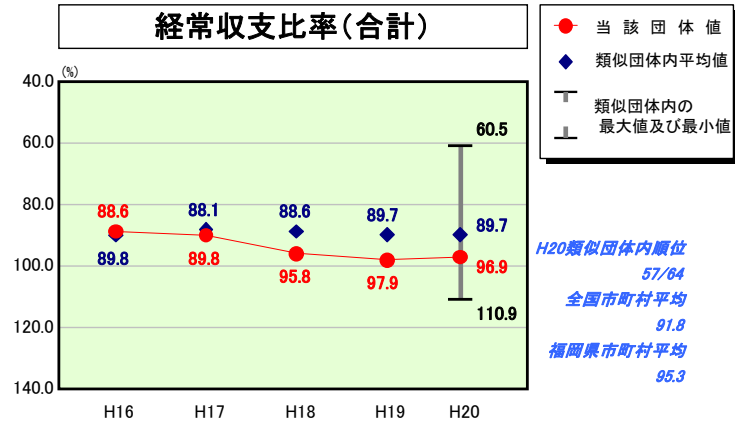


普通建設事業費

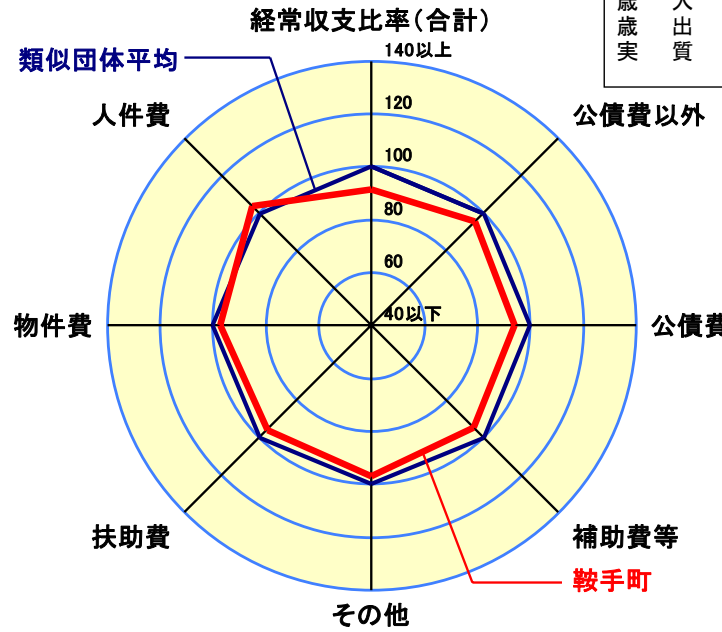
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	661,313	68,923	▲ 46.1	79,422	▲ 12.2	▲ 33.9
うち単独分	536,433	55,908	▲ 47.6	49,130	▲ 7.5	▲ 40.1
H17	373,890	39,440	▲ 42.8	102,700	29.3	▲ 72.1
うち単独分	304,983	32,171	▲ 42.5	59,429	21.0	▲ 63.5
H18	391,392	41,909	6.3	87,174	▲ 15.1	21.4
うち単独分	205,455	22,000	▲ 31.6	48,477	▲ 18.4	▲ 13.2
H19	585,768	63,879	52.4	86,616	▲ 0.6	53.0
うち単独分	404,160	44,074	100.3	49,776	2.7	97.6
H20	607,400	67,647	5.9	82,258	▲ 5.0	10.9
うち単独分	201,944	22,491	▲ 49.0	43,997	▲ 11.6	▲ 37.4
過去5年間平均	523,953	56,360	▲ 4.9	87,634	▲ 0.7	▲ 4.2
うち単独分	330,595	35,329	▲ 14.1	50,162	▲ 2.8	▲ 11.3

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

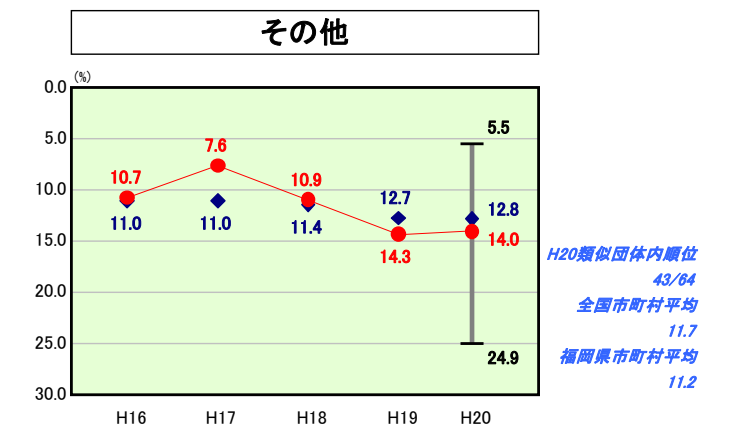
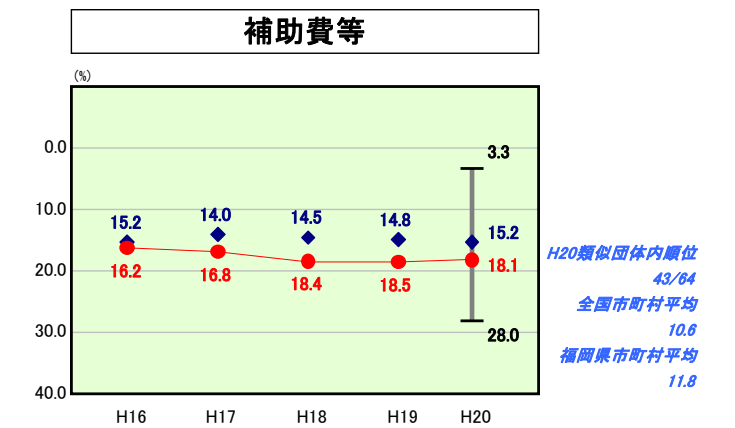
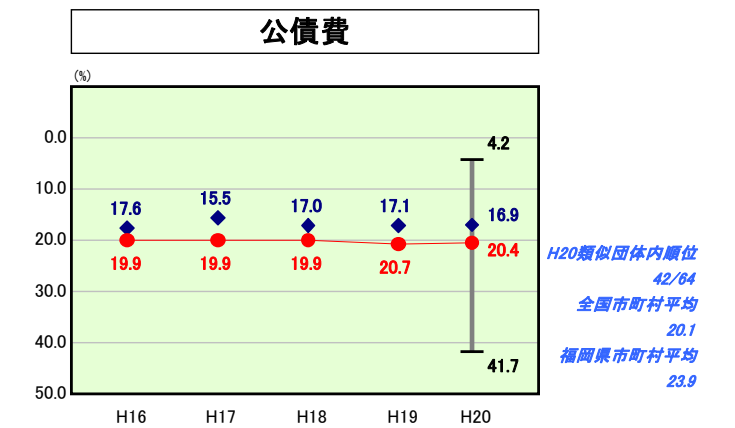
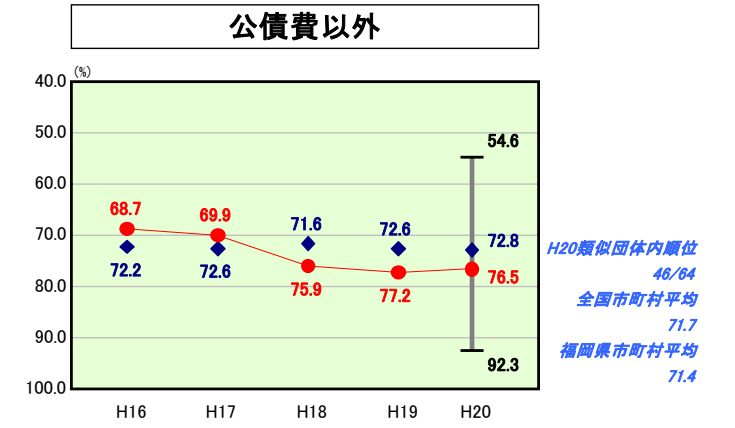
経常収支比率の分析



人口	17,888人(H21.3.31現在)
面積	35.58km ²
標準財政規模	4,252,475千円
歳入総額	6,092,369千円
歳出総額	5,990,548千円
実質収支	89,757千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

【人件費】

人件費については、類似団体平均27.1を下回っているものの福岡県市町村平均23.8を上回っている状況にある。第4次行財政集中改革プランにより普通会計について5年間で職員数を18人削減する一方で、給与の適正化に努めている。具体的には、平成21年人事院勧告を完全実施し、すべて国公に準拠している。また、平成20年度からグループ制を導入し、効率的な組織の構築を図ることで更なる人件費の抑制に努めている。

【物件費】

物件費に係る経常収支比率は、平成17年度までは類似団体平均を下回っていたが、平成18年度以降は類似団体を上回る結果となっている。平成20年度は、平成19年度と比較して0.5%悪化しているが、物件費総額では25,486千円減少している。今後も、指定管理者制度の導入や民間委託の推進等、事務処理コストの削減に努める。また、町税等の経常一般財源について、目標となる指標を設定し、収納率の向上に努める。

【扶助費】

扶助費に係る経常収支比率は、上昇傾向にあり、平成20年度は平成19年度より0.3%上昇し、平成17年度以降、類似団体平均を上回っている。平成16年度より三位一体の改革により保育所、老人保護措置費の国庫補助負担金が一般財源化されたことや障害者自立支援法の施行により経常収支比率が上昇したこと、経常一般財源等が減少したことが要因である。必要な扶助費支出については維持に努めつつ、経常一般財源である町税等について、目標となる指標を設定し、収納率の向上に努める。

【公債費】

平成9年度より総合福祉センター、住宅改良事業、都市公園整備事業を実施したことにより類似団体平均を上回っている。地方債現在高のピークは平成15年度末で、償還金のピークは平成19年度がピークで以後減少に転ずるものと見込まれる。平成20年度は、平成19年度と比較して0.3%減少している。今後とも新規発行の抑制(歳入総額の10%以内)に努め、起債に頼ることのない財政運営を行うことにより公債費の低減を図る。

【補助費等】

補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく上回っているのは、一部事務組合への補助金に係る比率が12.1%あり、この補助金が多額となっているためである。今後は、広域消防において、定員削減に取り組むことになっており、定員削減に伴う人件費の減少により負担金の減少を見込んでいる。また、その他の組合においても、随時、行財政改革に取り組むよう協議を行っていく。

その他の補助金では、町単独で実施している負担金・補助金について、平成21年度までに10%の削減を実施することとしている。

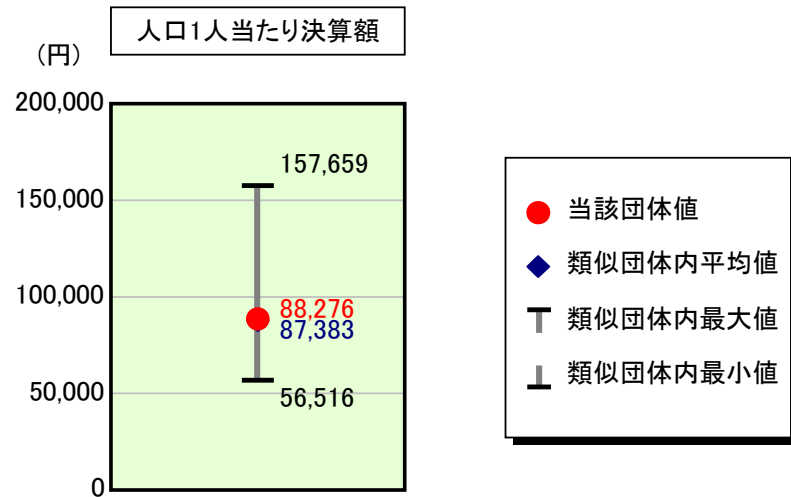
【普通建設事業】

平成18年度は、土地開発公社の債務を町で精算することとし、公用地を2,265,089千円で購入したことにより普通建設事業費の人口一人当たりの決算額は前年度比228.6%となっているが、平成19年度は、単独事業の抑制に取り組んだ結果類似団体平均を大きく下回っている。平成20年度は、(仮)筑豊ICアクセス道路負担金等により55,234千円、13.8%の増となっている。

第4次行財政改革集中改革プランは、平成21年度をもって計画年度を終了し、平成22年度以降の計画は未策定であるが、引き続き健全な財政運営に努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



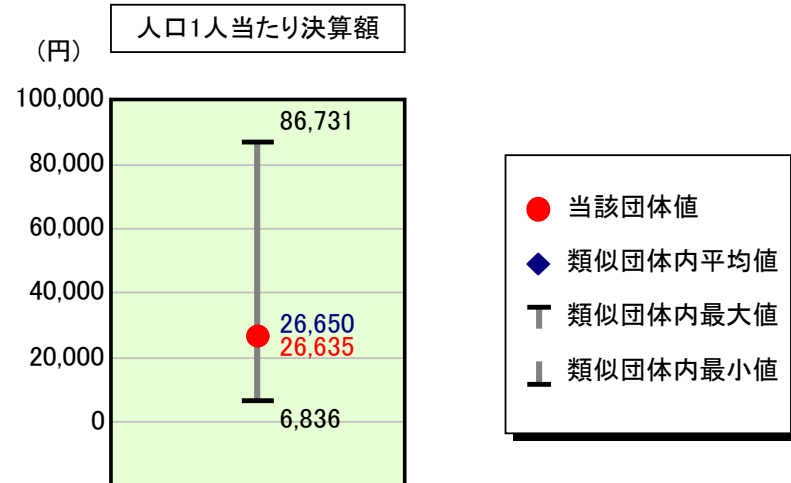
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,230,342	68,780	73,465	▲ 6.4
賃金(物件費)	91,093	5,092	4,682	8.8
一部事務組合負担金(補助費等)	255,503	14,283	11,769	21.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	60,320	3,372	431	682.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	45,062	2,519	3,853	▲ 34.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,918	331	1,092	▲ 69.7
▲退職金	▲ 109,151	▲ 6,102	▲ 7,909	▲ 22.8
合計	1,579,087	88,276	87,383	1.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.32	7.98	▲ 0.66
ラスパイレス指数	90.1	95.7	▲ 5.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

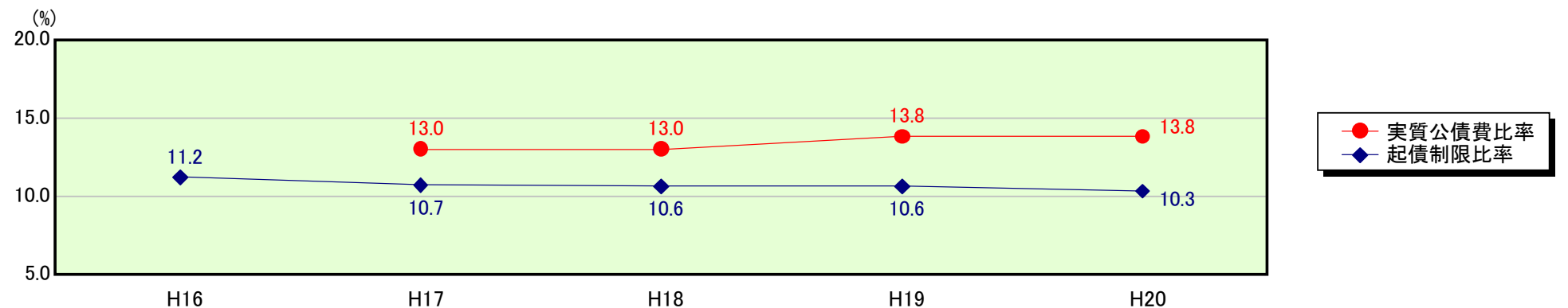


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	859,904	48,072	39,720	21.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	195,847	10,949	11,894	▲ 7.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	74,686	4,175	6,365	▲ 34.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,388	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	3,516	197	22	795.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 657,513	▲ 36,757	▲ 32,740	12.3
合計	476,440	26,635	26,650	▲ 0.1

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

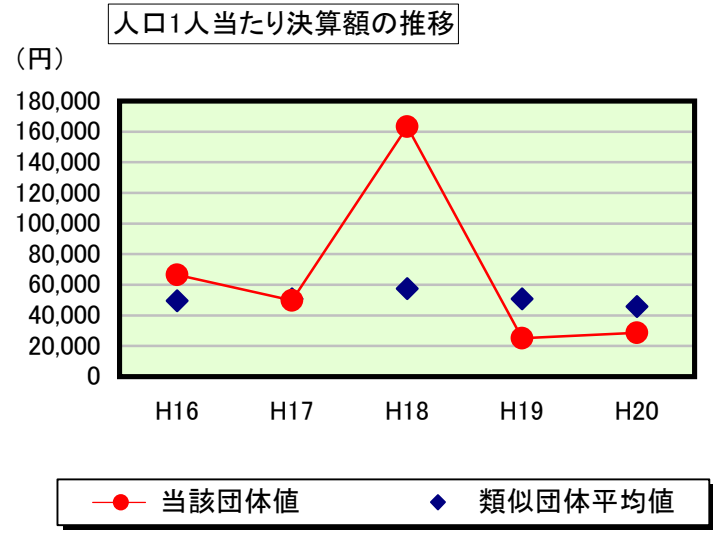
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福岡県 鞍手町

普通建設事業費の分析

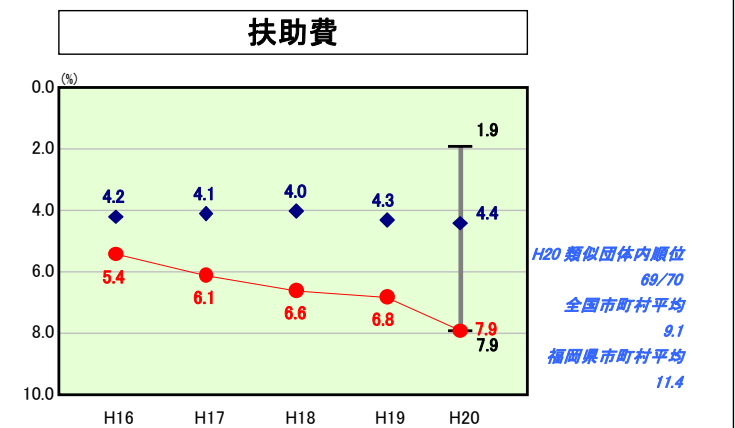
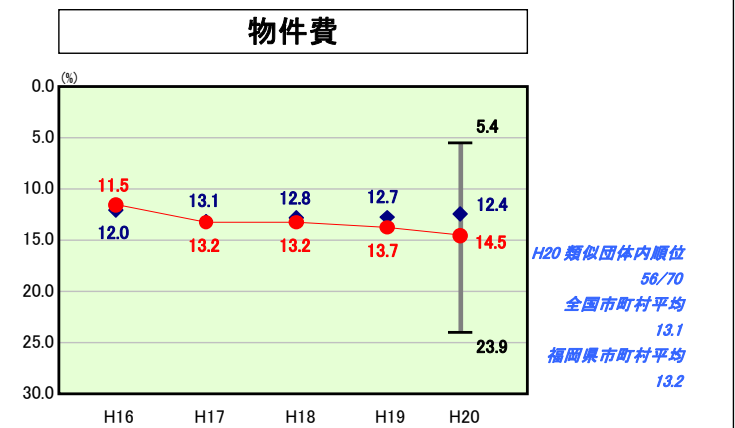
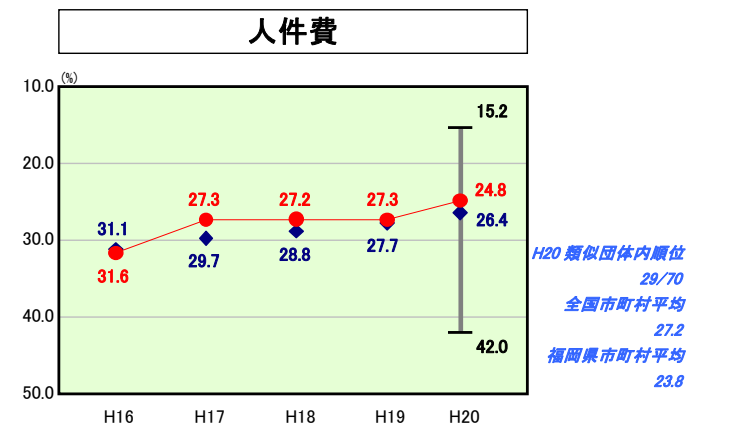
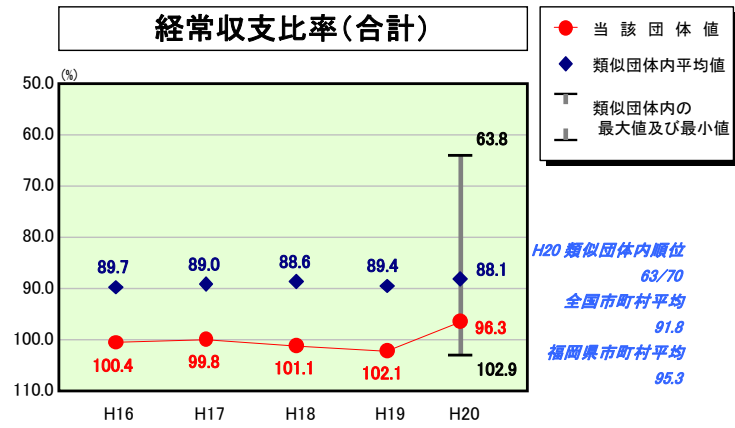


普通建設事業費

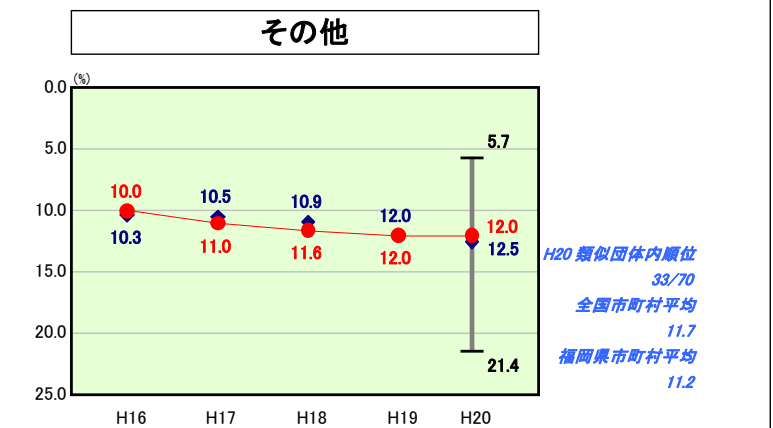
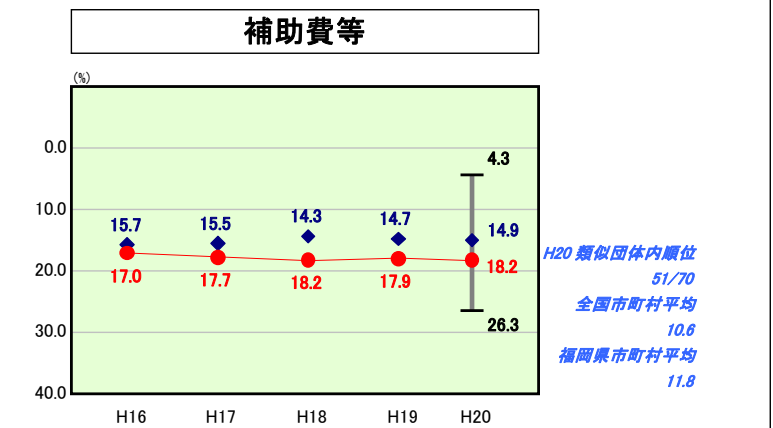
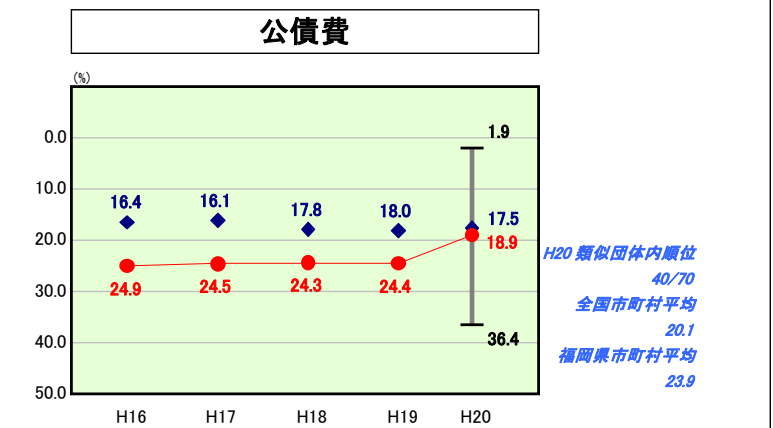
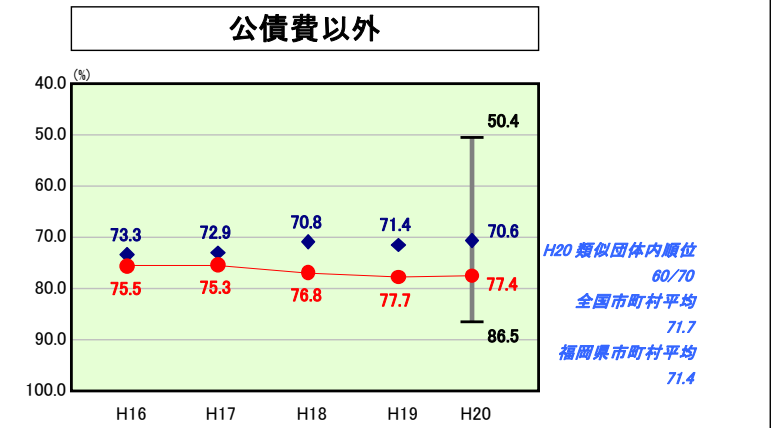
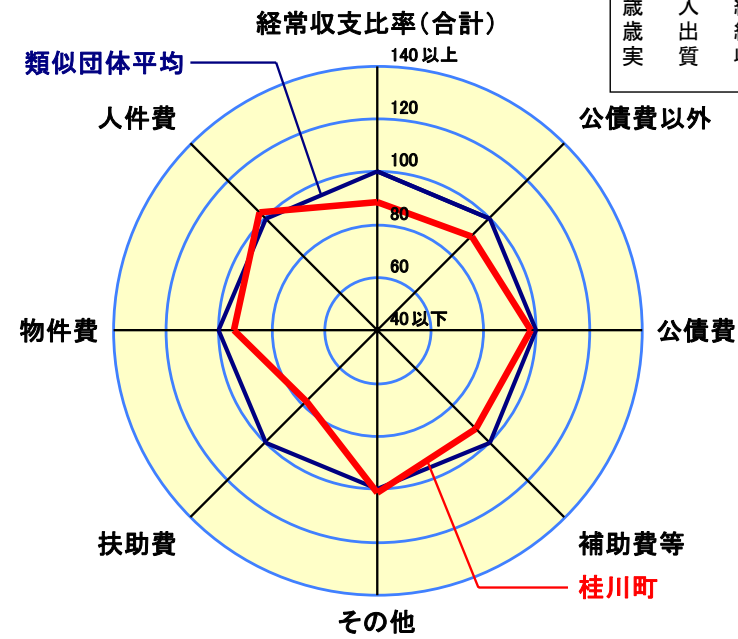
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	1,253,494	66,386	▲ 3.1	49,563	▲ 13.9	10.8
うち単独分	573,478	30,372	▲ 6.3	32,061	▲ 17.3	11.0
H17	926,927	49,669	▲ 25.2	50,707	2.3	▲ 27.5
うち単独分	497,906	26,680	▲ 12.2	32,323	0.8	▲ 13.0
H18	3,009,389	163,226	228.6	57,400	13.2	215.4
うち単独分	2,569,397	139,361	422.3	34,972	8.2	414.1
H19	455,274	25,089	▲ 84.6	50,788	▲ 11.5	▲ 73.1
うち単独分	255,180	14,063	▲ 89.9	26,521	▲ 24.2	▲ 65.7
H20	510,508	28,539	13.8	45,820	▲ 9.8	23.6
うち単独分	227,555	12,721	▲ 9.5	22,743	▲ 14.2	4.7
過去5年間平均	1,231,118	66,582	25.9	50,856	▲ 3.9	29.8
うち単独分	824,703	44,639	60.9	29,724	▲ 9.3	70.2

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	14,358人(H21.3.31現在)
面積	20.07km ²
標準財政規模	3,332,408千円
歳入総額	5,037,144千円
歳出総額	4,883,532千円
実質収支	146,095千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

《人件費》
 平成18年5月に策定した「第4次行政改革大綱」に基づき、新規採用職員の抑制などによる総職員数の10%削減(H17.4.1現在135人→H22.4.1現在125人)や、給与の適正化等による人件費の10%削減を目標に、人件費の削減に努めた結果、類似団体平均と比較すると、経常収支比率の人件費分は低い水準を維持している。今後も手当等の見直しを含め、より一層の適正化に努める。

《物件費》
 職員数が減少し、その穴埋めとして臨時職員数が増加していることで、職員人件費等から臨時雇賃金等へのシフトが起きているため、類似団体平均を上回っている。このことは、物件費が上昇しているのに対して、人件費が低下傾向にあるという比率の推移にも現れている。「第4次行政改革大綱」に基づき、各種委託料の見直しなどによる物件費の10%削減に取り組み、コスト低減を図っていく。

《扶助費》
 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある要因として、高齢化率が高いことはもとより、特に平成18年度より開始した障害者自立支援制度に伴う障害者福祉費の額が膨らんでいることが挙げられる。「第4次行政改革大綱」に基づき、敬老年金や生活保護世帯越年越盆見舞金等を見直し削減したが、その内容をさらに精査し、適正な執行に努める。

《補助費等》
 「第4次行政改革大綱」に基づき、各種団体等への補助金の見直しや廃止に努めているが、依然として類似団体平均を上回っている。その要因として、常備消防に係る負担金が多額になっていることや、一部事務組合で行っているゴミ処理の施設更新費に係る負担が大きいことが挙げられる。

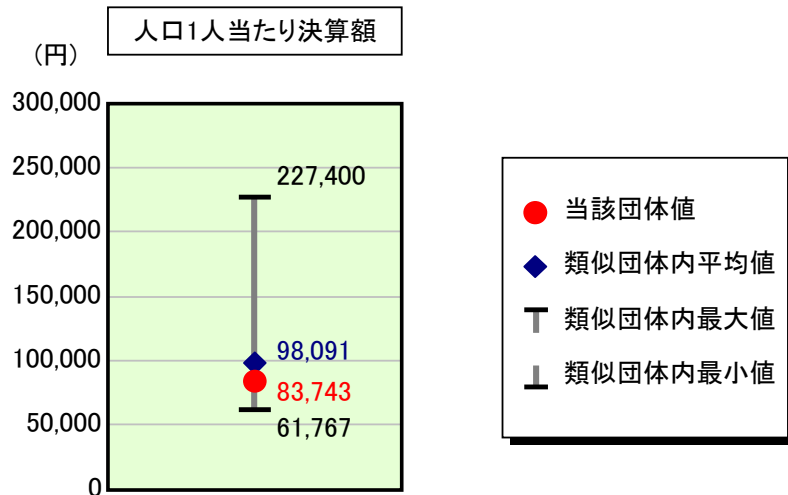
《公債費》
 平成19年度に公的資金補償金免除繰上償還及び繰上償還を実施した結果、公債費に係る経常収支比率が5.5ポイント改善されたことで、類似団体平均に近づいた。平成14年度以降、公債費のピークは過ぎたものの依然として厳しい財政運営が続いており、起債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制していくこととしている。

《その他》
 類似団体平均よりも低い値となったが、高齢化率の上昇に伴い、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計等に対する繰上償還が増大しているため、今後保険税の適正化を図ることなどにより、歳入を主な財源とする普通会計の負担を減らしていくよう一層の見直しを進めていく。

《普通建設事業費》
 近年の類似団体平均に比べると、人口一人あたりの決算額は低い水準にあるが、歳入等の大幅な増加が見込めない状況でもあり、今後も普通建設事業を抑制していく必要がある。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



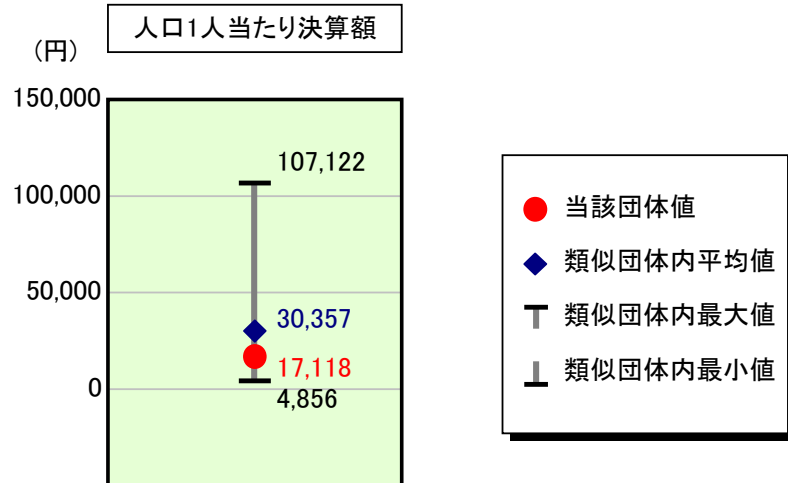
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	972,287	67,717	82,436	▲ 17.9
賃金(物件費)	95,913	6,680	6,151	8.6
一部事務組合負担金(補助費等)	174,678	12,166	11,907	2.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	587	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	24,872	1,732	3,840	▲ 54.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	16,071	1,119	1,902	▲ 41.2
▲退職金	▲ 81,442	▲ 5,672	▲ 8,732	▲ 35.0
合計	1,202,379	83,743	98,091	▲ 14.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.38	9.41	▲ 2.03
ラスパイレス指数	97.6	93.9	3.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

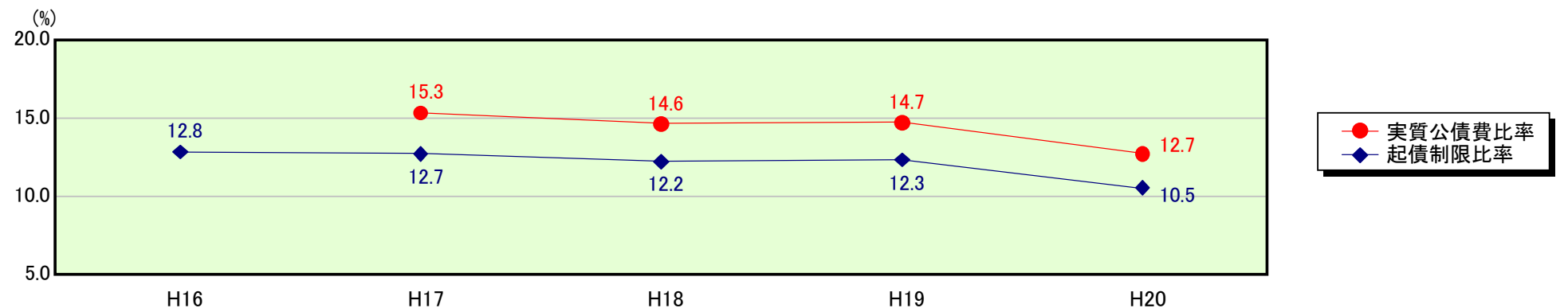


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	630,464	43,910	48,815	▲ 10.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	12,525	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	127,384	8,872	6,657	33.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	15,218	1,060	1,586	▲ 33.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	433	30	22	36.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 527,723	▲ 36,755	▲ 39,252	▲ 6.4
合計	245,776	17,118	30,357	▲ 43.6

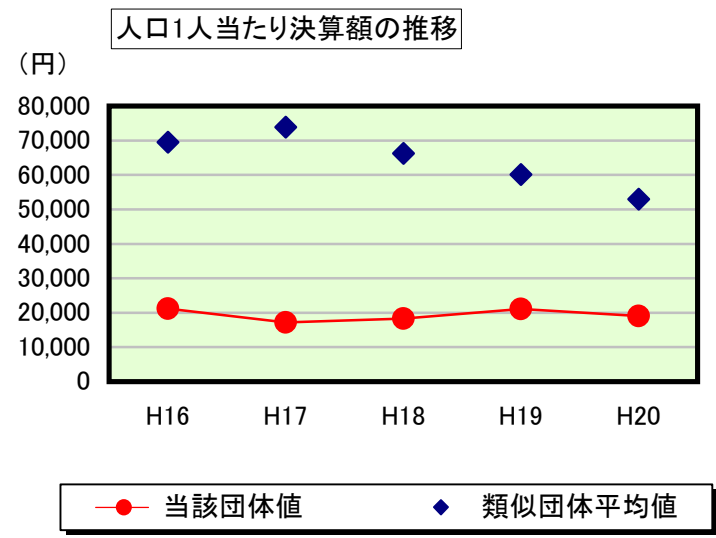
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析

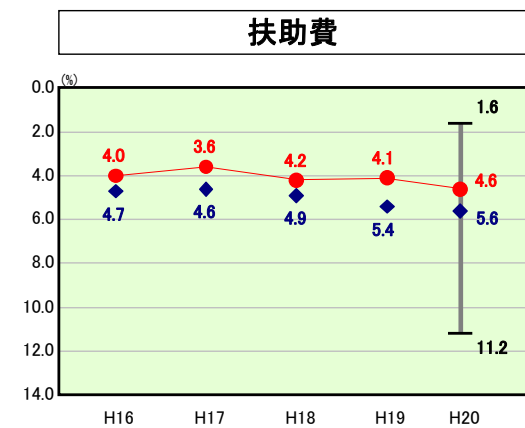
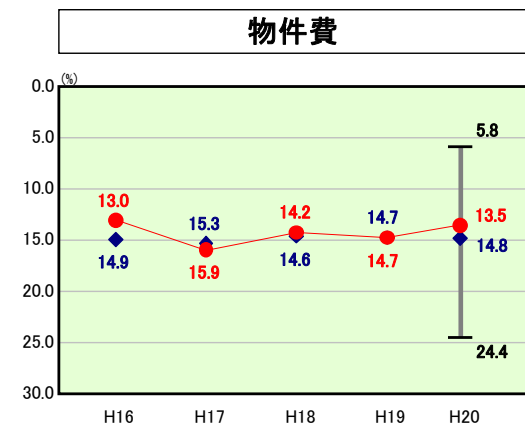
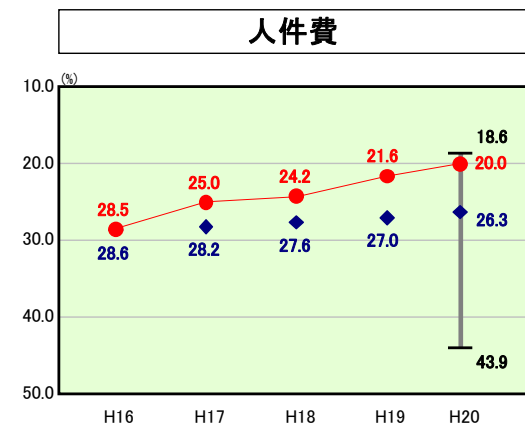
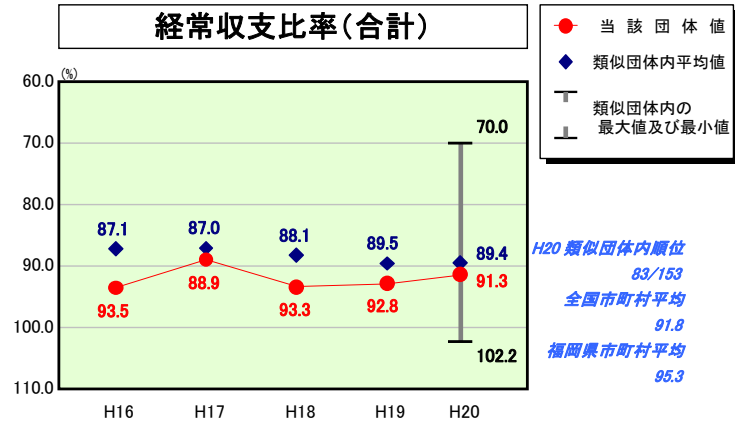


普通建設事業費

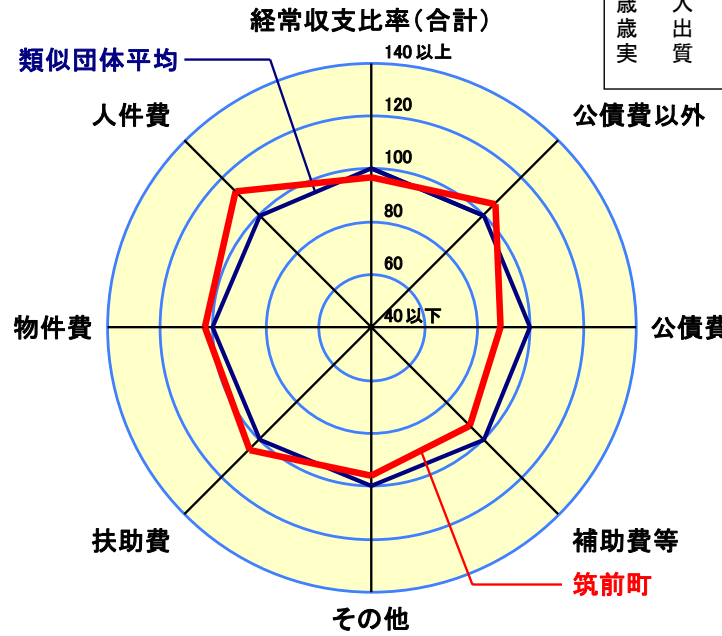
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	316,671	21,144	▲ 52.6	69,542	▲ 19.1	▲ 33.5
うち単独分	276,813	18,483	▲ 37.9	39,366	▲ 18.6	▲ 19.3
H17	254,762	17,182	▲ 18.7	73,854	6.2	▲ 24.9
うち単独分	232,820	15,702	▲ 15.0	41,302	4.9	▲ 19.9
H18	266,901	18,306	6.5	66,287	▲ 10.2	16.7
うち単独分	240,595	16,502	5.1	36,581	▲ 11.4	16.5
H19	305,500	21,102	15.3	60,088	▲ 9.4	24.7
うち単独分	253,344	17,500	6.0	30,773	▲ 15.9	21.9
H20	273,682	19,061	▲ 9.7	52,940	▲ 11.9	2.2
うち単独分	253,329	17,644	0.8	28,496	▲ 7.4	8.2
過去5年間平均	283,503	19,359	▲ 11.8	64,542	▲ 8.9	▲ 2.9
うち単独分	251,380	17,166	▲ 8.2	35,304	▲ 9.7	1.5

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

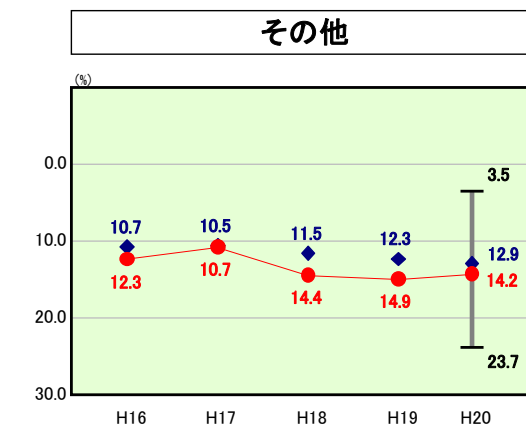
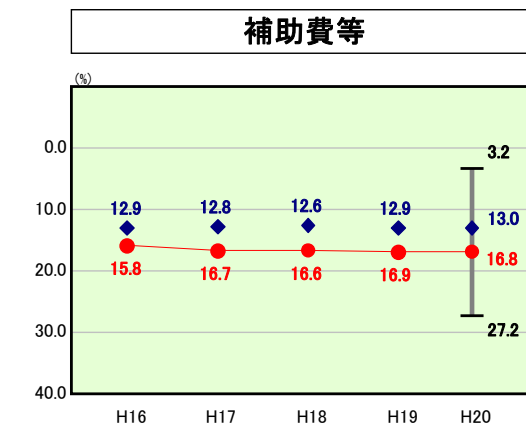
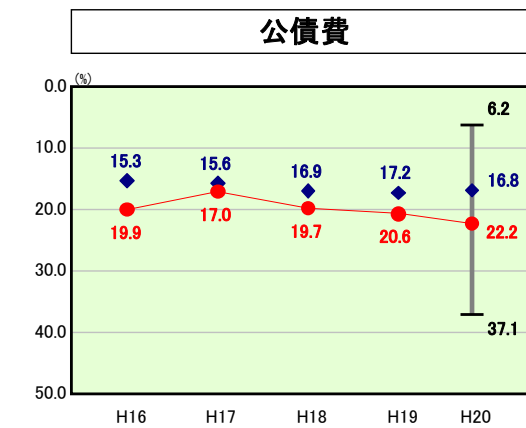
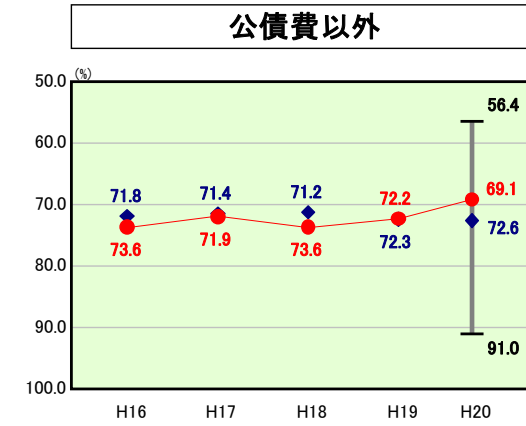
経常収支比率の分析



人口	29,299人(H21.3.31現在)
面積	67.18 km ²
標準財政規模	7,163,007千円
歳入総額	14,235,680千円
歳出総額	13,464,514千円
実質収支	231,367千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

【人件費】

類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、人口1人当りの決算額については、6.1%上回っている。人件費は、集中改革プランに掲げた取り組みにより、昨年度よりも2ポイント低くなるが、一部事務組合負担金において昨年度より6.4ポイント高くなっている。今後は、これらを含めた人件費関係経費について抑制していく取り組みが必要である。なお、総職員については、平成17年4月現在219人を平成22年4月に198人と9.6%純減する目標であり、平成21年4月現在203人と7.3%の純減を達成している。

【物件費】

物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均より低くなっている。需用費における消耗品の一括管理などの取り組みによるものであるが、今後各種施設の維持管理等費用の増が見込まれるため、更なる事務事業の見直しを行い効率的な行政推進に努める。

【扶助費】

扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均より低くなっているが上昇傾向にある。児童手当や乳幼児医療費、自立支援給付費等の増が主な要因となっている。医療費等の抑制を図り、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

【補助費等】

補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、一部事務組合負担金と各種団体補助金等によるものである。一部事務組合負担金の精査と各種団体の補助金の見直しを行い削減に努める。

【公債費】

大規模事業による合併特例債活用等により公債費の経常収支比率は、類似団体平均を上回っている。さらに下水道事業などの公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金などの経費を合わせると、人口1人当たりの決算額は類似団体平均を45.4%上回っている。今後も合併特例債活用による事業により増加が見込まれるが、財政計画に基づき地方債借入れ抑制、減債基金を活用した繰上償還など計画的な財政運営に努める。

【その他】

その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、下水道事業等への繰出金が主な要因である。独立採算の原則に立って経費節減をはじめとする経営の健全化に努める。

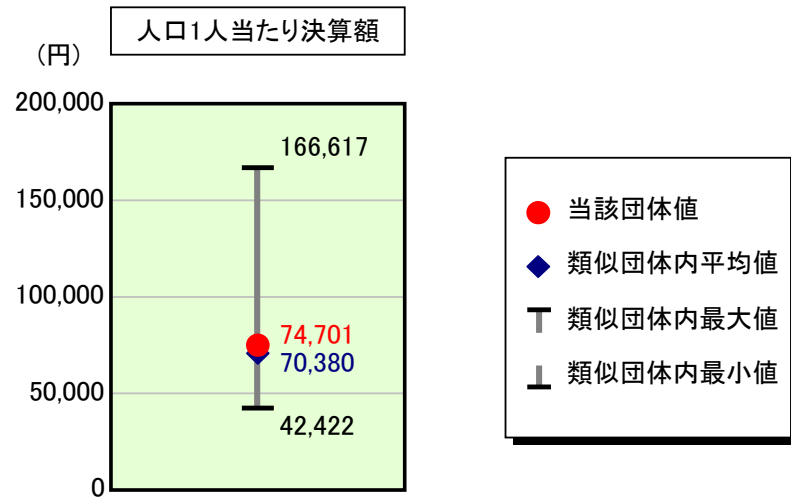
【普通建設事業費】

普通建設事業費の人口一人当たり決算額は類似団体平均を大幅に上回っている。これは、新町建設計画による格差是正のための合併特例債を活用した教育施設整備をはじめとする各種大規模事業によるものである。今後、老朽化に伴う小学校校舎改築事業をおこなうが、本事業終了に伴い平成22年度以降、普通建設事業費は減少する見込である。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福岡県 筑前町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



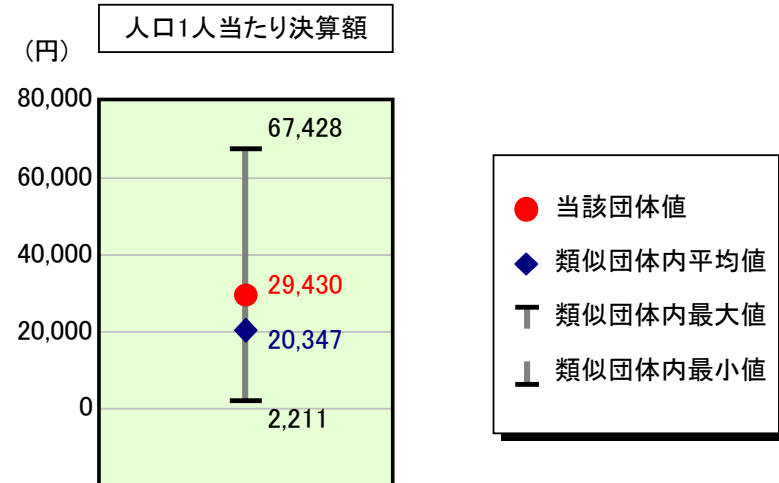
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,637,622	55,893	60,148	▲ 7.1
賃金(物件費)	107,523	3,670	4,385	▲ 16.3
一部事務組合負担金(補助費等)	425,392	14,519	7,506	93.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	7,462	255	133	91.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	7,902	270	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	56,788	1,938	3,106	▲ 37.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	93,499	3,191	1,188	168.6
▲退職金	▲ 147,524	▲ 5,035	▲ 6,086	▲ 17.3
合計	2,188,664	74,701	70,380	6.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.84	6.73	▲ 0.89
ラスパイレス指数	102.1	96.1	6.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

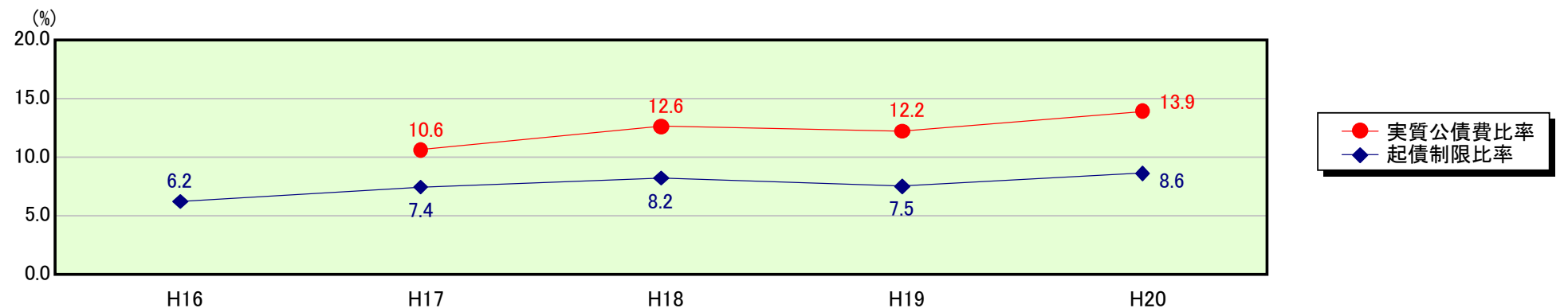


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,593,965	54,403	32,176	69.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	3,333	114	11	936.4
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	543,497	18,550	10,000	85.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	194,339	6,633	4,047	63.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	23,728	810	1,507	▲ 46.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,496,598	▲ 51,080	▲ 27,406	86.4
合計	862,264	29,430	20,347	44.6

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

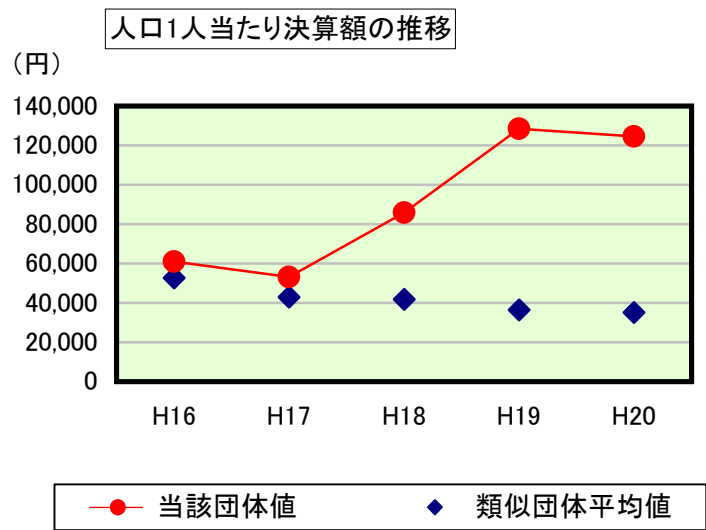
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福岡県 筑前町

普通建設事業費の分析



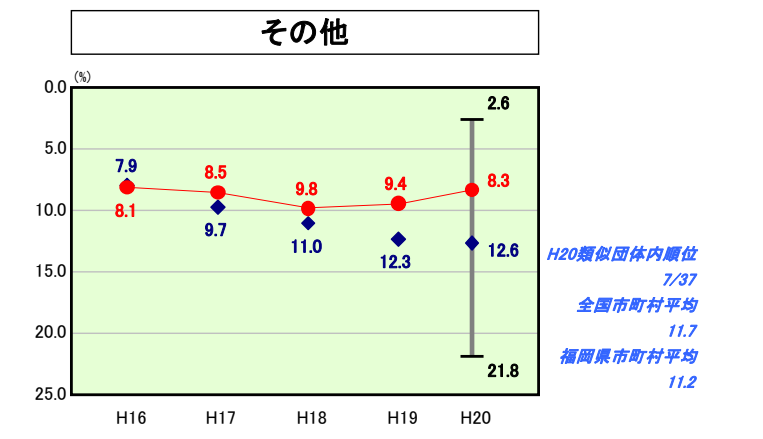
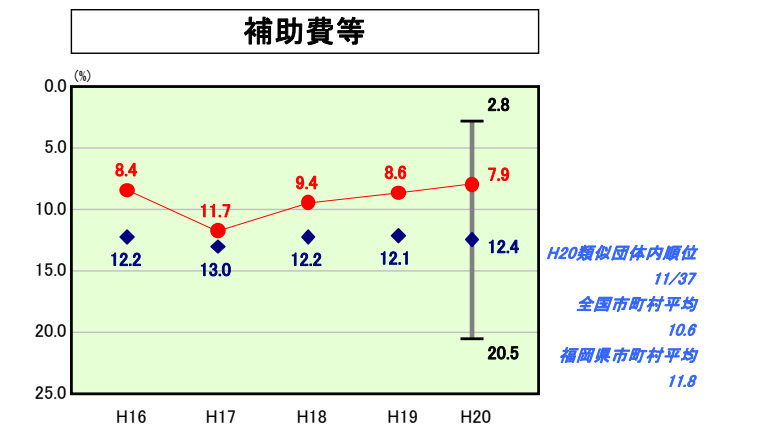
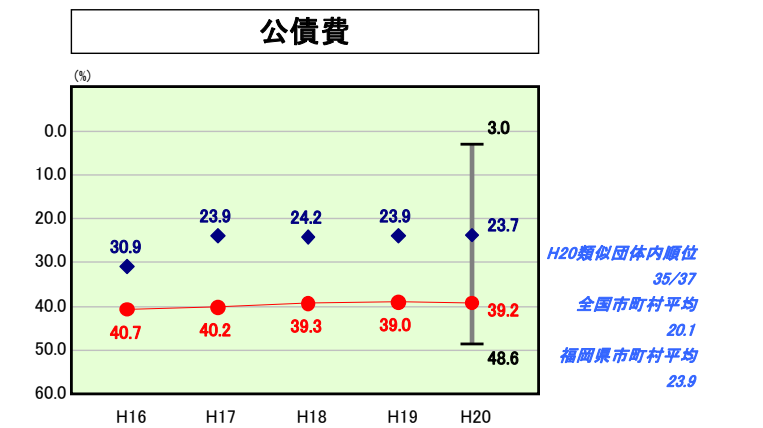
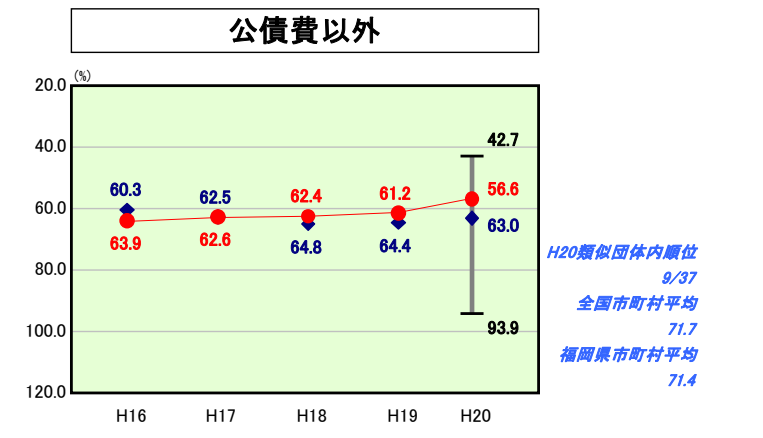
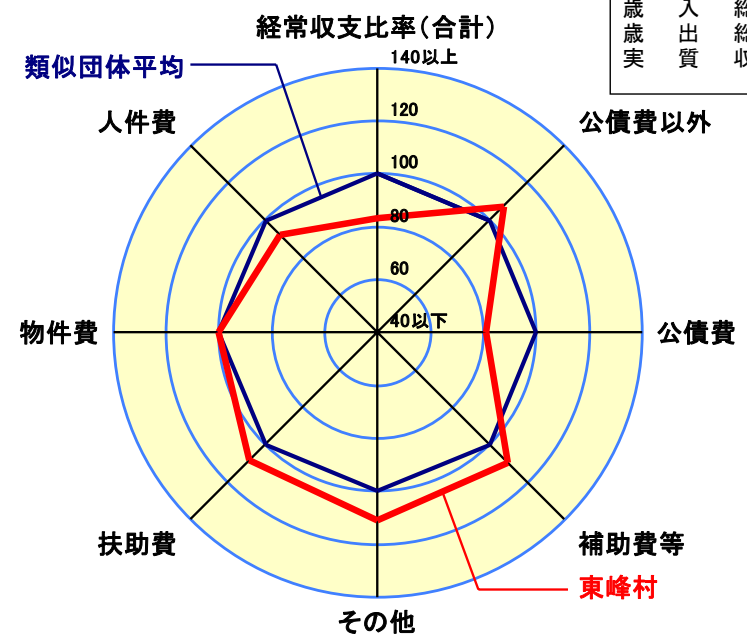
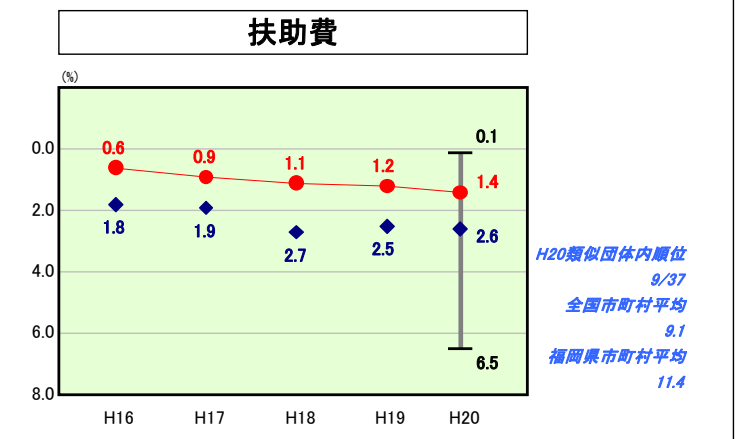
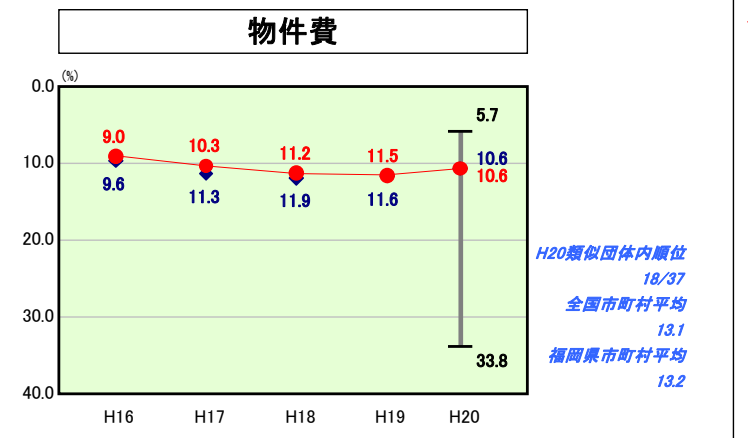
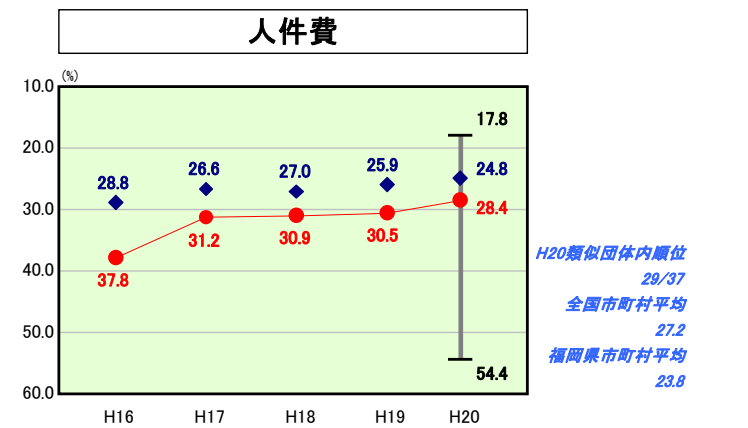
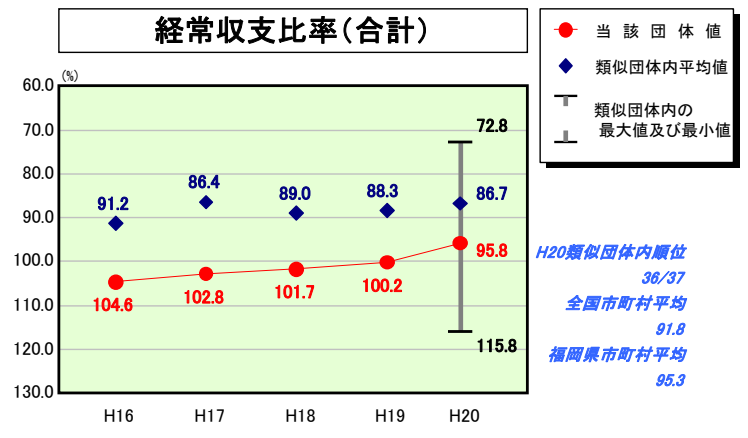
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	1,787,085	60,905	-	52,737	-	-
うち単独分	1,065,431	36,311	-	35,895	-	-
H17	1,560,555	53,180	▲ 12.7	42,971	▲ 18.5	5.8
うち単独分	291,783	9,943	▲ 72.6	27,006	▲ 24.8	▲ 47.8
H18	2,520,520	85,913	61.6	41,759	▲ 2.8	64.4
うち単独分	737,658	25,143	152.9	25,833	▲ 4.3	157.2
H19	3,758,717	128,420	49.5	36,358	▲ 12.9	62.4
うち単独分	1,547,922	52,886	110.3	21,039	▲ 18.6	128.9
H20	3,649,622	124,565	▲ 3.0	35,141	▲ 3.3	0.3
うち単独分	1,975,266	67,418	27.5	20,483	▲ 2.6	30.1
過去5年間平均	2,655,300	90,597	19.1	41,793	▲ 7.5	26.6
うち単独分	1,123,612	38,340	43.6	26,051	▲ 10.1	53.7

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	口積	2,653人(H21.3.31現在)
歳入総額	規模	51.93km ²
歳出総額	実質収支	1,662,358千円
実質収支		2,781,093千円
		2,682,357千円
		68,486千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費
合併により職員数が増加し類似団体と比較して高いために、経常収支比率の人件費分が高くなっており、各種取組の実施により改善を図っていく。具体的には新規採用の抑制(合併後5年間は新規採用を実施しない)による職員数の減(5人)など行財政改革への取組を通じて人件費の削減に取り組む。

○物件費
物件費については類似団体と同程度になっているが、施設管理にかかる経費(需用費・委託料)の占める割合が大きくなっている。施設の有効利用による収入の増加を図り財源を確保するとともに、統廃合も含め施設の見直しに取り組んでいく。

○扶助費
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、近年上昇傾向にある。要因としては児童福祉にかかる経費が上昇していることが挙げられる。

○補助費等
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、村の出資する法人等各種団体への補助金が小額になっているためである。今後も、補助金交付した団体が適当な事業を行っているのかなどについて適正に審査し、必要性が低くなった補助金は見直しや廃止を行っていく。

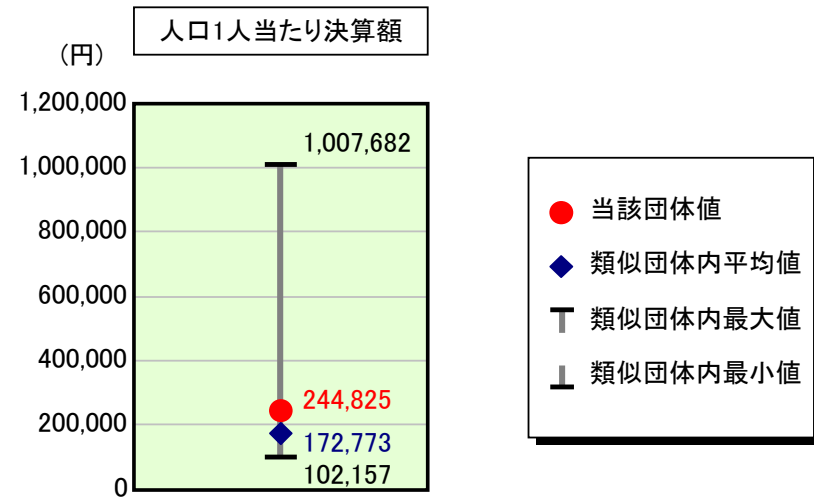
○公債費
近年大型の整備事業が集中したことに加え、合併市町村及び一部事務組合の地方債を引き継いだことにより地方債現在高が増加した影響で、元利償還金が膨らんでおり、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を15.5%上回り、実質公債費比率においても21.6%となり起債許可基準の18%を上回っており、公債費の負担は非常に重いものになっている。公債費のピークは平成20年度となっているが、非常に厳しい財政運営となることが予想される。そのため、公債費負担適正化計画では、平成25年度には起債許可基準以下となるように、地方債の発行を抑制していく。

○その他
その他に係る経常収支比率が類似団体を下回っているのは、繰入金にかかるものが主な要因である。特に公営企業会計においては簡易水道事業以外は行っていないことが挙げられる。経費自体は若干減少しているが、公営企業会計及び公営事業会計ともに赤字補てん的な繰入金があり、今後、料金収入や保険料の適正化を行い、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

○普通建設事業
普通建設事業費の人口1人当たり決算額が前年度より増加したのは、公営住宅の建設を行ったためである。これは、住宅の需要が多い中で供給不足の解消を図るため建設したものである。また、村の財政状態は非常に厳しいものになっており、実質公債費比率も21.6%と許可団体となる基準を超えており、今後も普通建設事業費を抑制していく必要がある。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



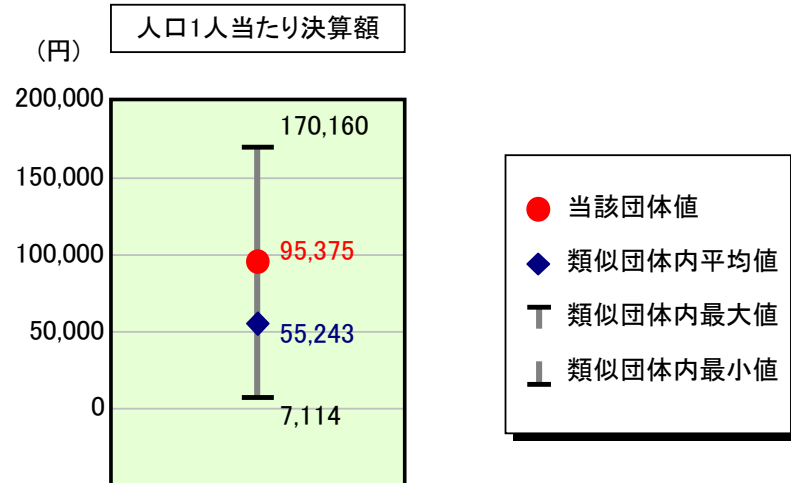
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	583,808	220,056	140,600	56.5
賃金(物件費)	33,622	12,673	11,255	12.6
一部事務組合負担金(補助費等)	55,325	20,854	21,446	▲ 2.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,109	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	19,736	7,439	7,972	▲ 6.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	18,499	6,973	3,261	113.8
▲退職金	▲ 61,469	▲ 23,170	▲ 13,871	67.0
合計	649,521	244,825	172,773	41.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	19.98	15.73	4.25
ラスパイレス指数	96.5	91.7	4.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

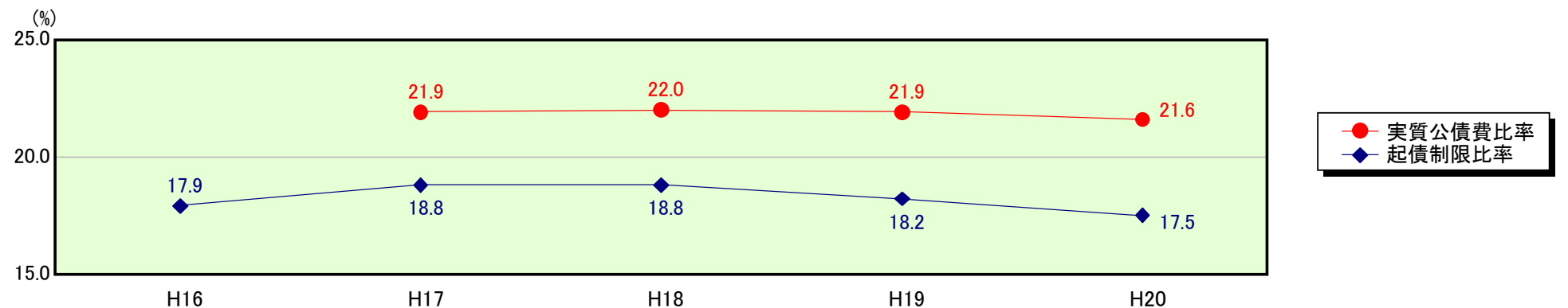


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	650,493	245,191	123,444	98.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	10	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	24,201	9,122	30,416	▲ 70.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	29,594	11,155	9,075	22.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	4,621	1,742	2,426	▲ 28.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	38	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 455,879	▲ 171,835	▲ 110,166	56.0
合計	253,030	95,375	55,243	72.6

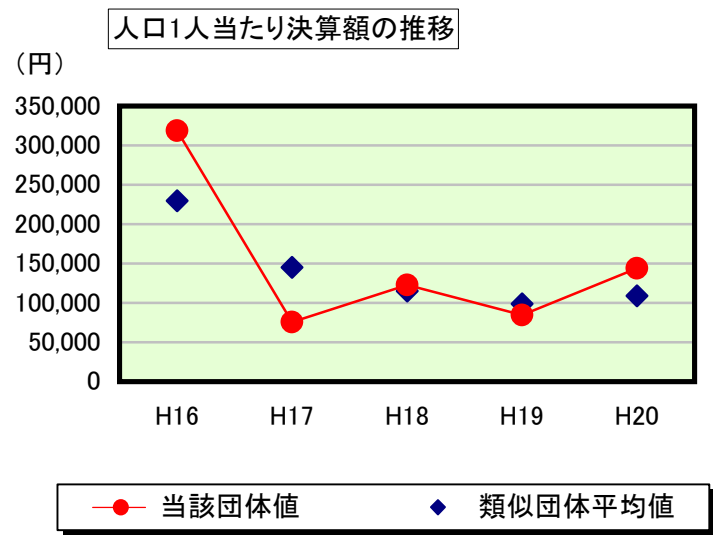
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析

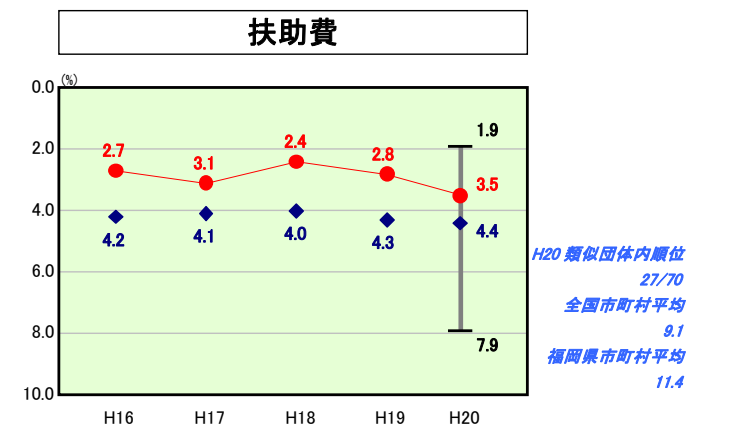
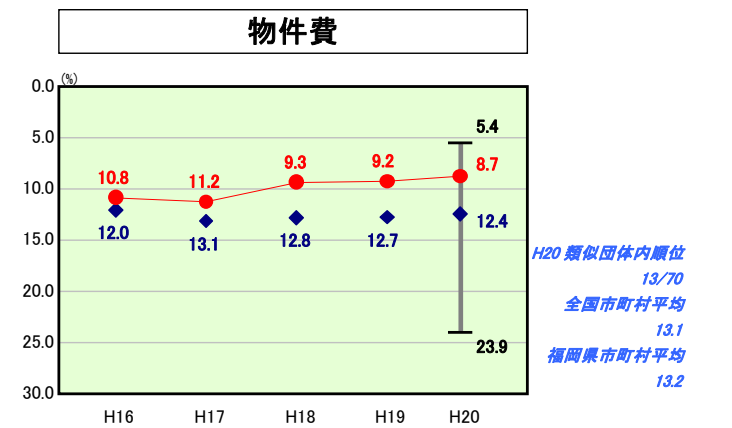
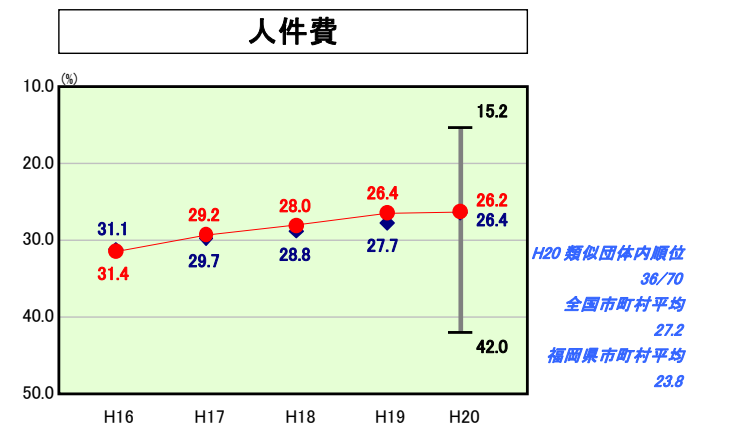
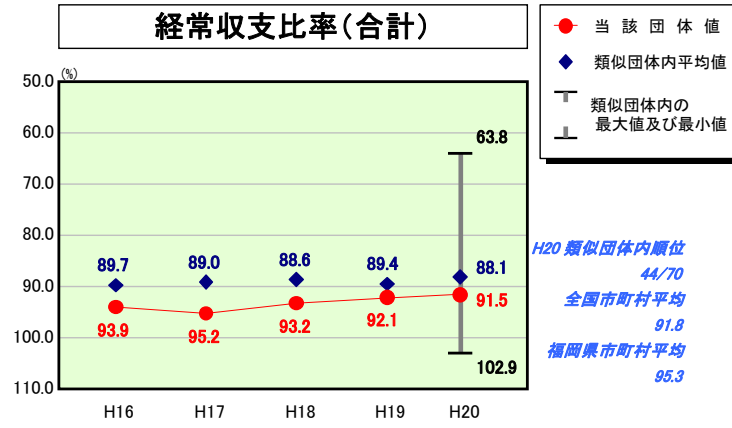


普通建設事業費

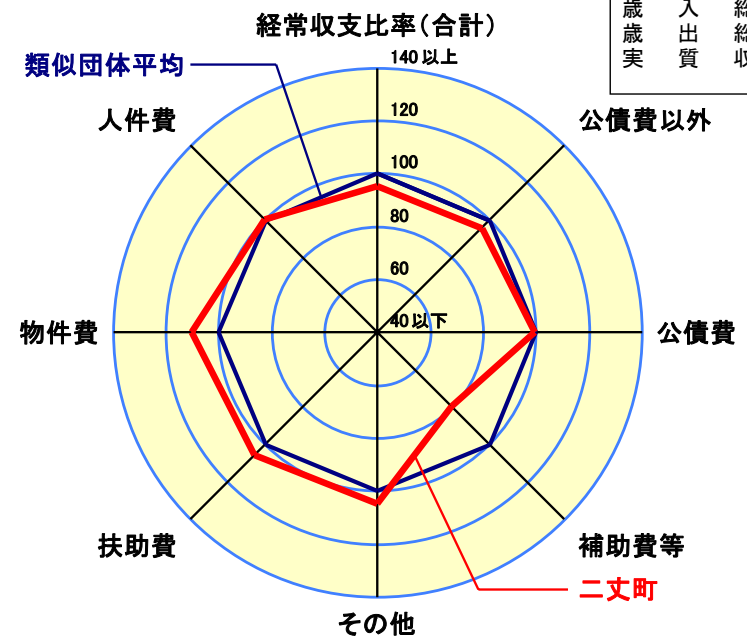
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	920,123	318,602	-	229,697	-	-
うち単独分	578,050	200,156	-	119,521	-	-
H17	215,439	75,699	▲ 76.2	145,084	▲ 36.8	▲ 39.4
うち単独分	78,672	27,643	▲ 86.2	86,352	▲ 27.8	▲ 58.4
H18	343,372	122,852	62.3	115,124	▲ 20.7	83.0
うち単独分	101,916	36,464	31.9	72,333	▲ 16.2	48.1
H19	230,452	84,570	▲ 31.2	98,969	▲ 14.0	▲ 17.2
うち単独分	189,942	69,703	91.2	58,162	▲ 19.6	110.8
H20	381,729	143,886	70.1	109,128	10.3	59.8
うち単独分	184,200	69,431	▲ 0.4	60,972	4.8	▲ 5.2
過去5年間平均	418,223	149,122	5.0	139,600	▲ 12.2	17.2
うち単独分	226,556	80,679	7.3	79,468	▲ 11.8	19.1

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

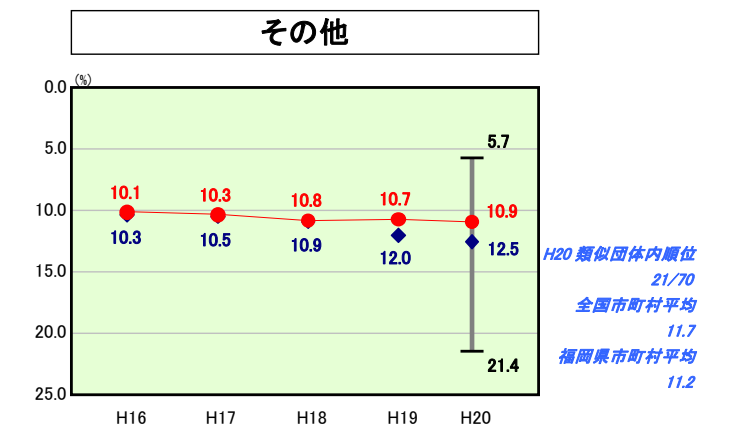
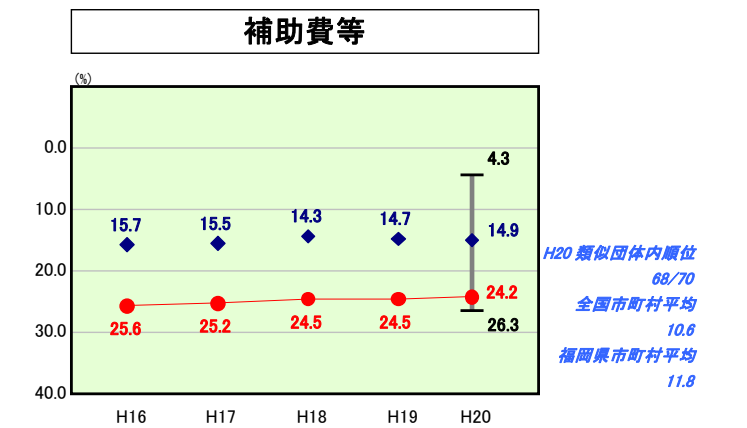
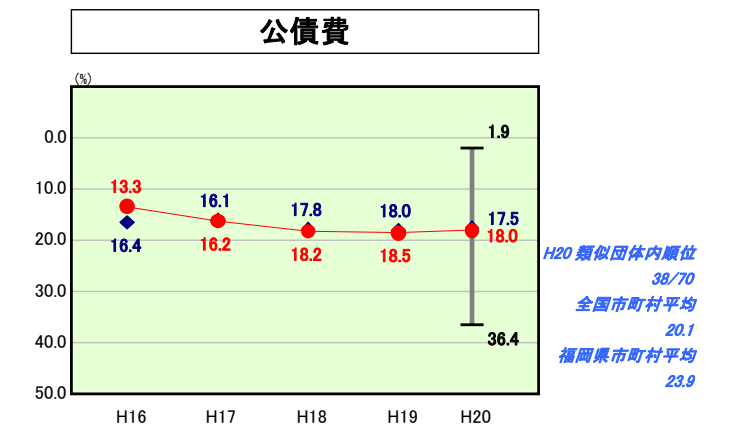
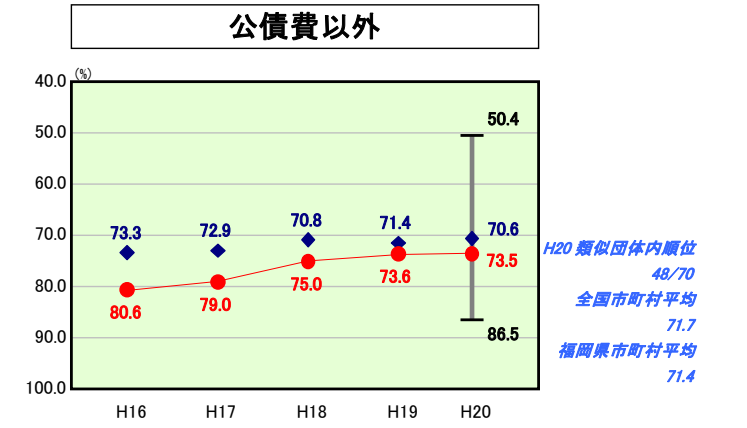
経常収支比率の分析



人面標準	13,421人(H21.3.31現在)
歳入総額	57.07千円
歳出総額	4,881,246千円
実質収支	4,600,104千円
口積額	204,224千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

【人件費】
 人件費に係る経常収支比率は、17年度以降年々低くなっており、20年度は26.2%（16年度と比較すると5.2ポイントの減）となっている。これは17年度に策定した行政改革大綱に基づき、人件費30%削減を目標とした取組を行ってきたことによるものである。今後は、新市基本計画に掲げる「人件費を10年間で約113億円削減」の達成を目指す。

【物件費】
 物件費に係る経常収支比率は、19年度と比較すると0.5ポイント減少しているが、これは、行政改革大綱に掲げている公立保育所への指定管理者制度導入に伴い、臨時職員賃金が減少したことによるものである。今後は、新市基本計画に掲げる「物件費を10年間で約27億円削減」の達成を目指す。

【扶助費】
 扶助費に係る経常収支比率が19年度と比較して0.7ポイント上回っているが、これは第4次行政改革大綱に掲げている公立保育所への指定管理者制度導入により、私立保育園運営委託料が増加したことが要因である。
 第4次行政改革大綱では、人件費30%、物件費20%、地方債残高10%の削減等を目標としており、指定管理者制度の導入は具体的方策の一つである。

【公債費】
 13・14年度に中学校校舎・体育館改築、健康ふれあい施設整備事業が集中したことにより、地方債の元利償還金が膨らみ、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を0.5ポイント上回っている。
 今後は、新市基本計画に基づき、地方債の新規発行を伴う普通建設事業については、十分に精査検討を行い、計画的な事業の実施に努める。

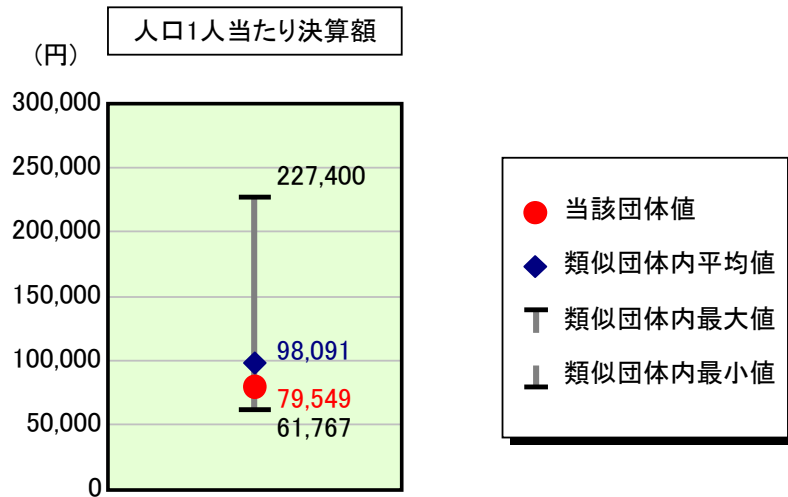
【補助費等】
 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を9.3ポイント上回っているのは、一部事務組合（し尿、ごみ、火葬、救急医療、消防等）の負担金が大きく占めているためである。
 平成21年1月1日、糸島市合併により一部事務組合負担金はなくなるが、上・下水道事業補助金等の増加が予測される。

【平成22年1月1日に糸島市として新設合併】

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福岡県 二丈町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



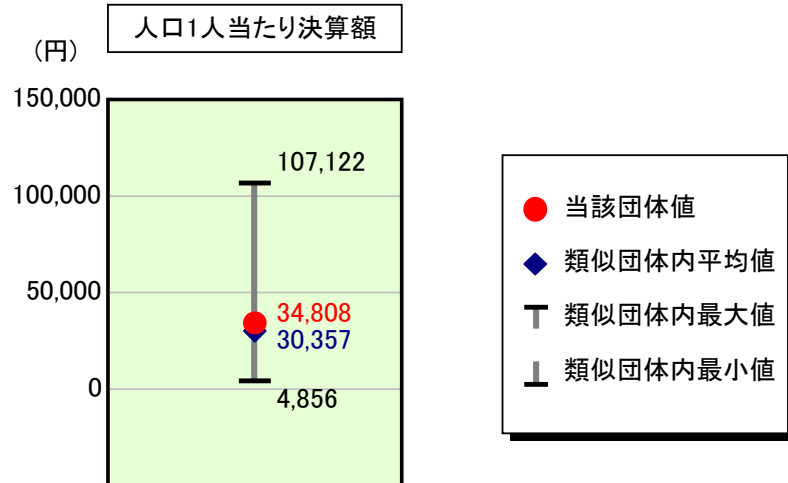
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	884,145	65,878	82,436	▲ 20.1
賃金(物件費)	31,290	2,331	6,151	▲ 62.1
一部事務組合負担金(補助費等)	167,991	12,517	11,907	5.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	16,252	1,211	587	106.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	27,106	2,020	3,840	▲ 47.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	9,984	744	1,902	▲ 60.9
▲退職金	▲ 69,142	▲ 5,152	▲ 8,732	▲ 41.0
合計	1,067,626	79,549	98,091	▲ 18.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.04	9.41	▲ 3.37
ラスパイレス指数	100.1	93.9	6.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

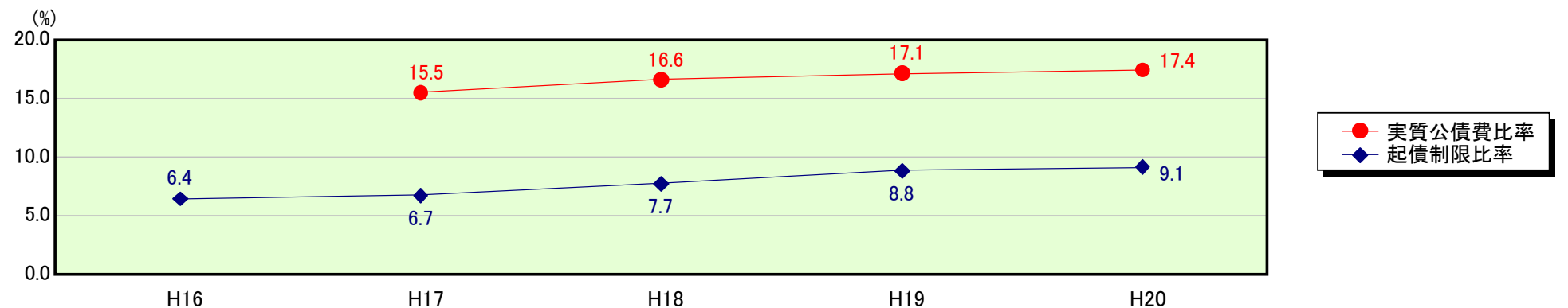


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	580,448	43,249	48,815	▲ 11.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,365	176	12,525	▲ 98.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	277,127	20,649	6,657	210.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	40,973	3,053	1,586	92.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	86	6	22	▲ 72.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 433,838	▲ 32,325	▲ 39,252	▲ 17.6
合計	467,161	34,808	30,357	14.7

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

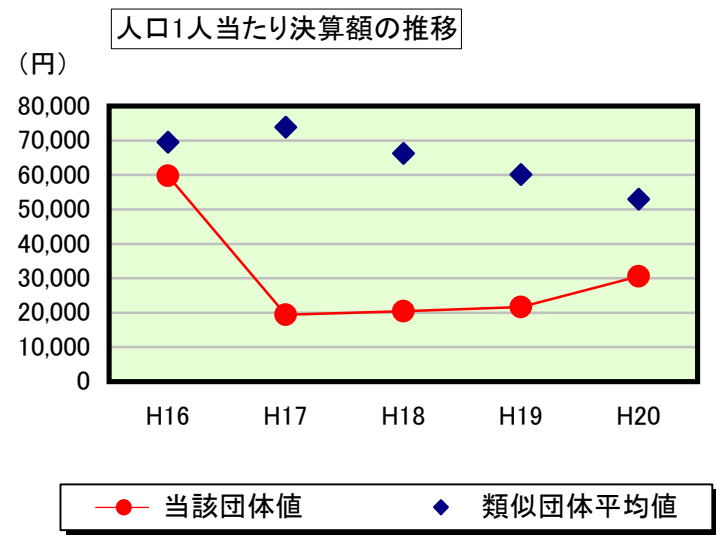
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福岡県 二丈町

普通建設事業費の分析

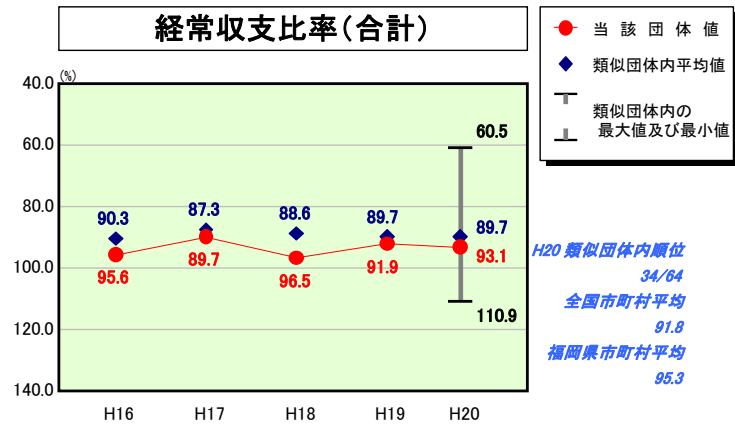


普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	819,001	59,785	30.6	69,542	▲ 19.1	49.7
うち単独分	698,711	51,005	123.9	39,366	▲ 18.6	142.5
H17	265,981	19,418	▲ 67.5	73,854	6.2	▲ 73.7
うち単独分	114,189	8,336	▲ 83.7	41,302	4.9	▲ 88.6
H18	277,561	20,398	5.0	66,287	▲ 10.2	15.2
うち単独分	126,448	9,293	11.5	36,581	▲ 11.4	22.9
H19	293,460	21,650	6.1	60,088	▲ 9.4	15.5
うち単独分	166,938	12,316	32.5	30,773	▲ 15.9	48.4
H20	409,984	30,548	41.1	52,940	▲ 11.9	53.0
うち単独分	221,782	16,525	34.2	28,496	▲ 7.4	41.6
過去5年間平均	413,197	30,360	3.1	64,542	▲ 8.9	12.0
うち単独分	265,614	19,495	23.7	35,304	▲ 9.7	33.4

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

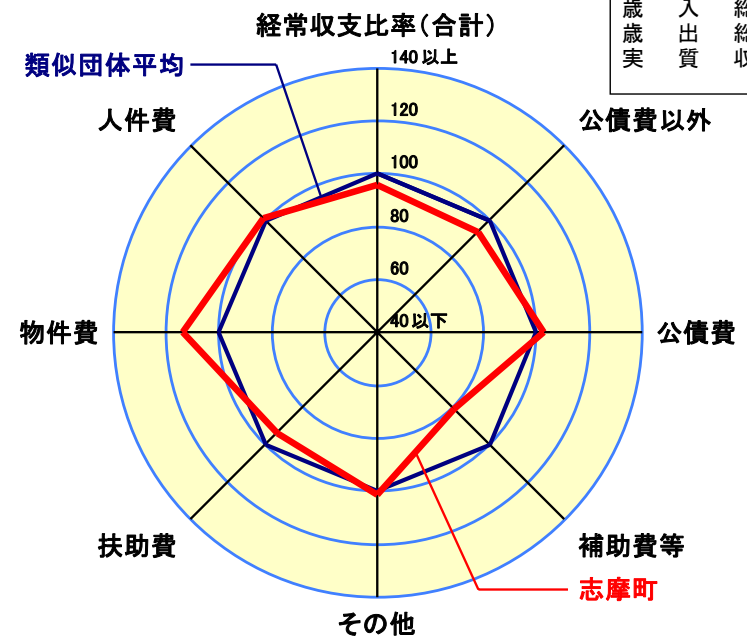
経常収支比率の分析



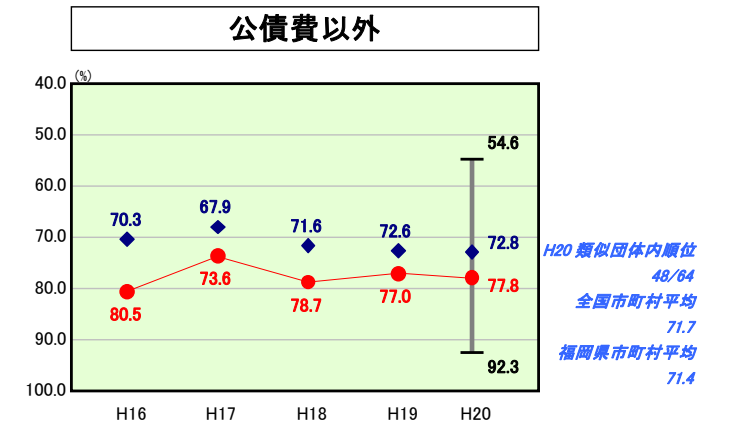
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
— 類似団体内の最大値及び最小値

H20 類似団体内順位 34/64
全国市町村平均 91.8
福岡県市町村平均 95.3

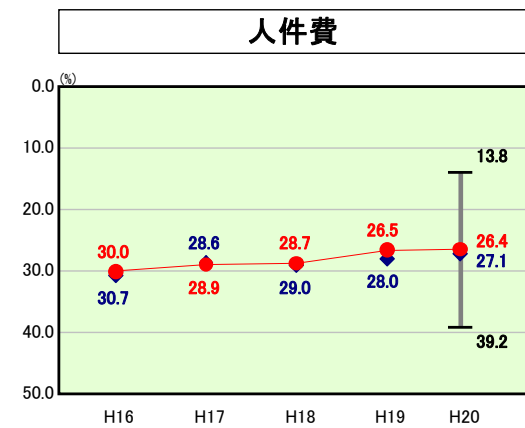
人面標準	17,782人(H21.3.31現在)
口積	54.55km ²
標準財政規模	3,922,511千円
歳入総額	5,776,765千円
歳出総額	5,216,757千円
実質収支	243,775千円



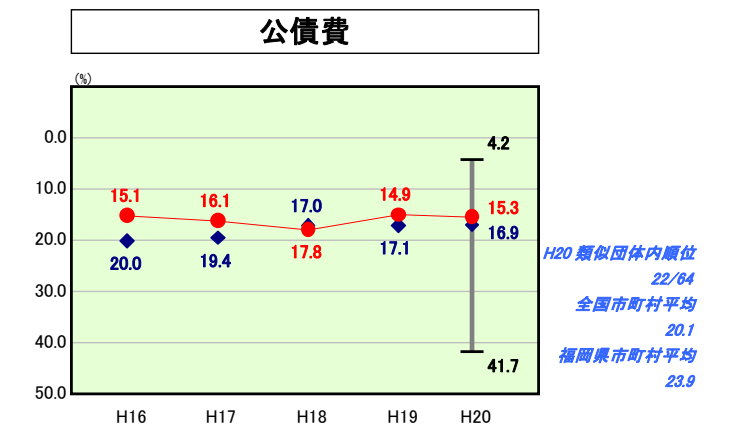
※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



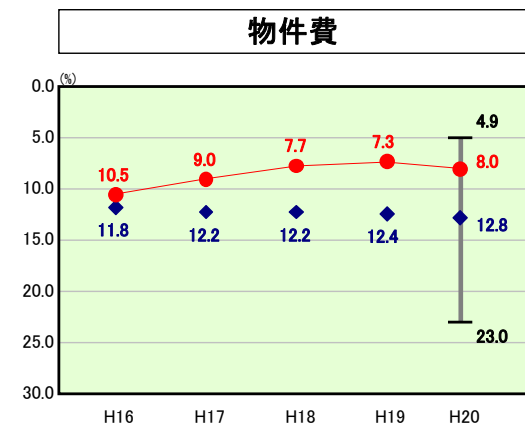
H20 類似団体内順位 48/64
全国市町村平均 71.7
福岡県市町村平均 71.4



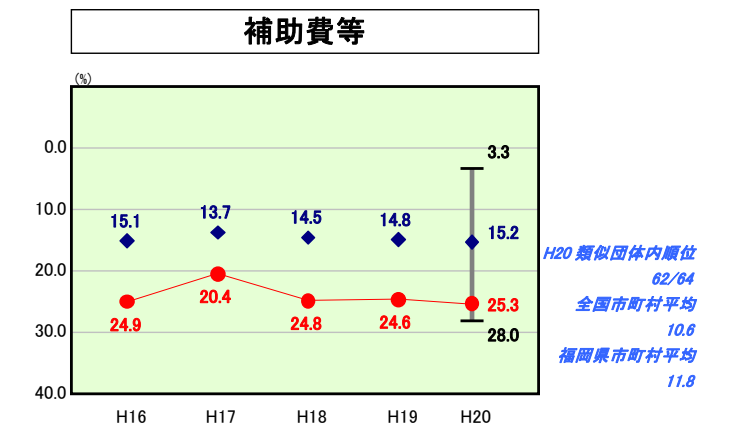
H20 類似団体内順位 33/64
全国市町村平均 27.2
福岡県市町村平均 23.8



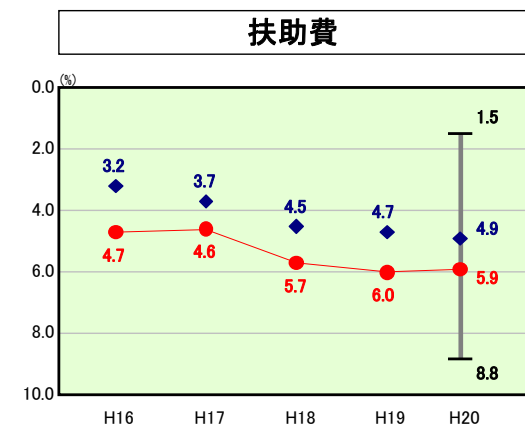
H20 類似団体内順位 22/64
全国市町村平均 20.1
福岡県市町村平均 23.9



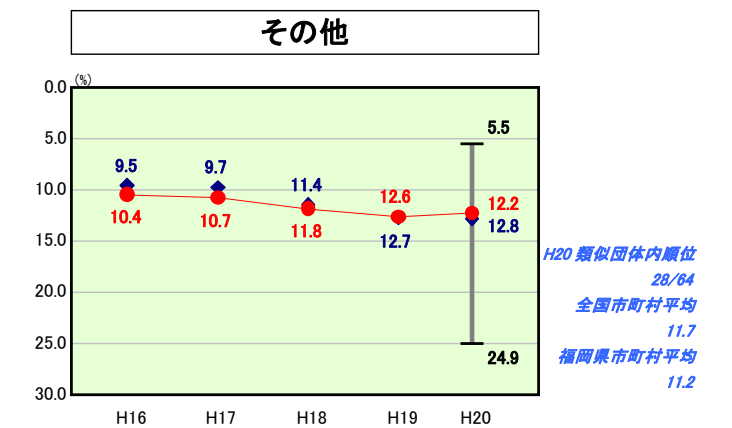
H20 類似団体内順位 7/64
全国市町村平均 13.1
福岡県市町村平均 13.2



H20 類似団体内順位 62/64
全国市町村平均 10.6
福岡県市町村平均 11.8



H20 類似団体内順位 50/64
全国市町村平均 9.1
福岡県市町村平均 11.4



H20 類似団体内順位 28/64
全国市町村平均 11.7
福岡県市町村平均 11.2

分析欄

○人件費
類似団体平均値よりわずかではあるが低い水準で推移している。平成17年度に策定した志摩町定員適正化計画に基づき、職員定数の見直し(平成17年度:138人→平成26年度:110人)を進めている。早期退職及び新規採用の抑制等により人件費は減少傾向にあり、今後も人件費の抑制に努める。

○物件費
類似団体平均値より低い水準で推移している。これは、ごみ・尿処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることによる。平成17年度に策定した第4次志摩町行政改革大綱により経常経費の削減に努めているが、平成19年度から平成20年度にかけて町内すべての小学校給食業務を民間委託に切り替えたこと、また戸籍電算化事業など新規事業による負担増が今後も見込まれる。

○扶助費
扶助費は年々増加傾向にある。平成20年度は前年度をわずかに下回ったが、依然として類似団体平均値を上回る水準で推移している。前年度を下回ってはいるものの、児童手当や児童クラブ運営委託料、保育所運営委託料など児童福祉費は増加しており、全体として今後も増加が見込まれる。

○補助費等
ごみ・尿処理業務や消防業務を一部事務組合で行っており、一部事務組合への負担金や上水道事業への補助金が、類似団体平均値を大きく上回る要因となっている。平成17年度に策定した第4次志摩町行政改革大綱により補助金等の整理合理化に努めているが、補助金等総額の削減には至っていない。関係機関及び団体と引き続き協議を行い、削減に努める。

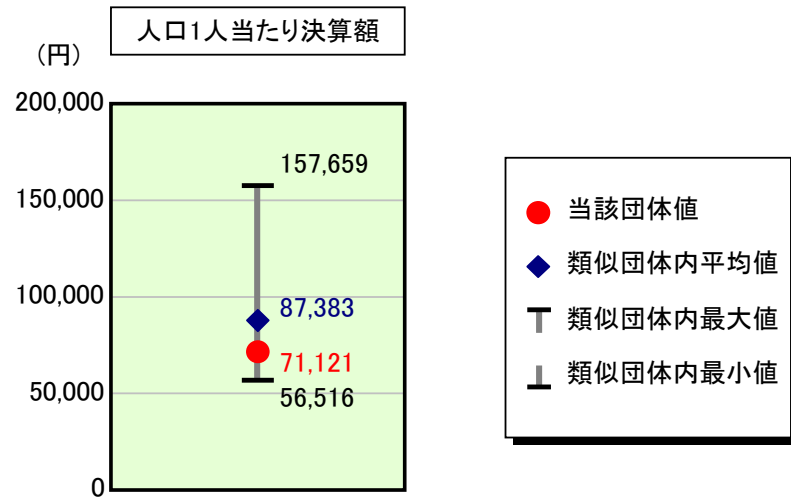
○公債費
類似団体平均値より低い水準で推移している。借入利率の高い地方債について繰上償還(平成18年度:約3億4千万円、平成20年度:約7千万円)を行うことで公債費削減を図っている。平成22年度を境に償還額が減少する見込みである。

○その他
類似団体平均値と同水準で推移している。独立採算の面からも公営企業会計や国民健康保険特別会計など他会計への繰出金は最小限に留め、類似団体平均値を下回るよう努める。

【平成22年1月1日に糸島市として新設合併】

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



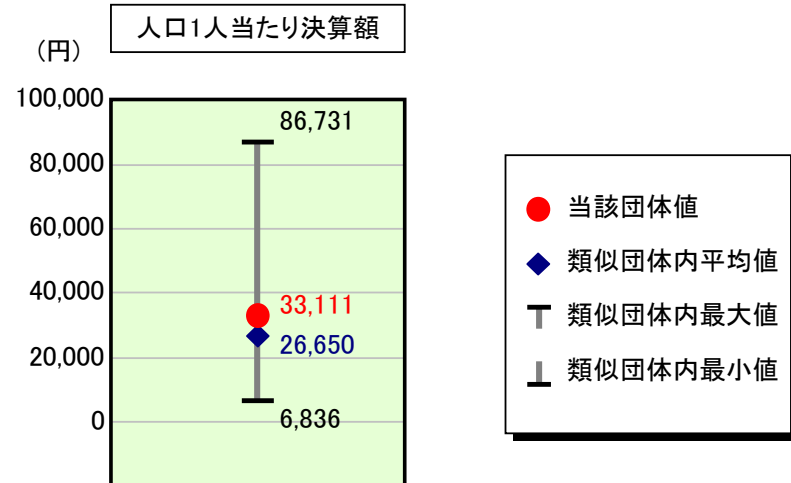
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,119,116	62,935	73,465	▲ 14.3
賃金(物件費)	15,395	866	4,682	▲ 81.5
一部事務組合負担金(補助費等)	198,102	11,141	11,769	▲ 5.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	5,123	288	431	▲ 33.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	52,237	2,938	3,853	▲ 23.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,259	183	1,092	▲ 83.2
▲退職金	▲ 128,562	▲ 7,230	▲ 7,909	▲ 8.6
合計	1,264,670	71,121	87,383	▲ 18.6

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.17	7.98	▲ 2.81
ラスパイレス指数	99.4	95.7	3.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

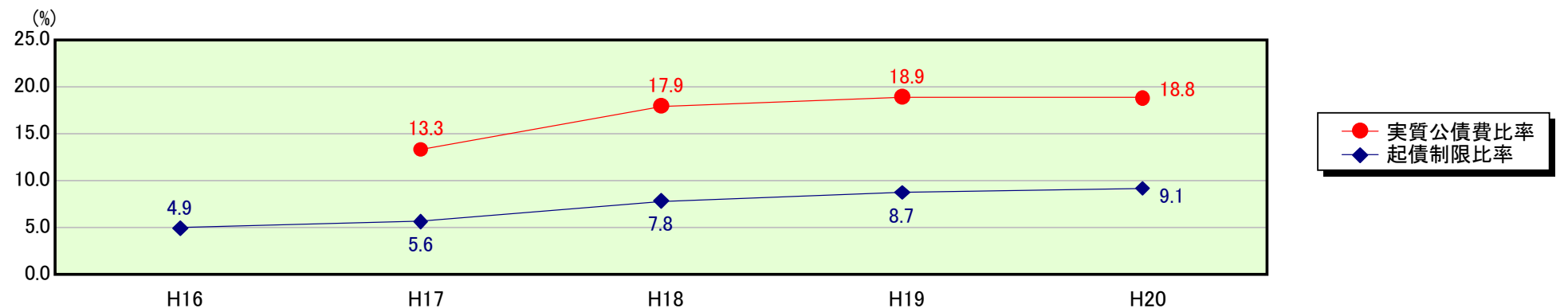


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	595,009	33,461	39,720	▲ 15.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	117,311	6,597	11,894	▲ 44.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	319,237	17,953	6,365	182.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	24,213	1,362	1,388	▲ 1.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	60	3	22	▲ 86.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 467,055	▲ 26,266	▲ 32,740	▲ 19.8
合計	588,775	33,111	26,650	24.2

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

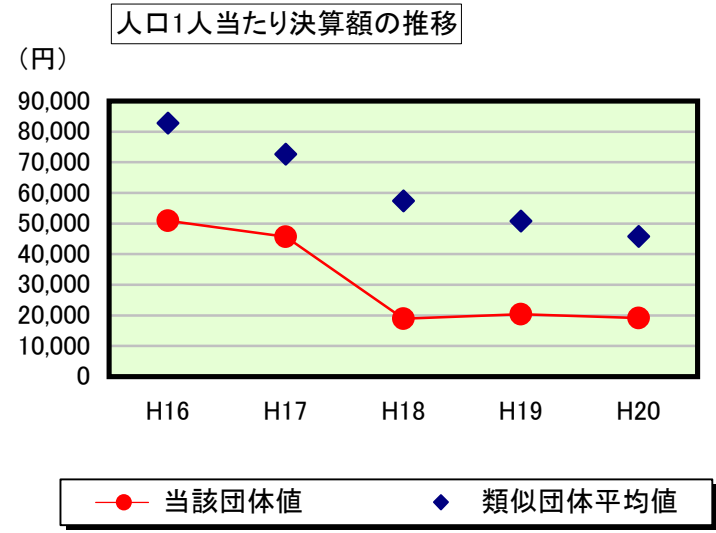
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福岡県 志摩町

普通建設事業費の分析

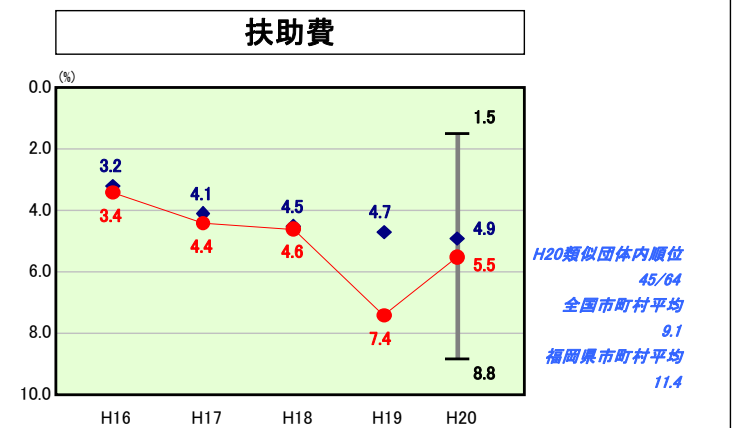
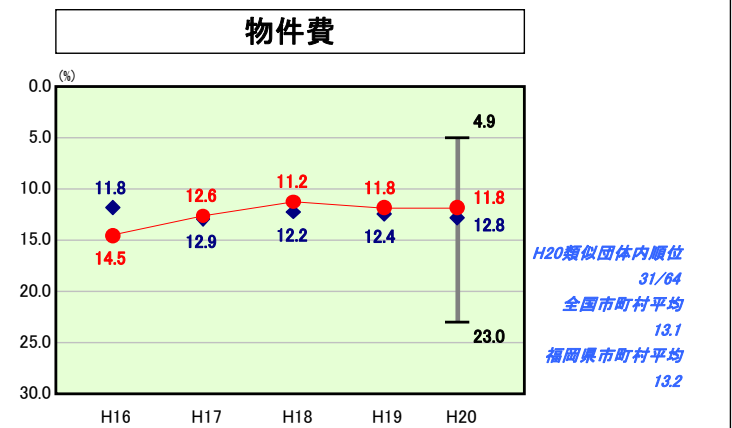
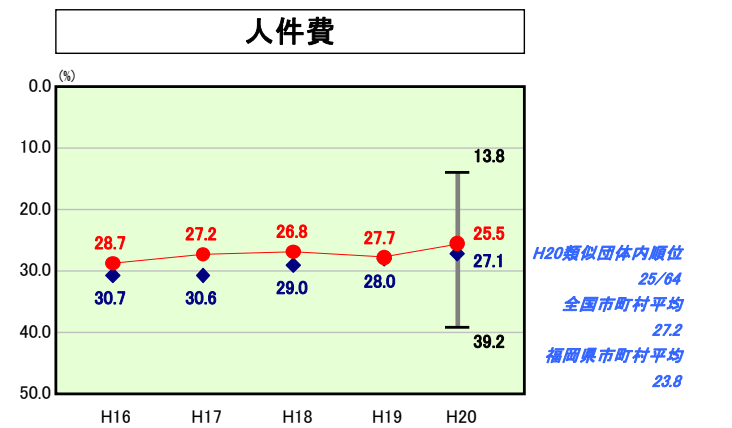
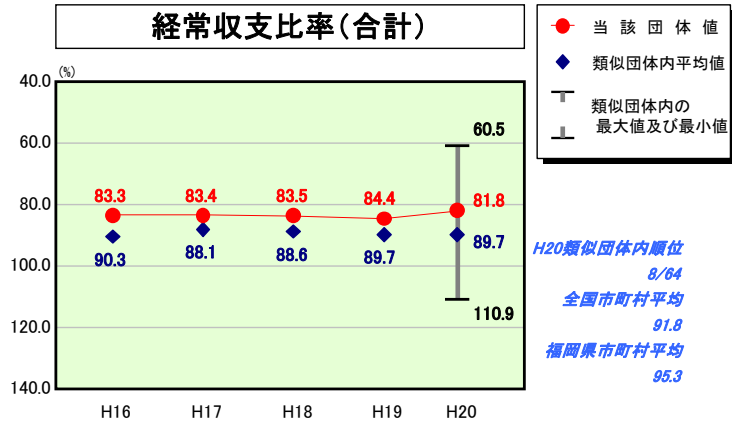


普通建設事業費

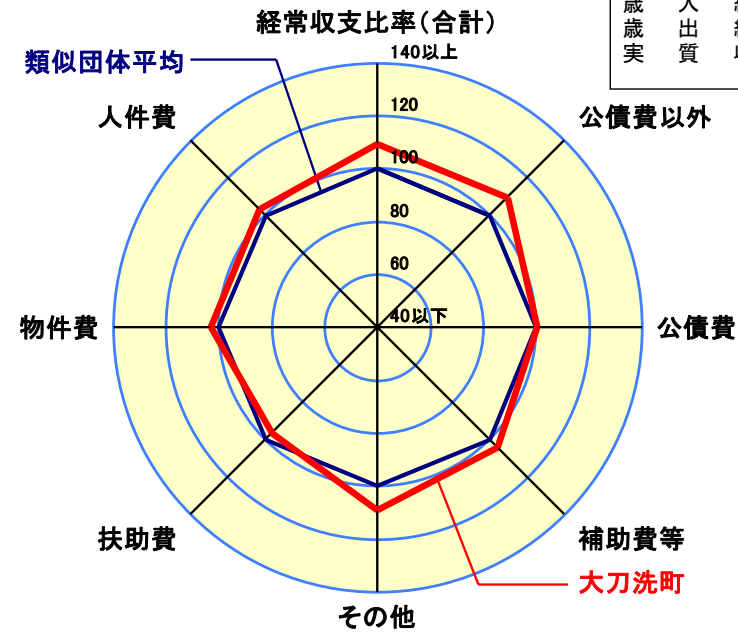
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	899,451	50,862	38.5	82,781	0.8	37.7
うち単独分	361,200	20,425	30.7	52,738	7.9	22.8
H17	809,440	45,633	▲ 10.3	72,650	▲ 12.2	1.9
うち単独分	243,467	13,726	▲ 32.8	35,523	▲ 32.6	▲ 0.2
H18	337,392	18,903	▲ 58.6	57,400	▲ 21.0	▲ 37.6
うち単独分	121,720	6,819	▲ 50.3	34,972	▲ 1.6	▲ 48.7
H19	363,225	20,353	7.7	50,788	▲ 11.5	19.2
うち単独分	96,144	5,387	▲ 21.0	26,521	▲ 24.2	3.2
H20	340,977	19,175	▲ 5.8	45,820	▲ 9.8	4.0
うち単独分	128,125	7,205	33.7	22,743	▲ 14.2	47.9
過去5年間平均	550,097	30,985	▲ 5.7	61,888	▲ 10.7	5.0
うち単独分	190,131	10,712	▲ 7.9	34,499	▲ 12.9	5.0

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



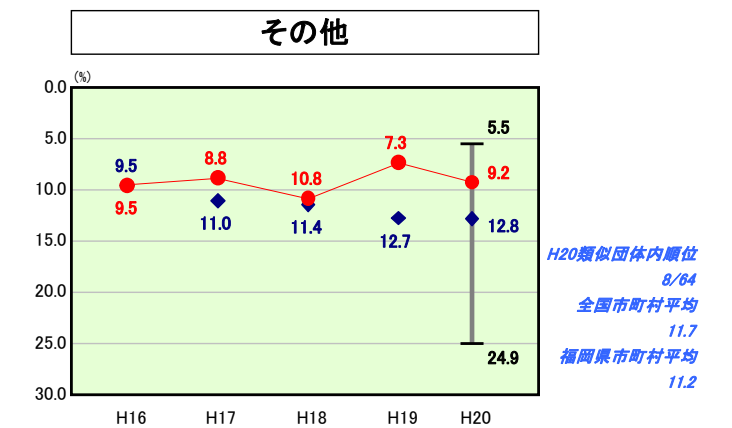
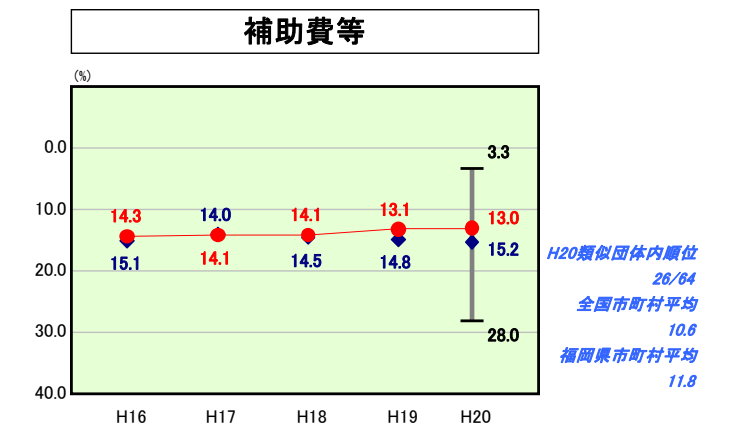
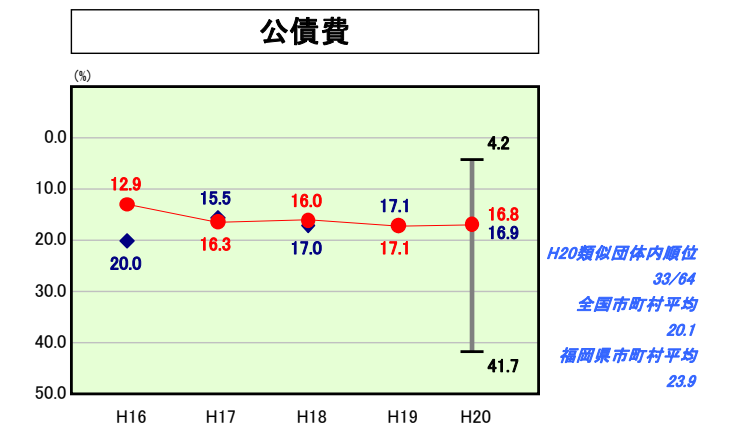
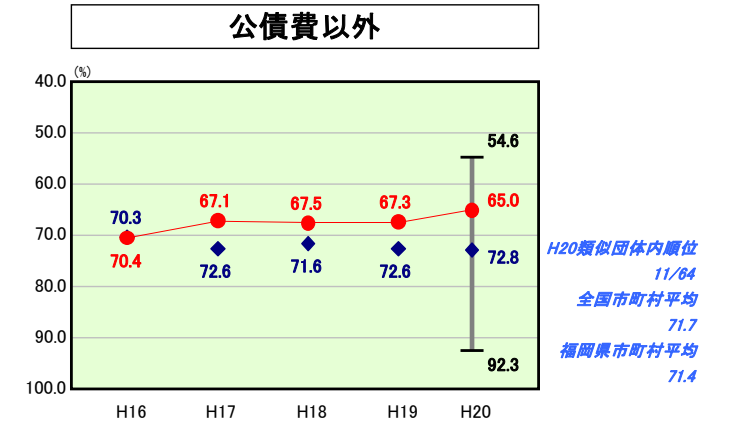
人口	15,570人(H21.3.31現在)
面積	22.83 km ²
標準財政規模	3,621,263千円
歳入総額	5,303,564千円
歳出総額	4,996,325千円
実質収支	223,513千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

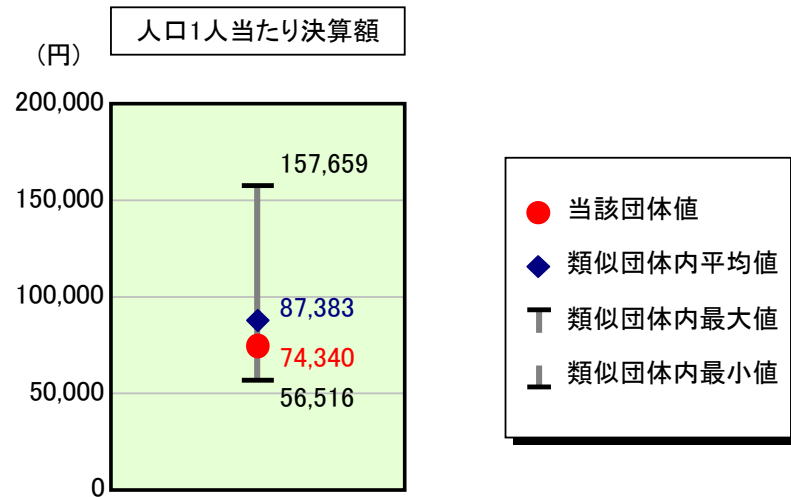
分析欄

- 人件費
前年より2.2ポイント改善している。これまで、退職者不補充による職員数の抑制及びゴミ処理や消防業務を一部事務組合で行ってきたことにより、類似団体平均より低い。今後も定員管理の適正化を進め、人件費の抑制に努める。
- 物件費
前年と同数となっている。委託契約を複数年契約にして委託費を削減しているが、学校給食関係で冷蔵庫等を更新したことにより備品購入費が増加している。今後は、事務事業の効率化や省エネ対策により経常経費節減を進めていく。
- 扶助費
医療費や障害者介護給付費の増加、児童手当の給付年齢の緩和等により、扶助費は増加傾向にある。今後は、介護予防及び健康増進事業を推進して医療費等の抑制に努める。
- 公債費
前年より0.3ポイント改善しているが、近年大型の整備事業(大刀洗公園整備事業・下高橋官衙遺跡土地購入事業)等が集中したことの影響で、地方債の元利償還金が膨らんでいる。さらに、下水道事業・ゴミ焼却場整備への繰入金・負担金など公債費に類似の経費を合わせると、公債費等の負担は非常に重たいものになっている。公債費のピークは平成21年度になると見込まれ、それまでは非常に厳しい財政運営となることが予想される。今後は、事業の効果等を精査し、地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制するよう努める。
- 補助費等
前年とほぼ同数となっている。その多くが一部事務組合への補助金・負担金であるため、今後は、一部事務組合に対して経費節減を求め、ほかの補助金・負担金についても事業内容を精査し、さらなる見直しを進めていく。
- その他
特別会計への繰入金が多いため、今後は、特別会計の経費節減を図り、一般会計からの負担軽減に努める。
- 普通建設事業費
平成18年度大幅に増加したのは、老朽化した中学校校舎を平成17・18年度に改築を行ったためである。今後は、公債費抑制のためにも、普通建設事業費の事業効果を精査して、財政健全化に努める。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



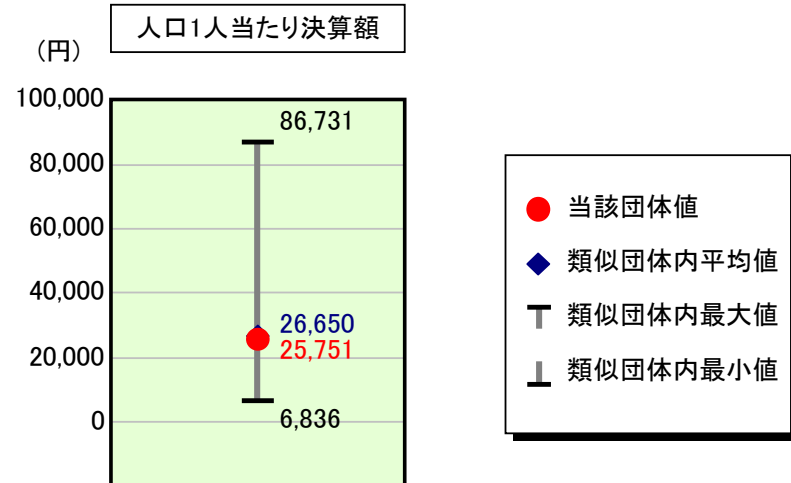
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	972,730	62,475	73,465	▲ 15.0
賃金(物件費)	78,305	5,029	4,682	7.4
一部事務組合負担金(補助費等)	130,930	8,409	11,769	▲ 28.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	431	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	44,707	2,871	3,853	▲ 25.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	12,602	809	1,092	▲ 25.9
▲退職金	▲ 81,804	▲ 5,254	▲ 7,909	▲ 33.6
合計	1,157,470	74,340	87,383	▲ 14.9

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.52	7.98	▲ 2.46
ラスパイレス指数	99.0	95.7	3.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

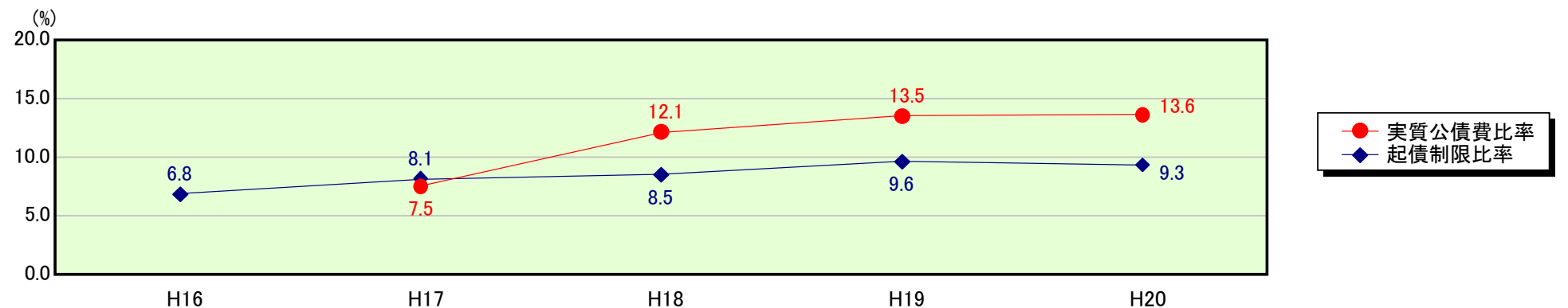


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	606,059	38,925	39,720	▲ 2.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	338,110	21,715	11,894	82.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	87,977	5,650	6,365	▲ 11.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	14,472	929	1,388	▲ 33.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 645,679	▲ 41,469	▲ 32,740	26.7
合計	400,939	25,751	26,650	▲ 3.4

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

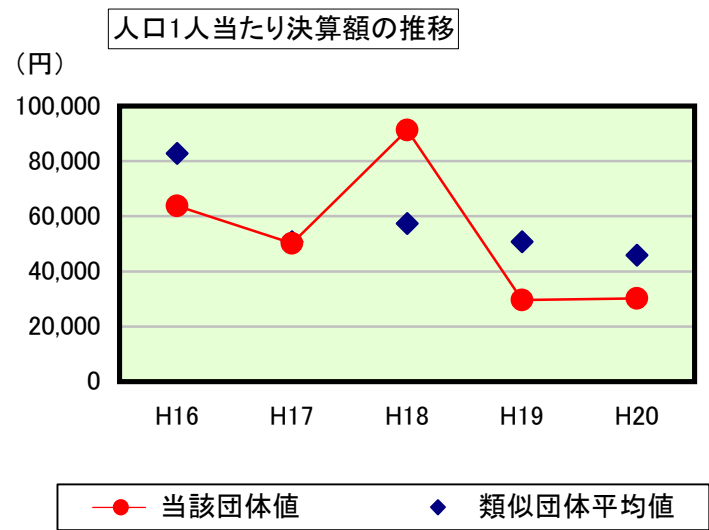
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福岡県 大刀洗町

普通建設事業費の分析

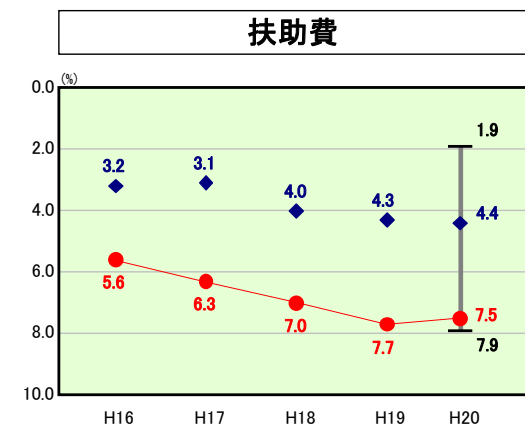
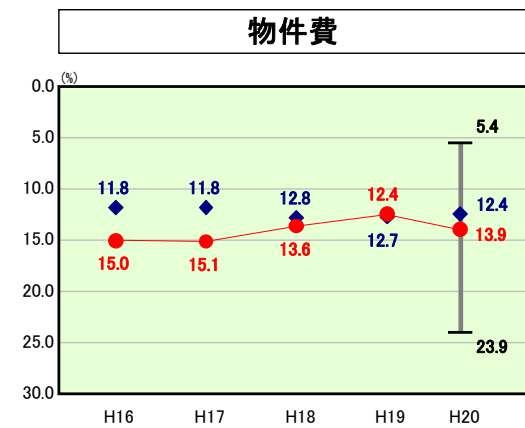
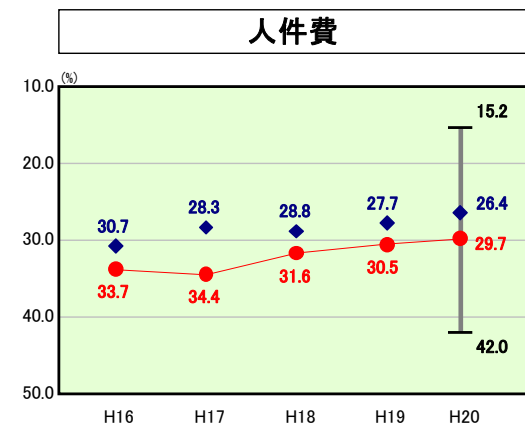
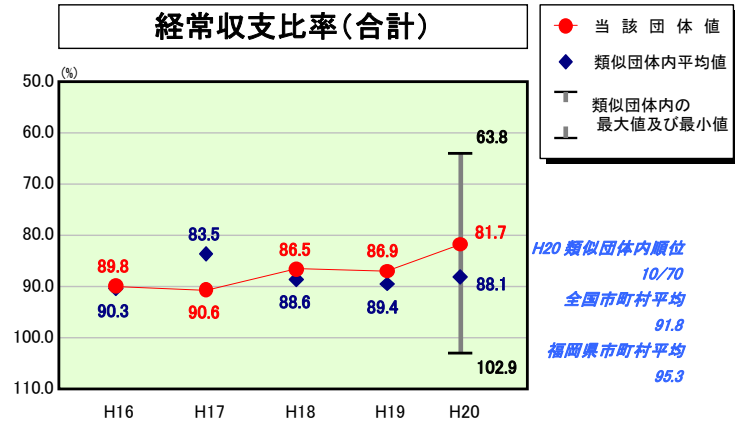


普通建設事業費

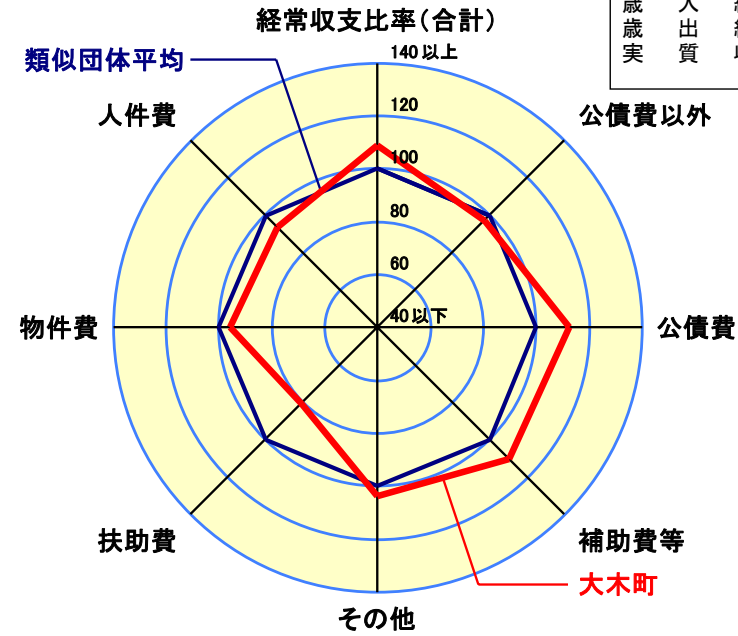
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	993,695	63,731	▲ 29.0	82,781	0.8	▲ 29.8
うち単独分	763,712	48,981	▲ 44.7	52,738	7.9	▲ 52.6
H17	783,606	50,154	▲ 21.3	50,707	▲ 38.7	17.4
うち単独分	701,453	44,896	▲ 8.3	32,323	▲ 38.7	30.4
H18	1,430,198	91,316	82.1	57,400	13.2	68.9
うち単独分	678,788	43,340	▲ 3.5	34,972	8.2	▲ 11.7
H19	462,089	29,623	▲ 67.6	50,788	▲ 11.5	▲ 56.1
うち単独分	225,261	14,441	▲ 66.7	26,521	▲ 24.2	▲ 42.5
H20	470,660	30,229	2.0	45,820	▲ 9.8	11.8
うち単独分	250,438	16,085	11.4	22,743	▲ 14.2	25.6
過去5年間平均	828,050	53,011	▲ 6.8	57,499	▲ 9.2	2.4
うち単独分	523,930	33,549	▲ 22.4	33,859	▲ 12.2	▲ 10.2

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	14,549人(H21.3.31現在)
面積	18.43 km ²
標準財政規模	2,956,372千円
歳入総額	4,815,060千円
歳出総額	4,553,593千円
実質収支	172,432千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費
平成18年度より議員・農業委員の定数削減、職員の削減、職員手当の見直しなどの集中改革プランの取組により減少傾向にあったが、20年度はさらに0.8ポイントの減少となった。しかし、依然として類似団体の平均を上回っているため、今後も退職者不補充による職員数の削減などの取組を通じて人件費の削減に取り組む。

○物件費
集中改革プランに掲げた取組により減少傾向にあったが、20年度は資源循環センター運営委託料により1.5ポイントの増加になった。今後も、ごみ減量化の取組を中心に経費の節減を徹底し、経常的な物件費削減の取組を進める。

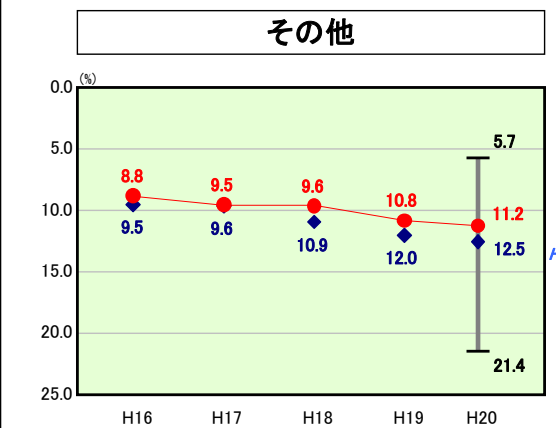
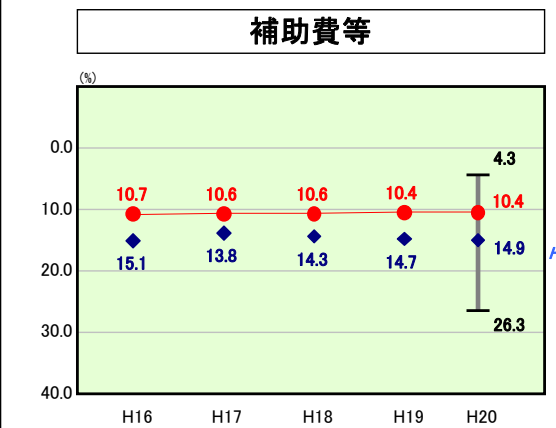
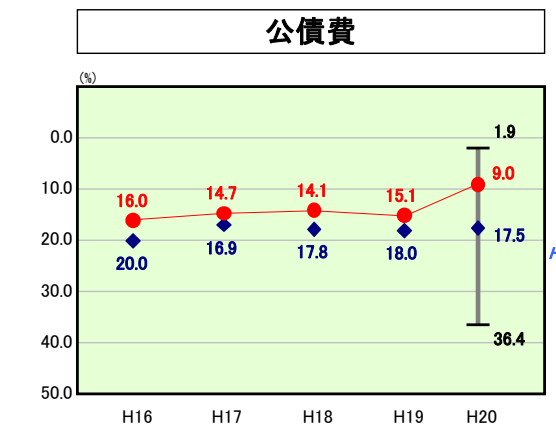
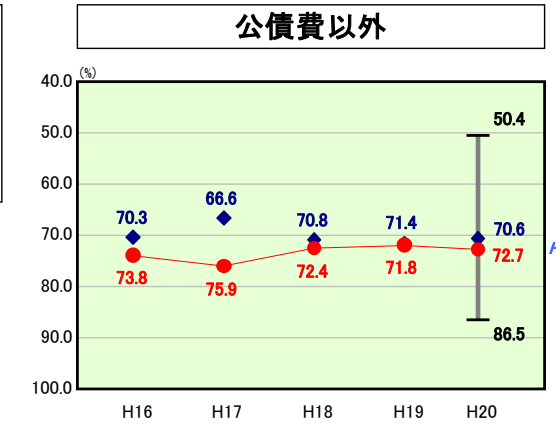
○扶助費
扶助費については、これまで全国平均や県平均は下回るものの、類似団体平均を大きく上回り、増加傾向が続いてきたが、20年度は前年度比0.2ポイント減少となった。しかし、依然として類似団体平均を大きく上回っているため、今後も単独事業等の見直しを進め、抑制に努める。

○公債費
従来より、政策・施策の優先度に基づき大型整備事業の取捨選択に努めてきたことにより、類似団体平均を下回っている。起債については、今後も公債費負担の健全性維持を念頭に、適切な範囲内での活用に努める。

○補助費等
平成18年度より補助金等検討委員会の提言に基づき各種補助金の見直しを実施してきたが、今後も適正化に努める。

○その他
その他に係る経常収支比率が年々増加しているのは、特別会計への繰出金の増加が要因であり、今後も医療費の増加を抑制する取組を一段と進めるとともに、保険料の適正化を図る。

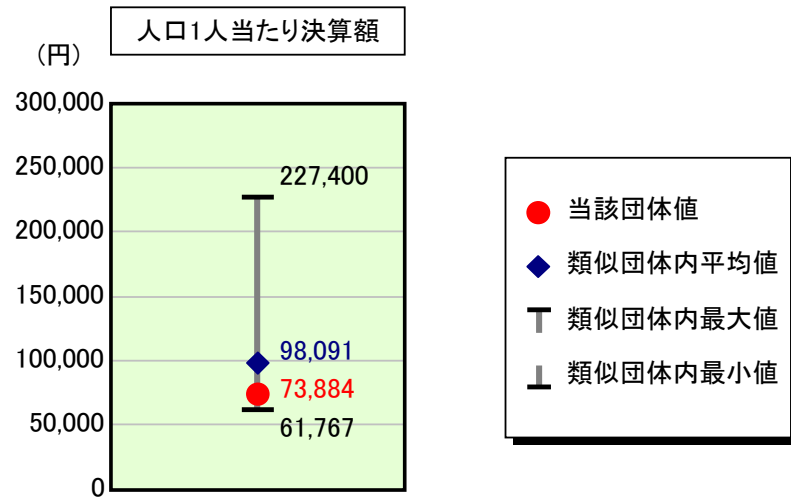
○普通建設事業費
普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、資源循環センター建設事業と中学校の大規模改修事業が重なった平成18年度以外は類似団体平均を下回る額で推移してきたが、21年度は循環センター2期事業や図書・情報センター、文化ホール、道の駅など大型整備事業が集中するため、増加が予想される。新規の事業については、今後も健全な財政運営を念頭に、事業の選択と集中を一層図りながら実施していく。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福岡県 大木町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



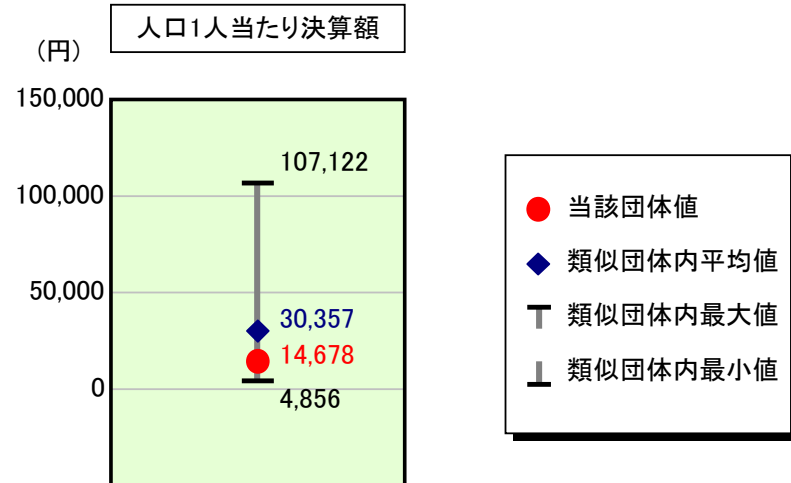
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	943,447	64,846	82,436	▲ 21.3
賃金(物件費)	50,161	3,448	6,151	▲ 43.9
一部事務組合負担金(補助費等)	120,025	8,250	11,907	▲ 30.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	587	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	31,478	2,164	3,840	▲ 43.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,373	713	1,902	▲ 62.5
▲退職金	▲ 80,543	▲ 5,536	▲ 8,732	▲ 36.6
合計	1,074,941	73,884	98,091	▲ 24.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.74	9.41	▲ 2.67
ラスパイレス指数	101.6	93.9	7.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

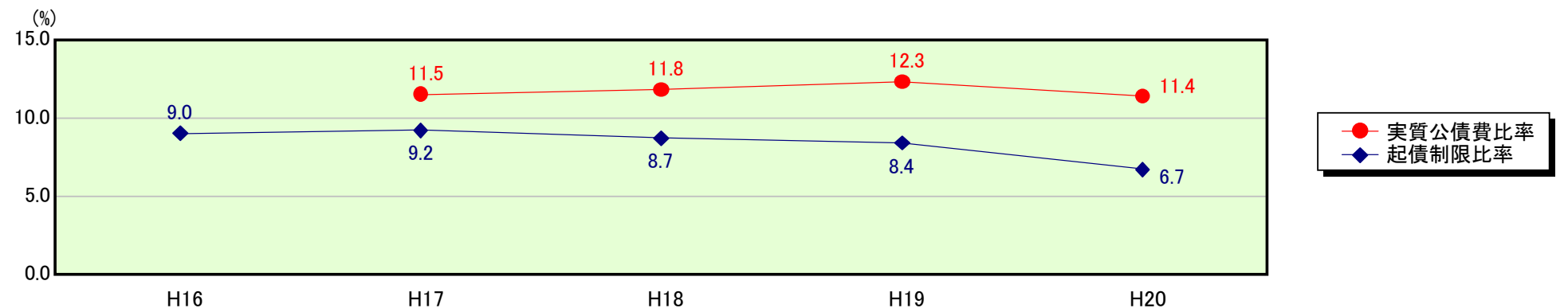


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	266,066	18,288	48,815	▲ 62.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	64	4	12,525	▲ 100.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	20,467	1,407	6,657	▲ 78.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	138,890	9,546	1,586	501.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 211,938	▲ 14,567	▲ 39,252	▲ 62.9
合計	213,549	14,678	30,357	▲ 51.6

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

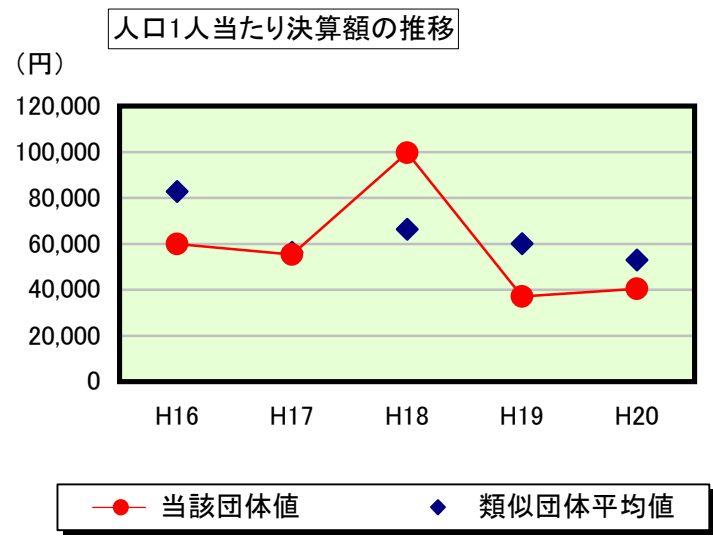
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福岡県 大木町

普通建設事業費の分析

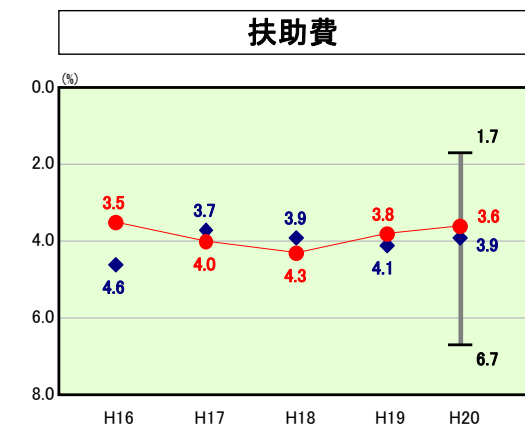
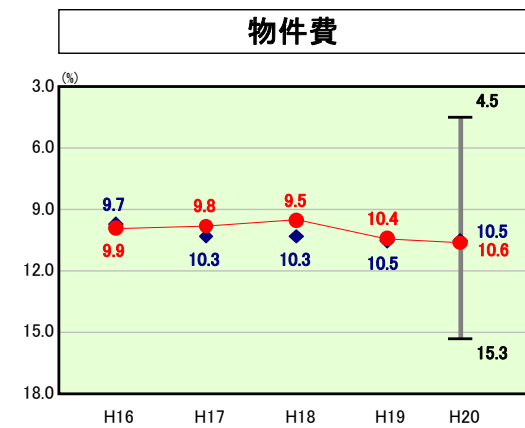
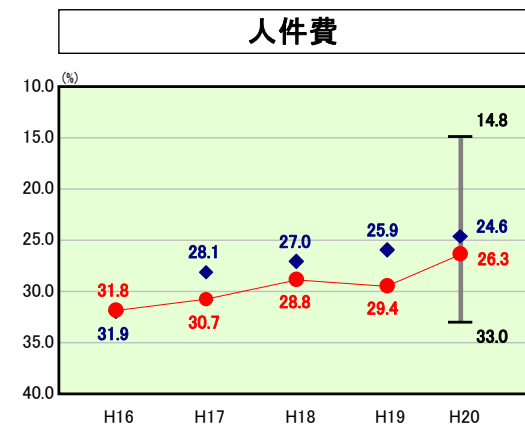
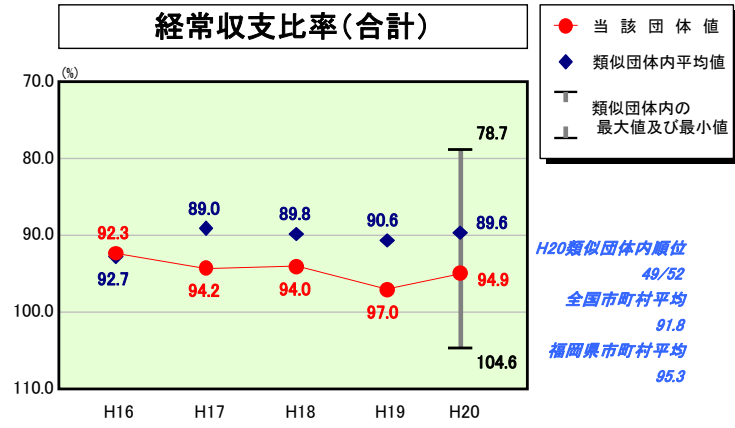


普通建設事業費

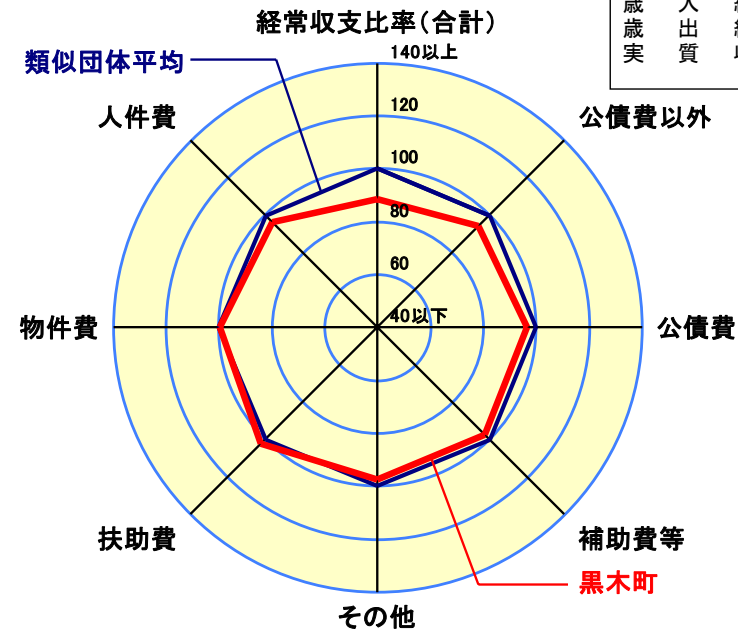
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	863,414	59,893	6.8	82,781	0.8	6.0
うち単独分	371,895	25,797	▲ 3.8	52,738	7.9	▲ 11.7
H17	806,905	55,267	▲ 7.7	56,261	▲ 32.0	24.3
うち単独分	207,389	14,205	▲ 44.9	37,300	▲ 29.3	▲ 15.6
H18	1,450,916	99,692	80.4	66,287	17.8	62.6
うち単独分	204,373	14,042	▲ 1.1	36,581	▲ 1.9	0.8
H19	540,875	37,110	▲ 62.8	60,088	▲ 9.4	▲ 53.4
うち単独分	131,877	9,048	▲ 35.6	30,773	▲ 15.9	▲ 19.7
H20	588,661	40,461	9.0	52,940	▲ 11.9	20.9
うち単独分	182,549	12,547	38.7	28,496	▲ 7.4	46.1
過去5年間平均	850,154	58,485	5.1	63,671	▲ 6.9	12.0
うち単独分	219,617	15,128	▲ 9.3	37,178	▲ 9.3	0.0

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	13,065人(H21.3.31現在)
面積	135.49km ²
標準財政規模	4,468,712千円
歳入総額	7,043,010千円
歳出総額	6,670,471千円
実質収支	179,413千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】 人件費に係る経常収支比率は、平成20年度において26.3%と類似団体平均と比べて高い水準にある。これは、保育所・給食センターの施設運営を直営で行っていたことが主な要因であり、各種取組みの実施により、改善を図っていく。具体的には、職員数の減(17名)及び民間委譲、委託化などの取組みを通じて人件費の削減に努める。なお、平成20年度までに23名の減を達成しており、既に計画を上回る削減を実施している。

【物件費】 平成20年度に給食センターの民間委託等を実施し、類似団体平均をわずかに上回った。今後も、民間委託等により物件費が増加することも予想されるので、物件費全体についてさらに抑制していく必要がある。

【扶助費】 今後、少子化対策としての保育所運営委託料等児童福祉費の増加、高齢化による養護老人ホーム保護措置費等老人福祉費の増加も見込まれる。扶助費の適正な支出に努め、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

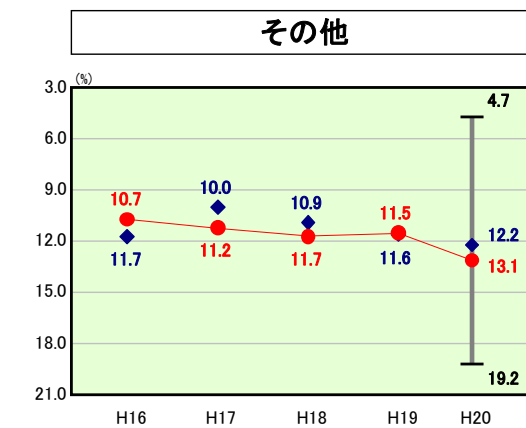
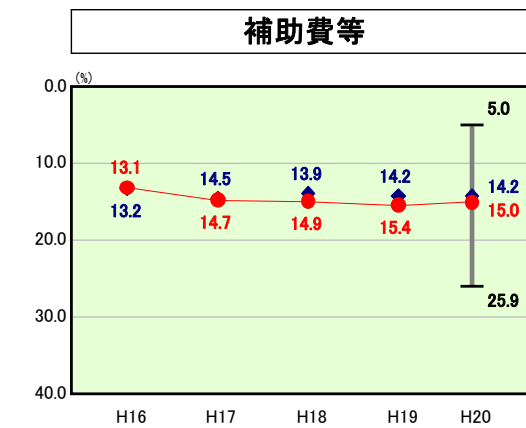
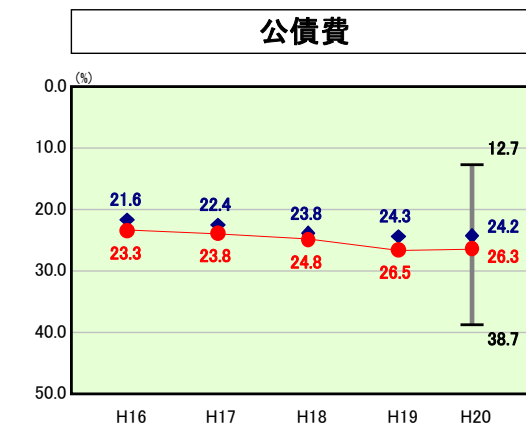
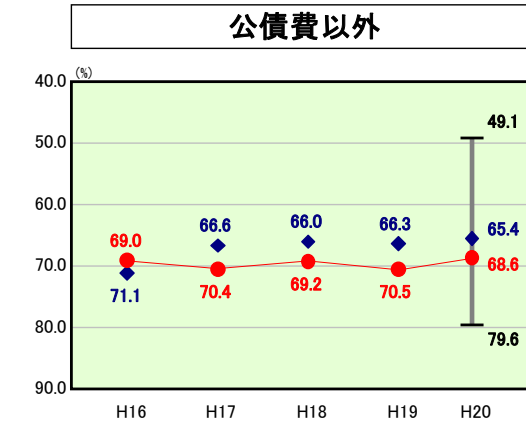
【補助費等】 補助費等その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、各種団体負担金や民生費関係補助金が多額になっているためである。今後は、補助金の見直しや廃止を進めていく方針である。

【公債費】 近年の大型プロジェクト(都市計画道路整備事業、地域交流センター建設事業、学校給食センター建設事業)により地方債残高が増加した影響で、地方債の元利償還金が膨らんだ。公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を2.1ポイント上回っており、公債費の負担が非常に重くなっている。しかし公債費は平成19年度をピークにわずかながら回復傾向に転じている。今後も地方債発行をひきつづき抑制していく。

【その他】 その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。これまで整備してきた農業集落排水施設の元利償還経費等として公営企業会計への繰出しや、国民健康保険事業会計への赤字補てん的な繰出金が多額になっていることも要因として挙げられる。今後、農業集落排水事業については独立採算の原則に立ち返り料金の見直しや、国保直営診療所の経営改善を図ることなどにより、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

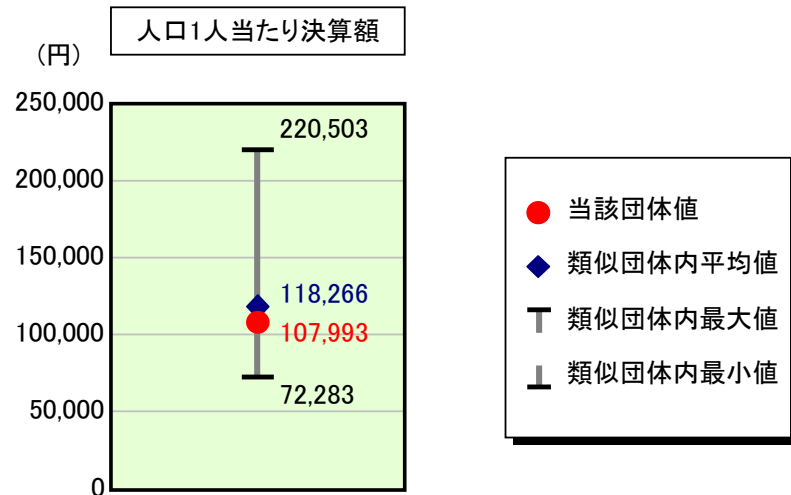
【普通建設事業費】 普通建設事業費の人口1人当たり決算額が平成18年度に大幅に増加したのは、地域交流センター及び給食センター建設等を行ったためであり、平成19年度は大幅に減少した。平成20年度は道路等の補助事業の実施により再度、増加に転じている。類似団体平均を上回っているが、これは町域が広く重点的な施設整備が難しいことによるのである。今後も税収の大幅な増加が見込めない状況であり、引き続き普通建設事業費の抑制に努める。

【平成22年2月1日に八女市に編入合併】



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



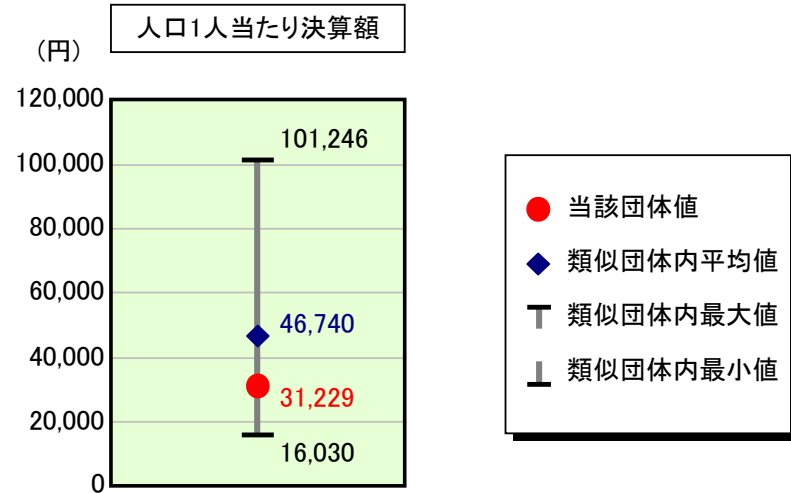
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,297,868	99,339	97,146	2.3
賃金(物件費)	13,491	1,033	7,004	▲ 85.3
一部事務組合負担金(補助費等)	173,118	13,251	17,970	▲ 26.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,069	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	57,746	4,420	4,591	▲ 3.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	12,713	973	1,944	▲ 49.9
▲退職金	▲ 144,011	▲ 11,023	▲ 11,457	▲ 3.8
合計	1,410,925	107,993	118,266	▲ 8.7

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.88	10.45	▲ 1.57
ラスパイレス指数	96.8	93.3	3.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

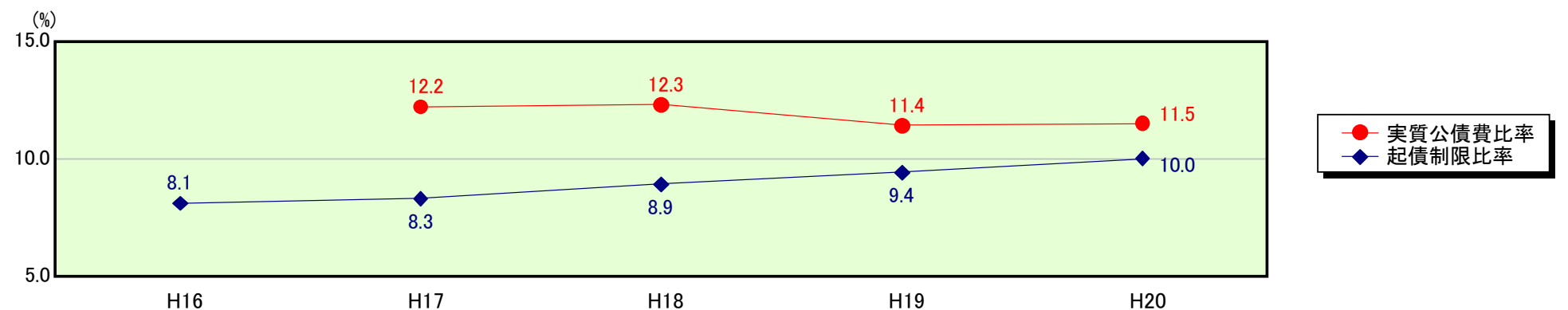


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,171,084	89,635	85,953	4.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	81,296	6,222	17,005	▲ 63.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	119,029	9,111	6,075	50.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	269	21	2,954	▲ 99.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	23	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 963,674	▲ 73,760	▲ 65,270	13.0
合計	408,004	31,229	46,740	▲ 33.2

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

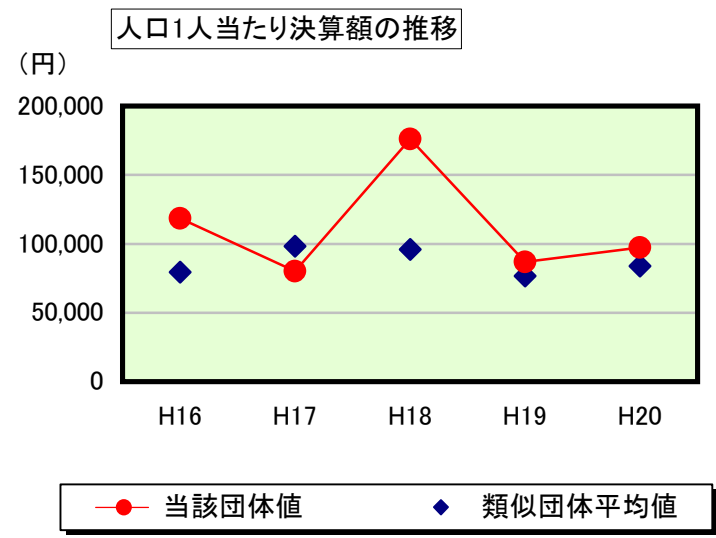
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福岡県 黒木町

普通建設事業費の分析

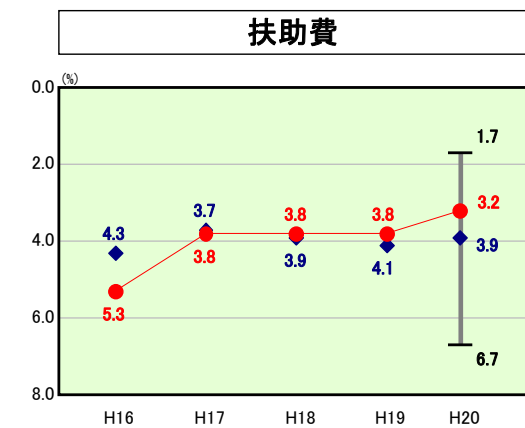
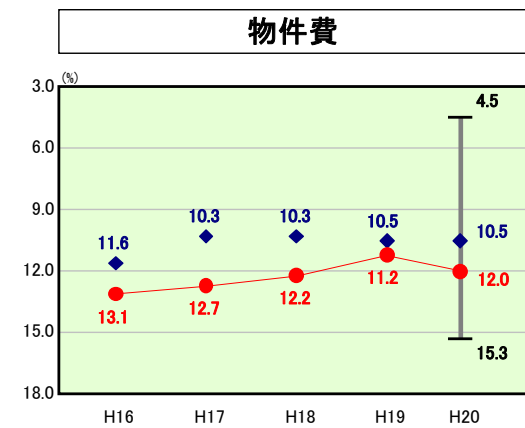
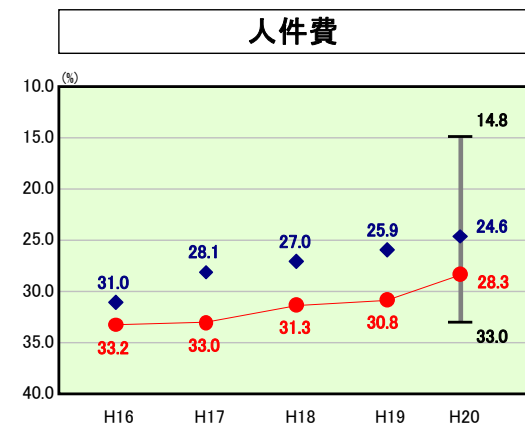
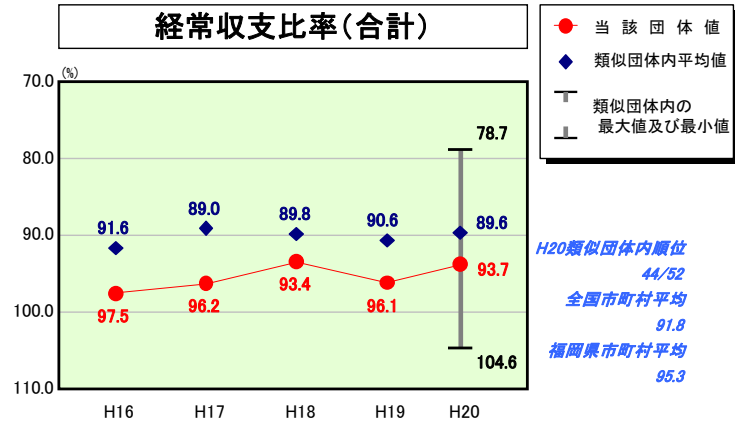


普通建設事業費

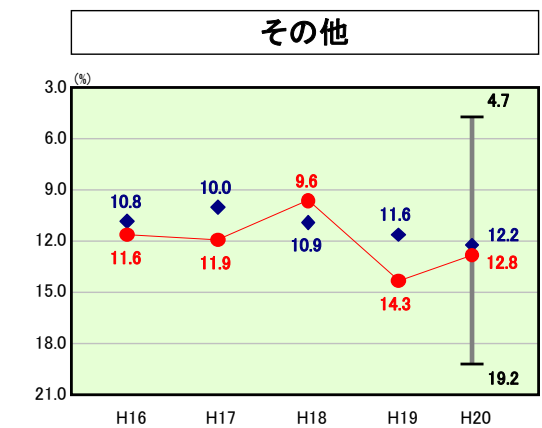
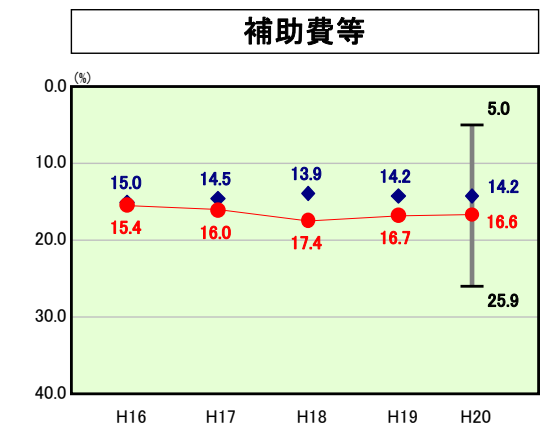
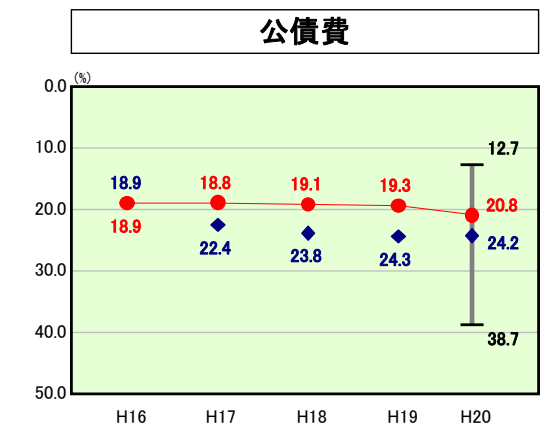
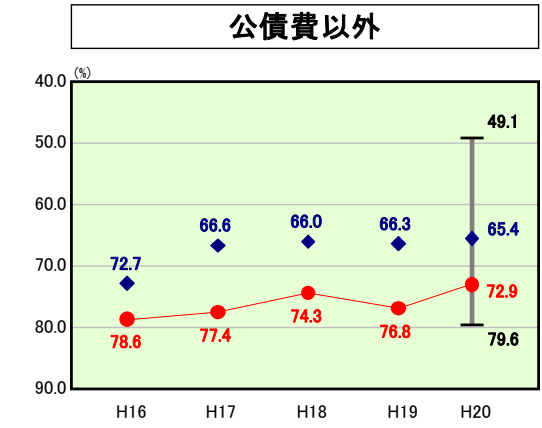
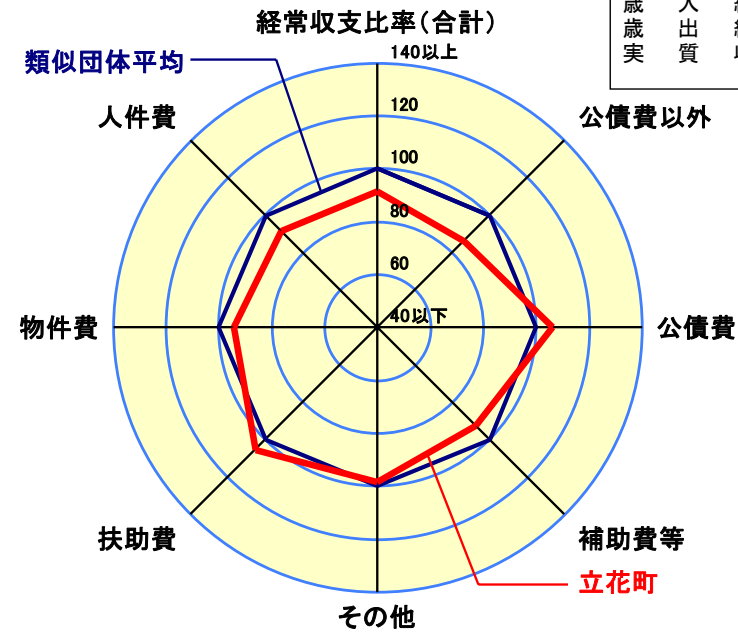
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	1,680,382	118,429	▲ 43.7	79,379	▲ 47.1	3.4
うち単独分	1,049,820	73,988	▲ 52.7	49,058	▲ 38.3	▲ 14.4
H17	1,117,622	80,249	▲ 32.2	98,270	23.8	▲ 56.0
うち単独分	631,259	45,326	▲ 38.7	53,547	9.2	▲ 47.9
H18	2,397,077	175,984	119.3	95,963	▲ 2.3	121.6
うち単独分	1,063,991	78,114	72.3	51,372	▲ 4.1	76.4
H19	1,158,498	86,805	▲ 50.7	76,581	▲ 20.2	▲ 30.5
うち単独分	577,527	43,273	▲ 44.6	43,275	▲ 15.8	▲ 28.8
H20	1,271,536	97,324	12.1	83,771	9.4	2.7
うち単独分	574,441	43,968	1.6	41,478	▲ 4.2	5.8
過去5年間平均	1,525,023	111,758	1.0	86,793	▲ 7.3	8.3
うち単独分	779,408	56,934	▲ 12.4	47,746	▲ 10.6	▲ 1.8

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	11,434人(H21.3.31現在)
面積	86.64 km ²
標準財政規模	3,418,032千円
歳入総額	4,883,870千円
歳出総額	4,690,321千円
実質収支	166,789千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

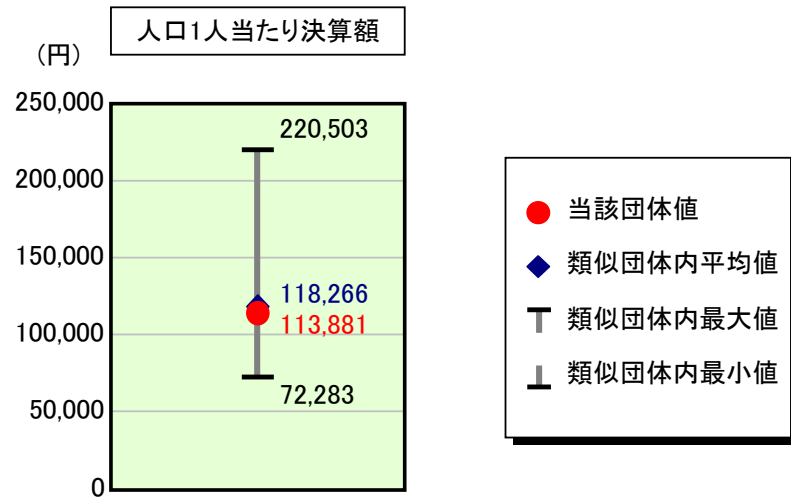
分析欄

- 経常収支比率(合計)**
義務的経費の削減努力により、経常収支比率が改善している。今後も引き続き経常経費の削減をさらに進めていく必要がある。
- 人件費**
類似団体平均値を上回っているため、「新立花町行財政改革プラン」に基づき、平成17年度から平成21年度までに15名減を目指し新規採用の抑制による職員数の削減を行い、平成21年4月1日現在で20名の減となっている。
- 物件費**
賃金等が増加していることから、数値は0.8%悪化している。今後も全体的な抑制に努め、更なる削減を目指す。
- 扶助費**
適正な受給による事業の遂行により、数値は改善している。今後も、引き続き適正な事業遂行に努めていきたい。
- 公債費以外**
老人保健特別会計への繰出金が前年比126,145千円の減となったこと等により、数値が大きく好転している。繰出金の削減に向け、他会計での取り組みも進めていく。
- 公債費**
新規借入れの抑制を行い、平成16年度水準(18.9%)を目指し健全化を進めてきた。償還ピークを平成22年に迎えることから数値は悪化しているが、数値の好転へ向け今後も事業の選択による抑制を進めていく。
- 補助費等**
各種団体等への補助を見直すことで昨年度より0.1ポイントの改善となった。今後も引き続き削減に努める。
- その他**
老人保健特別会計への繰出金が前年比126,145千円の減となったこと等により、数値が大きく好転している。繰出金の削減に向け、他会計での取り組みも進めていく。
- 普通建設事業**
人口1人当たり決算額は類似団体と比較してかなり低く、今後とも事業の選別を行い事業費の抑制に努めていく。

【平成22年2月1日に八女市に編入合併】

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



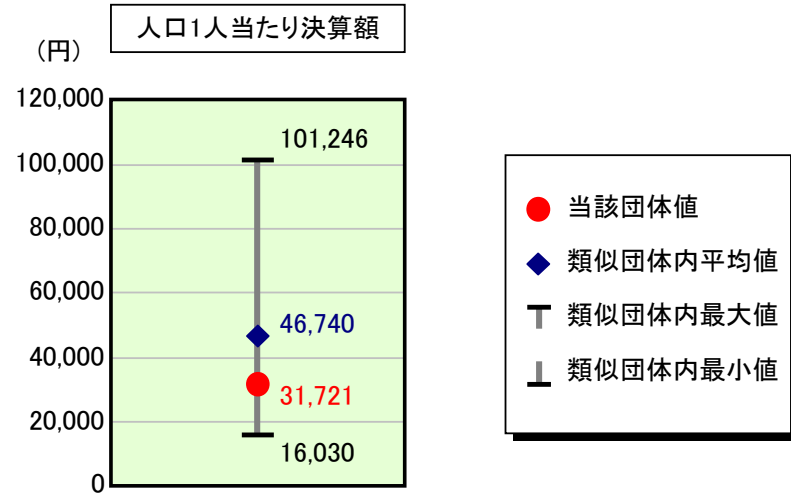
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,074,556	93,979	97,146	▲ 3.3
賃金(物件費)	97,303	8,510	7,004	▲ 21.5
一部事務組合負担金(補助費等)	167,378	14,639	17,970	▲ 18.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	294	26	1,069	▲ 97.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	32,474	2,840	4,591	▲ 38.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14,003	1,225	1,944	▲ 37.0
▲退職金	▲ 83,890	▲ 7,337	▲ 11,457	▲ 36.0
合計	1,302,118	113,881	118,266	▲ 3.7

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.88	10.45	▲ 0.57
ラスパイレス指数	98.9	93.3	5.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

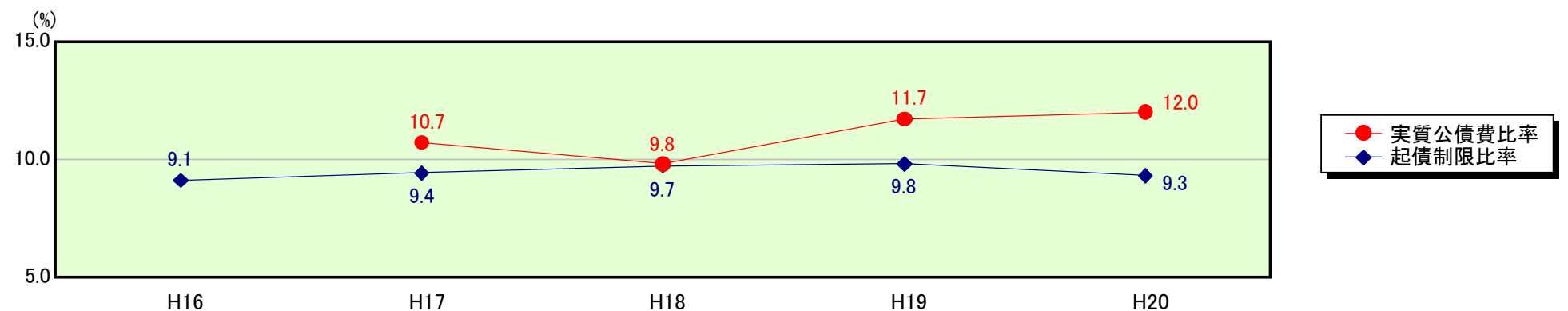


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	710,007	62,096	85,953	▲ 27.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	52,329	4,577	17,005	▲ 73.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	96,193	8,413	6,075	38.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,954	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	23	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 495,828	▲ 43,364	▲ 65,270	▲ 33.6
合計	362,701	31,721	46,740	▲ 32.1

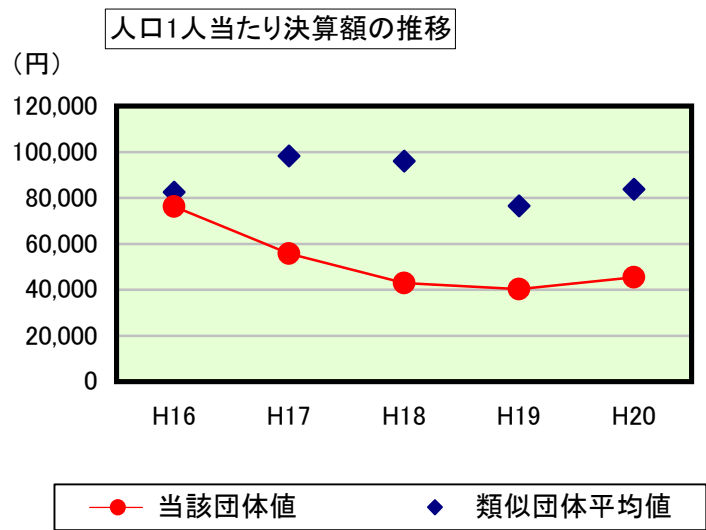
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析

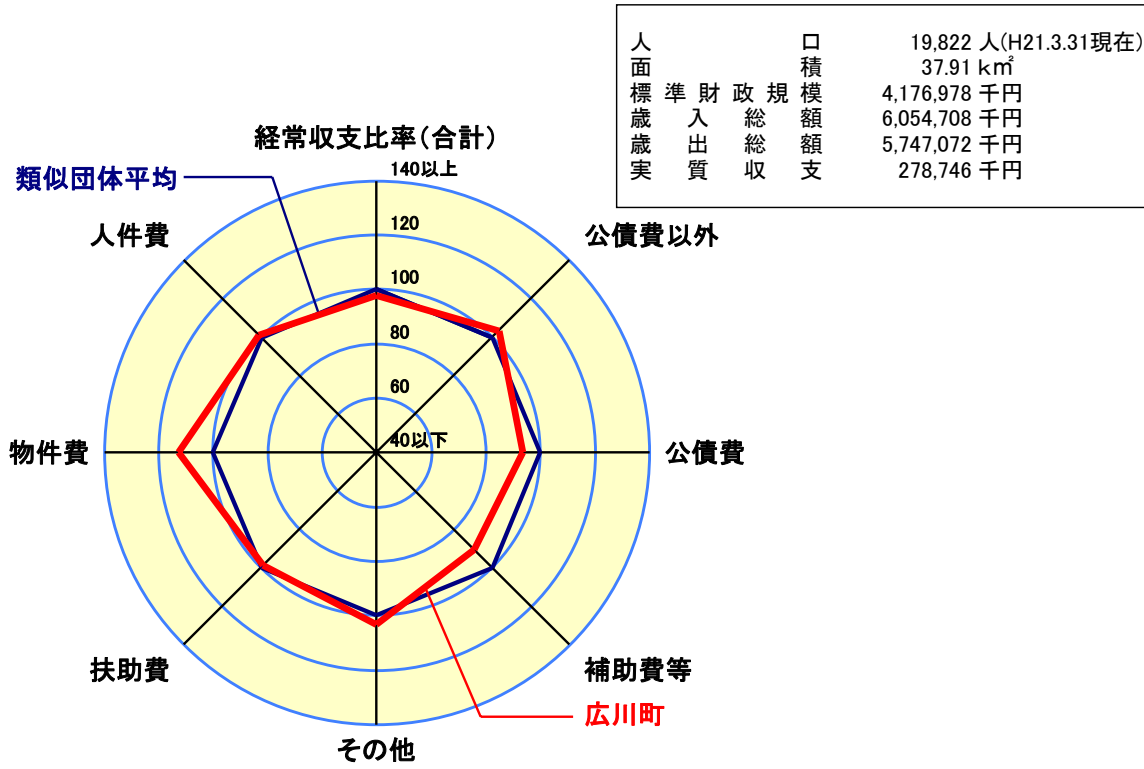
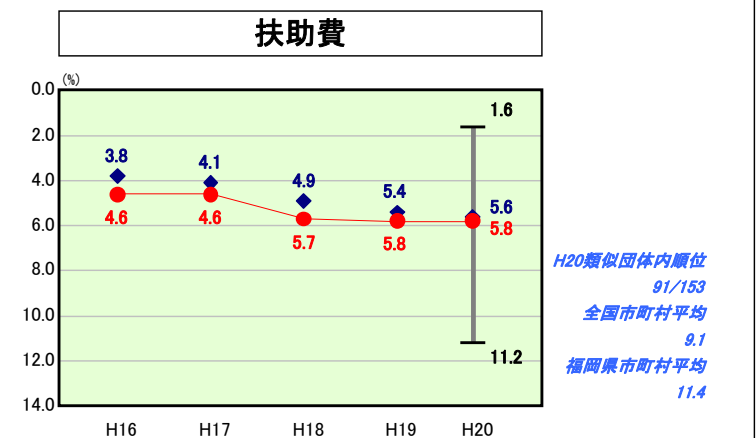
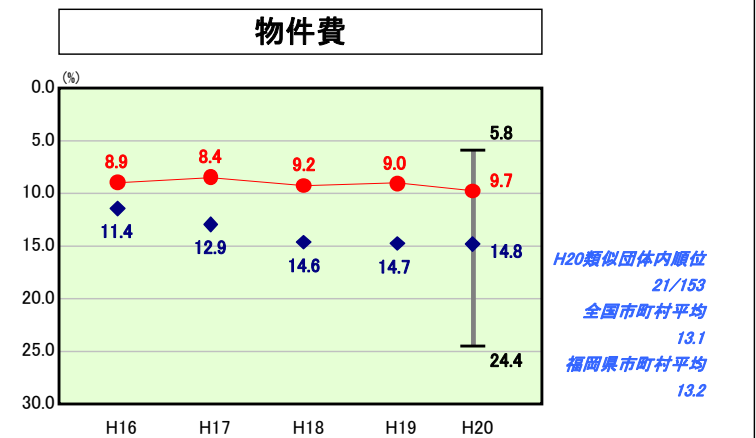
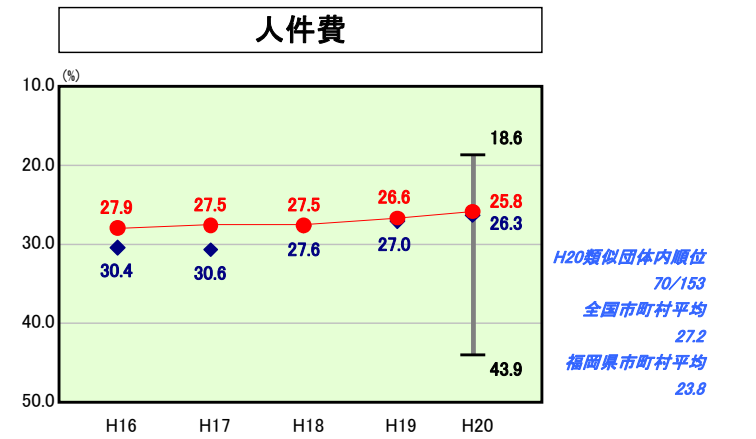
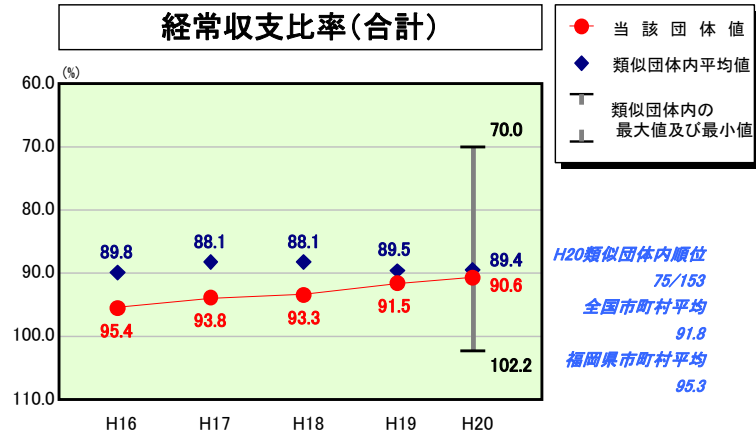


普通建設事業費

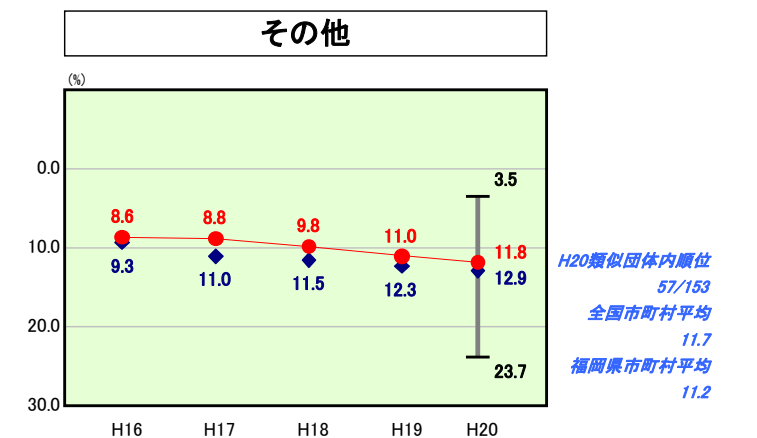
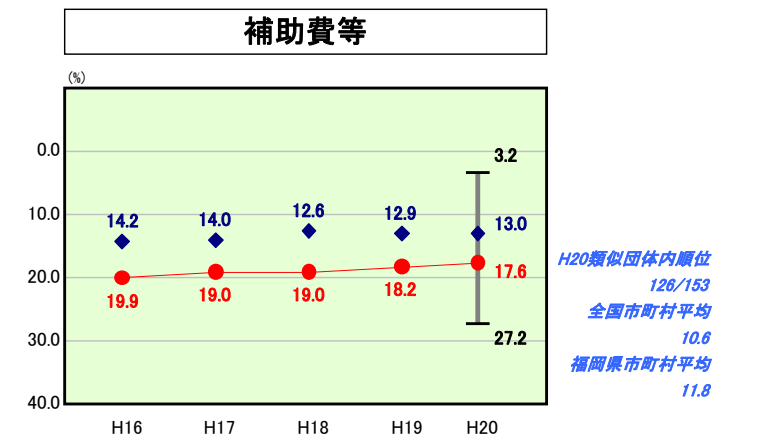
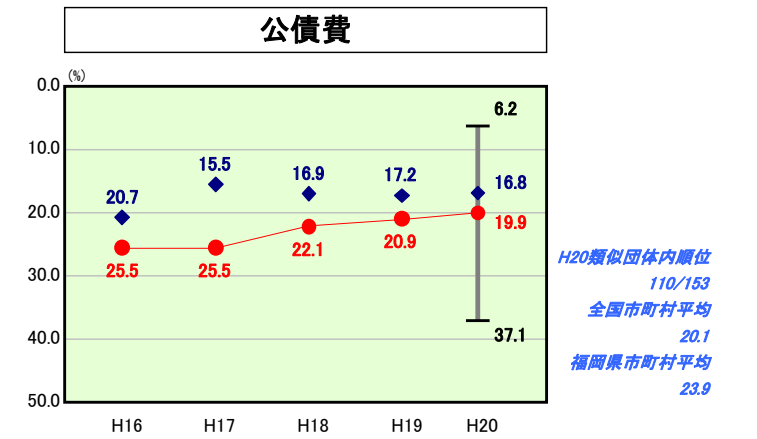
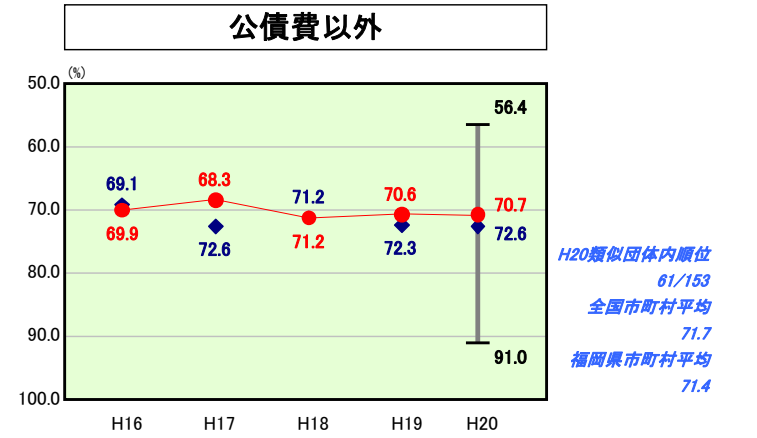
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	935,478	76,185	▲ 15.3	82,467	▲ 16.0	0.7
うち単独分	732,295	59,638	▲ 4.0	47,039	1.4	▲ 5.4
H17	675,204	55,719	▲ 26.9	98,270	19.2	▲ 46.1
うち単独分	499,434	41,214	▲ 30.9	53,547	13.8	▲ 44.7
H18	510,367	42,946	▲ 22.9	95,963	▲ 2.3	▲ 20.6
うち単独分	300,420	25,279	▲ 38.7	51,372	▲ 4.1	▲ 34.6
H19	470,848	40,240	▲ 6.3	76,581	▲ 20.2	13.9
うち単独分	356,160	30,438	20.4	43,275	▲ 15.8	36.2
H20	518,733	45,368	12.7	83,771	9.4	3.3
うち単独分	421,378	36,853	21.1	41,478	▲ 4.2	25.3
過去5年間平均	622,126	52,092	▲ 11.7	87,410	▲ 2.0	▲ 9.7
うち単独分	461,937	38,684	▲ 6.4	47,342	▲ 1.8	▲ 4.6

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	19,822 人(H21.3.31現在)
面積	37.91 km ²
標準財政規模	4,176,978 千円
歳入総額	6,054,708 千円
歳出総額	5,747,072 千円
実質収支	278,746 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費
 人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均値を若干下回っている。特徴としては、消防・ごみし尿処理などを一部事務組合で実施していることや国民健康保険対策で職員を重点的に配置していることにより、人件費に準ずる一部事務組合負担金・公営事業等に対する人件費繰出金が類似団体と比較して多いことがある。今後は各種業務の民間委託等を行っていくために、適正な定数管理により人件費の削減を進めていく。

○物件費
 物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を大幅に下回っているが、これは消防業務やごみ・し尿処理業務を一部事務組合により行っていることやこれまでの経費削減の取組みによるものである。しかし、平成20年度よりごみ収集業務や平成21年度には中学校給食の民間委託・都市公園等の指定管理、22年度以降には小学校給食の民間委託や町立保育所の民営化などにより物件費の増大が見込まれるため、今後一層の経費節減を行う。

○扶助費
 経常収支比率は、類似団体の平均値に概ね均衡しているが、ここ数年増加傾向にある。子育て支援のために乳幼児医療制度の町単独事業を実施しているが、全体としては類似団体平均値となるように努めていく。

○補助費等
 経常収支比率が類似団体を大きく上回っている(4.6%)のは、消防業務、ごみし尿処理業務を一部事務組合で実施していることが主な要因であり、数値が高止まりしている。一部事務組合の効率化等が必要である。

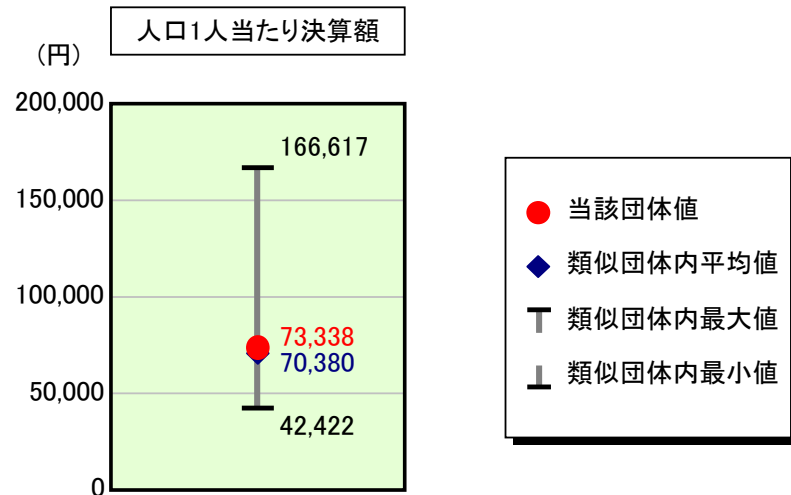
○公債費
 公債費については、過去の普通建設事業等に対する償還のピークが平成17年度であったが、それ以降は借り入れを抑制することにより年々数値は減少してきている。公債費に準ずる一部事務組合等の地方債に充てられた一般財源等の額は、類似団体と比較すると大きくなっているが、これも年々減少傾向にある。しかし、経常収支比率は、類似団体平均値を上回っており、町財政指針による普通建設事業の充当する新規借り入れの抑制と補償金免除繰上償還により地方債現在高の抑制に努めていく。

○その他
 その他の経費に係る経常収支比率は類似団体を下回っているが、国民健康保険特別会計や水道事業会計の赤字補てん的な繰出金の発生や、下水道事業の進捗状況により繰出金の増額も考えられるため、各会計の効率化や受益者負担の適正化を今後進めていく。

○普通建設事業
 平成16年度の普通建設事業費は約10億2500万円であったが、平成20年度は約5億3700万円と半分近くに減少している。過去5年間の人口一人当たりの決算額は、類似団体平均額をいずれの年度も下回っている。町財政指針には、公営企業も含めて普通建設事業に充当する地方債発行額を3億円以内とし、一般財源も1億円以内として普通建設事業を抑制している。しかし、各種施設の老朽化が目立ち、義務教育施設の建替えの必要性も生じてきており、町財政指針の範囲内で優先順位をつけて事業を実施していく。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



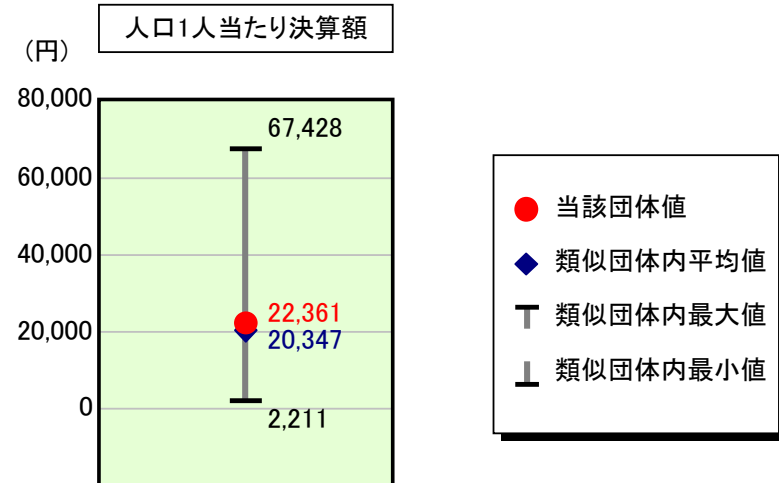
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,145,760	57,802	60,148	▲ 3.9
賃金(物件費)	66,907	3,375	4,385	▲ 23.0
一部事務組合負担金(補助費等)	241,401	12,178	7,506	62.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	133	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	85,339	4,305	3,106	38.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,486	579	1,188	▲ 51.3
▲退職金	▲ 97,195	▲ 4,903	▲ 6,086	▲ 19.4
合計	1,453,698	73,338	70,380	4.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.70	6.73	▲ 1.03
ラスパイレス指数	99.5	96.1	3.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

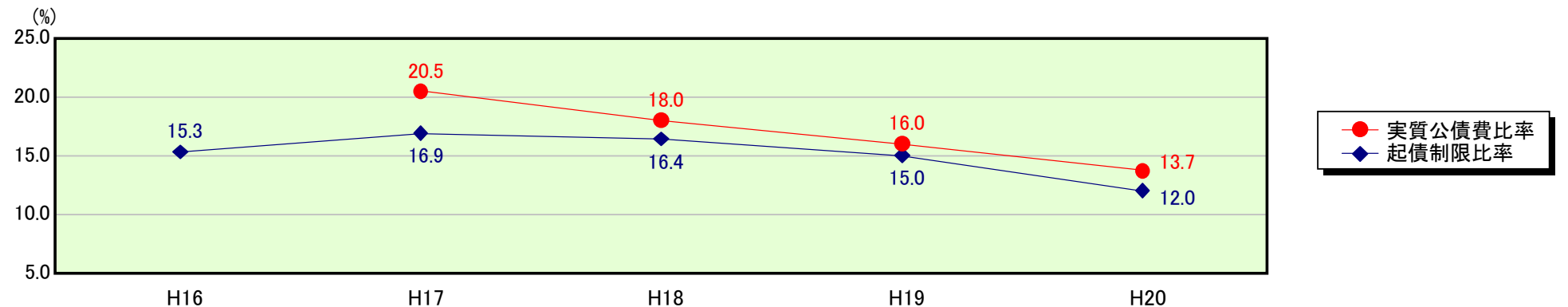


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	831,957	41,971	32,176	30.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	25,513	1,287	10,000	▲ 87.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	151,537	7,645	4,047	88.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	23,815	1,201	1,507	▲ 20.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 589,585	▲ 29,744	▲ 27,406	8.5
合計	443,237	22,361	20,347	9.9

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

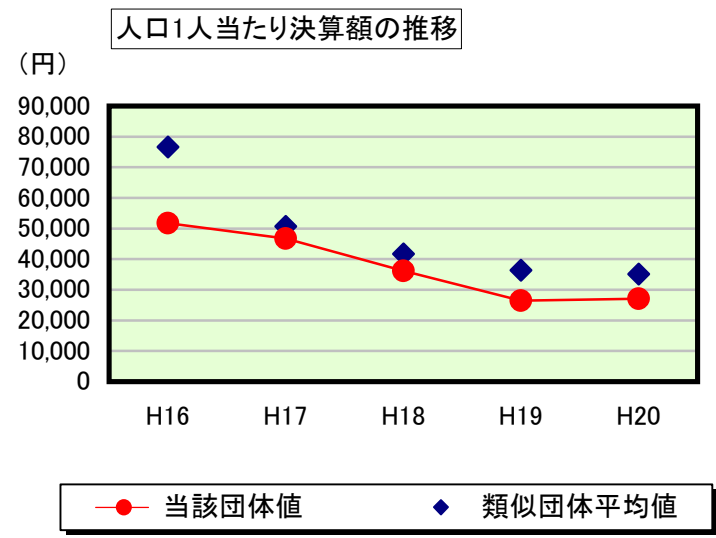
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福岡県 広川町

普通建設事業費の分析

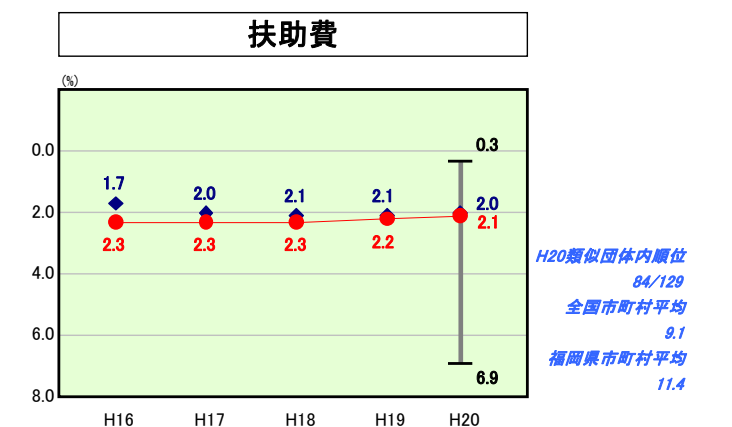
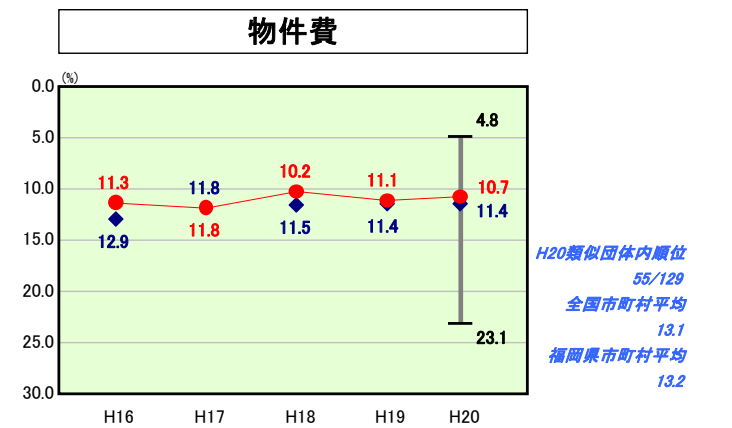
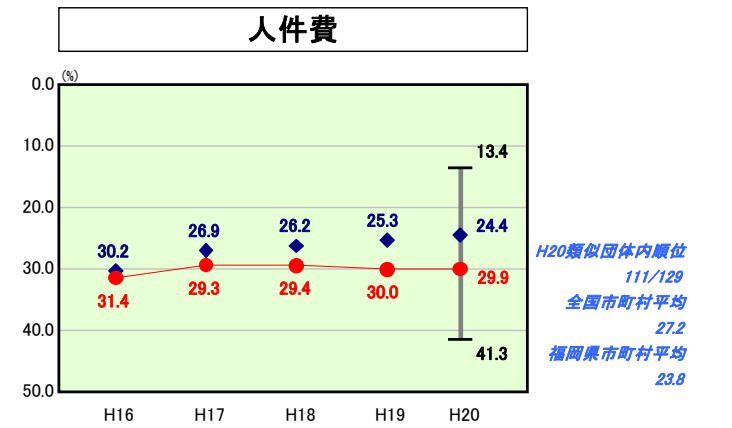
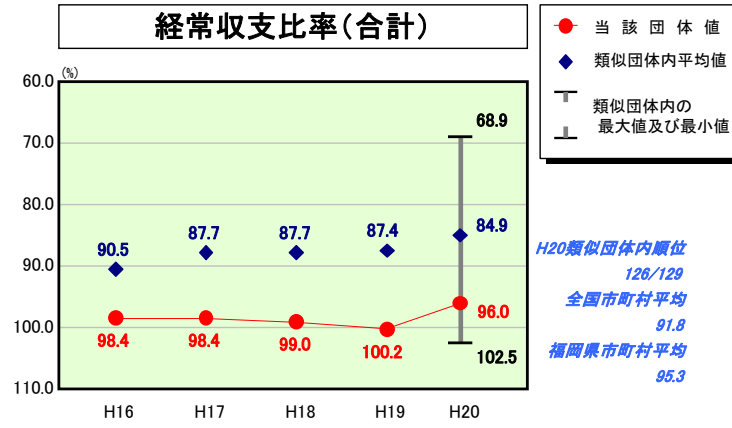


普通建設事業費

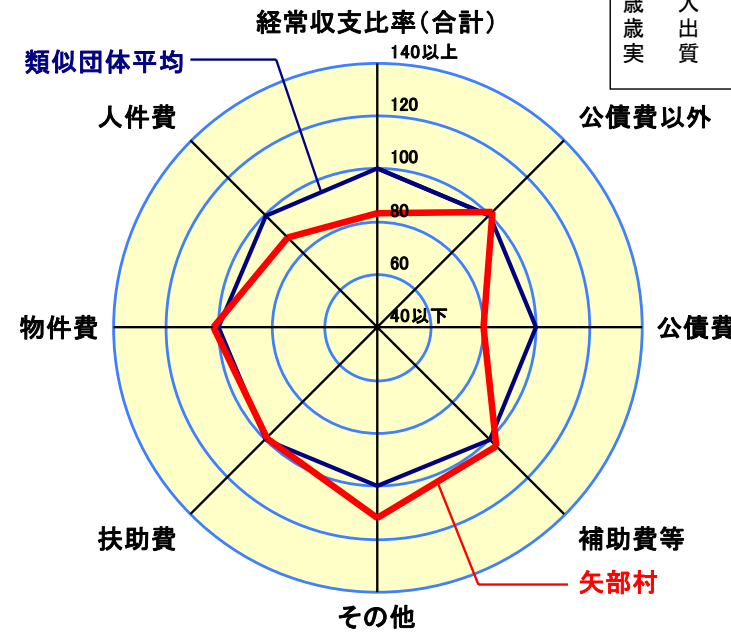
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	1,024,781	51,702	▲ 26.3	76,671	0.1	▲ 26.4
うち単独分	887,932	44,798	▲ 18.7	45,145	▲ 5.4	▲ 13.3
H17	926,845	46,718	▲ 9.6	50,707	▲ 33.9	24.3
うち単独分	865,019	43,602	▲ 2.7	32,323	▲ 28.4	25.7
H18	714,616	36,161	▲ 22.6	41,759	▲ 17.6	▲ 5.0
うち単独分	608,728	30,803	▲ 29.4	25,833	▲ 20.1	▲ 9.3
H19	522,753	26,451	▲ 26.9	36,358	▲ 12.9	▲ 14.0
うち単独分	400,270	20,254	▲ 34.2	21,039	▲ 18.6	▲ 15.6
H20	537,107	27,097	2.4	35,141	▲ 3.3	5.7
うち単独分	458,309	23,121	14.2	20,483	▲ 2.6	16.8
過去5年間平均	745,220	37,626	▲ 16.6	48,127	▲ 13.5	▲ 3.1
うち単独分	644,052	32,516	▲ 14.2	28,965	▲ 15.0	0.8

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	1,600人(H21.3.31現在)
面積	80.46 km ²
標準財政規模	1,381,073千円
歳入総額	2,228,733千円
歳出総額	2,106,568千円
実質収支	90,530千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

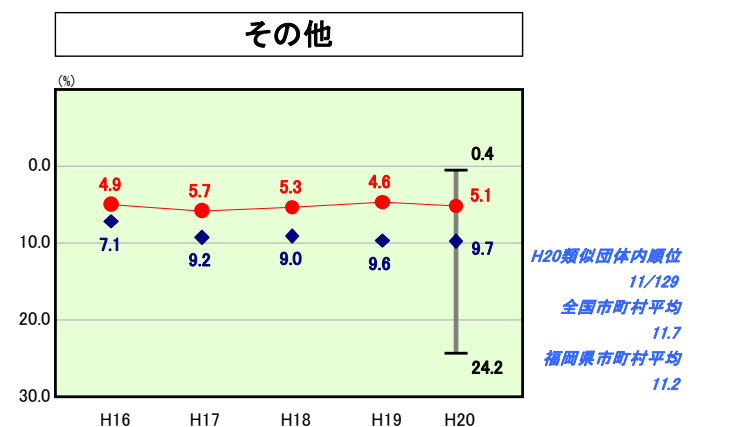
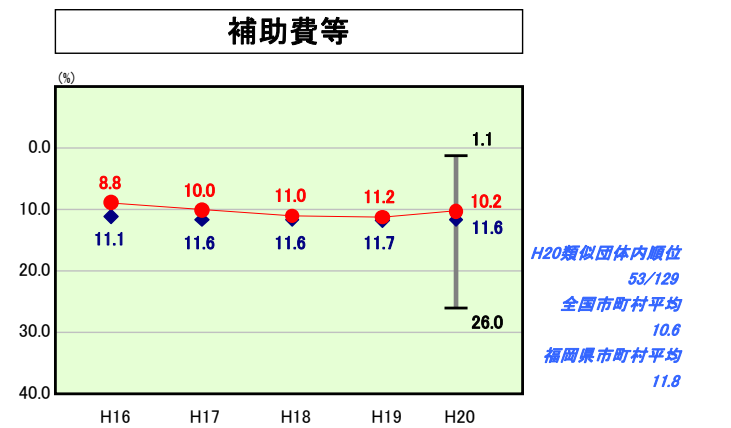
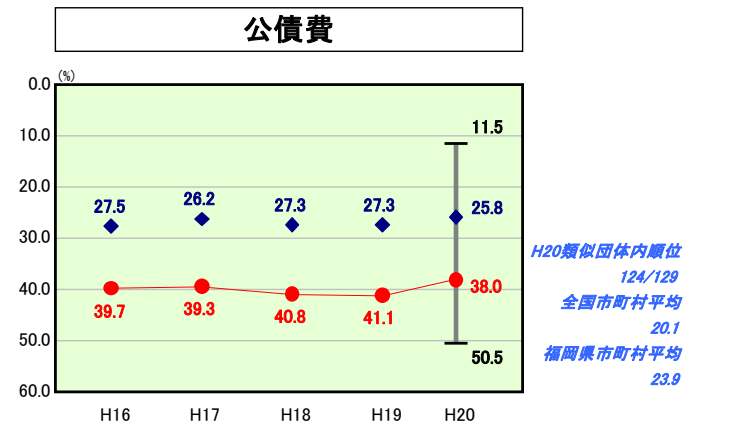
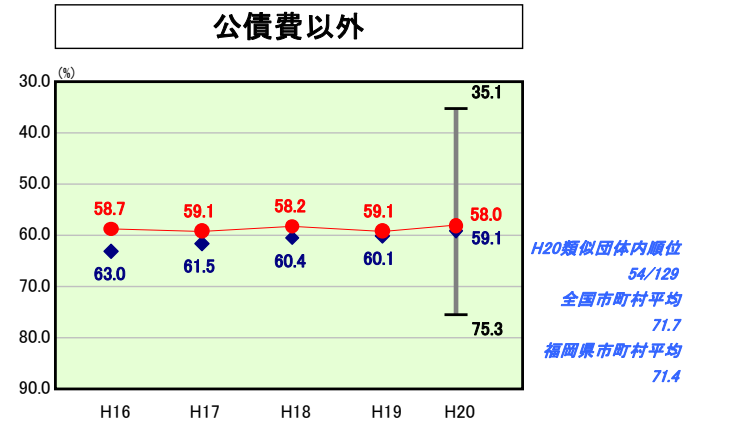
分析欄

【人件費及び人件費に準ずる費用】 人件費は類似団体(平均値)と比べ経常収支比率で5.5%上回っている。人口1人当たりの決算額を比較してみると、人件費においては65.2%上回る対比である。人件費中、議員報酬で95.2%、特別職給163.0%、職員給では59.9%、その他非常勤特別職報酬などでも類似団体を大きく上回っている現状である。歳出経費削減を図るため、H17年度からは退職職による新規採用を中止、議員報酬はH17年度～20年度に5～10%のカットを実施、特別職においても、H17年度～18年度に5～15%をカット、更にH19年度～平成20年度からは15～20%の給与カットの実施と議員定数の削減を実施した。職員給においてもH18年度より2%カットによる人件費削減を図っている。またH20年度に行政区を16行政区から6行政区に再編し報酬の削減を行い、その他各種委員制度も見直し報酬等の削減も図っていく方針である。賃金(物件費)においても、臨時雇やその他の賃金の削減を実施する。

【公債費及び公債費に準ずる費用】 公債費は類似団体(平均値)と比べ経常収支比率で12.2%、人口1人当たりの決算額では17.4%も上回っている。中でも公債費充当一般財源等決算額は92.7%と大変大きく上回っている現状である。要因は自主財源(村税等)が少ない本村では、投資的経費に対する地方債の依存度が高く、過去において地方債の借入額が毎年大きかったのも原因である。元利償還額においては、ピーク時のH18年度が579百万円でH19年度は571百万円と1.4%減少、20年度は532百万円と6.9%の償還減となった。今後も、大規模事業の中止・縮小や事業実施の見直しを図り、新発債の抑制と既発債の償還額完了年度との調整を図りながら、財政の健全化に努める。

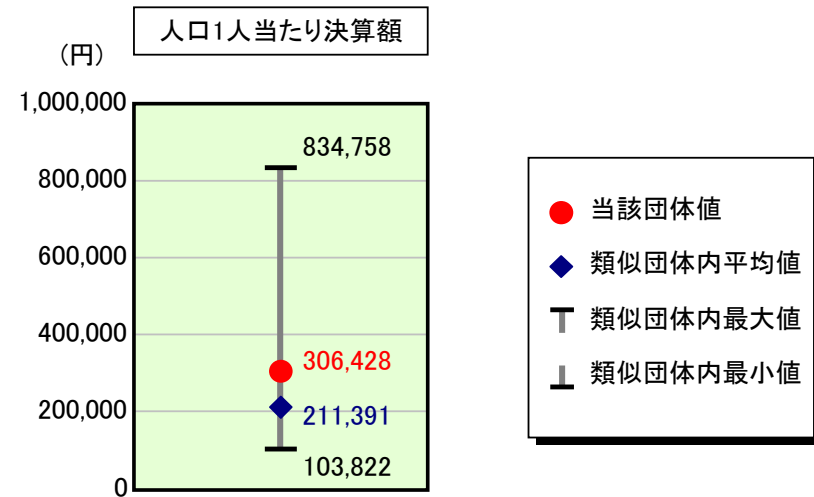
【普通建設事業費】 H14～H15年度に中学校改築、林道、集落道開設等の大規模事業により2か年総額2,452百万円もの経費を要した。H14年度について人口1人当たりの決算額で類似団体と比較すると32.9%も上回っていた。この大規模な事業により、公債費等にも財政悪化の影響がでている現状であり、経常収支比率や公債費関係の比率等の上昇を踏まえ、H16年度以降は普通建設事業を抑制し、H18年度以降は大規模事業計画の事業抑制に積極的に取り組み、平成18年度から平成20年度は類似団体(平均値)を下回った。平成20年度に一人当たりの決算額が増えているのは、国の経済対策交付金事業によるものである。今後においても、財政健全化を図る上で、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、費用対効果を十分に考慮し、村の歳入状況や歳出経費の状況を勘案しながら、活力ある村づくりの展開を推進する上で支障をきたさない程度の事業計画をしていく見込みであるが、現在の財政状況から勘案して普通建設総事業費ベースで200百万円程度に縮小した事業計画・実施を進める方針である。

【平成22年2月1日に八女市に編入合併】



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



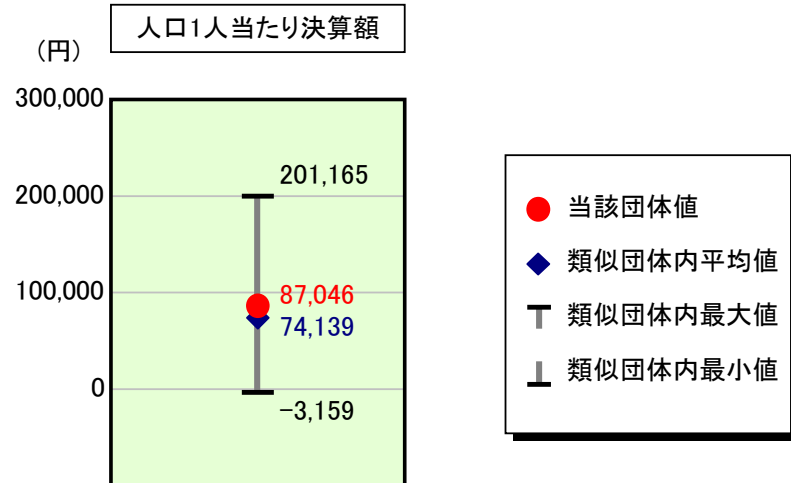
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	462,952	289,345	175,135	65.2
賃金(物件費)	19,032	11,895	11,907	▲ 0.1
一部事務組合負担金(補助費等)	38,107	23,817	26,822	▲ 11.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,472	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	3,143	1,964	8,591	▲ 77.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	7,542	4,714	4,075	15.7
▲退職金	▲ 40,491	▲ 25,307	▲ 17,611	43.7
合計	490,285	306,428	211,391	45.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	27.50	19.35	8.15
ラスパイレス指数	96.6	93.1	3.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

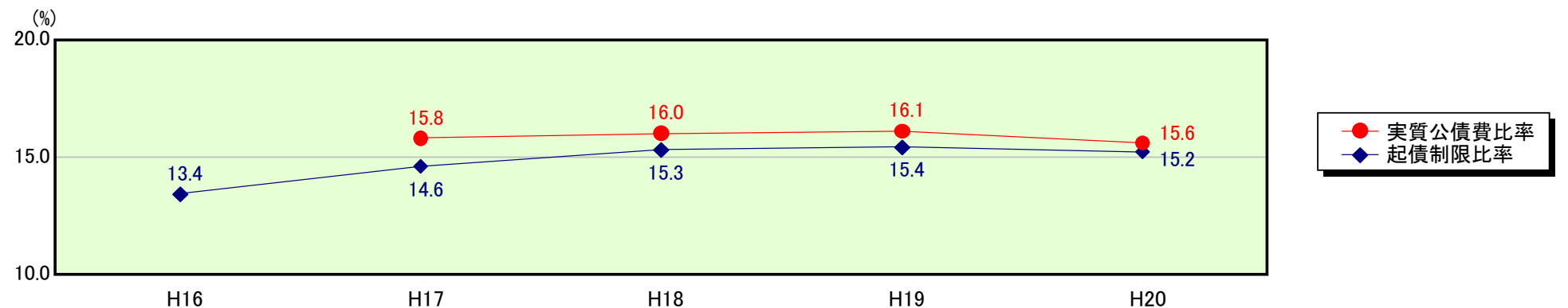


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	523,602	327,251	169,861	92.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	30,706	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	21,802	13,626	8,780	55.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	810	506	5,466	▲ 90.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	250	156	85	83.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 407,191	▲ 254,494	▲ 140,759	80.8
合計	139,273	87,046	74,139	17.4

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

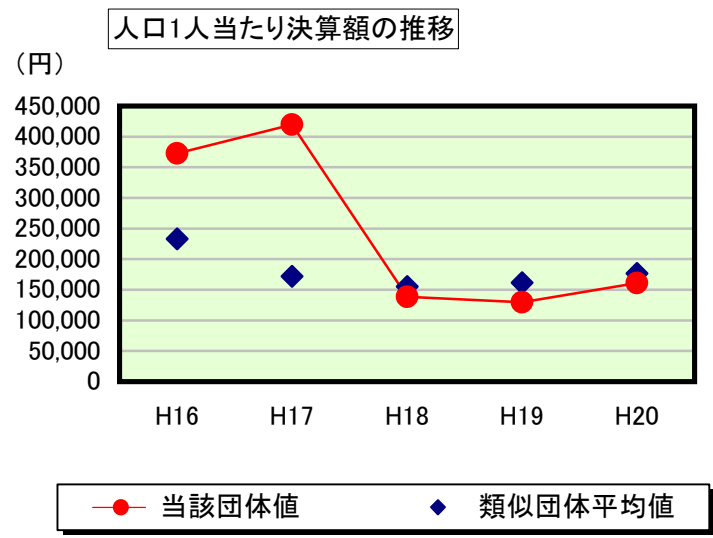
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福岡県 矢部村

普通建設事業費の分析

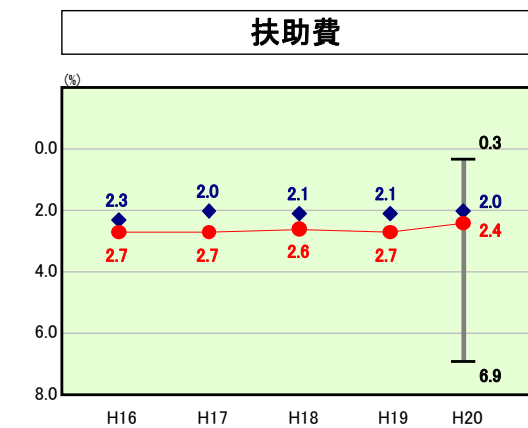
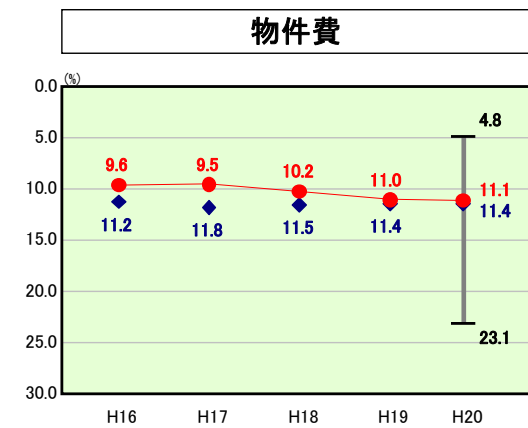
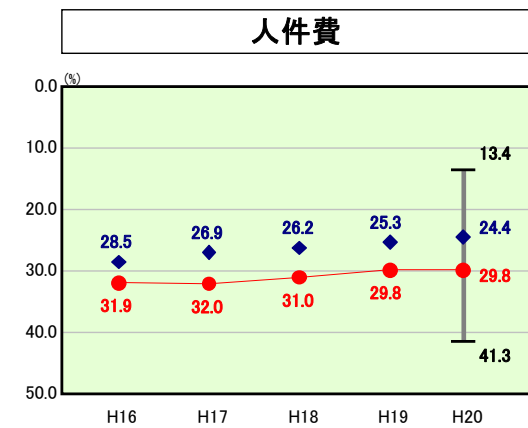
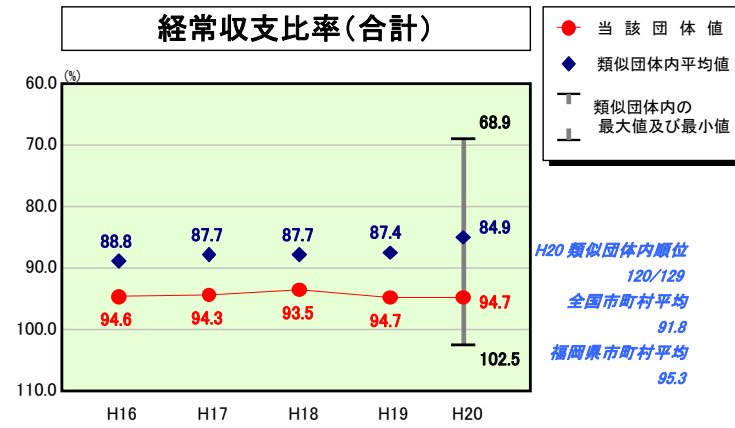


普通建設事業費

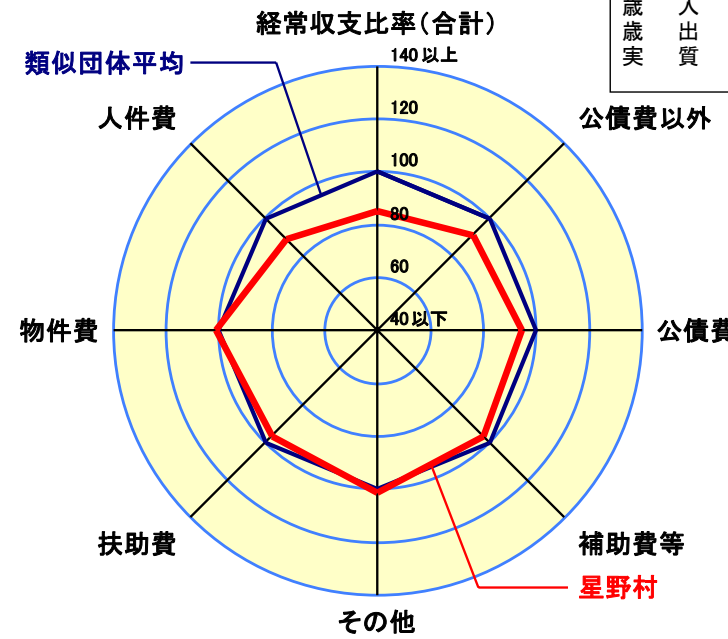
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	656,694	372,698	▲ 29.3	233,255	▲ 24.1	▲ 5.2
うち単独分	346,767	196,803	▲ 15.0	96,550	▲ 37.5	22.5
H17	723,556	419,453	12.5	172,020	▲ 26.3	38.8
うち単独分	379,050	219,739	11.7	77,280	▲ 20.0	31.7
H18	232,399	138,250	▲ 67.0	155,309	▲ 9.7	▲ 57.3
うち単独分	78,679	46,805	▲ 78.7	69,293	▲ 10.3	▲ 68.4
H19	212,157	129,680	▲ 6.2	161,387	3.9	▲ 10.1
うち単独分	120,480	73,643	57.3	66,794	▲ 3.6	60.9
H20	257,466	160,916	24.1	176,539	9.4	14.7
うち単独分	178,574	111,609	51.6	75,430	12.9	38.7
過去5年間平均	416,454	244,199	▲ 13.2	179,702	▲ 9.4	▲ 3.8
うち単独分	220,710	129,720	5.4	77,069	▲ 11.7	17.1

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	3,335人(H21.3.31現在)
面積	81.28 km ²
標準財政規模	1,787,332千円
歳入総額	2,907,649千円
歳出総額	2,618,987千円
実質収支	155,585千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

(人件費)
 手当ての水準が類似団体と比較して高いために、経常収支比率の人件費分が高くなっており、取組の実施などにより改善を図っていく。具体的には退職勧奨による職員数の減などの行財政改革の取組を通じて人件費の削減に努める。

(物件費)
 「経費削減マニュアル」により経費の削減に努めているが、今後もさらに経費の削減に努める。

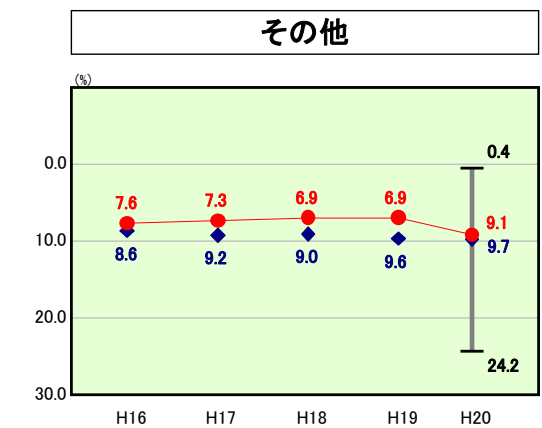
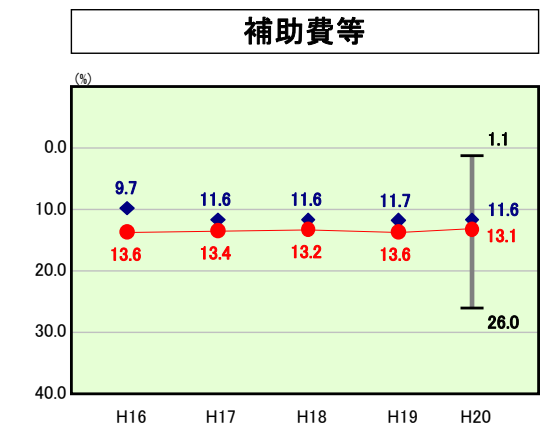
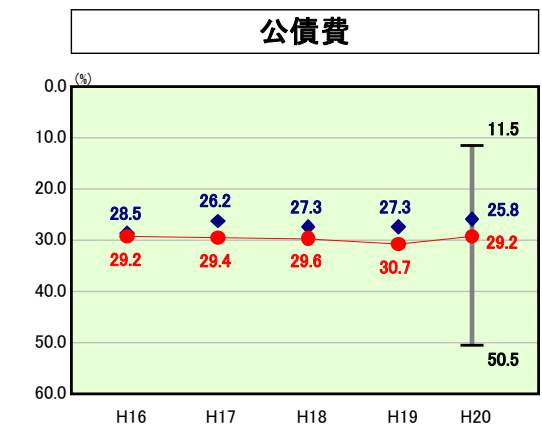
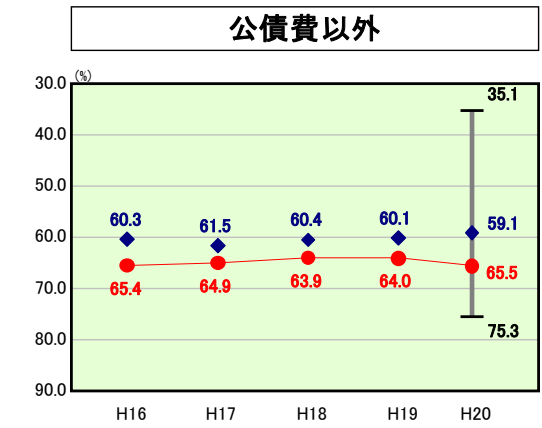
(扶助費)
 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、重度心身障害者費及び児童保育委託料の額が多額になっていることなどが挙げられる。今後は医療費の適正化及び保護者負担の見直しなどを行う。

(補助費等)
 補助費等その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、補助交付金が多額になっているためである。今後は補助金の見直しを行い、縮減・廃止を行う方針である。

(公債費)
 公債費は平成15年度をピークに減少の傾向にあるが、今後とも緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択などにより、普通建設事業を抑制することとしている。

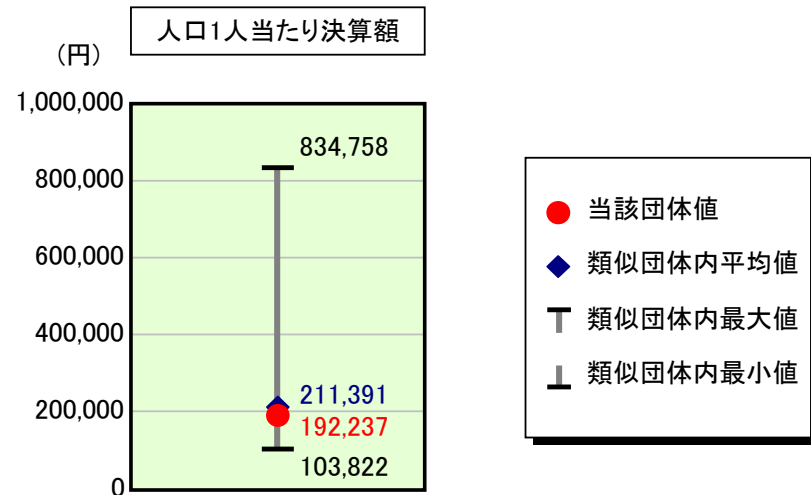
(普通建設事業費)
 平成19年度に大型の施設整備(池の山荘改築)を行ったこともあり、今年度については大幅に減少している。引き続き事業の見直しを行い抑制に努める。

【平成22年2月1日に八女市に編入合併】



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



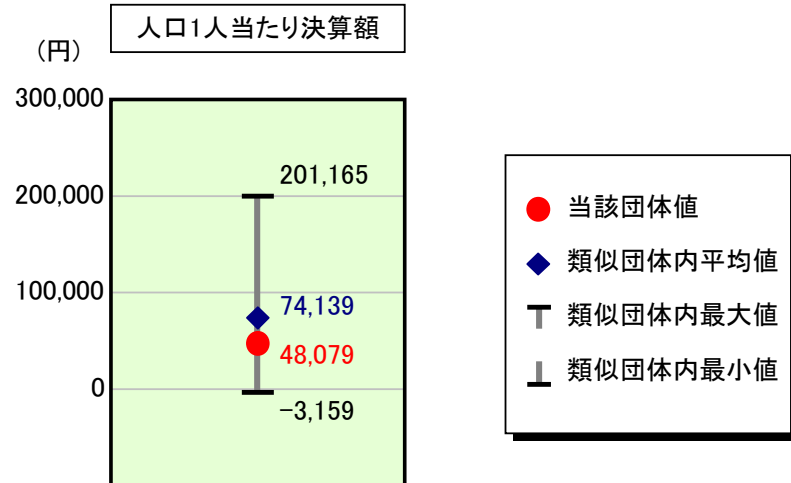
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	569,800	170,855	175,135	▲ 2.4
賃金(物件費)	30,992	9,293	11,907	▲ 22.0
一部事務組合負担金(補助費等)	63,621	19,077	26,822	▲ 28.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,472	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	14,989	4,494	8,591	▲ 47.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,361	3,407	4,075	▲ 16.4
▲退職金	▲ 49,652	▲ 14,888	▲ 17,611	▲ 15.5
合計	641,111	192,237	211,391	▲ 9.1

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	17.99	19.35	▲ 1.36
ラスパイレス指数	96.5	93.1	3.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

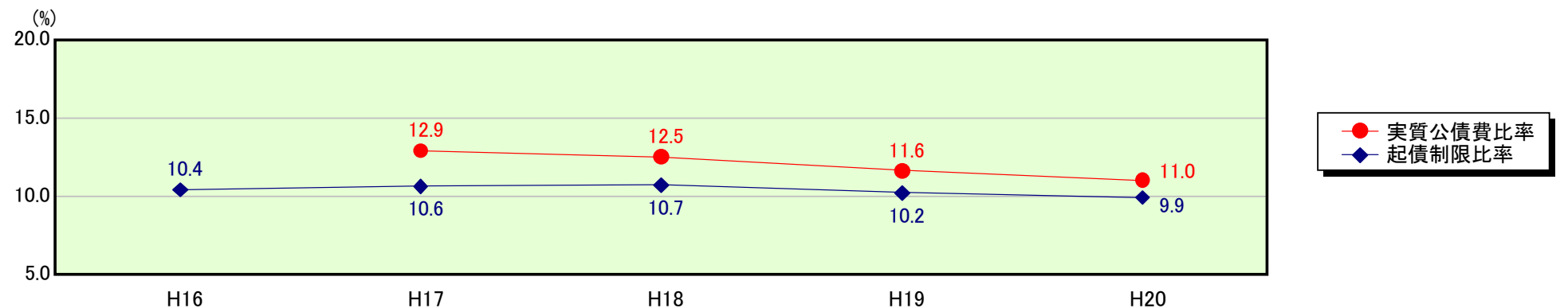


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	524,800	157,361	169,861	▲ 7.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	5,194	1,557	30,706	▲ 94.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	37,526	11,252	8,780	28.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	5,466	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	85	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 407,177	▲ 122,092	▲ 140,759	▲ 13.3
合計	160,343	48,079	74,139	▲ 35.2

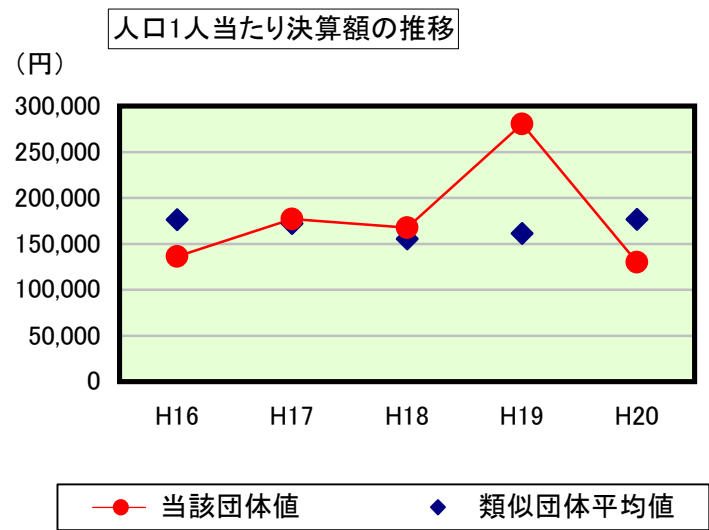
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析

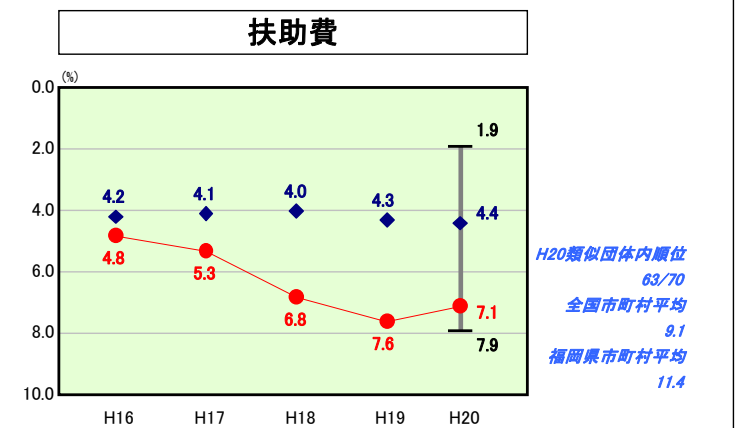
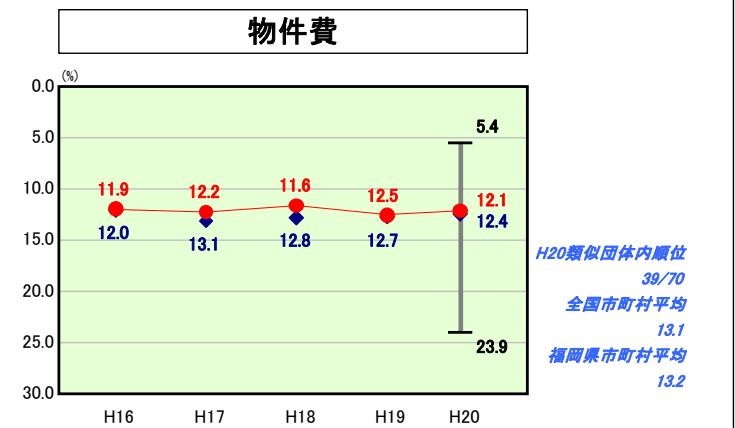
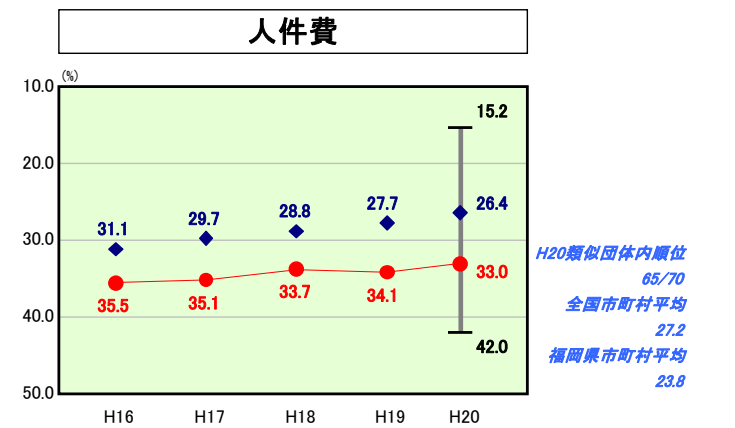
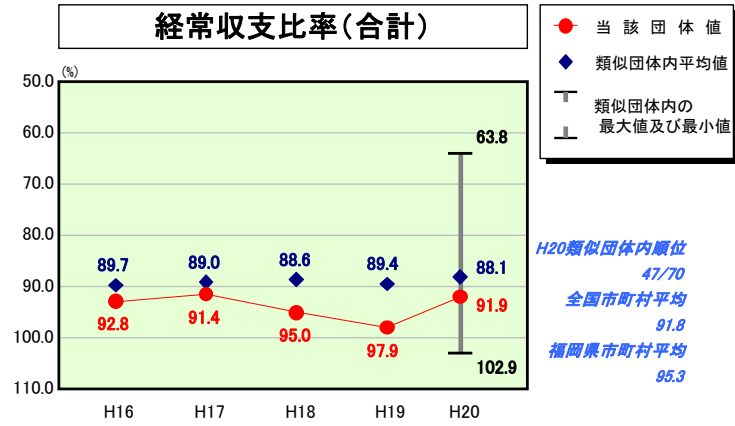


普通建設事業費

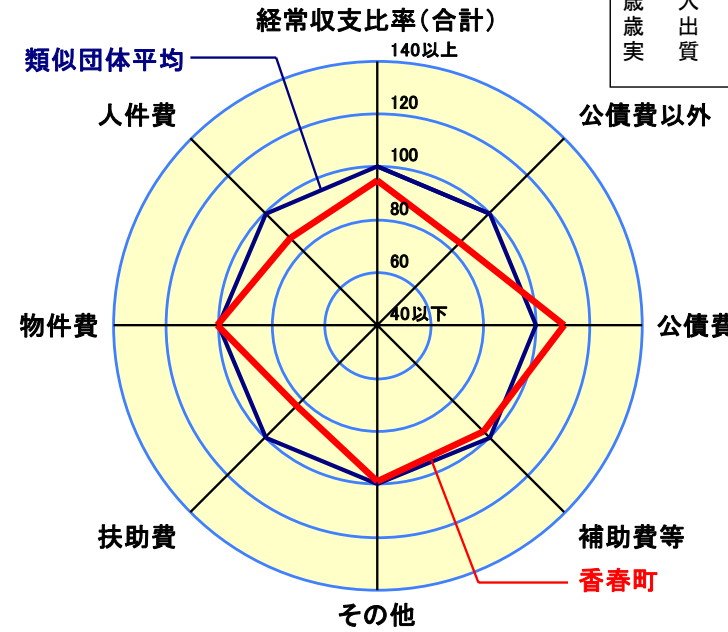
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	483,258	136,091	▲ 22.8	176,460	▲ 19.3	▲ 3.5
うち単独分	223,836	63,035	▲ 11.5	93,267	▲ 12.5	1.0
H17	618,614	176,848	29.9	172,020	▲ 2.5	32.4
うち単独分	291,484	83,329	32.2	77,280	▲ 17.1	49.3
H18	583,219	167,688	▲ 5.2	155,309	▲ 9.7	4.5
うち単独分	250,269	71,958	▲ 13.6	69,293	▲ 10.3	▲ 3.3
H19	952,898	280,512	67.3	161,387	3.9	63.4
うち単独分	325,562	95,838	33.2	66,794	▲ 3.6	36.8
H20	433,148	129,879	▲ 53.7	176,539	9.4	▲ 63.1
うち単独分	230,522	69,122	▲ 27.9	75,430	12.9	▲ 40.8
過去5年間平均	614,227	178,204	3.1	168,343	▲ 3.6	6.7
うち単独分	264,335	76,656	2.5	76,413	▲ 6.1	8.6

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	12,717人(H21.3.31現在)
面積	44.56km ²
標準財政規模	3,018,263千円
歳入総額	5,672,226千円
歳出総額	5,339,399千円
実質収支	318,083千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

■ 人件費
 人件費の経常収支比率は33.0%で類似団体平均より6.6ポイント上回っています。この主な原因は、公立保育所運営事業、国土調査事業、改良住宅建設事業などの施策の展開に人員が必要なため、職員数が類似団体に比べ多いことによります。公立保育所の民営化、支所の廃止、組織機構改革など行政改革への取り組みを通じて職員数の適正化を図っているところです。なお、集中改革プランに基づき、平成17年度と比較して、平成21年度までに人件費10%削減(効果額約150百万円)を目標としていますが、財政の硬直状態が続いているため、更なる削減に向けて取り組んでいます。

■ 物件費
 物件費の経常収支比率は12.1%で類似団体平均より0.3ポイント低く抑えられていますが、人口1人当たりの決算額を見ても、旅費、交際費、需用費、委託料が、類似団体平均より多くなっています。今後とも事務の効率化を通じ物件費のさらなる適正化を図ります。

■ 扶助費
 扶助費の経常収支比率は7.1%で類似団体平均を2.7ポイント上回っています。人口1人当たりの決算額を見ても、障害者福祉、児童福祉の各項目で、類似団体平均を上回っている状況です。行政改革への取り組みを通じ住民サービスの低下を最小限に抑えつつ、事務事業の効率化を図ります。

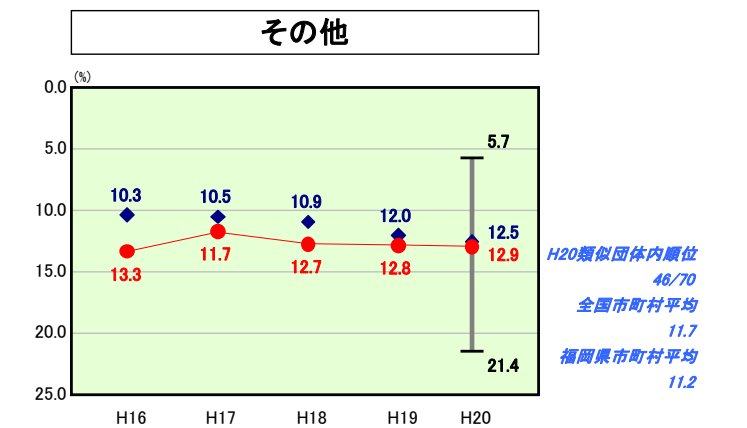
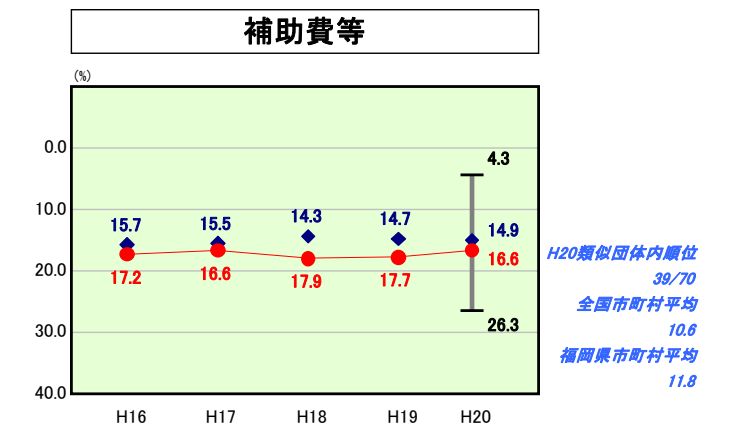
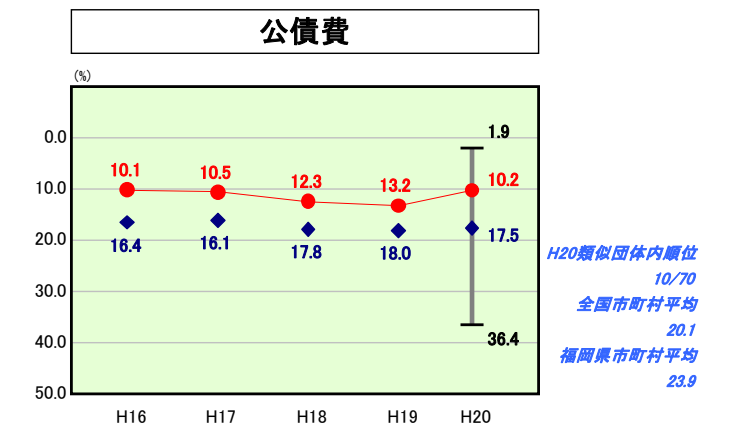
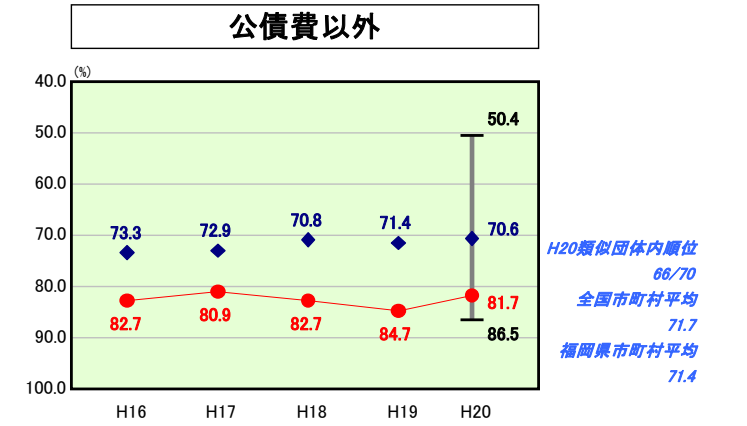
■ 公債費以外
 公債費以外の経常収支比率は81.7%と類似団体平均を11.1ポイントも上回っています。今後は公債費の増加が予測されるため、行政改革や産業の振興への取り組みを通じ、経費削減や財源確保を図ります。

■ 公債費
 公債費の経常収支比率は10.2%で類似団体平均より7.3ポイント低く抑えられています。これは、計画的な繰上償還によるものですが、今後は公債費の増加が見込まれるため、公債費以外の経費削減や財源確保など適切な対応を図ります。

■ 補助費等
 補助費等の経常収支比率は16.6%で類似団体平均を1.7ポイント上回っています。主な原因は一部事務組合への負担金が増加しているため、これは一部事務組合で行っている事務事業の種類や数に大きく影響されます。

■ その他
 その他の経常収支比率は12.9%で類似団体平均を0.4ポイント上回っています。この主な原因は、繰出金が類似団体平均と比べ多いため、本町は特に国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険への繰出金が多いのが特徴です。サービスの適正化を図るとともに、高齢化社会へ適切に対応します。

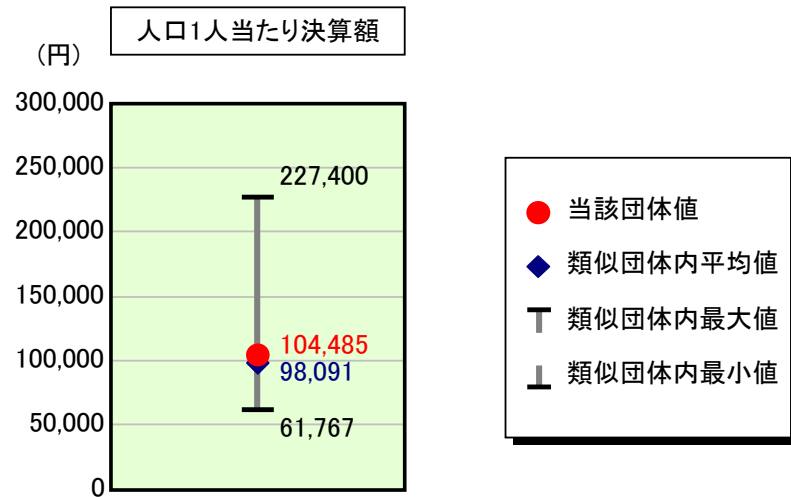
■ 普通建設事業費
 人口1人当たり決算額が平成20年度に大幅に増加したのは、改良住宅建設事業と道の駅建設事業で事業量が増加したためです。今後はこれらの事業の終了に伴い、減少していく見込みですが、新たな需要に対しては厳正な選別を行い、適切な投資に努めます。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福岡県 香春町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



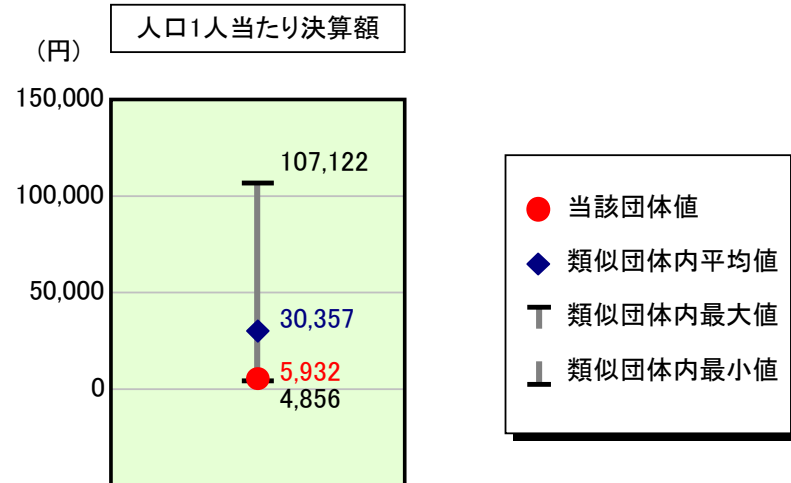
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,138,013	89,488	82,436	8.6
賃金(物件費)	73,677	5,794	6,151	▲ 5.8
一部事務組合負担金(補助費等)	141,187	11,102	11,907	▲ 6.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	587	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	25,875	2,035	3,840	▲ 47.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	52,992	4,167	1,902	119.1
▲退職金	▲ 103,012	▲ 8,100	▲ 8,732	▲ 7.2
合計	1,328,732	104,485	98,091	6.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.62	9.41	1.21
ラスパイレス指数	95.2	93.9	1.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

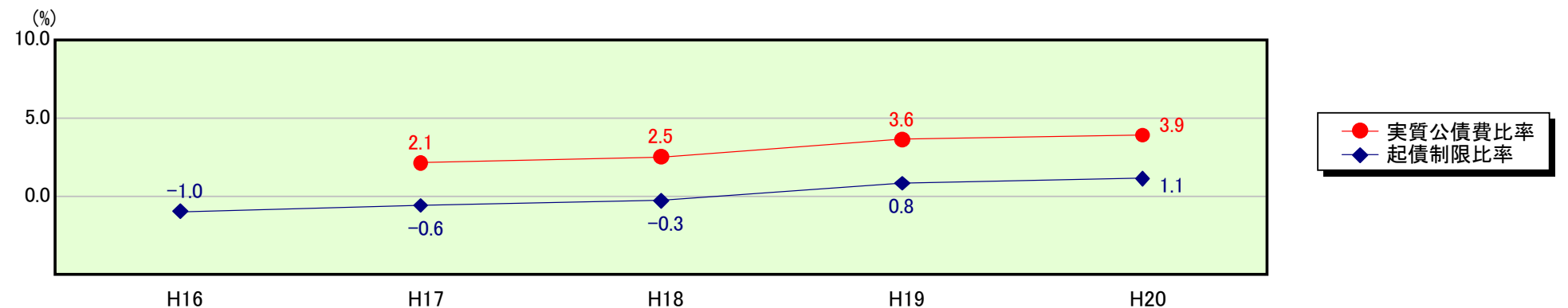


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	308,102	24,228	48,815	▲ 50.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	10,715	843	12,525	▲ 93.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	144,795	11,386	6,657	71.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,586	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 388,171	▲ 30,524	▲ 39,252	▲ 22.2
合計	75,441	5,932	30,357	▲ 80.5

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

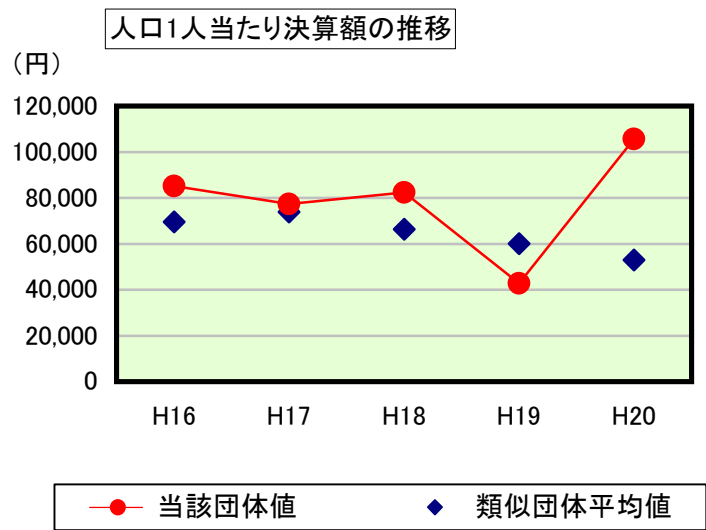
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福岡県 香春町

普通建設事業費の分析

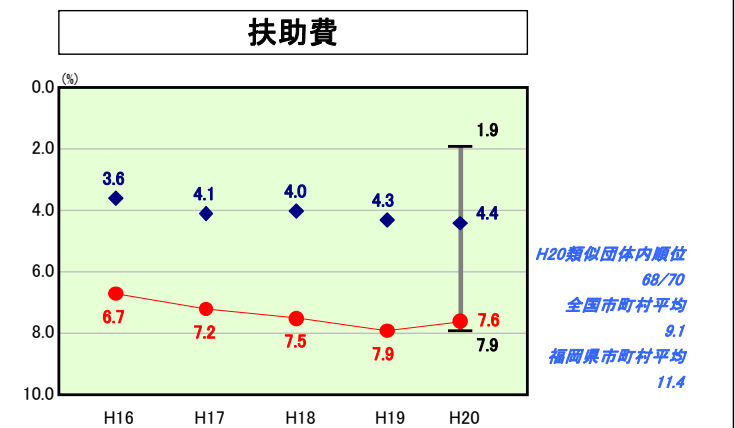
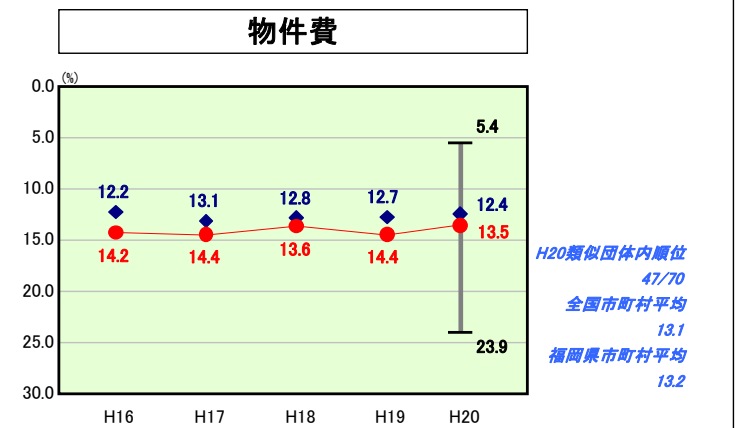
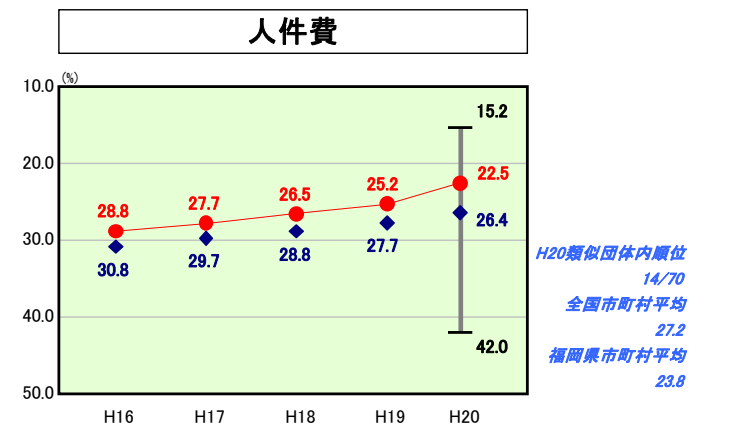
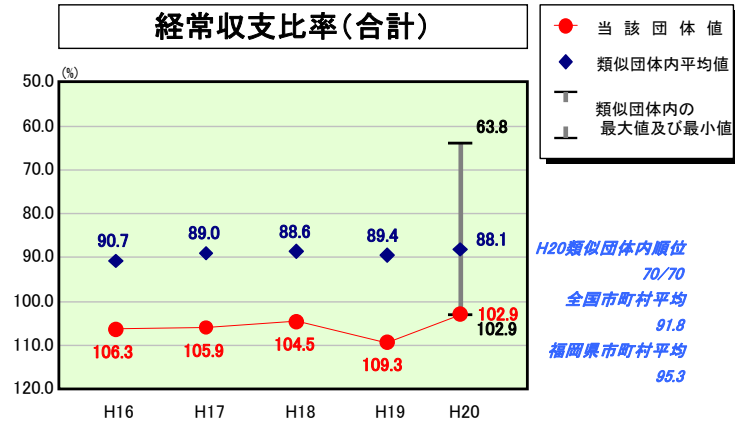


普通建設事業費

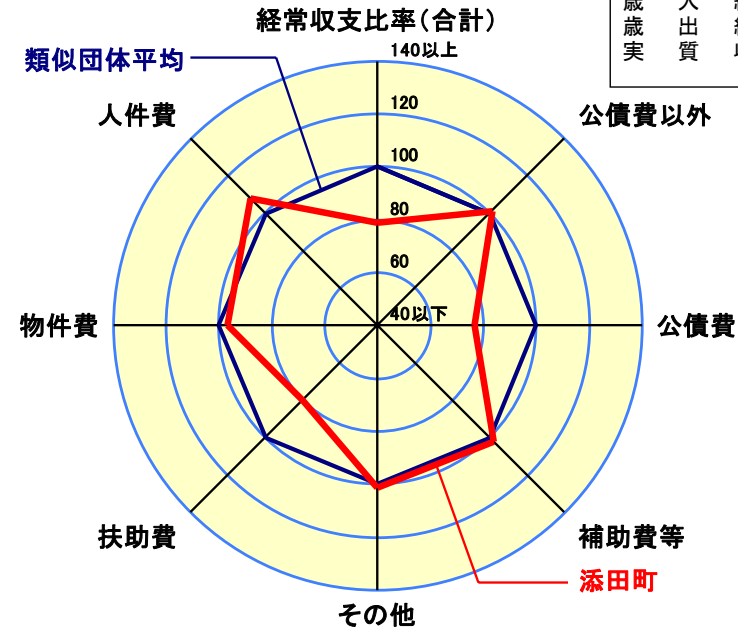
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	1,127,472	85,189	▲ 23.1	69,542	▲ 19.1	▲ 4.0
うち単独分	577,333	43,622	▲ 0.7	39,366	▲ 18.6	17.9
H17	1,012,327	77,336	▲ 9.2	73,854	6.2	▲ 15.4
うち単独分	464,276	35,468	▲ 18.7	41,302	4.9	▲ 23.6
H18	1,061,977	82,368	6.5	66,287	▲ 10.2	16.7
うち単独分	484,289	37,562	5.9	36,581	▲ 11.4	17.3
H19	548,497	42,815	▲ 48.0	60,088	▲ 9.4	▲ 38.6
うち単独分	342,467	26,732	▲ 28.8	30,773	▲ 15.9	▲ 12.9
H20	1,342,634	105,578	146.6	52,940	▲ 11.9	158.5
うち単独分	682,217	53,646	100.7	28,496	▲ 7.4	108.1
過去5年間平均	1,018,581	78,657	14.6	64,542	▲ 8.9	23.5
うち単独分	510,116	39,406	11.7	35,304	▲ 9.7	21.4

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



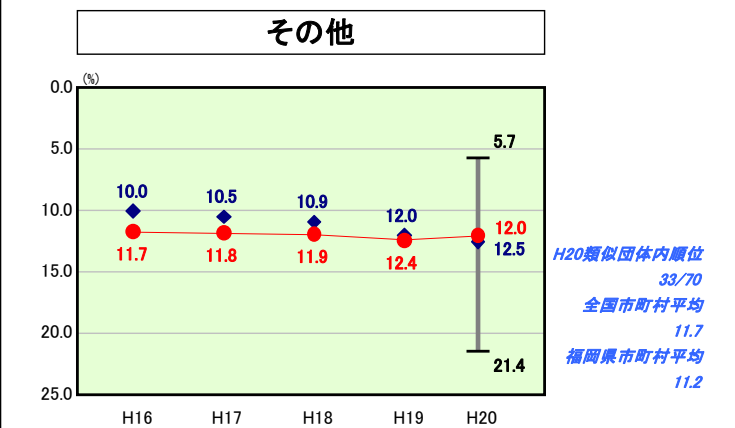
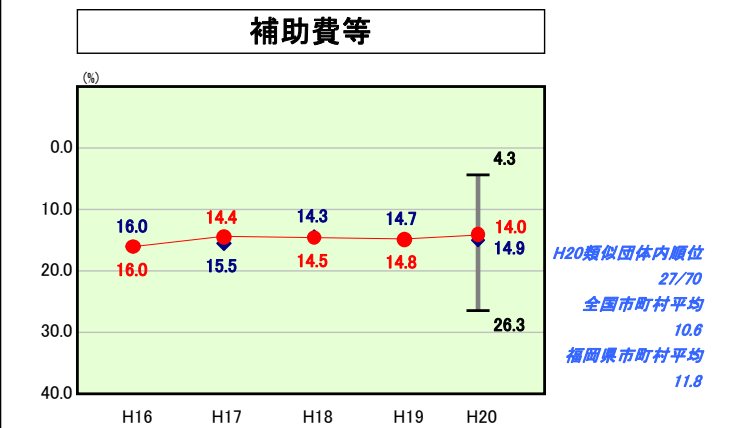
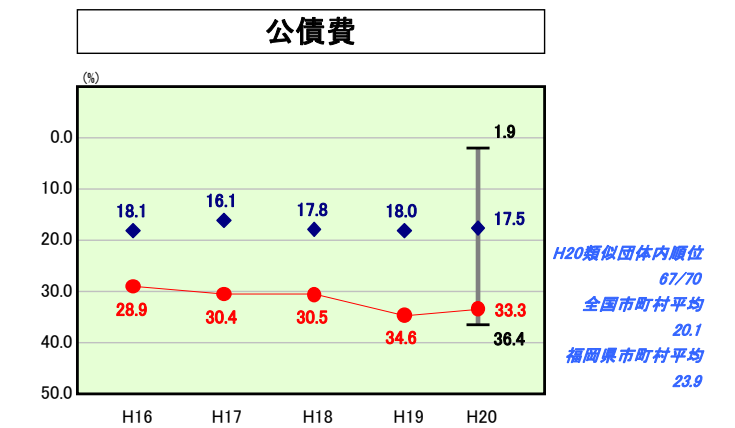
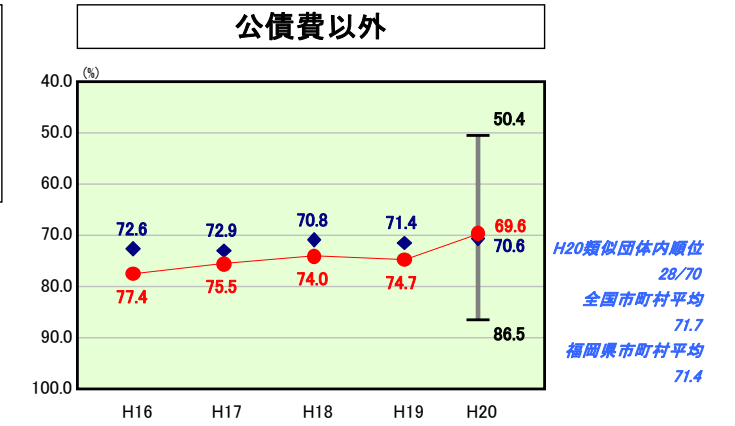
人口	11,786人(H21.3.31現在)
面積	132.10 km ²
標準財政規模	3,847,763千円
歳入総額	7,831,501千円
歳出総額	7,648,073千円
実質収支	176,524千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

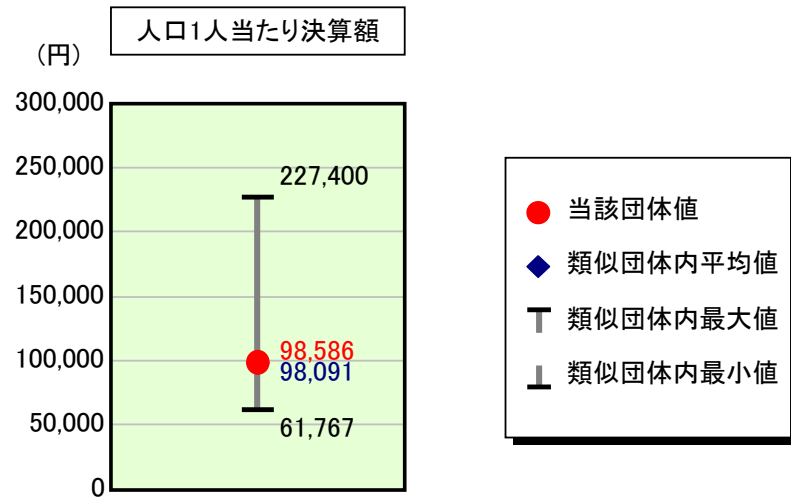
- 人件費
類似団体平均と比較すると人件費に係る経常収支比率は低くなっている。その要因は、職員の退職に伴う新規職員採用の抑制によるものである。今後も職員数の削減に努める。
- 物件費
物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、各公共施設の経常経費が主な要因である。今後も施設の統廃合等や維持管理経費の見直しを行い経費の削減を行う。また、その他の物件費についても事務事業の見直しを行い、更なる削減に努める。
- 扶助費
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、少子化対策事業や障害者福祉事業に伴う給付費の増加に伴うものである。今後は医療費の抑制や単独で実施している健康長寿祝金の廃止等により、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかける。
- 公債費
近年の大型事業による地方債の元利償還金が膨らみ、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を15.8%と大きく上回っている。平成19年度と20年度に公債費の繰上償還を行ったため、前年に比べ若干改善されているが、今後も事業内容の精査を十分に行い、公債費の適正化に努める。
- 補助費等
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、毎年、補助金や負担金について、事業の見直しや廃止により削減を行っているためである。
- 普通建設事業費
普通建設事業費の人口1人当たりの決算額が前年度比45.2%増となっている。主な原因としては、地域情報通信基盤整備事業や育苗施設の改修を行ったためである。今後は、事業の必要性や優先性をより考慮し、新規事業の抑制を行う。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福岡県 添田町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



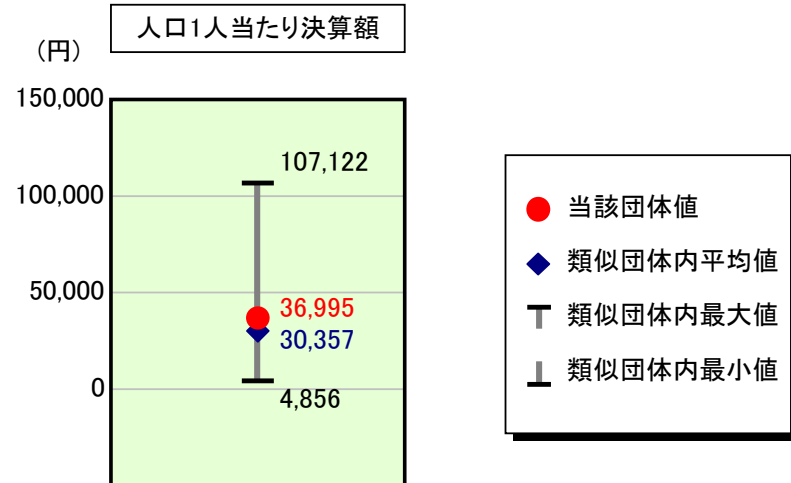
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	974,236	82,660	82,436	0.3
賃金(物件費)	74,351	6,308	6,151	2.6
一部事務組合負担金(補助費等)	141,404	11,998	11,907	0.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	587	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	21,469	1,822	3,840	▲ 52.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	38,263	3,246	1,902	70.7
▲退職金	▲ 87,792	▲ 7,449	▲ 8,732	▲ 14.7
合計	1,161,931	98,586	98,091	0.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.93	9.41	0.52
ラスパイレス指数	90.1	93.9	▲ 3.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

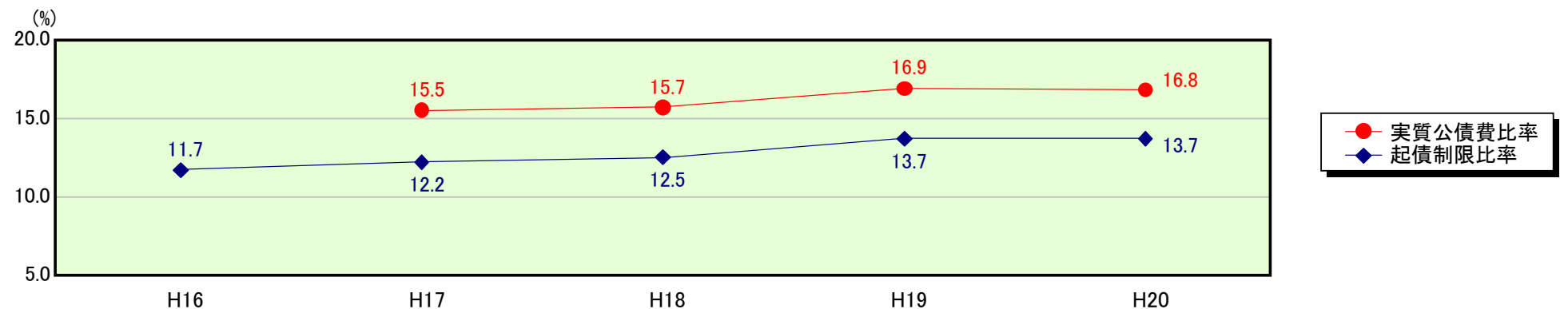


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,275,118	108,189	48,815	121.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	4,924	418	12,525	▲ 96.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	143,977	12,216	6,657	83.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,586	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	15	1	22	▲ 95.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 988,013	▲ 83,829	▲ 39,252	113.6
合計	436,021	36,995	30,357	21.9

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

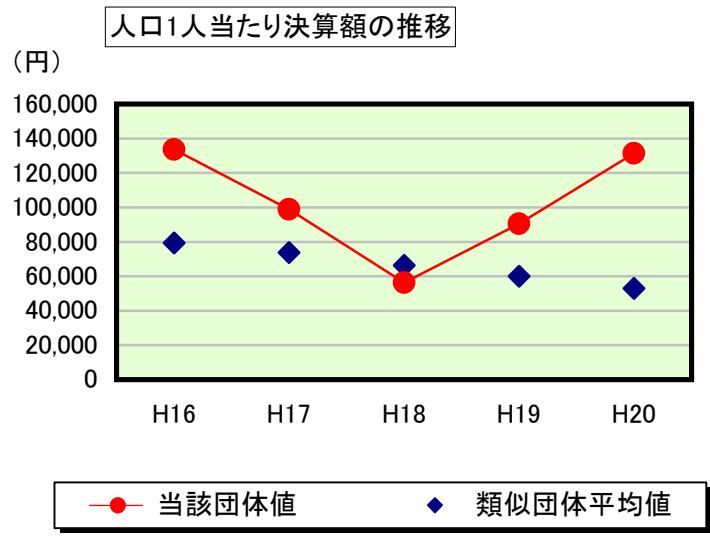
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福岡県 添田町

普通建設事業費の分析

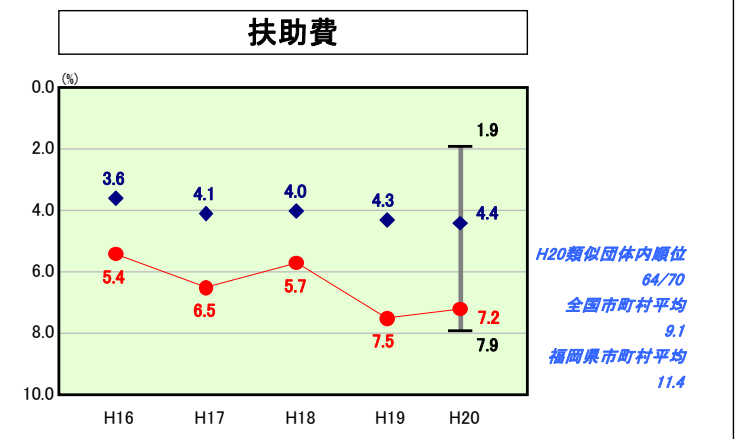
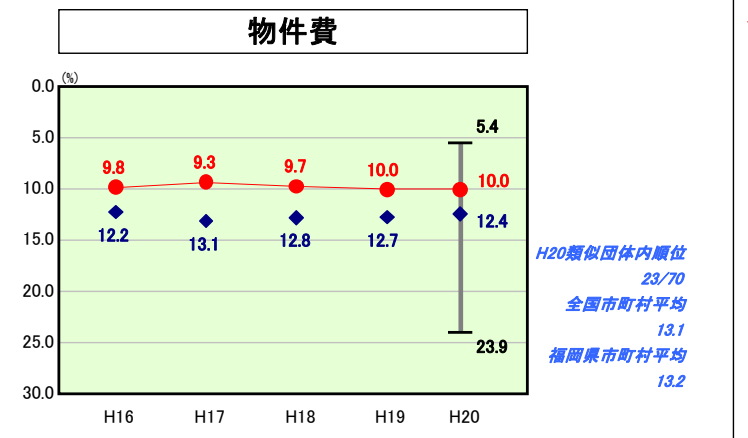
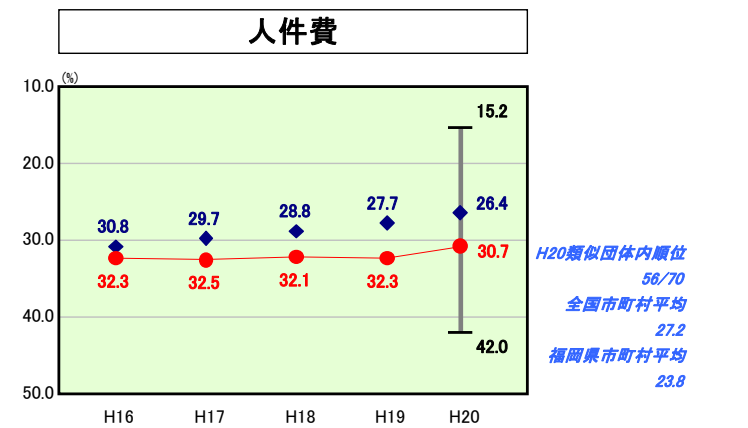
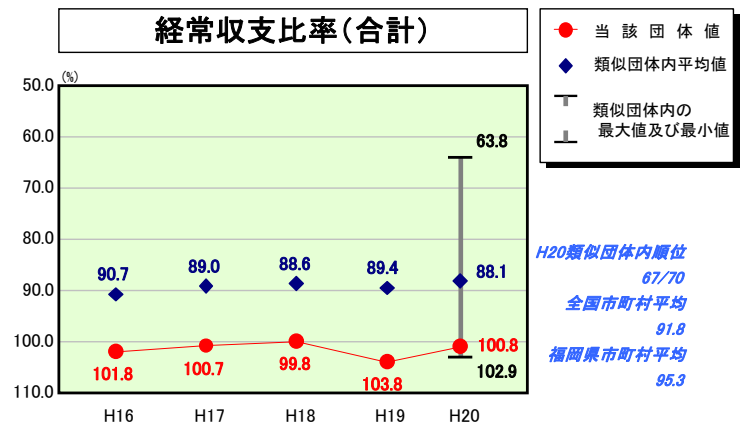


普通建設事業費

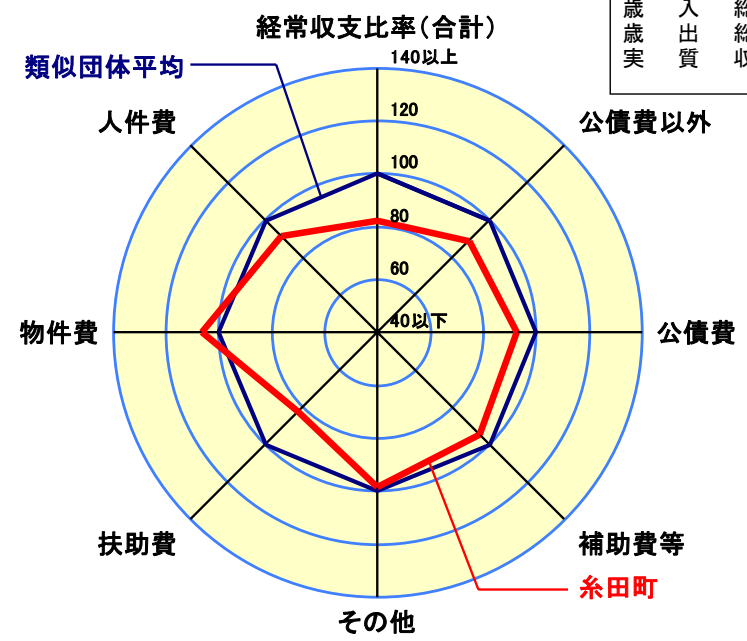
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	1,679,504	133,559	59.0	79,422	▲ 12.2	71.2
うち単独分	1,370,723	109,004	57.0	49,130	▲ 7.5	64.5
H17	1,224,490	98,845	▲ 26.0	73,854	▲ 7.0	▲ 19.0
うち単独分	969,302	78,245	▲ 28.2	41,302	▲ 15.9	▲ 12.3
H18	686,531	56,278	▲ 43.1	66,287	▲ 10.2	▲ 32.9
うち単独分	507,671	41,616	▲ 46.8	36,581	▲ 11.4	▲ 35.4
H19	1,085,131	90,503	60.8	60,088	▲ 9.4	70.2
うち単独分	999,135	83,331	100.2	30,773	▲ 15.9	116.1
H20	1,549,183	131,443	45.2	52,940	▲ 11.9	57.1
うち単独分	907,859	77,029	▲ 7.6	28,496	▲ 7.4	▲ 0.2
過去5年間平均	1,244,968	102,126	19.2	66,518	▲ 10.1	29.3
うち単独分	950,938	77,845	14.9	37,256	▲ 11.6	26.5

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	10,111人(H21.3.31現在)
面積	8.04 km ²
標準財政規模	2,482,236千円
歳入総額	4,221,202千円
歳出総額	3,836,203千円
実質収支	332,556千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費
平成18年2月に集中改革プランを策定し、平成17年4月現在の職員数183名を平成22年4月現在164名(10.4%の純減)を目指して、平成21年4月現在168名と8.2%の純減を達成してきたが、公立保育所等の直営施設が多いため、類似団体平均より4.3ポイント高くなっている。また、ゴミ処理、し尿処理業務等を一部事務組合で行っており、それらの人件費を含めるとさらに高くなる。

○物件費
公共施設の管理において直営が多く委託料が低く抑えられており、類似団体平均より2.4ポイント低くなっている。今後は、指定管理者制度を推進しコスト削減を図っていく。

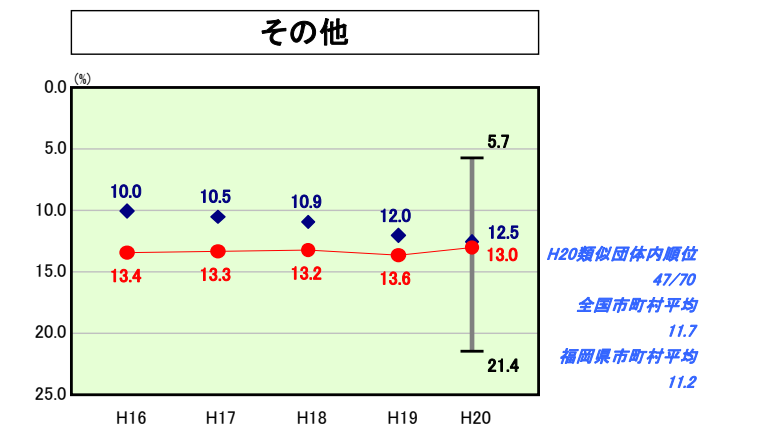
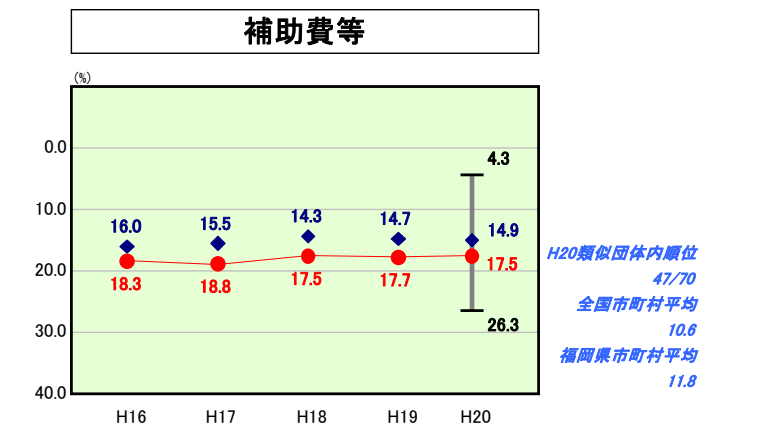
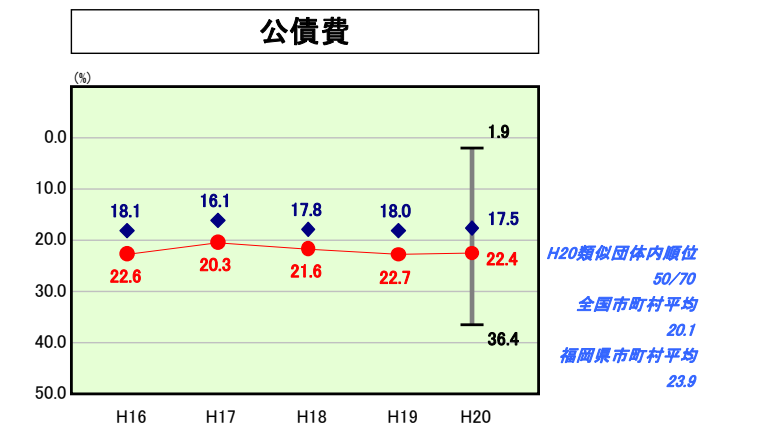
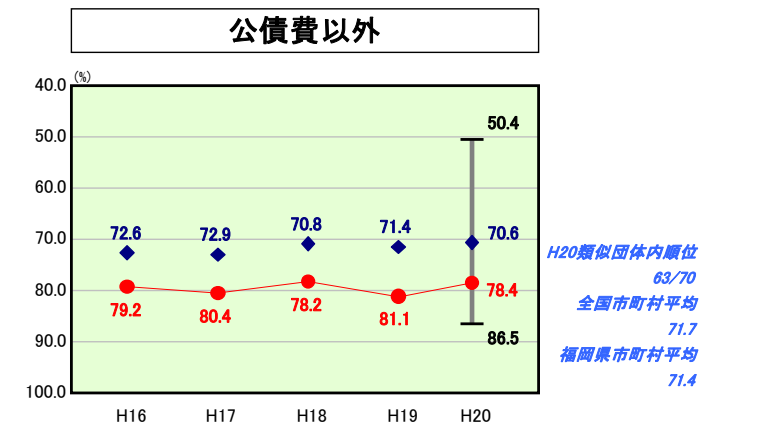
○扶助費
障害者自立支援給付費等の増加により、類似団体平均より2.8ポイント高くなっている。単独事業による敬老年金の廃止は行ってきたが、補助事業(障害者自立支援法関係費等)の削減は難しく、今後も増加が見込まれる。

○補助費等
平成17年度に補助金の見直しを行ったが、依然として各種団体への補助金が多く、類似団体平均より2.6ポイント高くなっている。今後も、補助金の見直しや廃止を進めていく。

○公債費
過去の特定地域開発就労事業等による多額の起債発行により、類似団体平均より4.9ポイント高くなっている。近年、投資的経費を抑制し起債発行を抑えてきたが、ダム建設、小学校危険改築、中学校地震補強等の大規模な事業があり、公債費の増加が見込まれる。

○その他
平成20年度末の高齢化率が27.7%と高く、医療費の増大に伴う国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険への繰出金が多くなっており、類似団体平均より0.5ポイント高くなっている。今後は、予防事業に重点を置き住民の健康維持の促進に努め、医療費の削減を図る。

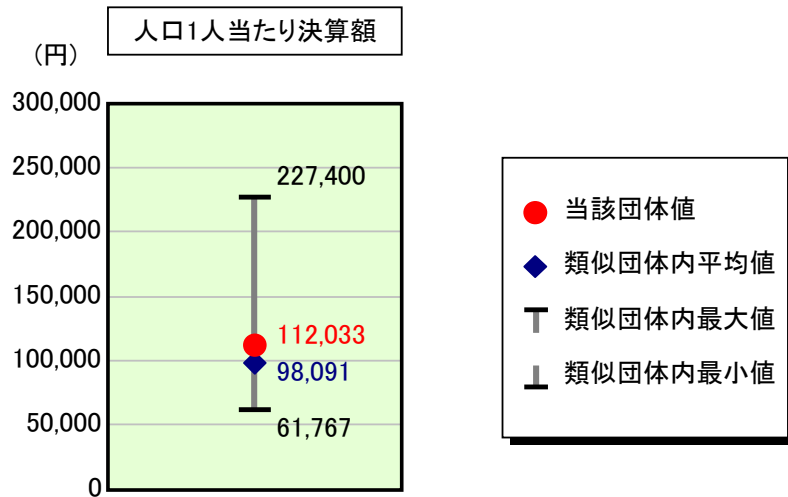
○普通建設事業費
近年、投資的経費を抑制してきたため、普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は、類似団体平均より41,116円も低くなっている。今後は小学校危険改築、中学校地震補強、道の駅建設と大規模な事業が控えており増加が見込まれる。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福岡県 糸田町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



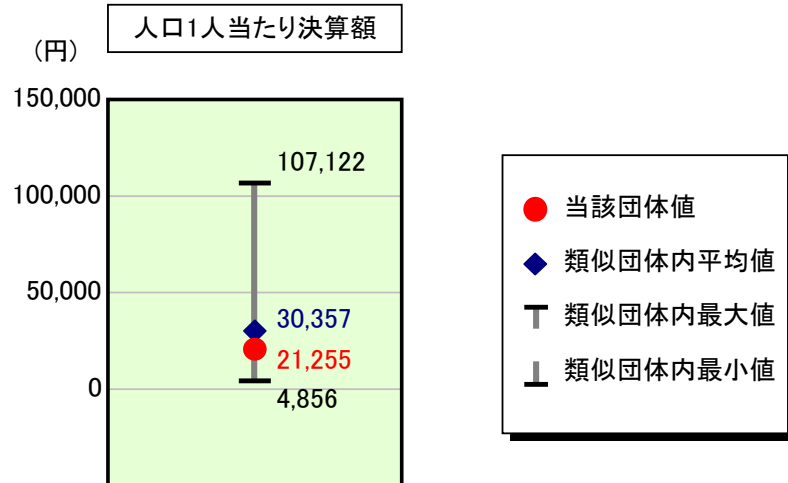
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	933,857	92,360	82,436	12.0
賃金(物件費)	60,530	5,987	6,151	▲ 2.7
一部事務組合負担金(補助費等)	113,079	11,184	11,907	▲ 6.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	77,871	7,702	587	1,212.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	22,125	2,188	3,840	▲ 43.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,998	494	1,902	▲ 74.0
▲退職金	79,697	7,882	8,732	▲ 9.7
合計	1,132,763	112,033	98,091	14.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.19	9.41	0.78
ラスパイレス指数	95.0	93.9	1.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

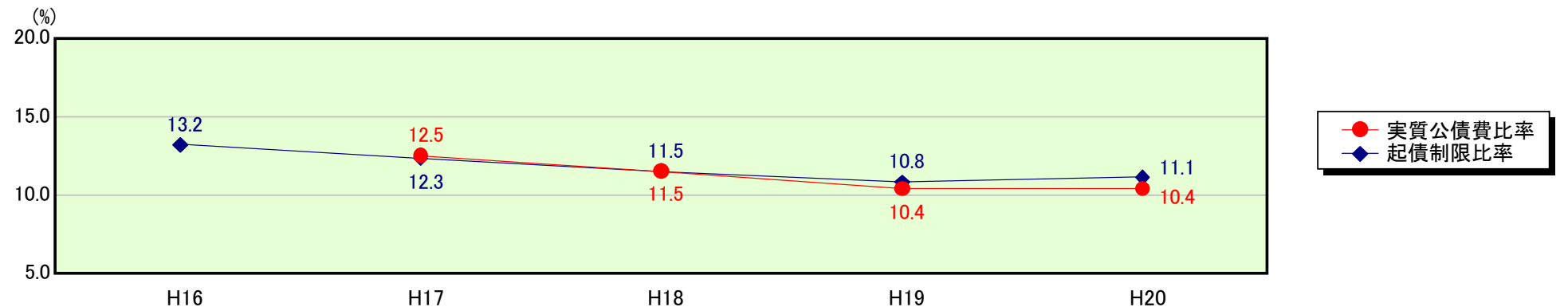


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	549,742	54,371	48,815	11.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	12,525	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	19,425	1,921	6,657	▲ 71.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,586	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	414	41	22	86.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 354,671	▲ 35,078	▲ 39,252	▲ 10.6
合計	214,910	21,255	30,357	▲ 30.0

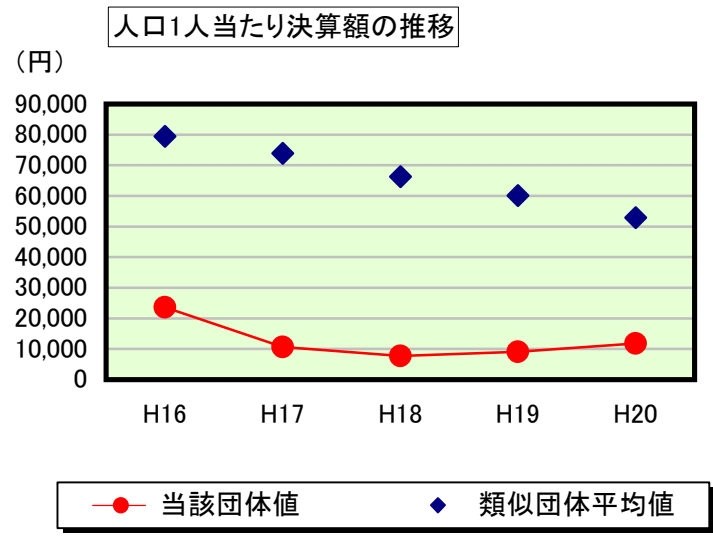
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



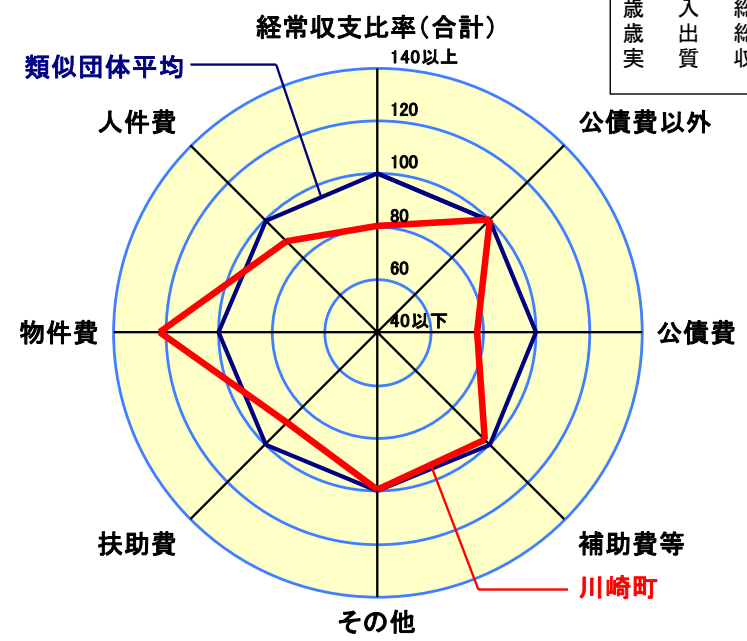
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	249,300	23,590	▲ 5.9	79,422	▲ 12.2	6.3
うち単独分	163,343	15,456	12.4	49,130	▲ 7.5	19.9
H17	112,333	10,697	▲ 54.7	73,854	▲ 7.0	▲ 47.7
うち単独分	99,935	9,517	▲ 38.4	41,302	▲ 15.9	▲ 22.5
H18	79,635	7,702	▲ 28.0	66,287	▲ 10.2	▲ 17.8
うち単独分	71,876	6,952	▲ 27.0	36,581	▲ 11.4	▲ 15.6
H19	92,803	9,068	17.7	60,088	▲ 9.4	27.1
うち単独分	79,051	7,724	11.1	30,773	▲ 15.9	27.0
H20	119,557	11,824	30.4	52,940	▲ 11.9	42.3
うち単独分	101,278	10,017	29.7	28,496	▲ 7.4	37.1
過去5年間平均	130,726	12,576	▲ 8.1	66,518	▲ 10.1	2.0
うち単独分	103,097	9,933	▲ 2.4	37,256	▲ 11.6	9.2

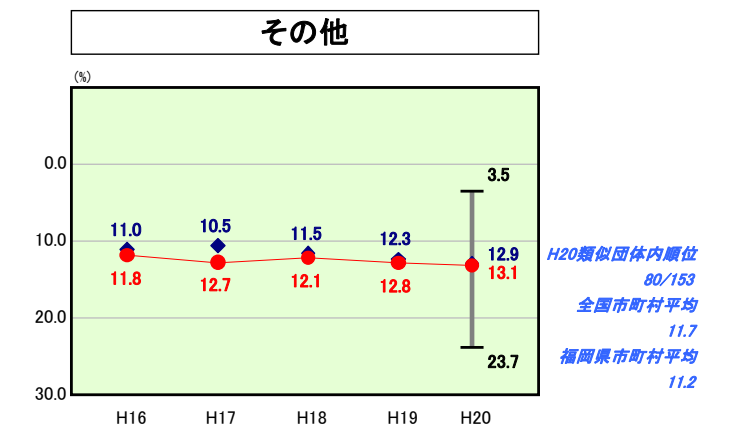
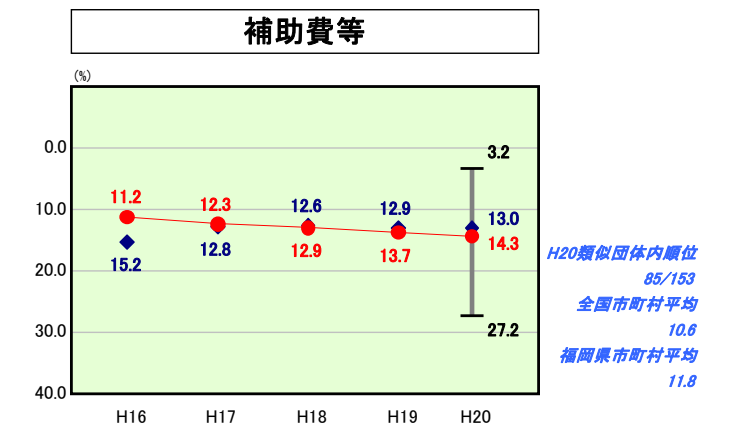
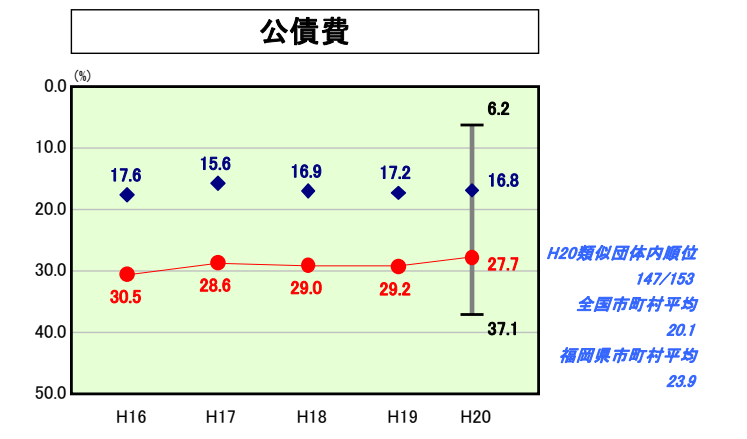
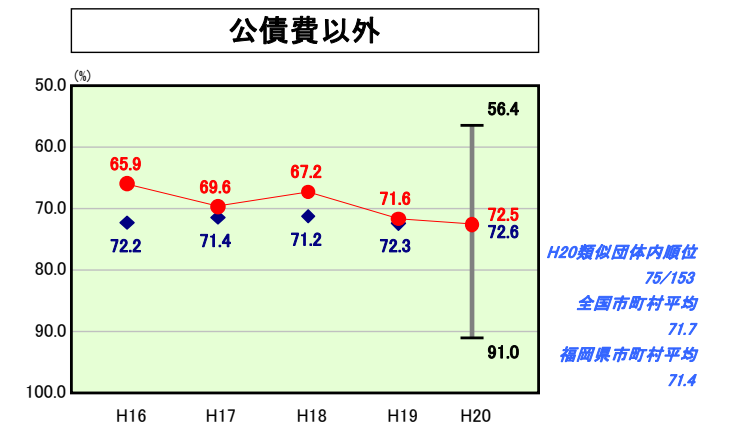
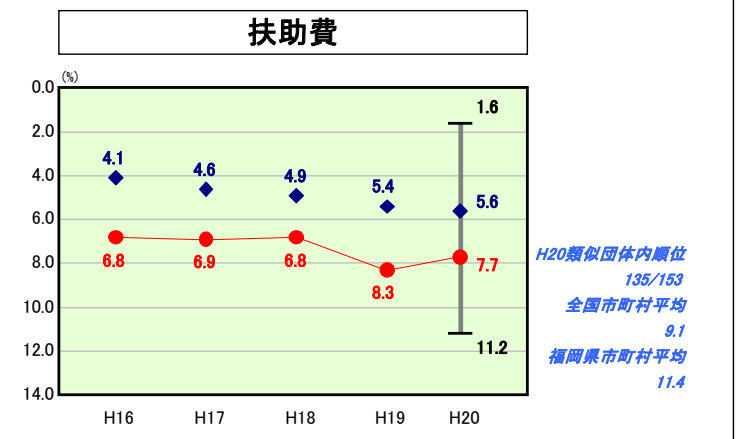
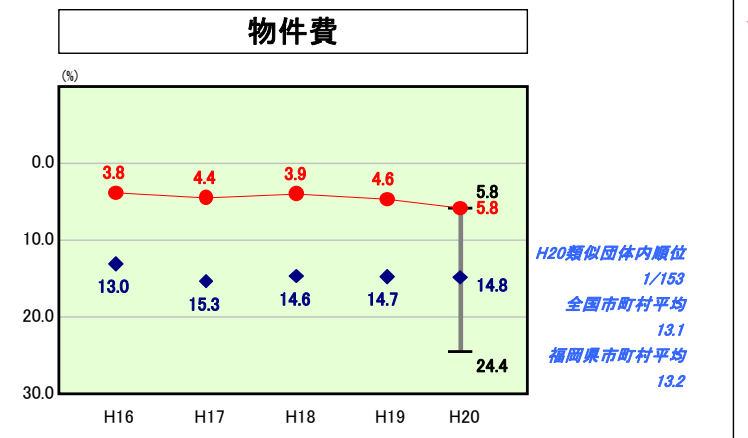
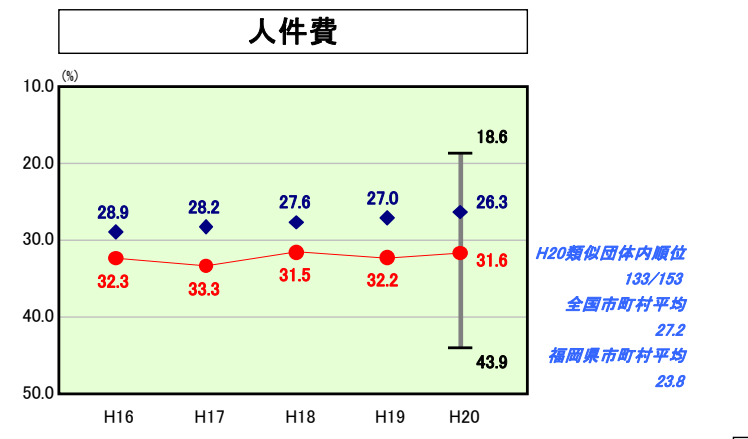
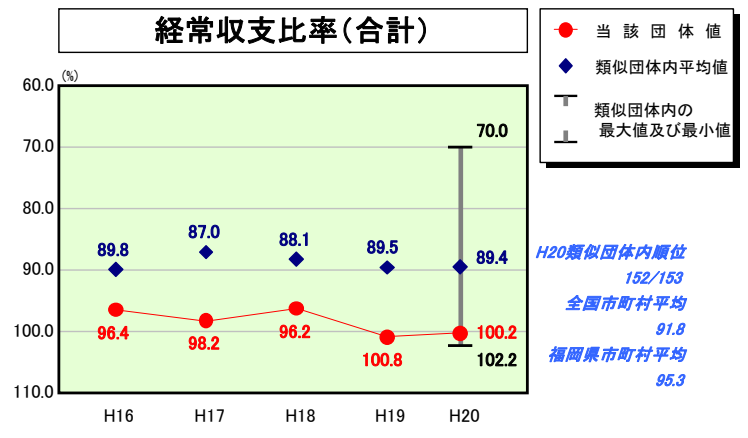
歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	19,968人(H21.3.31現在)
歳入総額	4,952,320千円
歳出総額	8,929,984千円
実質収支	8,694,685千円
積額	220,507千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

○経常収支比率
平成13年度から実施してきた財政健全化計画により、人件費、公債費の抑制を図ってきたが、依然として義務的経費が多いため、100.2%と類似団体平均より高くなっている。今後も投資的事業の抑制を図って公債費を削減するとともに、行政改革により人件費の抑制に努める。

○人件費
保育所、老人ホーム、給食センターなど直営施設が多いため、類似団体を上回っている。今後は、定員適正化計画に基づき直営施設の民営化などを検討し、職員数の削減を図る。平成17年度からの5年間で、職員数を289名から245名に約15%削減することとしており、平成20年度でみると、職員数は252名で△37名の削減を達成している。

○扶助費
町内には、民間保育所8箇所、養護老人ホームなど直営施設が多いため、類似団体の平均値を上回っている。

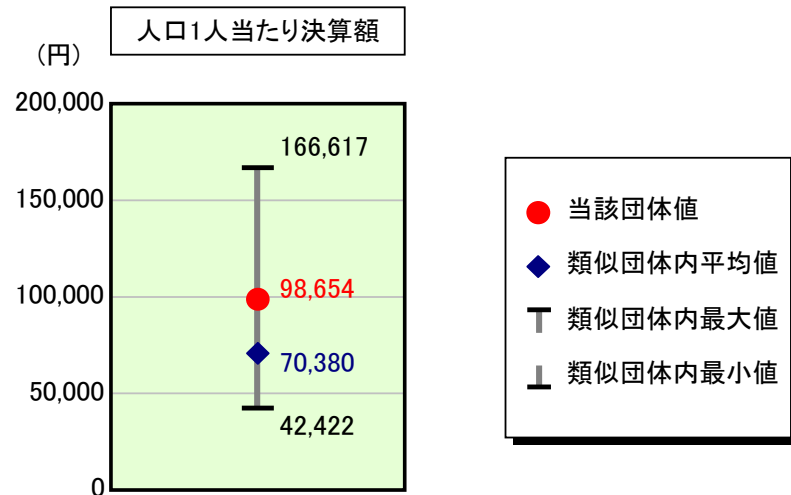
○公債費
過去の多大な投資的事業により、依然として類似団体平均より高くなっているが、平成13年度からの財政健全化計画による投資的事業の抑制により毎年少しずつ減少しており、今後も投資的事業については、費用対効果や緊急性などを十分考慮し抑制に努める。

○補助費等
平成13年度より実施してきた財政健全化計画により、敬老祝金の見直しや各種団体補助金20%カットなどを実施してきたが、類似団体と比べると依然としてまだ高いので、今後も内容を精査し削減に努める。

○その他
その他で類似団体と比べて比率が高い要因は繰出金であり、内訳としては国保会計、後期高齢者医療会計、水道会計、病院会計など特別会計が多い。今後は、病院の経営形態の見直しなどにより、繰出金の削減を図る。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



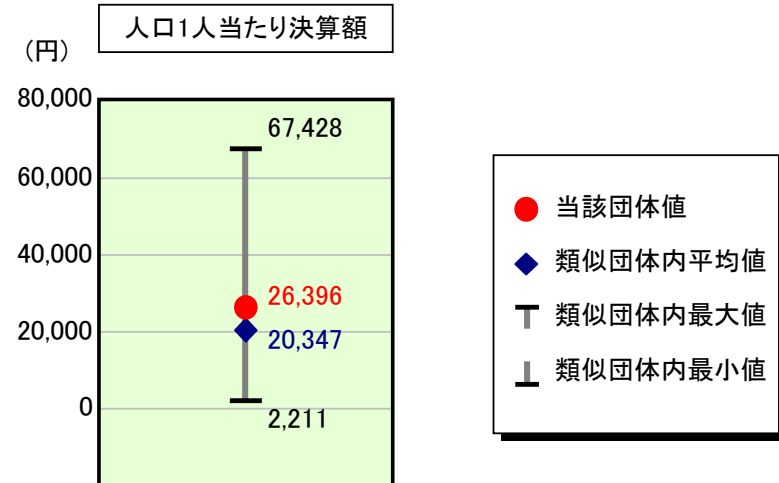
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,754,759	87,879	60,148	46.1
賃金(物件費)	88,750	4,445	4,385	1.4
一部事務組合負担金(補助費等)	221,455	11,090	7,506	47.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	133	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	70,640	3,538	3,106	13.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	17,970	900	1,188	▲ 24.2
▲退職金	▲ 183,642	▲ 9,197	▲ 6,086	51.1
合計	1,969,932	98,654	70,380	40.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.52	6.73	2.79
ラスパイレス指数	93.1	96.1	▲ 3.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

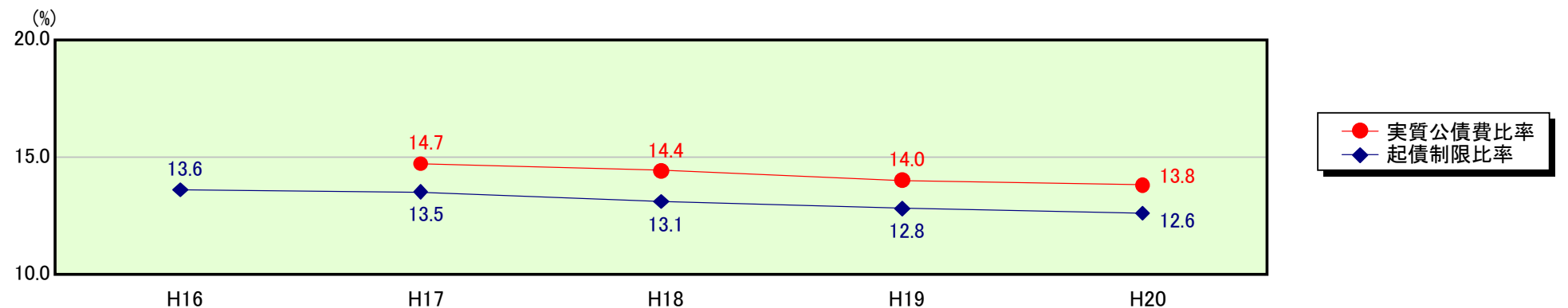


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,365,883	68,404	32,176	112.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	77,886	3,901	10,000	▲ 61.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	48,019	2,405	4,047	▲ 40.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,507	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,317	66	11	500.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 966,029	▲ 48,379	▲ 27,406	76.5
合計	527,076	26,396	20,347	29.7

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

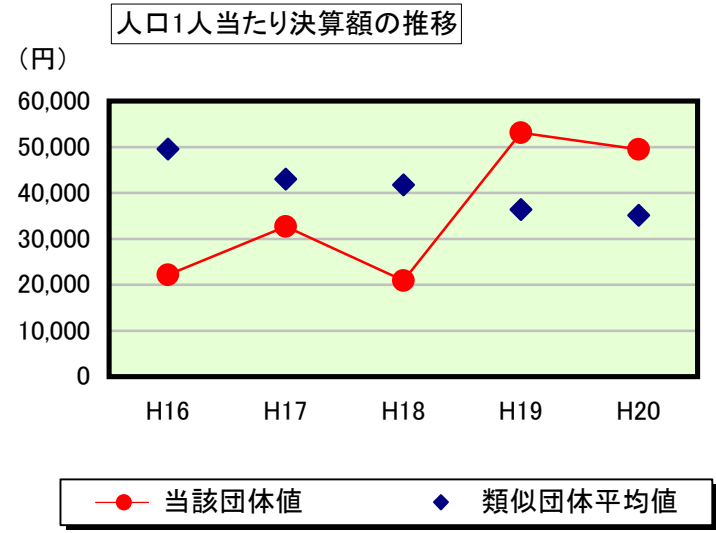
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福岡県 川崎町

普通建設事業費の分析

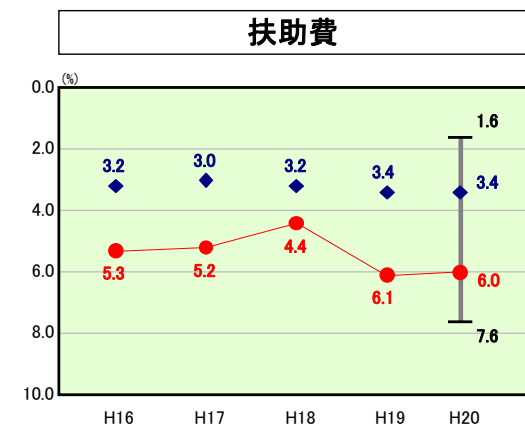
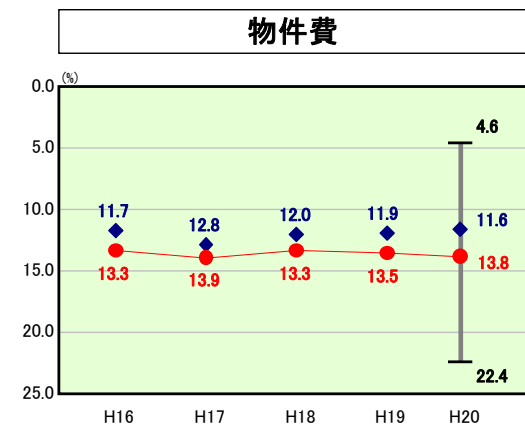
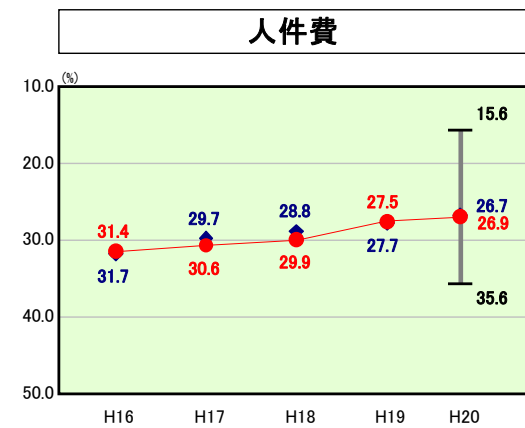
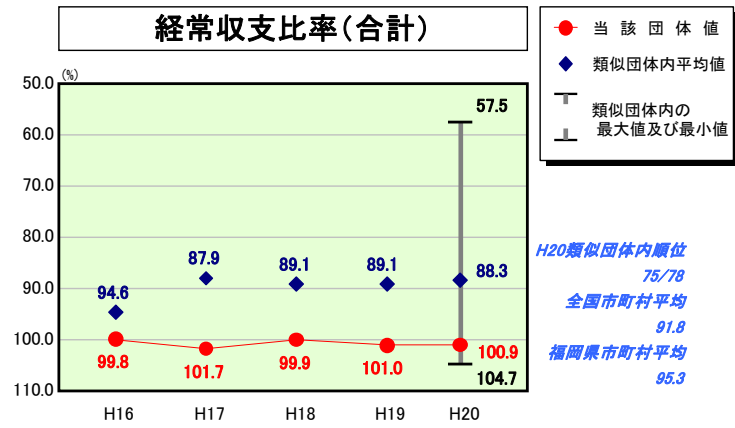


普通建設事業費

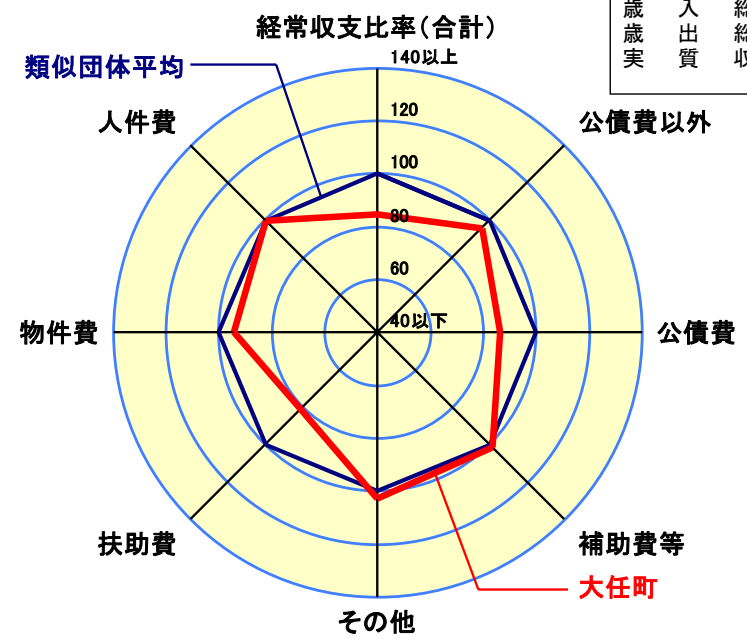
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	468,009	22,149	▲ 20.8	49,563	▲ 13.9	▲ 6.9
うち単独分	308,281	14,590	27.7	32,061	▲ 17.3	45.0
H17	683,693	32,677	47.5	42,971	▲ 13.3	60.8
うち単独分	335,109	16,016	9.8	27,006	▲ 15.8	25.6
H18	432,249	20,881	▲ 36.1	41,759	▲ 2.8	▲ 33.3
うち単独分	260,391	12,579	▲ 21.5	25,833	▲ 4.3	▲ 17.2
H19	1,080,662	53,135	154.5	36,358	▲ 12.9	167.4
うち単独分	692,184	34,034	170.6	21,039	▲ 18.6	189.2
H20	987,643	49,461	▲ 6.9	35,141	▲ 3.3	▲ 3.6
うち単独分	329,442	16,498	▲ 51.5	20,483	▲ 2.6	▲ 48.9
過去5年間平均	730,451	35,661	27.6	41,158	▲ 9.2	36.8
うち単独分	385,081	18,743	27.0	25,284	▲ 11.7	38.7

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	5,807人(H21.3.31現在)
面積	14.24 km ²
標準財政規模	2,002,247千円
歳入総額	5,375,947千円
歳出総額	5,134,375千円
実質収支	179,991千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

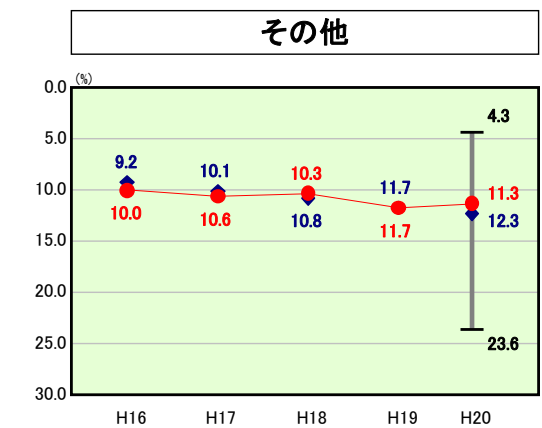
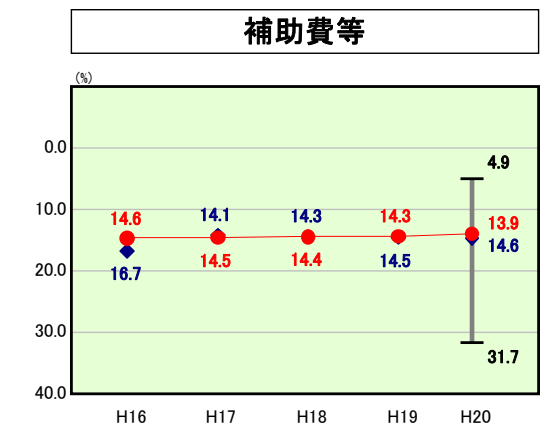
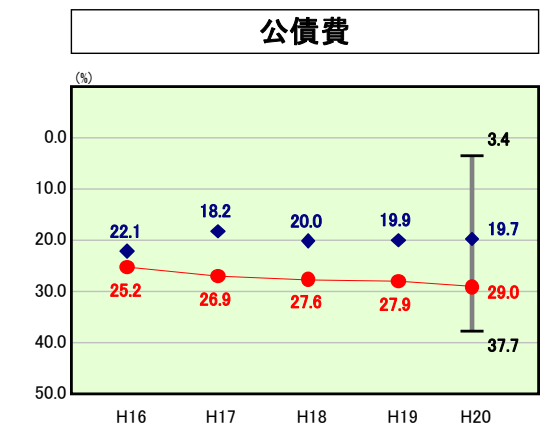
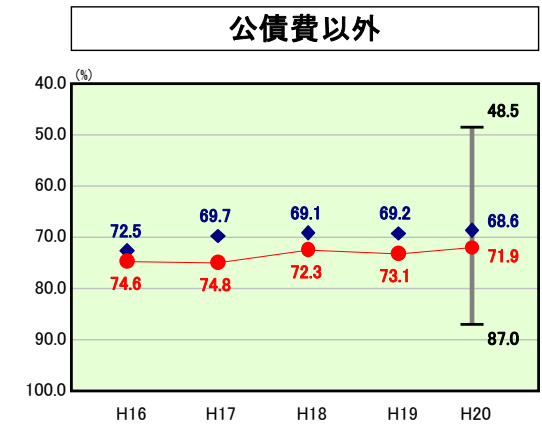
分析欄

○人件費
 人件費に係るものは、類似団体と比較して平均水準であり、平成16年度以降減少傾向にある。要因としては、退職者に対し新規採用を抑え、職員数の少数化に努めていることがあり、職員のラスパイレス指数も類似団体平均93.3%と比較して4.6ポイント低い88.7%と低水準にあるということが考えられる。今後も退職者は増加していくが、行政サービスの低下にならないよう職員一人ひとりの資質の向上を図り新規採用をできるだけ抑え、職員給与の水準も現状の水準を維持し、臨時的な業務については臨時職員を雇用するなど臨機応変に対応を検討していき、さらなる人件費の削減に努める。

○扶助費
 類似団体と比較して2.6%上回っている。主な要因としては、町内に幼稚園がないため、子どもを保育所に預ける傾向にあり、児童福祉費の保育所措置費が高くなっていることが挙げられる。

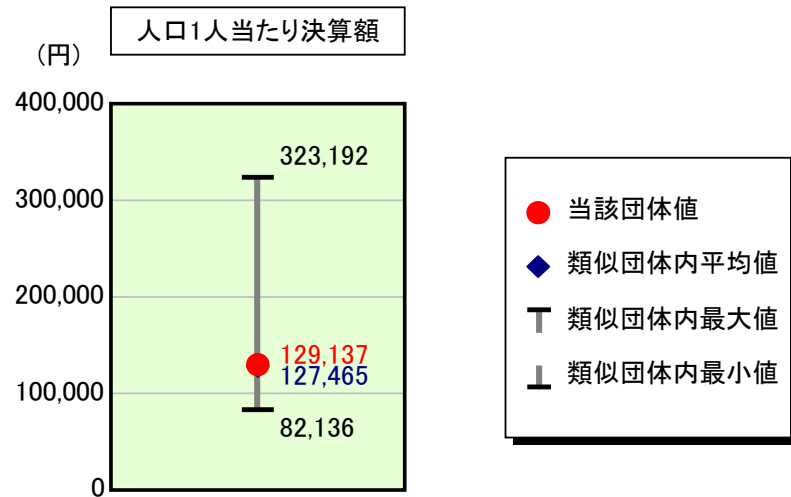
○公債費
 公債費の経常収支比率が29.0%と類似団体平均を9.3%上回っている。主な要因として、旧産炭地のため炭鉱閉山後さまざまな地域振興策として公共工事を行い、就労対策として特定地域開発就労事業を長年行ってきたことにより公債費の元利償還金が膨らんだものであるが、平成18年度をもって特定地域開発就労事業が廃止となったため、今後は同事業の起債残高は減少していく見込みである。また、平成12年度に過疎地域の指定を受け自立促進計画のもと平成21年度までの間、過疎対策事業により道路改良事業・公園整備事業を行っているところである。そのため公債費のピークは平成22年度となると見込まれ、それまでは公債費の経常収支比率はさらに上昇することが予想されるが、平成22年度以降は、地方債残高を削減するため、公債費の繰上げ償還を実施していき、地方債の新規発行を伴う普通建設事業については抑制を行い、公債費の経常収支比率を類似団体平均の19.7%程度にするよう努める。

○普通建設事業費
 平成20年度の人口1人当たり決算額は341,175円で、類似団体と比較して258,917円も高い。これは、老朽化した木造住宅の建替事業を行ったため公営住宅建設事業が増加したことや、及び過疎対策として道路改良事業等を行ったこと等によるものであり、今後は公債費の増加に留意する必要がある。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



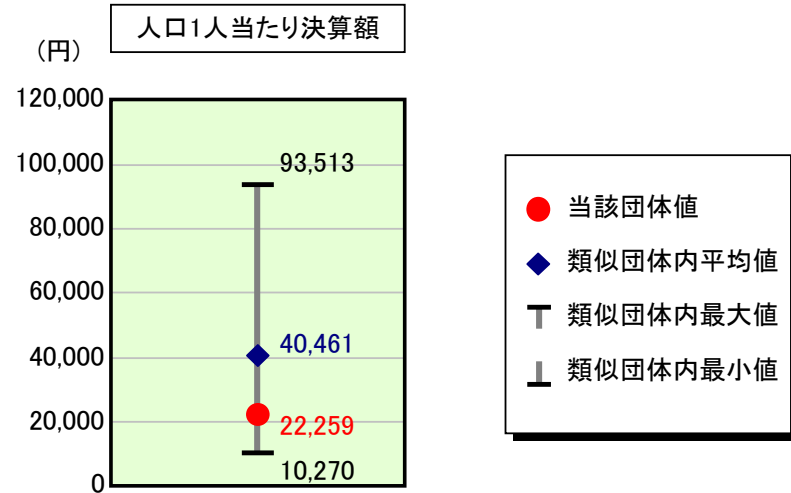
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	609,866	105,023	106,276	▲ 1.2
賃金(物件費)	35,100	6,044	7,272	▲ 16.9
一部事務組合負担金(補助費等)	75,893	13,069	15,999	▲ 18.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,356	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	29,145	5,019	5,252	▲ 4.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	51,466	8,863	2,244	295.0
▲退職金	▲ 51,573	▲ 8,881	▲ 10,935	▲ 18.8
合計	749,897	129,137	127,465	1.3

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.37	11.91	▲ 0.54
ラスパイレス指数	88.7	93.3	▲ 4.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

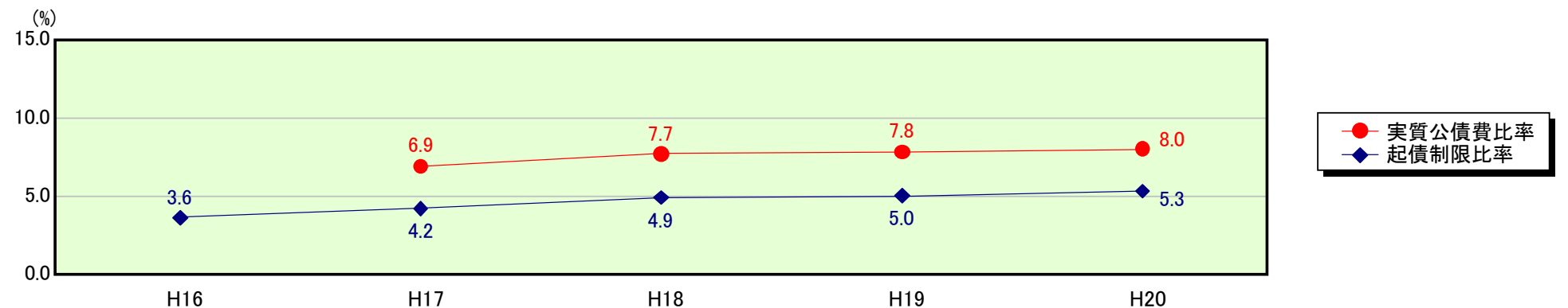


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	575,050	99,027	70,091	41.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	16,468	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	77,310	13,313	8,081	64.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	3,177	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	36	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 523,102	▲ 90,081	▲ 57,393	57.0
合計	129,258	22,259	40,461	▲ 45.0

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

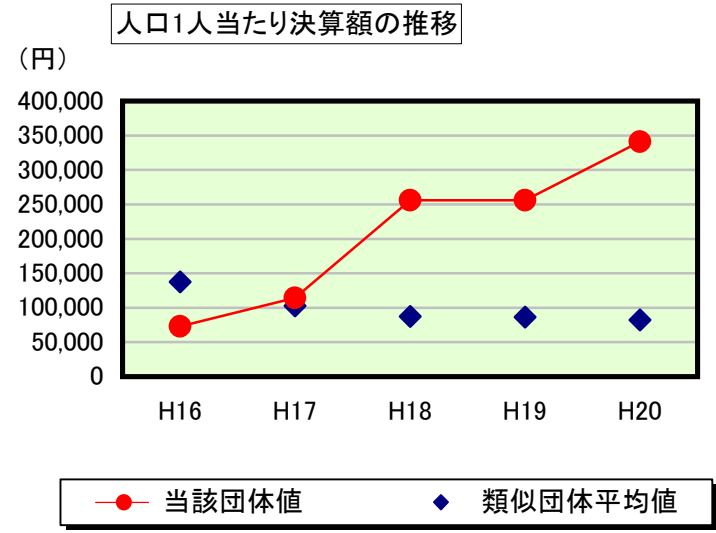
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福岡県 大任町

普通建設事業費の分析

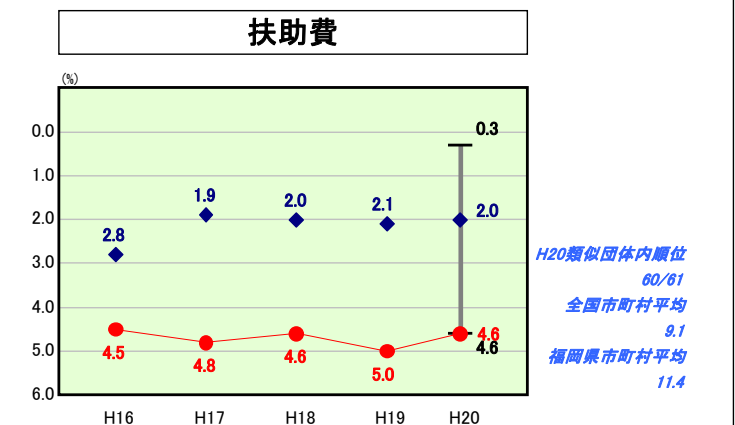
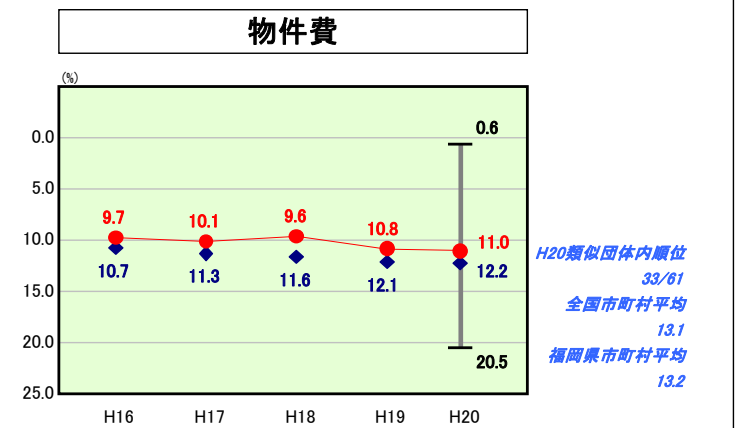
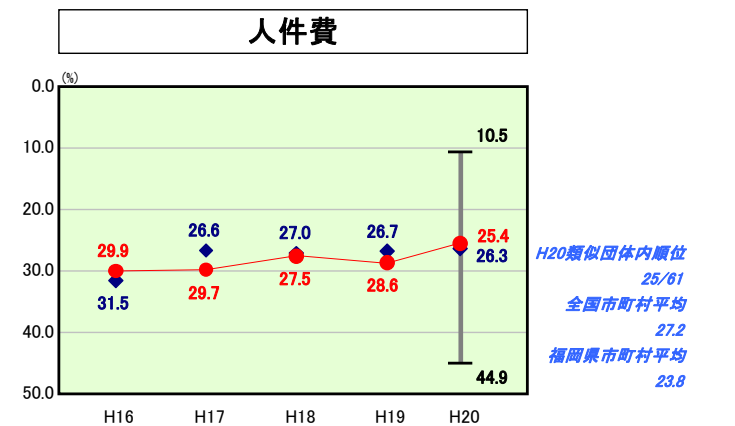
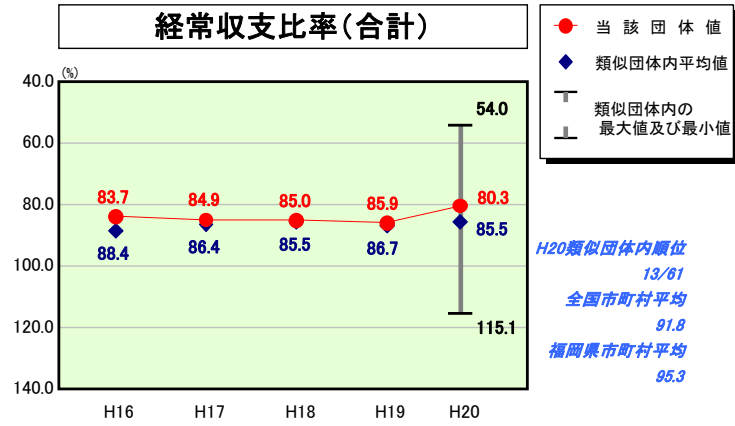


普通建設事業費

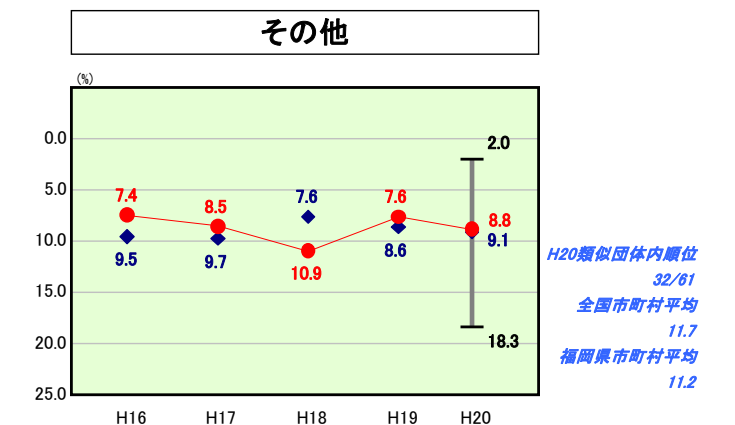
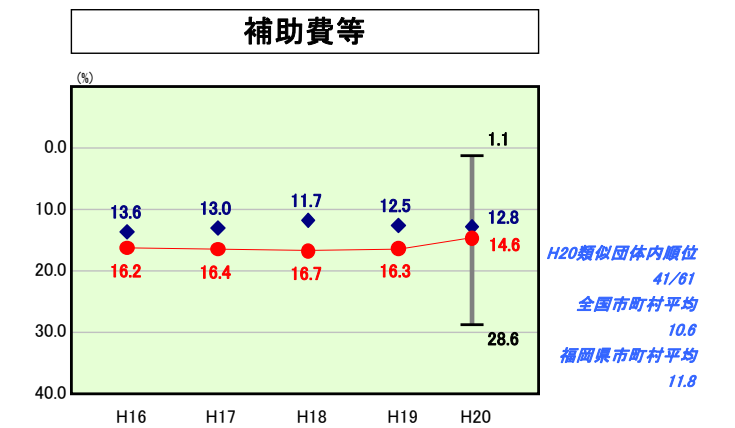
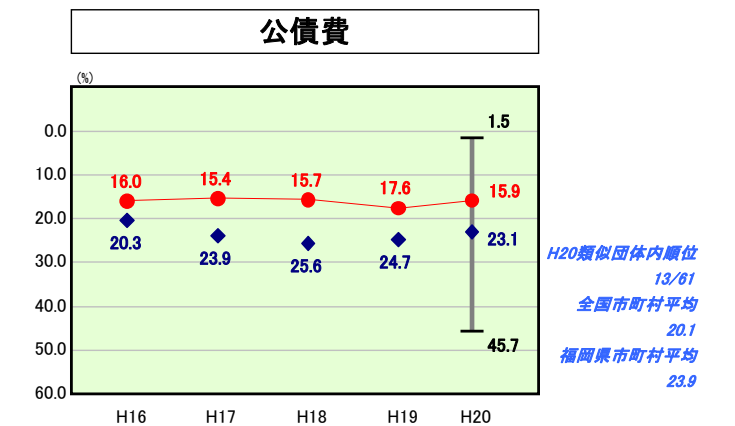
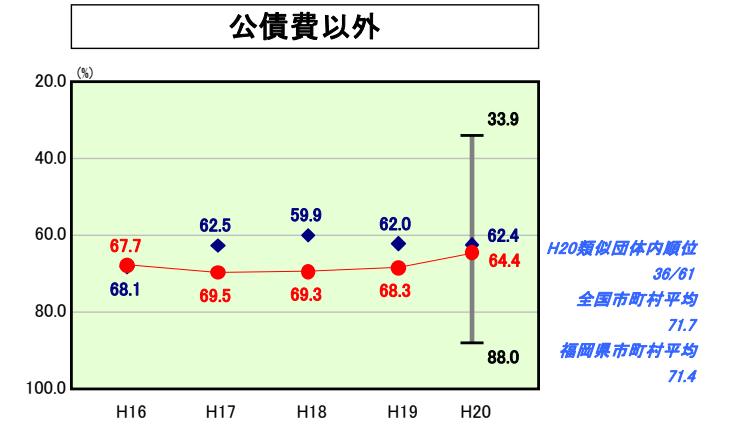
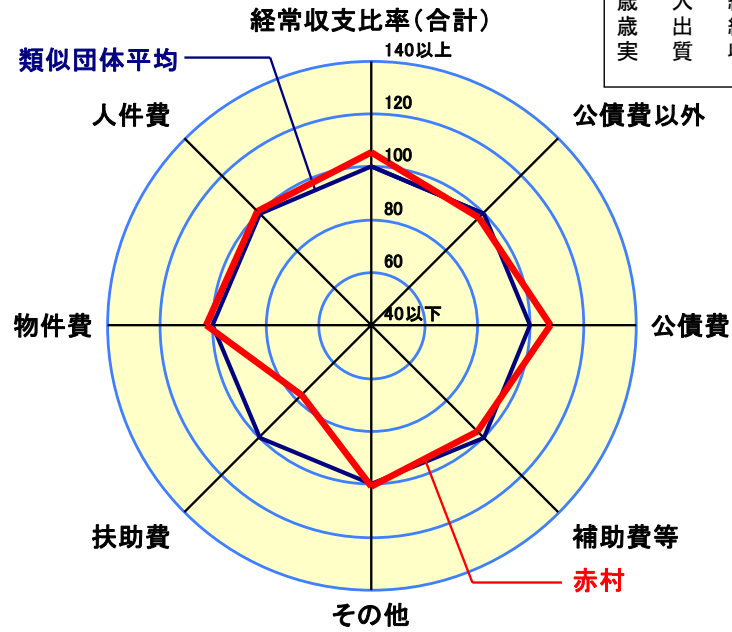
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	444,187	72,901	10.7	137,527	7.4	3.3
うち単独分	327,568	53,761	▲ 13.0	74,733	1.6	▲ 14.6
H17	688,279	114,105	56.5	102,700	▲ 25.3	81.8
うち単独分	532,889	88,344	64.3	59,429	▲ 20.5	84.8
H18	1,533,604	255,985	124.3	87,174	▲ 15.1	139.4
うち単独分	706,187	117,875	33.4	48,477	▲ 18.4	51.8
H19	1,513,578	256,191	0.1	86,616	▲ 0.6	0.7
うち単独分	503,243	85,180	▲ 27.7	49,776	2.7	▲ 30.4
H20	1,981,206	341,175	33.2	82,258	▲ 5.0	38.2
うち単独分	902,094	155,346	82.4	43,997	▲ 11.6	94.0
過去5年間平均	1,232,171	208,071	45.0	99,255	▲ 7.7	52.7
うち単独分	594,396	100,101	27.9	55,282	▲ 9.2	37.1

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	3,518人(H21.3.31現在)
面積	32.03km ²
標準財政規模	1,506,190千円
歳入総額	2,483,703千円
歳出総額	2,444,982千円
実質収支	17,722千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○経常収支比率(合計)
 平成20年度は対前年度比5.6ポイント減に好転したが、これは平成19年度に繰上償還(簡易水道事業債)を行ったことに伴う平成20年度普通交付税(保健衛生費)の増が影響しているもので、平成19年度までは普通交付税の減少に伴い年々悪化する傾向にあった。行財政改革を通じて義務的経費の抑制に努めながら、現在の水準を維持したい。以下に各性質ごとの分析を記入する。

○人件費
 類似団体平均より低いが、一部事務組合への繰出金(人件費充当)を合計した場合は平均を上回ることになり、今後はこれらも含めた経費全体について抑制していく必要がある。

○物件費
 類似団体平均より低い。その主な内容は臨時・嘱託職員の賃金や電算システム保守・事務事業の委託費である。委託によって人件費が抑制される効果はあるが、物件費の増大につながらないよう業務効率・費用対効果を常に検証していく必要がある。

○扶助費
 類似団体平均を大幅に上回っているが、前年度よりも0.4ポイント改善した。少子高齢化が進む中、保育所措置費・児童手当等の小学生以下に関する経費が扶助費のうち7割弱を占めている。住民の健康増進により医療費の軽減に努めるなど、経費の抑制を図っていく。

○公債費以外
 平成18～19年度に比べ、平成20年度は類似団体平均に近づいたが、今後介護保険等への繰出金の増加が見込まれるので現在の水準を維持するための方策が必要である。

○公債費
 市中銀行等引受債の効率的な繰上償還を行ってきたことによる地方債残高の減少により、類似団体平均を下回る結果となっている。今後も投資的経費について起債に財源を頼ることのない財政運営を行い、公債費の軽減に努める。

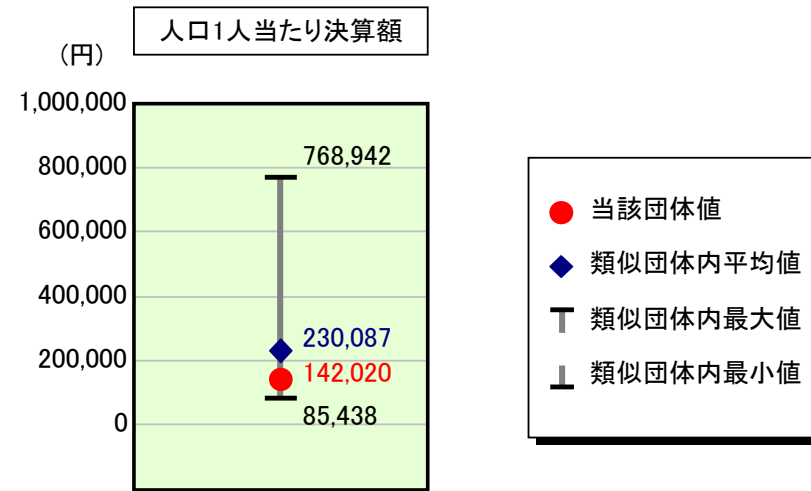
○補助費等
 類似団体平均を上回っているが、前年度よりも1.7ポイント改善した。補助費のうち4割強が一部事務組合(ゴミ処理)へのものであるが、建設償還費の終了が間近に迫っており、平成22年度以降大幅な改善が見込まれる。

○その他
 毎年度の行財政運営の中で、その経費には大きな差異が発生するが、今後は類似団体平均を上回ることのないよう努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福岡県 赤村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



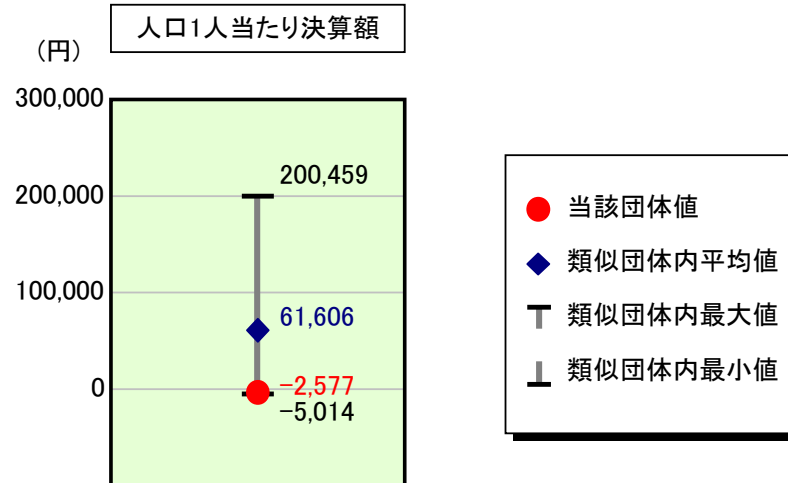
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	410,059	116,560	194,186	▲ 40.0
賃金(物件費)	44,048	12,521	16,791	▲ 25.4
一部事務組合負担金(補助費等)	53,743	15,277	22,223	▲ 31.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,439	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	8,297	2,358	7,890	▲ 70.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	18,743	5,328	5,041	5.7
▲退職金	▲ 35,262	▲ 10,023	▲ 18,484	▲ 45.8
合計	499,628	142,020	230,087	▲ 38.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.65	22.50	▲ 10.85
ラスパイレス指数	92.9	90.9	2.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

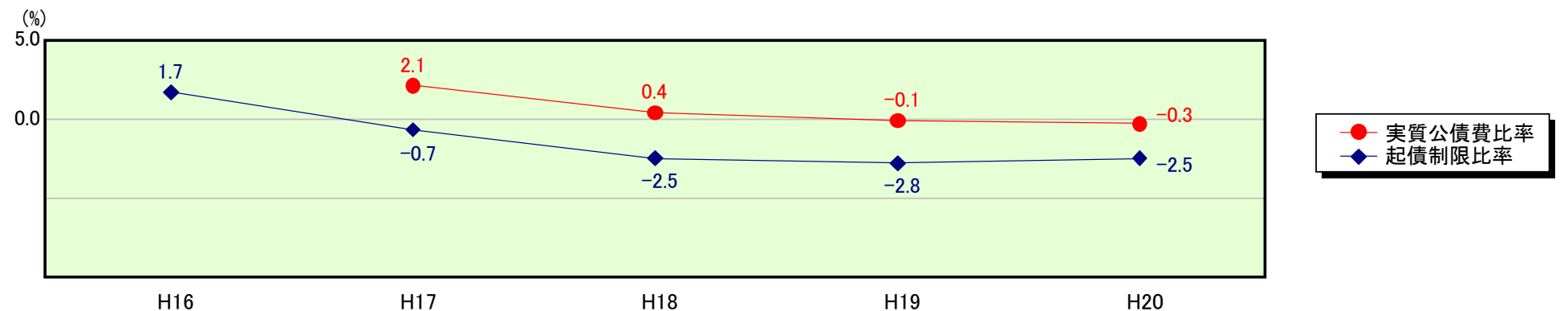


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	240,293	68,304	155,638	▲ 56.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	57	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	27,090	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	54,574	15,513	10,877	42.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,231	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	79	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 303,934	▲ 86,394	▲ 134,366	▲ 35.7
合計	▲ 9,067	▲ 2,577	61,606	▲ 104.2

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

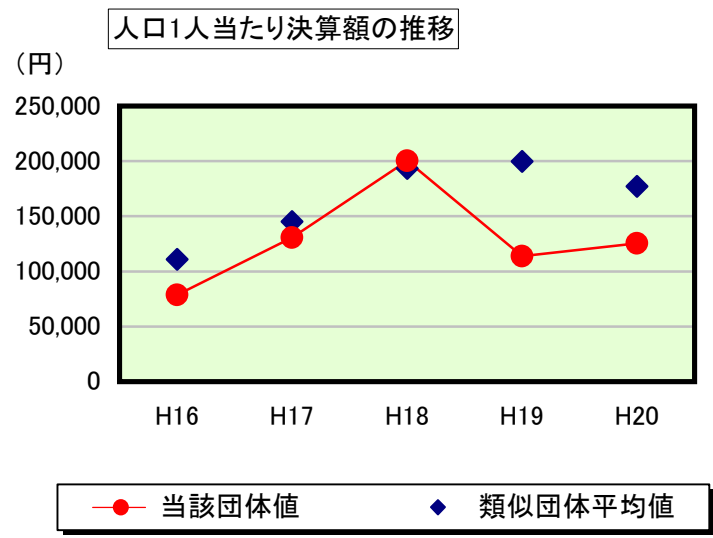
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福岡県 赤村

普通建設事業費の分析

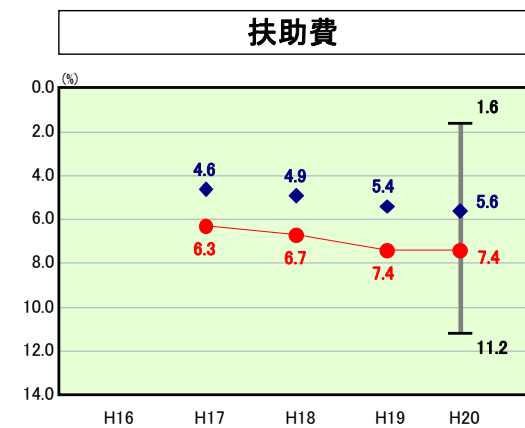
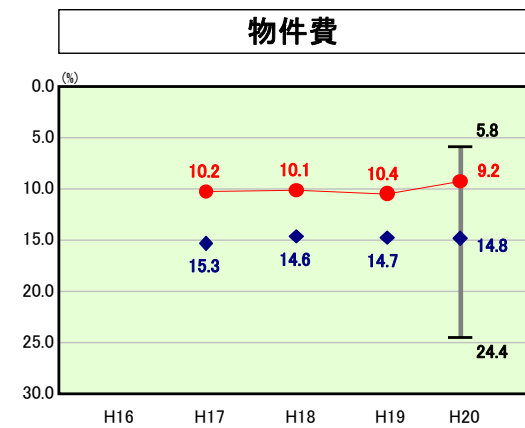
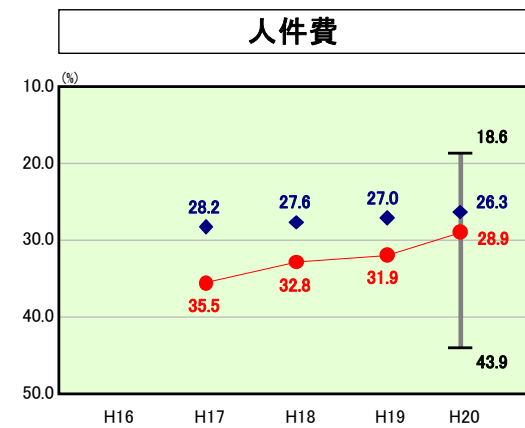
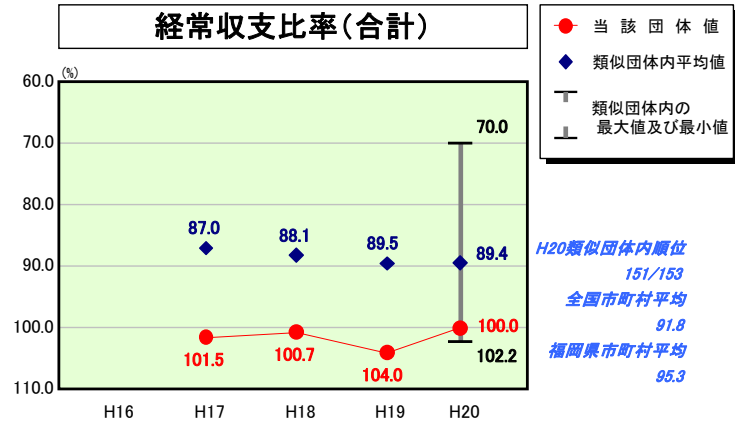


普通建設事業費

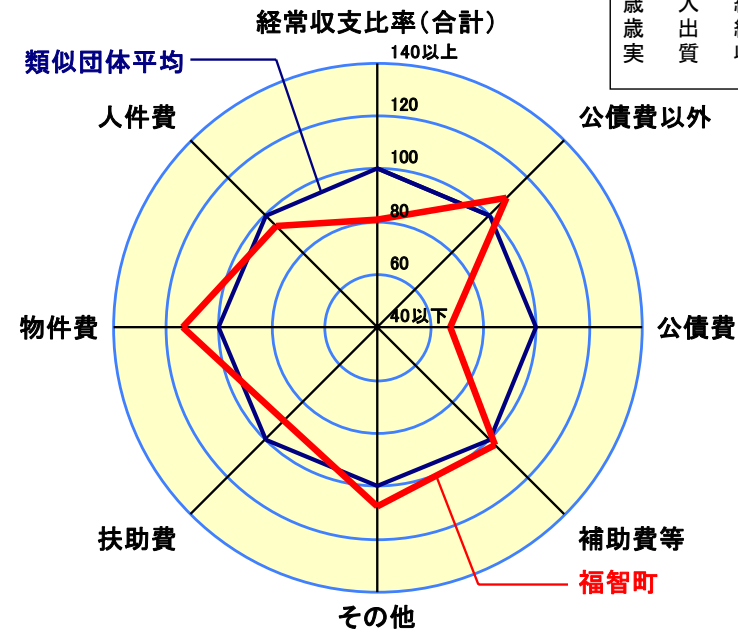
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	287,015	78,764	30.2	110,814	▲ 33.0	63.2
うち単独分	233,466	64,069	37.1	75,612	▲ 19.6	56.7
H17	474,258	130,722	66.0	145,084	30.9	35.1
うち単独分	172,857	47,645	▲ 25.6	86,352	14.2	▲ 39.8
H18	722,005	200,279	53.2	193,373	33.3	19.9
うち単独分	205,059	56,882	19.4	111,830	29.5	▲ 10.1
H19	405,801	113,733	▲ 43.2	199,737	3.3	▲ 46.5
うち単独分	379,740	106,429	87.1	128,289	14.7	72.4
H20	441,527	125,505	10.4	177,060	▲ 11.4	21.8
うち単独分	321,388	91,355	▲ 14.2	100,790	▲ 21.4	7.2
過去5年間平均	466,121	129,801	23.3	165,214	4.6	18.7
うち単独分	262,502	73,276	20.8	100,575	3.5	17.3

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



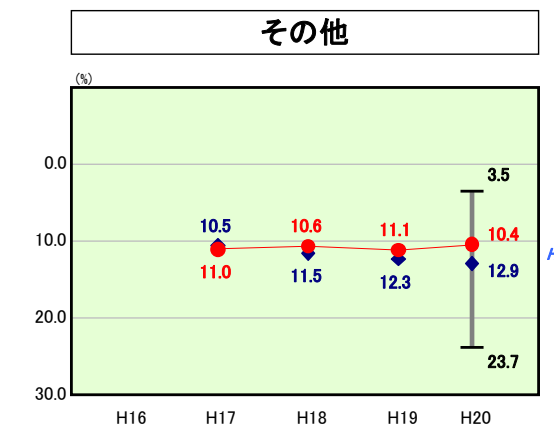
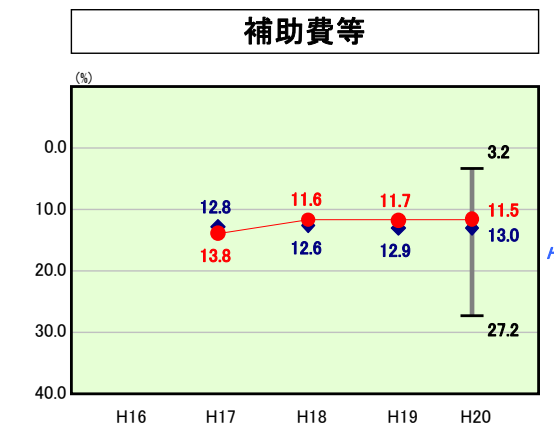
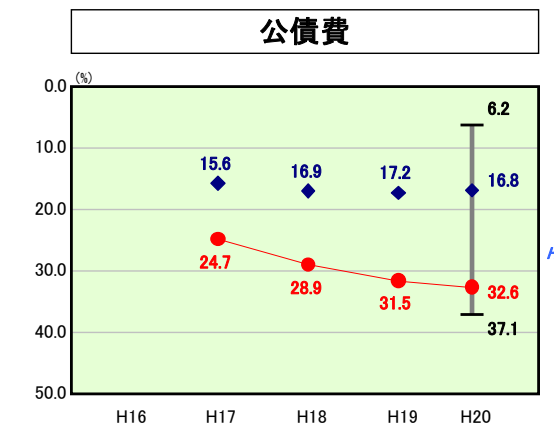
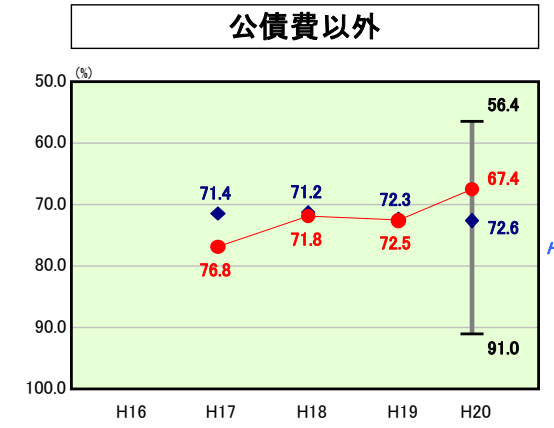
人口	25,661人(H21.3.31現在)
面積	42.04 km ²
標準財政規模	7,365,502千円
歳入総額	13,943,773千円
歳出総額	13,136,307千円
実質収支	712,971千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

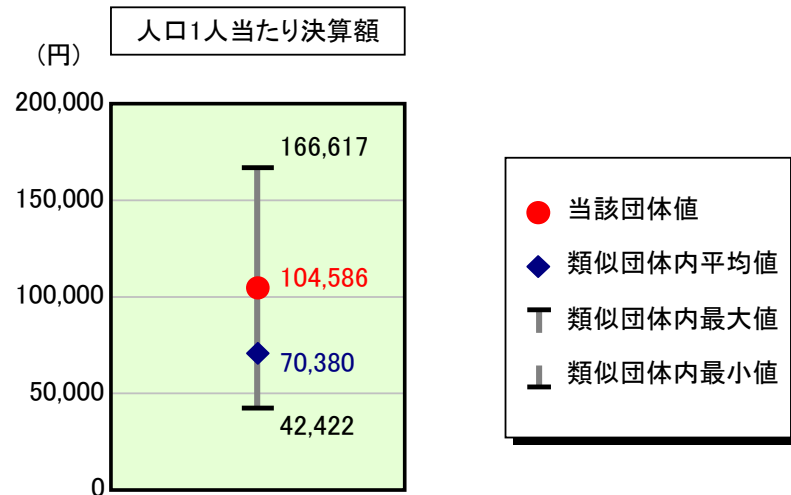
分析欄

- 人件費
合併により、職員数が類似団体と比較して多いため、経常収支比率が高くなっている。退職勧奨の実施や新規採用の抑制により職員数の削減を行い、平成21年4月現在253人を平成24年までの3年間で12人削減し、人件費の削減を図る。
- 扶助費
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を1.8%上回っている。主な要因として、障害者福祉費、重度心身障害者医療費、乳幼児医療費、私立保育所措置費の増大が挙げられる。
- 公債費
近年大型整備事業が集中し、また合併特例債の活用等により、地方債現在高が増加した影響で、元利償還金が膨らんでおり、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を15.8%上回り、人口1人当たりの公債費及び公債費に準ずる費用は、類似団体平均を上回る32,626円となっている。このような状況により、将来の公債費負担は非常に重いものになっている。今後は、繰上償還や新規発行債の抑制で、公債費負担の軽減を図っていく。
- 普通建設事業費
人口1人当たり決算額は65,544円であり、類似団体と比較して30,403円高い。これは、公営住宅建設事業や公立小学校整備事業等の大型事業の実施によるものである。今後は、緊急度・優先度を考慮し、事業費を抑制していく必要がある。
- 補助費等
補助金等の見直しを行い、大幅な減額となったことにより類似団体平均を1.5%下回っている。今後も補助金の減額あるいは廃止を行う方針である。
- 物件費
平成20年度に物件費前年度比△5%を実施したこと等により、類似団体平均を5.6%下回っている。今後も引き続き物件費の歳出抑制に努める。
- その他
維持補修費等の削減によりその他の経費は減少している。今後も維持補修等の内容を精査し、経常経費の削減に努める。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



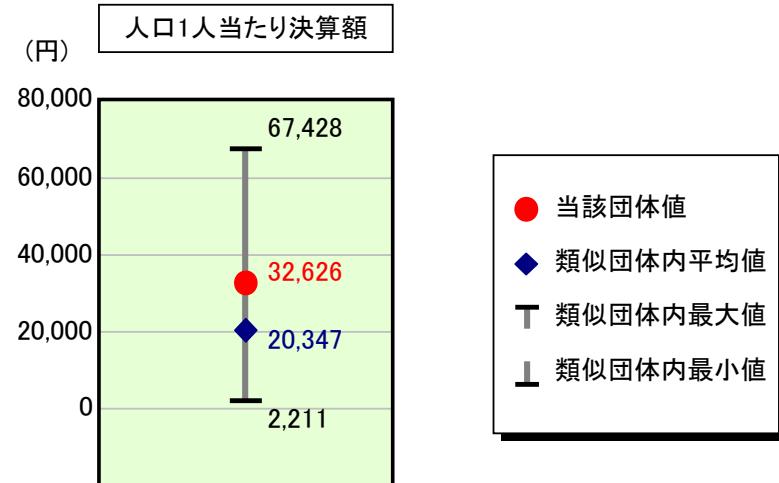
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,455,943	95,707	60,148	59.1
賃金(物件費)	27,689	1,079	4,385	▲ 75.4
一部事務組合負担金(補助費等)	291,262	11,350	7,506	51.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	133	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	65,252	2,543	3,106	▲ 18.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	94,547	3,684	1,188	210.1
▲退職金	▲ 250,917	▲ 9,778	▲ 6,086	60.7
合計	2,683,776	104,586	70,380	48.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.51	6.73	2.78
ラスパイレス指数	97.5	96.1	1.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

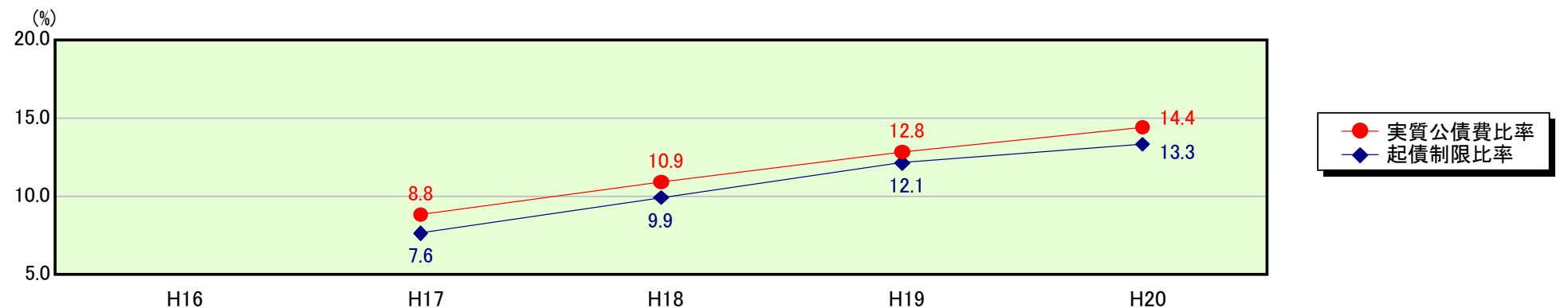


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,406,938	93,798	32,176	191.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	9,030	352	10,000	▲ 96.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	14,684	572	4,047	▲ 85.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	35,723	1,392	1,507	▲ 7.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,629,170	▲ 63,488	▲ 27,406	131.7
合計	837,205	32,626	20,347	60.3

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

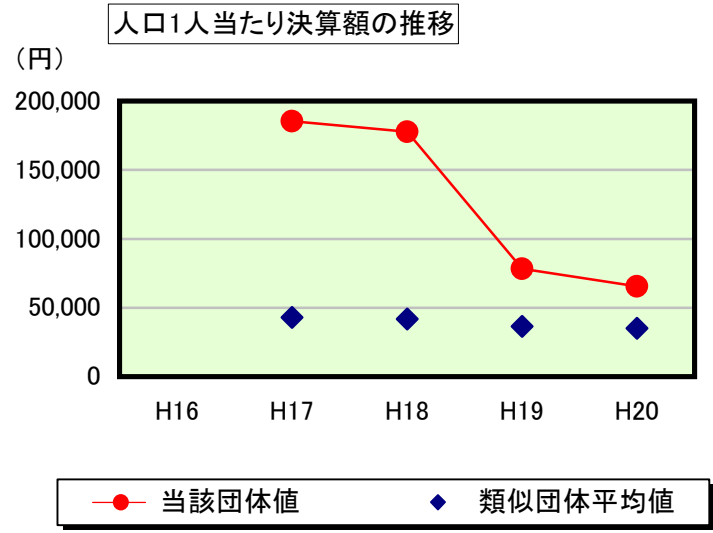
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福岡県 福智町

普通建設事業費の分析

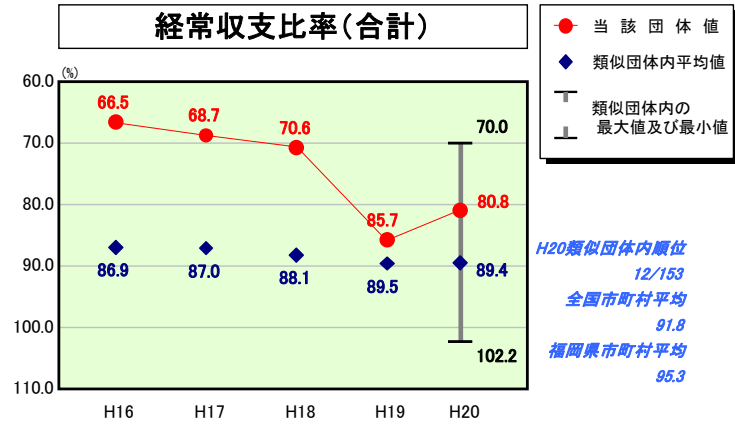


普通建設事業費

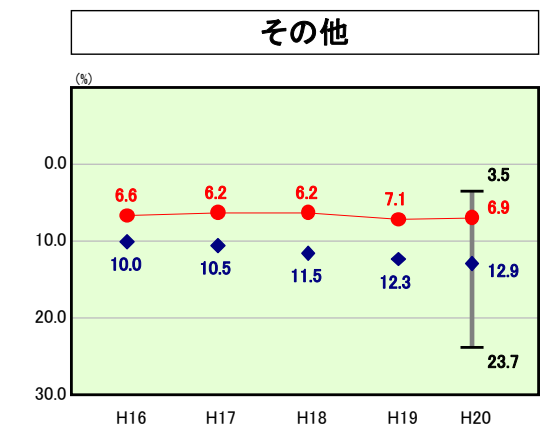
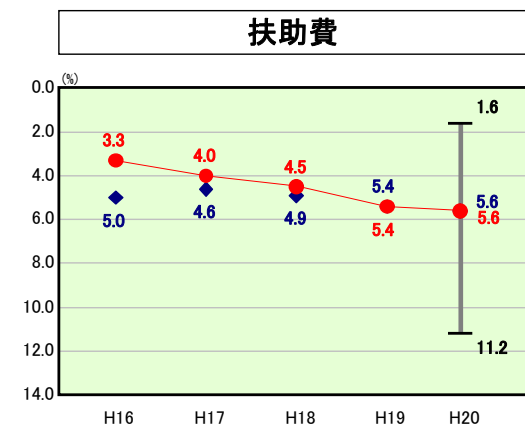
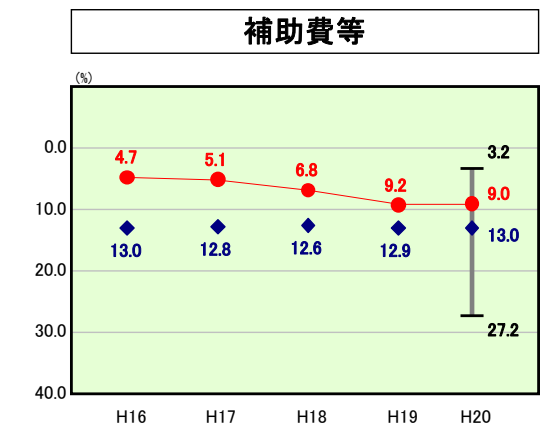
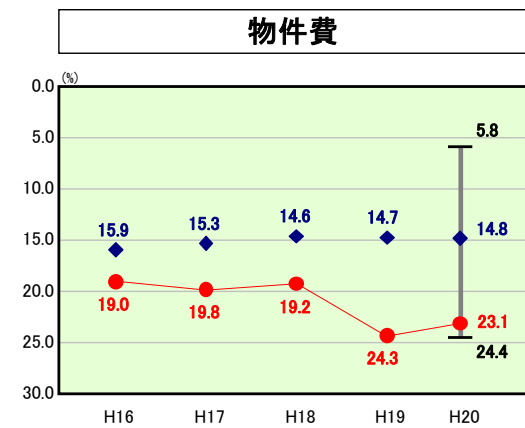
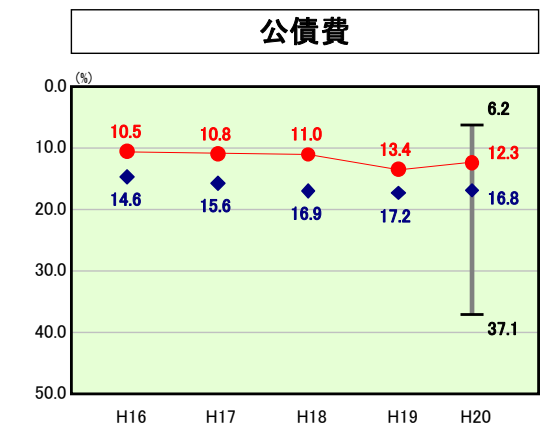
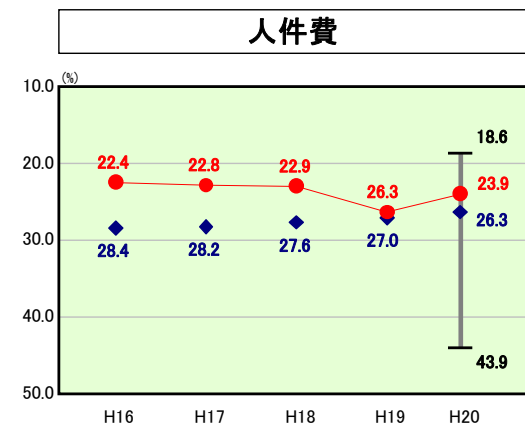
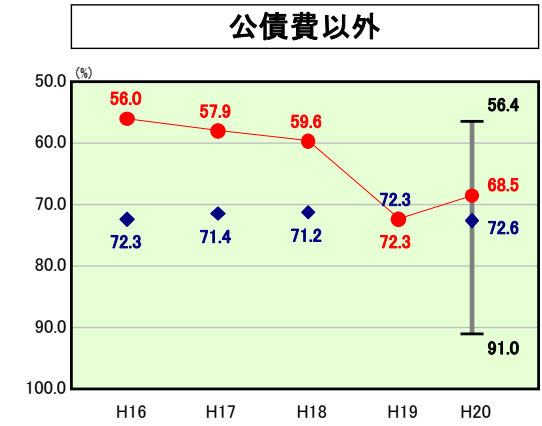
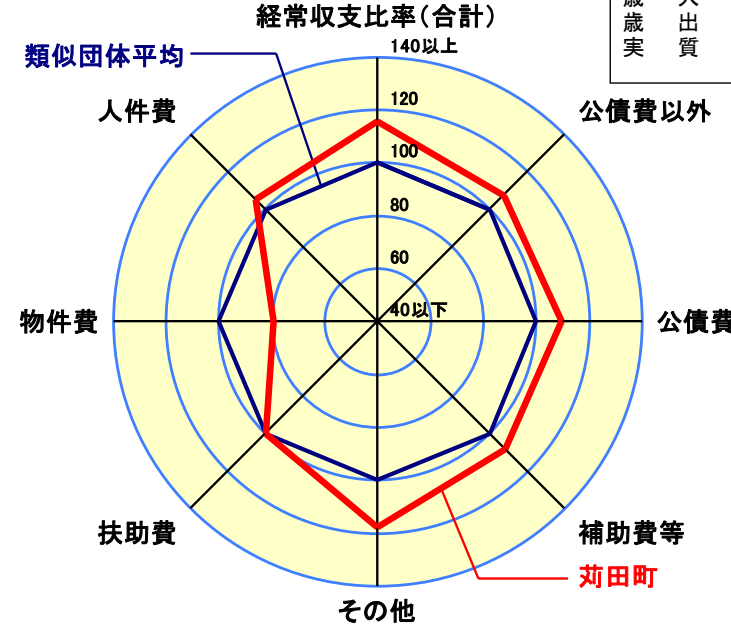
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	4,880,445	185,272	-	42,971	-	-
うち単独分	3,424,375	129,997	-	27,006	-	-
H18	4,673,165	177,599	▲ 4.1	41,759	▲ 2.8	▲ 1.3
うち単独分	1,571,173	59,711	▲ 54.1	25,833	▲ 4.3	▲ 49.8
H19	2,033,688	78,354	▲ 55.9	36,358	▲ 12.9	▲ 43.0
うち単独分	800,678	30,849	▲ 48.3	21,039	▲ 18.6	▲ 29.7
H20	1,681,921	65,544	▲ 16.3	35,141	▲ 3.3	▲ 13.0
うち単独分	611,958	23,848	▲ 22.7	20,483	▲ 2.6	▲ 20.1
過去5年間平均	3,317,305	126,692	▲ 25.4	39,057	▲ 6.3	▲ 19.1
うち単独分	1,602,046	61,101	▲ 41.7	23,590	▲ 8.5	▲ 33.2

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	34,227人(H21.3.31現在)
面積	46.60 km ²
標準財政規模	8,595,233千円
歳入総額	16,189,804千円
歳出総額	13,365,170千円
実質収支	2,541,029千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費:
 類似団体と比較すると人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因としては、経常収支比率を求める分母にあたる経常一般財源の収入が他団体に比べて多いためである。対前年では2.4%の減になっているが、これは、団塊世代の退職により人件費総額が減少したことによるものである。"人件費及び人件費に準ずる費用の分析"では、人件費と賃金の人口一人当たりの決算額が類似団体に比べ大きくなっている。主な要因としては、人件費については消防の単独運営や少人数学級実施に伴う町費負担教員の雇用、賃金については小学校の専科教育に伴う雇用などが考えられる。今後は、高齢層職員の大量退職で人件費総額は減少するものと試算しており、また、消防組織の広域化についても検討していく必要がある。

物件費:
 類似団体と比較すると物件費に係る経常収支比率は高くなっている。主な要因としては、町のごみ処理をすべて第三セクターに委託していることや、給食業務を単独実施していることによる搬送業務の民間委託、調理員の賃金などが考えられる。今後は第三セクターの見直しや給食施設の広域化を検討し、コスト削減を図っていく必要がある。

扶助費:
 扶助費に係る経常収支比率は、これまでは類似団体と比較すると下回っていたが、平成20年度ではほぼ同じとなっている。対前年で0.2%の増となっており、これは、中学生までを対象とした子ども医療費を新設したことなどによるものである。扶助費は毎年増加しており、今後事業の見直しを図っていく必要がある。

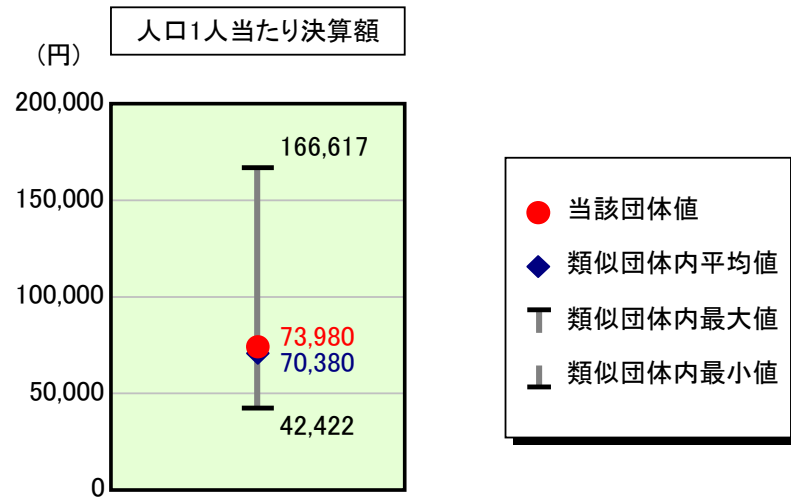
公債費:
 類似団体と比較すると公債費に係る経常収支比率は低くなっている。しかしながら、北九州空港開港に伴う道路整備やリサイクルセンターの建設などの大型事業が集中したことで、地方債残高は増加している。公債費も今後増加していくことが予想され、健全な財政運営を行っていくために、事業実施において過度に地方債に依存しないような資金手当てを行っていく必要がある。

普通建設事業費の分析:
 普通建設事業費の人口一人当たり決算額は、平成19年度に比べ7.9%の減となっているが、火葬場の増改築事業や苅田駅周辺整備に伴う道路整備事業などの大型事業を行っているため、類似団体と比較すると大きく上回っている。今後も土地区画整理事業や町民プール建設などの大型事業が控えており、緊急性、必要性を十分考慮した事業の選択をしていく必要がある。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福岡県 苅田町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



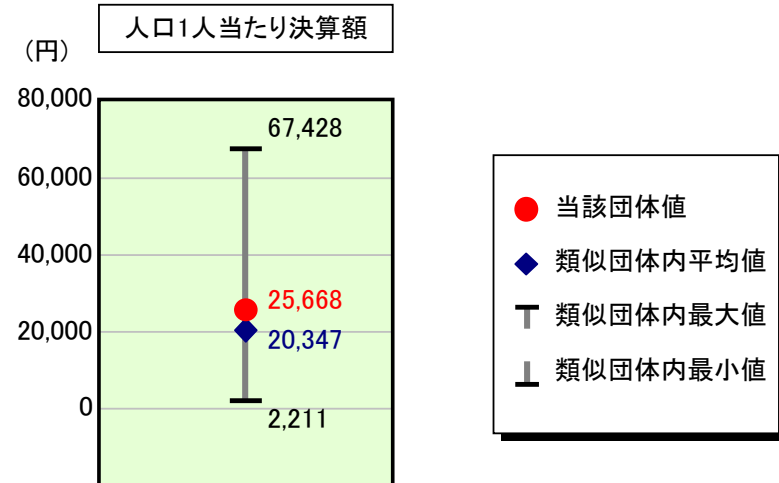
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,380,907	69,562	60,148	15.7
賃金(物件費)	205,465	6,003	4,385	36.9
一部事務組合負担金(補助費等)	1,545	45	7,506	▲ 99.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	7,775	227	133	70.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	86,814	2,536	3,106	▲ 18.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	41,877	1,224	1,188	3.0
▲退職金	▲ 192,266	▲ 5,617	▲ 6,086	▲ 7.7
合計	2,532,117	73,980	70,380	5.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.50	6.73	1.77
ラスパイレス指数	99.1	96.1	3.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

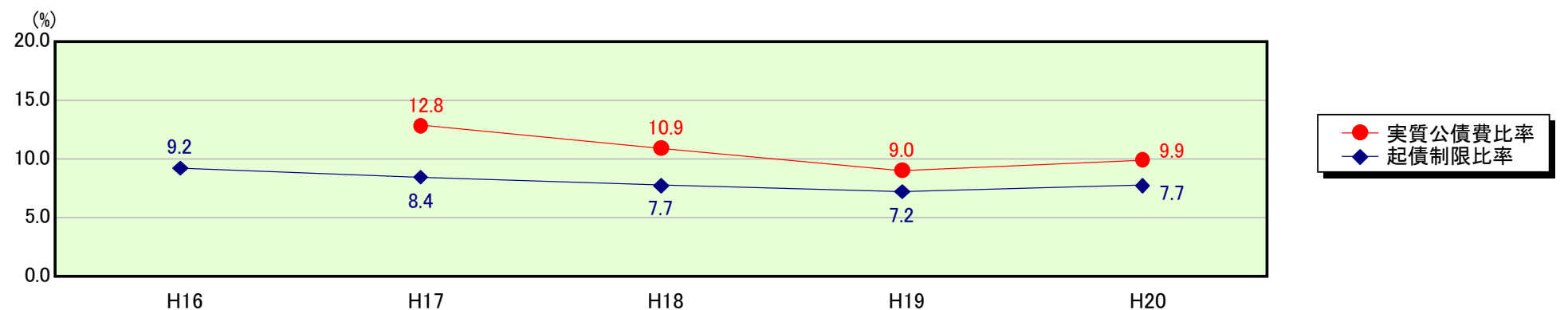


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,171,333	34,222	32,176	6.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	3,333	97	11	781.8
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	337,342	9,856	10,000	▲ 1.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,047	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	82,636	2,414	1,507	60.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 716,107	▲ 20,922	▲ 27,406	▲ 23.7
合計	878,537	25,668	20,347	26.2

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

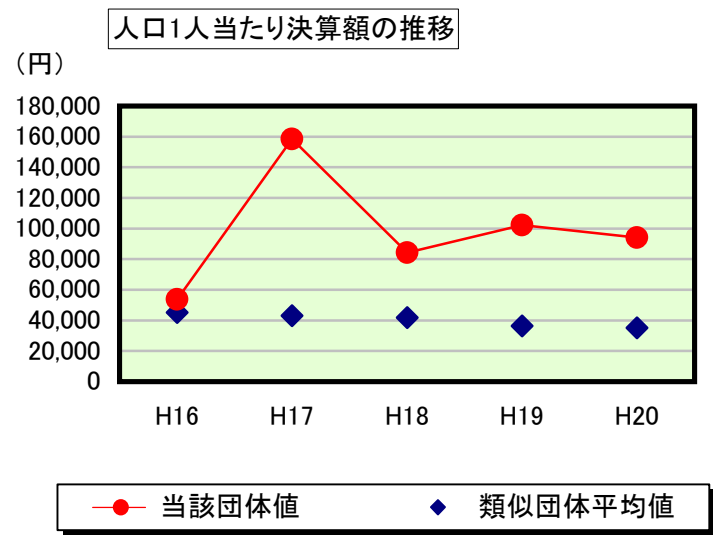
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福岡県 苅田町

普通建設事業費の分析

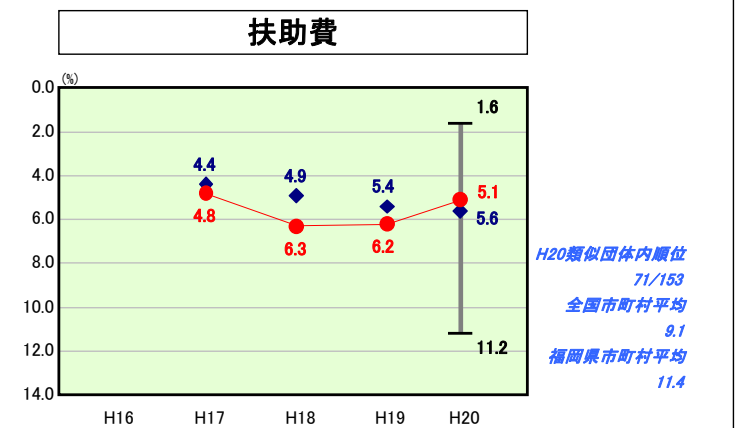
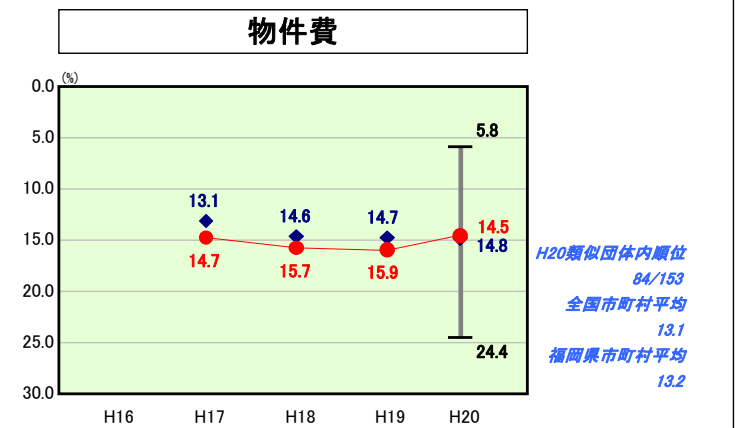
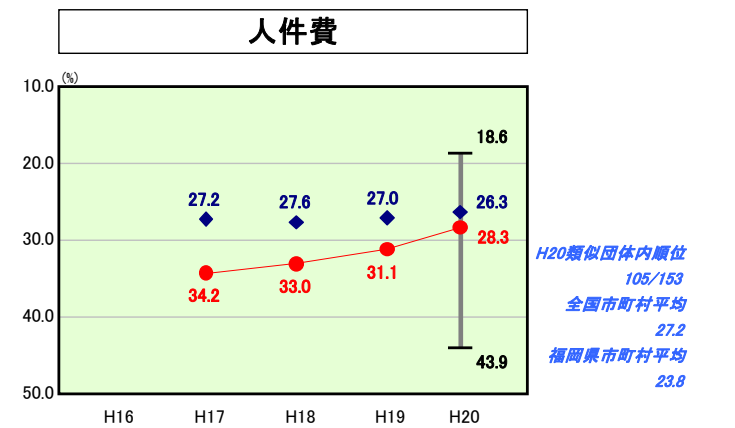
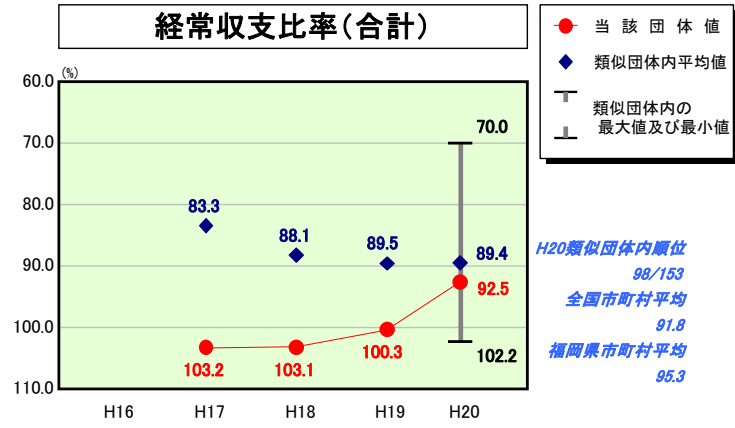


普通建設事業費

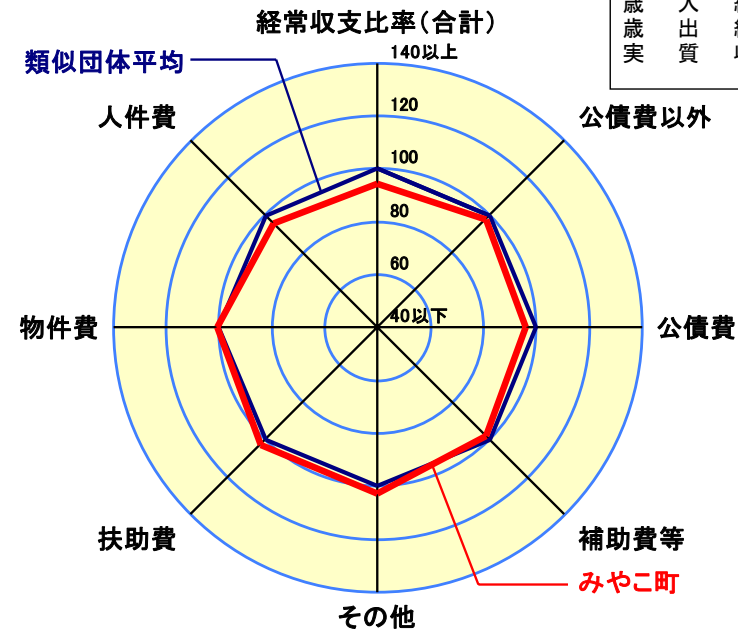
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	1,838,770	53,787	14.2	45,066	▲ 5.4	19.6
うち単独分	1,061,509	31,051	7.0	32,800	3.0	4.0
H17	5,395,383	158,366	194.4	42,971	▲ 4.6	199.0
うち単独分	2,921,125	85,741	176.1	27,006	▲ 17.7	193.8
H18	2,862,608	84,244	▲ 46.8	41,759	▲ 2.8	▲ 44.0
うち単独分	1,832,171	53,919	▲ 37.1	25,833	▲ 4.3	▲ 32.8
H19	3,504,867	102,210	21.3	36,358	▲ 12.9	34.2
うち単独分	1,961,266	57,195	6.1	21,039	▲ 18.6	24.7
H20	3,221,621	94,125	▲ 7.9	35,141	▲ 3.3	▲ 4.6
うち単独分	1,964,707	57,402	0.4	20,483	▲ 2.6	3.0
過去5年間平均	3,364,650	98,546	35.0	40,259	▲ 5.8	40.8
うち単独分	1,948,156	57,062	30.5	25,432	▲ 8.0	38.5

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	22,494人(H21.3.31現在)
面積	151.28km ²
標準財政規模	6,510,839千円
歳入総額	10,752,162千円
歳出総額	10,162,542千円
実質収支	445,674千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費 人件費に係るものは、平成20年度において28.3%と前年度より2.8%減少しているが、類似団体平均と比べてまだ高い水準にある。これは合併による職員数の増加が主な要因であり、合併後から実施している退職者不補充等により平成23年度には228名の35名を減削減する計画であり職員数の抑制に努めている。

○物件費 物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、合併による施設等の増加によるものであり、本年度は維持管理業務の見直しを行い改善したが、今後は施設の統廃合等によるの検討を行い、更なるコストの削減に取り組んでいく必要がある。

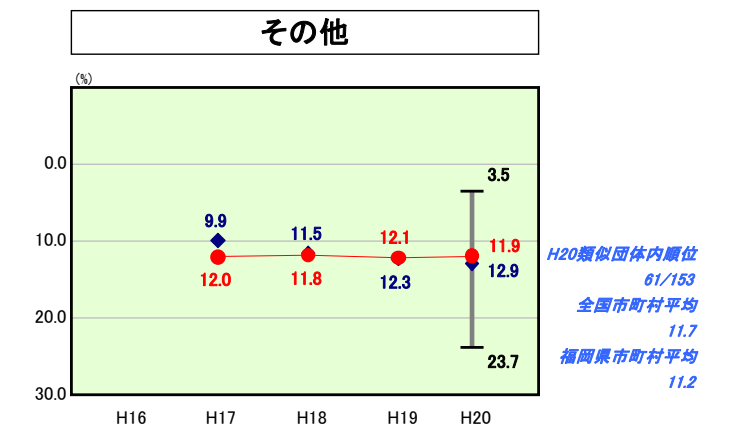
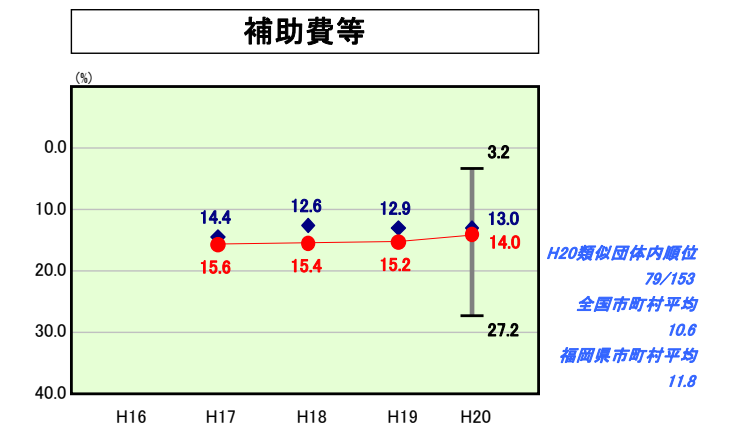
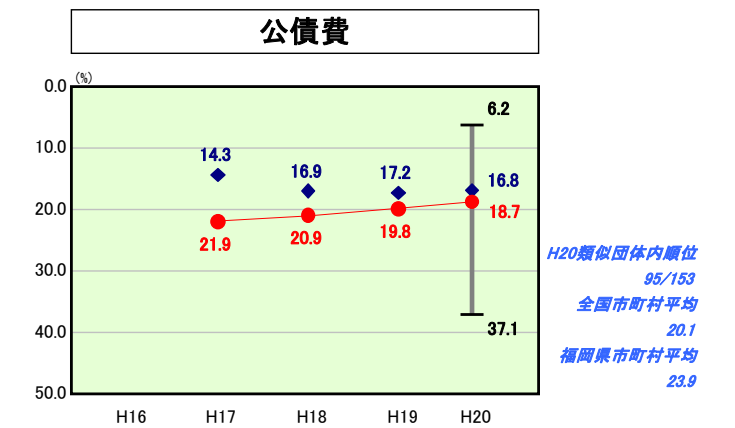
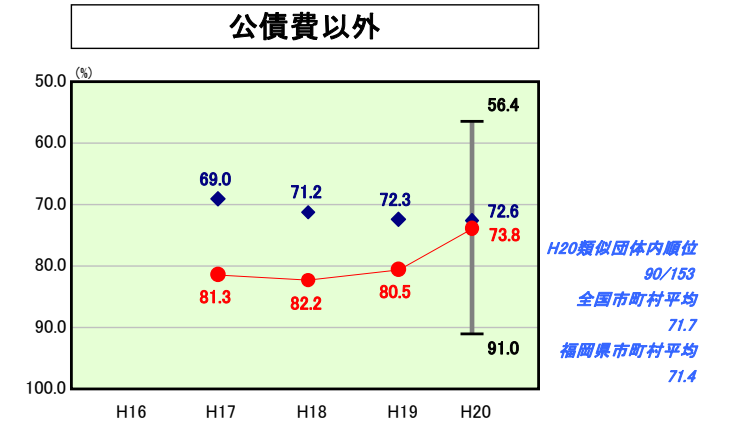
○扶助費 扶助費に係る経常収支比率は前年度より1.1%減少したことにより類似団体平均を下回っている。要因として、少子化に伴う児童手当等の減少である。今後は全国平均を上回る高齢化率(20年末28.9%)や合併による単独事業費の増加であり、今後は集中改革プランに沿った事業の見直しを行い扶助費の増加に留意する必要がある。

○補助費等 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、消防業務、ごみ処理業務を一部事務組合で行っていることや合併による町内団体への補助金等が増加したものである。今後は、資源ごみの分別収集によるごみの減量や補助金の適正な執行によって補助費等の抑制に努める。

○公債費 旧町の地方債を引き継いだことにより、公債費は類似団体平均を1.9%上回っているが、借り入れ利率の高い起債が終わることもあり、前年度より1.1%減少し18.7%になっている。今後は普通建設事業費(公営住宅建設)や合併事業の起債償還が見込まれる。そのため、事業の必要性を十分検討し、財政的補てんのある起債を有効活用し健全な財政運営に努める。

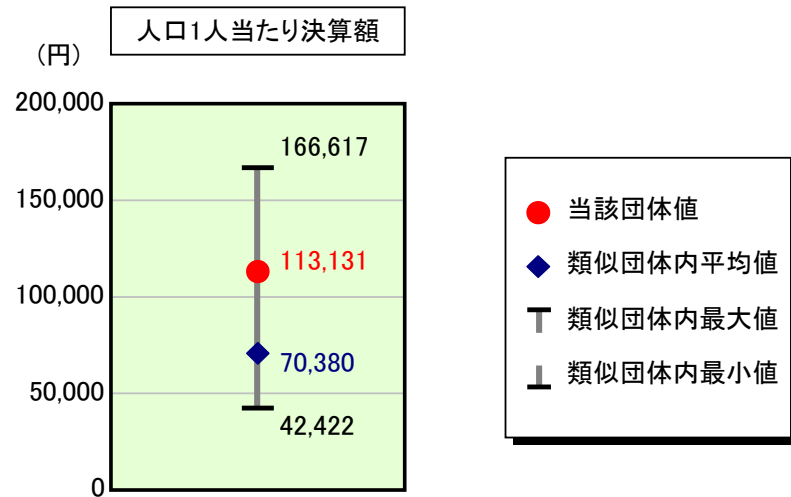
○その他 その他に係る経常収支比率は平均を下回っているのは、繰出金の減少が主な要因である。平成20年度より開始した後期高齢者医療制度移行に伴い国民健康保険事業への繰出しが減少したためである。今後は高齢化率が増加するため後期高齢者医療事業への繰出しが増加するため事業費の増加に留意する必要がある。

○普通建設事業費 近年の類似団体平均の減少率に比べ減少率は小さくなっていないが、これは合併による小中学校耐震補強事業、火葬場増築事業、公営住宅建設事業によるものである。今後は起債制限比率に注意し事業費の増加に留意する必要がある。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



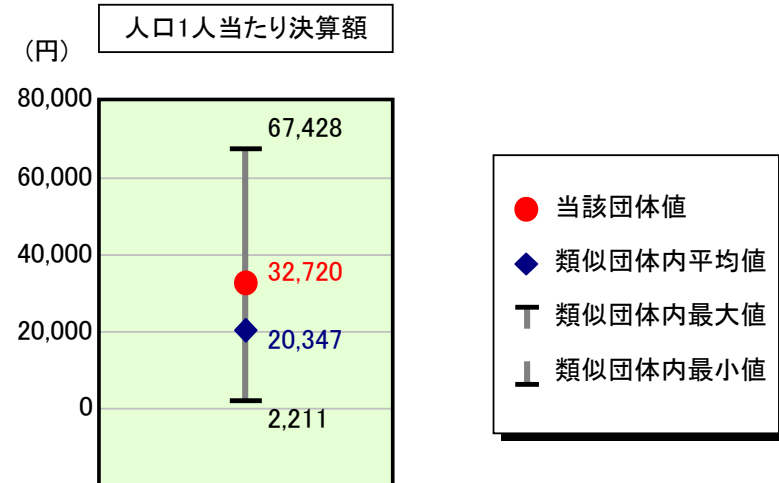
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,073,260	92,169	60,148	53.2
賃金(物件費)	196,444	8,733	4,385	99.2
一部事務組合負担金(補助費等)	315,821	14,040	7,506	87.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	375	17	133	▲ 87.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	150,559	6,693	3,106	115.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	33,071	1,470	1,188	23.7
▲退職金	▲ 224,771	▲ 9,992	▲ 6,086	64.2
合計	2,544,759	113,131	70,380	60.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.47	6.73	2.74
ラスパイレス指数	96.9	96.1	0.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

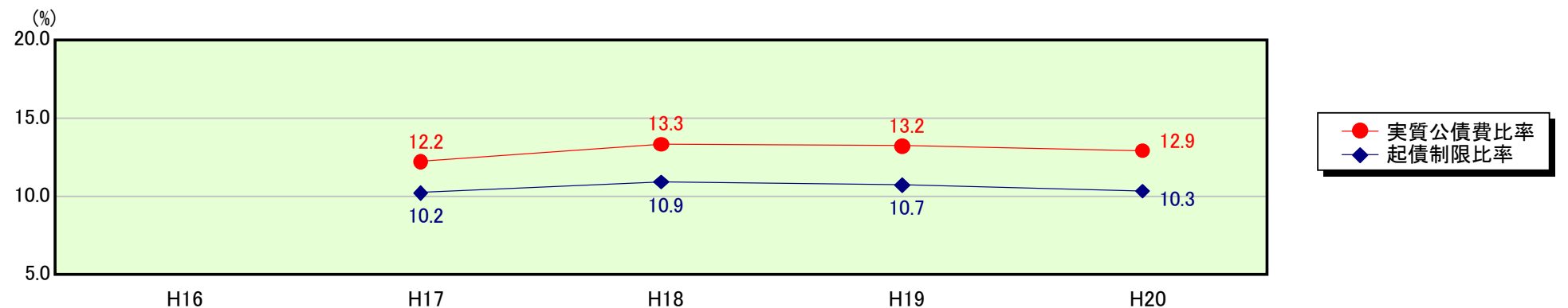


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,239,607	55,108	32,176	71.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	151,342	6,728	10,000	▲ 32.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	63,261	2,812	4,047	▲ 30.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	38,468	1,710	1,507	13.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 756,682	▲ 33,639	▲ 27,406	22.7
合計	735,996	32,720	20,347	60.8

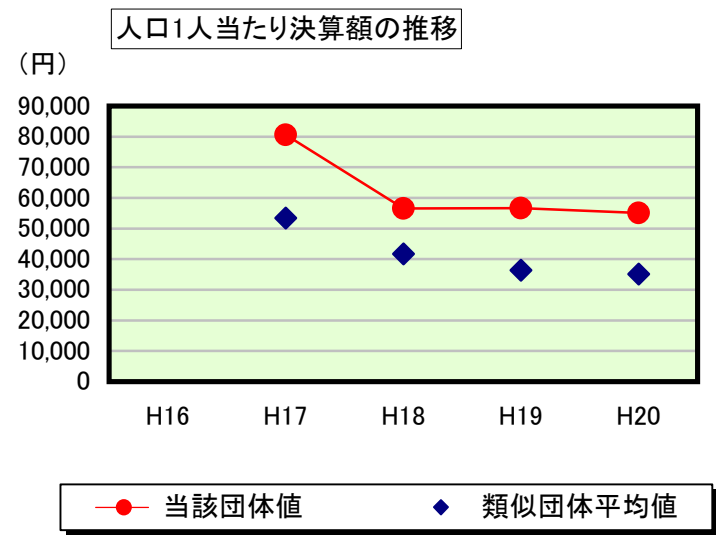
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析

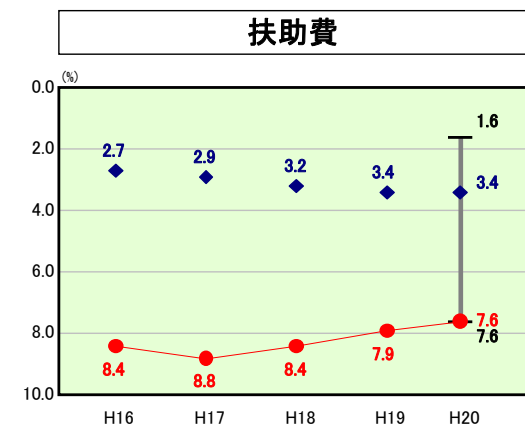
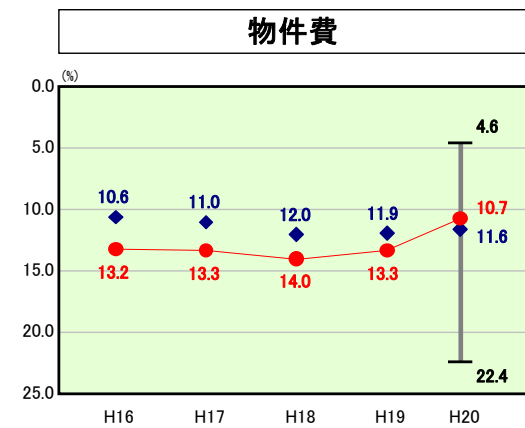
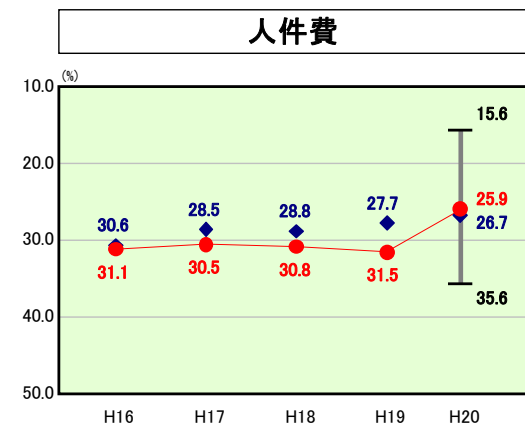
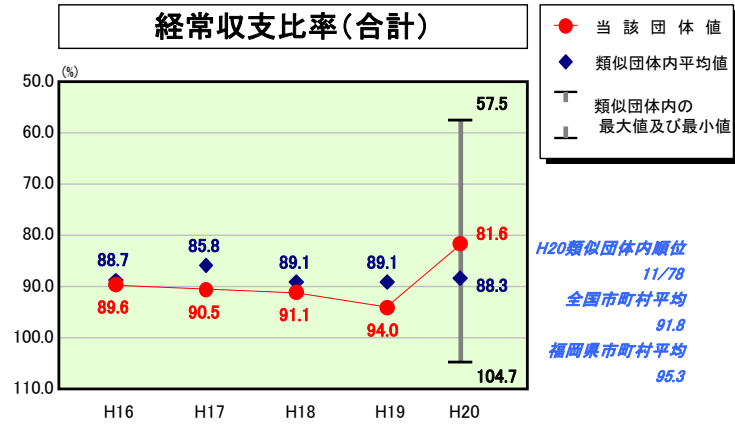


普通建設事業費

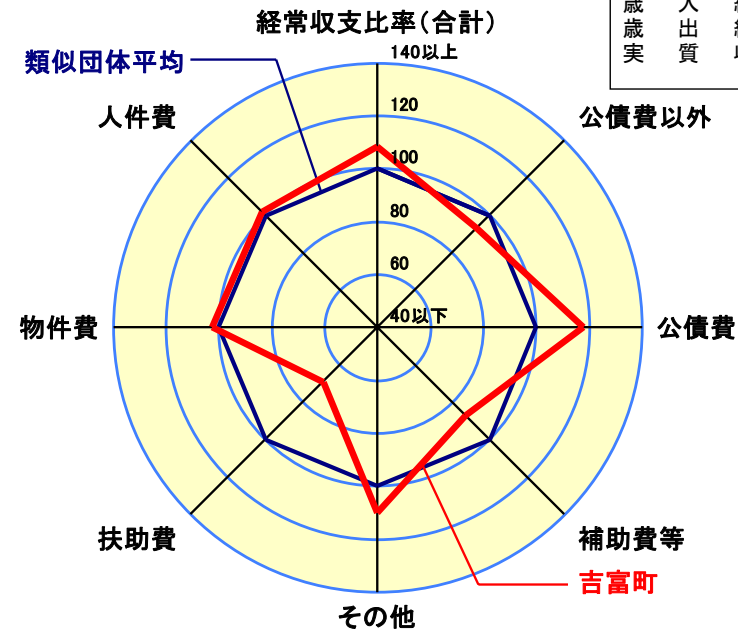
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	1,886,950	80,580	-	53,398	-	-
うち単独分	1,319,170	56,334	-	34,793	-	-
H18	1,310,666	56,548	▲ 29.8	41,759	▲ 21.8	▲ 8.0
うち単独分	813,240	35,087	▲ 37.7	25,833	▲ 25.8	▲ 11.9
H19	1,295,149	56,621	0.1	36,358	▲ 12.9	13.0
うち単独分	757,831	33,131	▲ 5.6	21,039	▲ 18.6	13.0
H20	1,238,101	55,041	▲ 2.8	35,141	▲ 3.3	0.5
うち単独分	833,793	37,067	11.9	20,483	▲ 2.6	14.5
過去5年間平均	1,432,717	62,198	▲ 10.8	41,664	▲ 12.7	1.9
うち単独分	931,009	40,405	▲ 10.5	25,537	▲ 15.7	5.2

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	7,149人(H21.3.31現在)
面積	5.68km ²
標準財政規模	1,821,441千円
歳入総額	2,817,371千円
歳出総額	2,580,839千円
実質収支	122,333千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○ 経常収支比率(合計)
 これまで類似団体と比較して高い数値となっていたが、平成20年度は好転し、6.7ポイント低くなっている。これは、平成19年度に策定した財政健全化計画に基づき、人件費や物件費などの経費を削減できたことや、地方交付税の大幅な増額及び地域活性化のための各種臨時交付金等の収入が増えたことによるものと考えられる。

○ 人件費
 人口1人当たり決算額は類似団体と比較して低くなっている。また、人件費に係る経常収支比率も類似団体と比較して0.8ポイント低くなっている。これは、平成19年度に策定した財政健全化計画に基づき職員定数を削減したことによるものと言える。

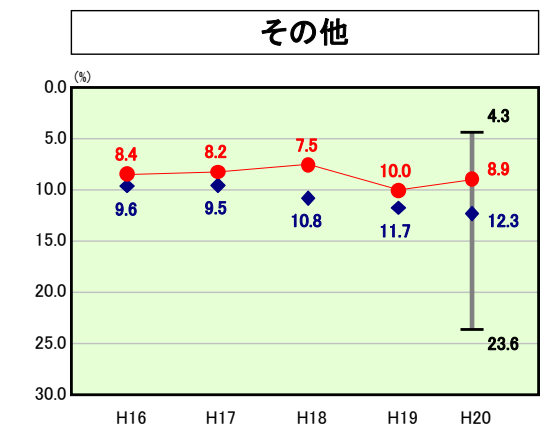
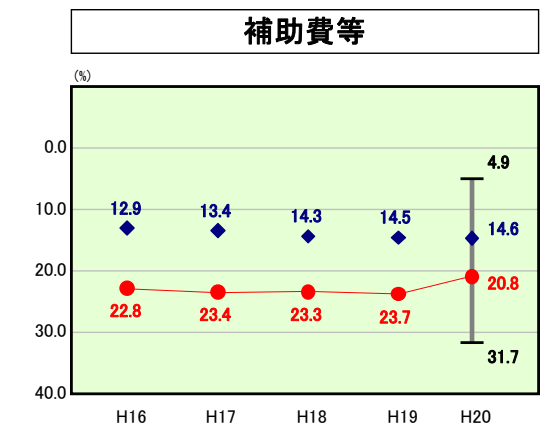
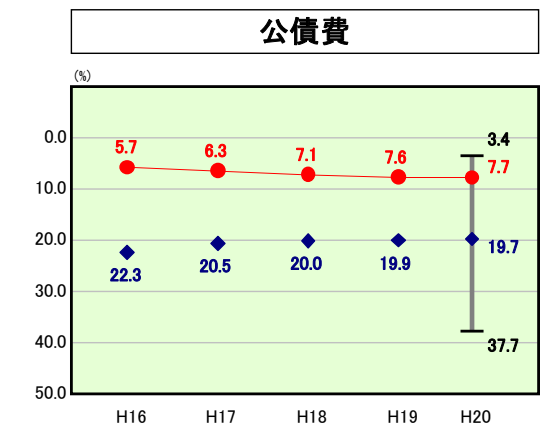
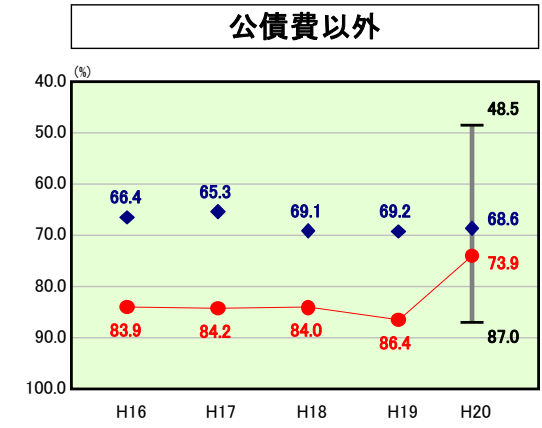
○ 物件費
 人口1人当たり決算額は類似団体と比較して大きく下回っている。また、物件費に係る経常収支比率も類似団体と比較してこれまで高い数値であったが、平成20年度は0.9ポイント低くなっている。これは、平成19年度に策定した財政健全化計画に基づき物件費の削減を実施してきた効果であると言える。

○ 扶助費
 人口1人当たり決算額は、類似団体に比べ約2.2倍となっている。また、標準財政規模に占める割合も類似団体に比べ約2.4倍となっている。なかでも、児童手当や保育所運営費等の児童福祉費については他の類似団体と比較すると3.7倍と、非常に高くなっている。今後は、行財政改革を進めるにあたり扶助費全般について費用対効果を慎重に検討し、見直していく必要がある。

○ 公債費
 類似団体と比べ、かなり低い水準となっている。公債費のうち、臨時財政対策債が大半を占めているため、単独事業としての起債はかなり低い水準であると言える。

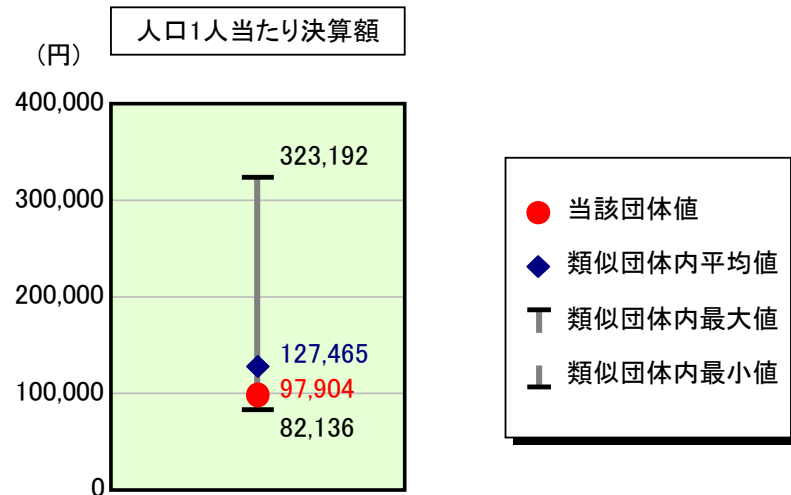
○ 補助費等
 消防やごみ処理など一部事務組合の負担金が高く、経常収支比率は類似団体と比較して約6ポイント高い。特に、リサイクルセンターの建設に係る事業費や公債費の償還額が年々増加しており、今後は元金償還が始まるため、更なる増加が見込まれる。構成団体間で負担金のあり方を協議するなど、補助費の見直しに努めていく必要がある。

○ 普通建設事業費
 類似団体と比べ、かなり低い水準となっている。本町においては、現在下水道整備を進めているが、道路や水道等の住環境基盤は早期に整備されており、そのため、大きな整備事業が比較的少なくなっている。今後は、耐震化問題等の安心・安全なまちづくりのために必要な経費については、十分な検証を行い対処する。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



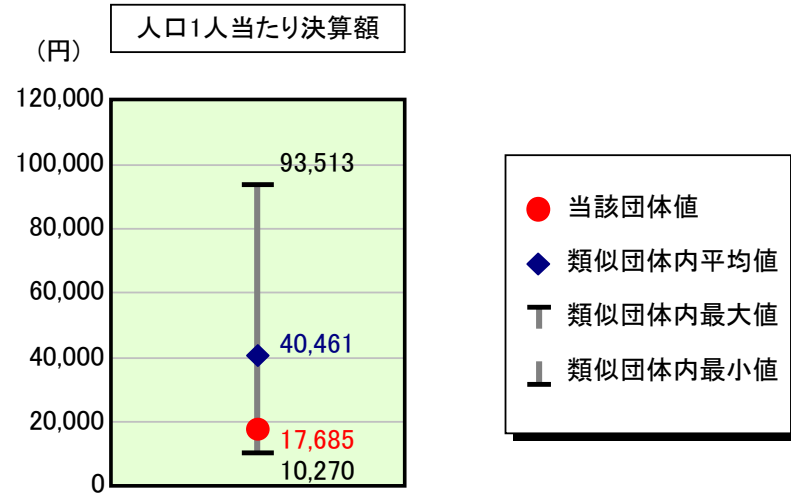
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	543,247	75,989	106,276	▲ 28.5
賃金(物件費)	20,948	2,930	7,272	▲ 59.7
一部事務組合負担金(補助費等)	142,154	19,884	15,999	24.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	34,566	4,835	1,356	256.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	14,036	1,963	5,252	▲ 62.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,572	640	2,244	▲ 71.5
▲退職金	▲ 59,608	▲ 8,338	▲ 10,935	▲ 23.7
合計	699,915	97,904	127,465	▲ 23.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.11	11.91	▲ 3.80
ラスパイレス指数	93.9	93.3	0.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

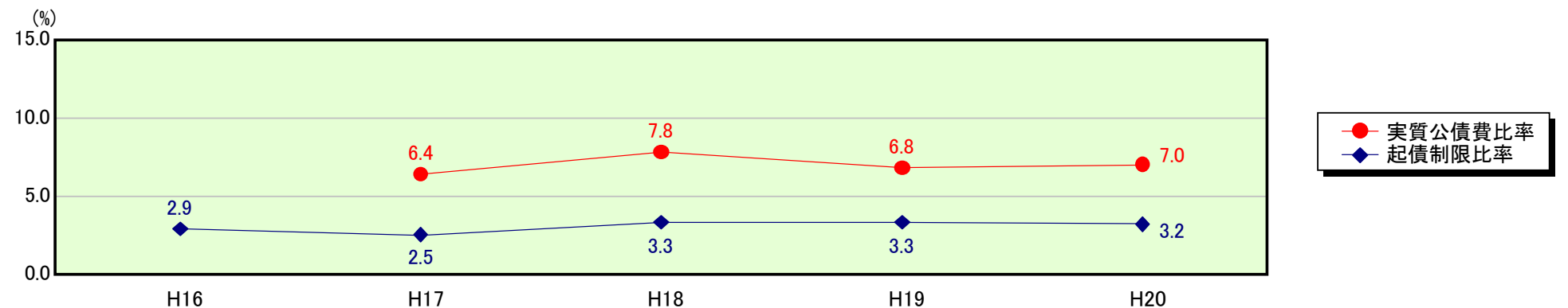


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	144,683	20,238	70,091	▲ 71.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	91,511	12,801	16,468	▲ 22.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	48,996	6,854	8,081	▲ 15.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	4,618	646	3,177	▲ 79.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	36	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 163,381	▲ 22,854	▲ 57,393	▲ 60.2
合計	126,427	17,685	40,461	▲ 56.3

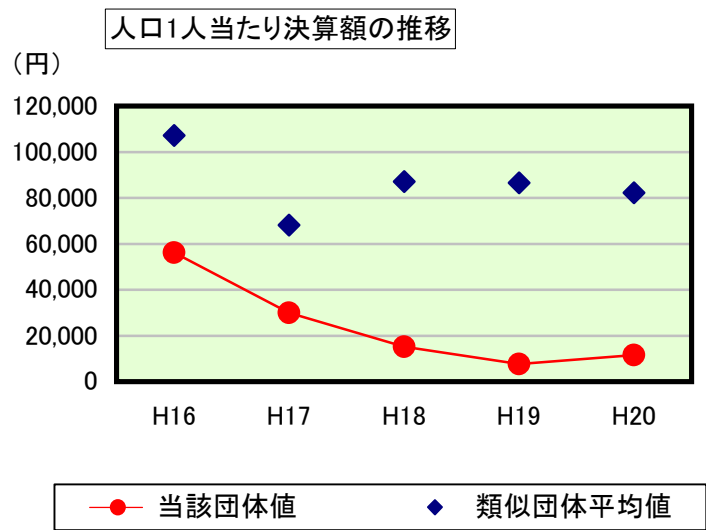
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析

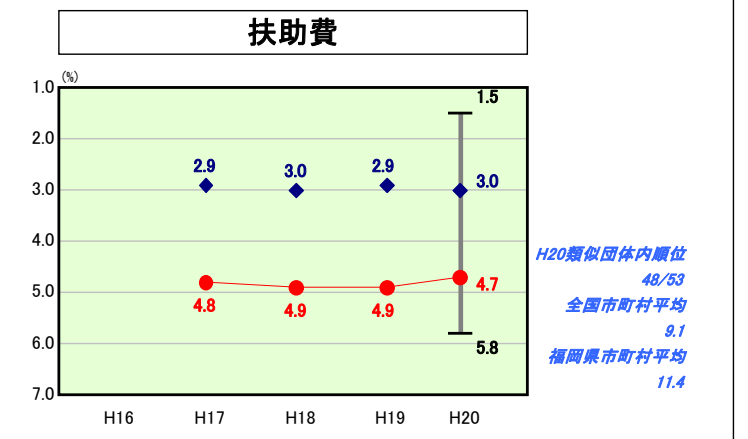
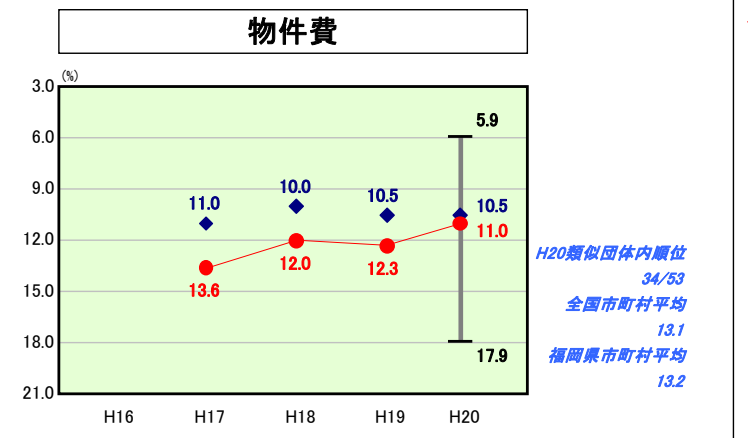
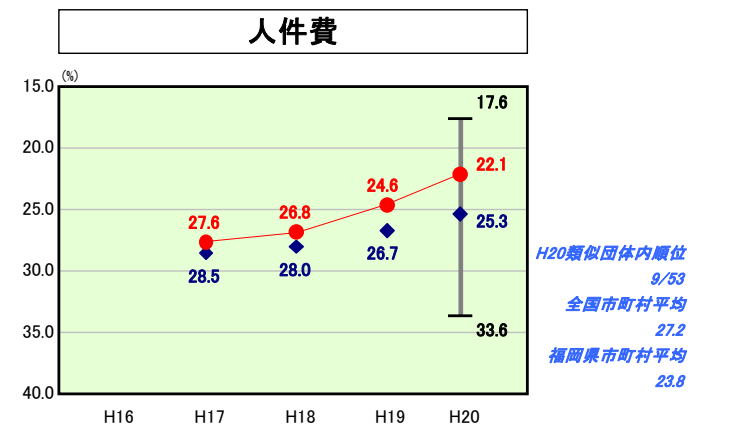
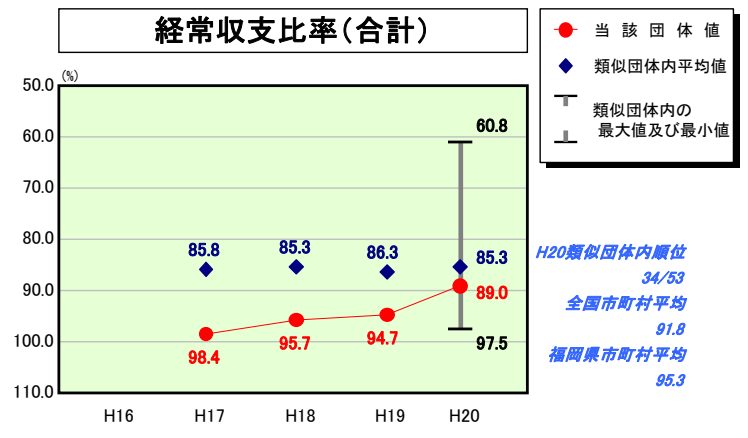


普通建設事業費

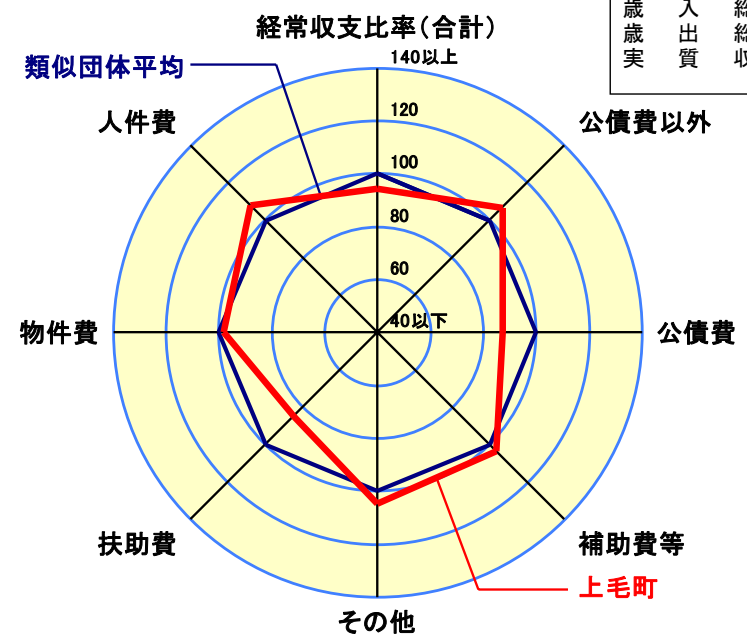
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	413,865	56,163	30.1	107,116	▲ 23.5	53.6
うち単独分	371,663	50,436	272.6	72,083	▲ 10.0	282.6
H17	220,429	29,999	▲ 46.6	68,130	▲ 36.4	▲ 10.2
うち単独分	166,284	22,630	▲ 55.1	43,462	▲ 39.7	▲ 15.4
H18	111,069	15,122	▲ 49.6	87,174	28.0	▲ 77.6
うち単独分	108,873	14,823	▲ 34.5	48,477	11.5	▲ 46.0
H19	56,172	7,699	▲ 49.1	86,616	▲ 0.6	▲ 48.5
うち単独分	52,524	7,199	▲ 51.4	49,776	2.7	▲ 54.1
H20	82,504	11,541	49.9	82,258	▲ 5.0	54.9
うち単独分	58,097	8,127	12.9	43,997	▲ 11.6	24.5
過去5年間平均	176,808	24,105	▲ 13.1	86,259	▲ 7.5	▲ 5.6
うち単独分	151,488	20,643	28.9	51,559	▲ 9.4	38.3

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	8,286人(H21.3.31現在)
面積	62.40 km ²
標準財政規模	3,367,801千円
歳入総額	5,309,445千円
歳出総額	5,001,941千円
実質収支	160,445千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○経常収支比率(合計)
前年度より5.7%改善されているが、類似団体平均より3.7%高くなっている。その最大の要因は公債費が高いためであり、地方債発行額の抑制を継続することで経常収支比率の改善を図り、臨時的な支出に対応できるよう町財政の弾力性を確保し、健全な財政運営に努める。

○人件費
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。この要因としては、職員数の減(前年度比△5人)及びゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが考えられる。今後も定員適正化計画に基づき、減員目標(平成18年4月1日職員数103人→平成28年4月1日職員数82人)達成に努める。

○物件費
類似団体平均と比較して0.5%高くなっている。これについては、文化財発掘調査に係る調査員賃金が多額であるため、賃金総額が類似団体より高いことが要因となっている。今後は財政健全化計画に基づき、平成18年度支出額を基準として、平成23年度において△18.7%の削減に努める。

○扶助費
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている主な要因として、本町は高齢化率が高く(29.6%)、それに伴い介護事業費等の高齢者福祉事業費が増加していることが挙げられる。今後は、社会保障関係経費等の自然増が見込まれるところである。

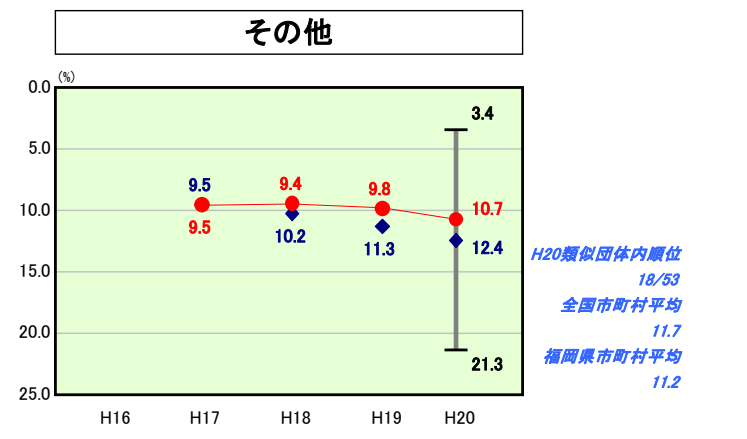
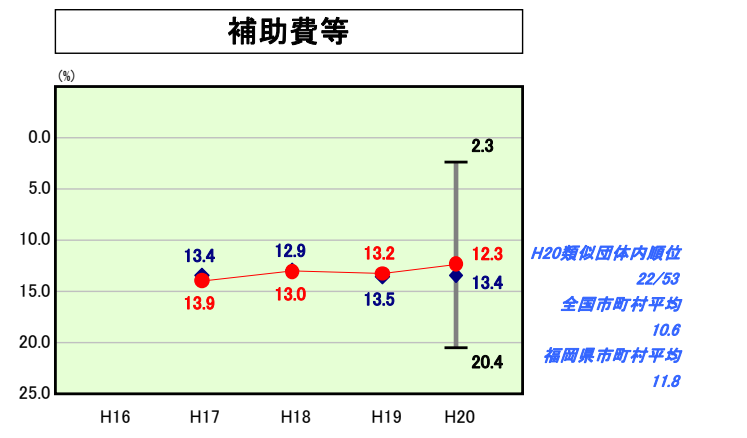
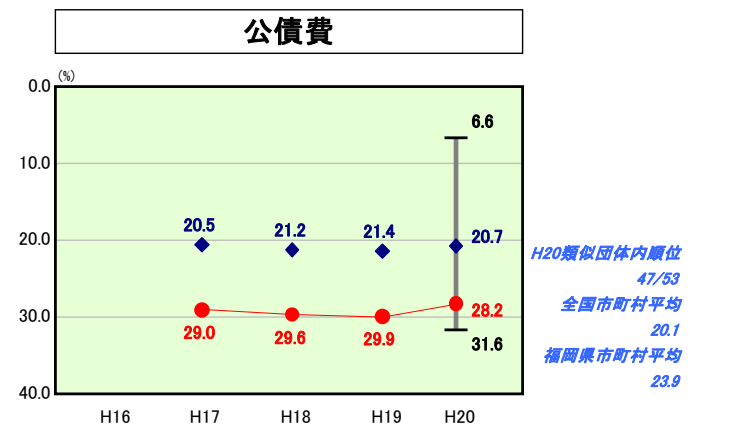
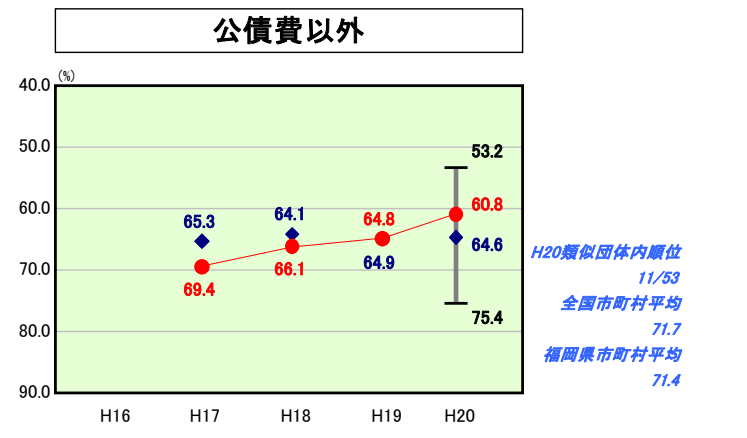
○公債費
平成10年から平成14年にかけて実施した温泉館整備事業など、本町では過疎地域の指定を受けていることから過疎債の借入れが多く、類似団体平均と比較すると公債費に係る経常収支比率が7.5%高くなっている。今後は、地方債の発行を抑制することで、地方債現在高を縮減し、公債費の削減に努める。

○補助費等
補助費等については、類似団体平均を下回っている。今後は財政健全化計画に基づき、平成18年度支出額を基準として、平成23年度において△14.8%の削減目標達成に努める。

○人件費及び物件費に準ずる費用の分析
人口1人当たりの決算額は、類似団体と比較してやや上回っている。この要因としては、類似団体と比較して人件費は下回っているものの、一部事務組合への負担金が増えているためである。

○公債費及び公債費に準ずる費用の分析
人口1人当たりの決算額は、類似団体と比較して上回っている。この要因としては、公債費が類似団体と比較して高いためである。今後は、地方債の発行を抑制し健全な財政の運営に努める。

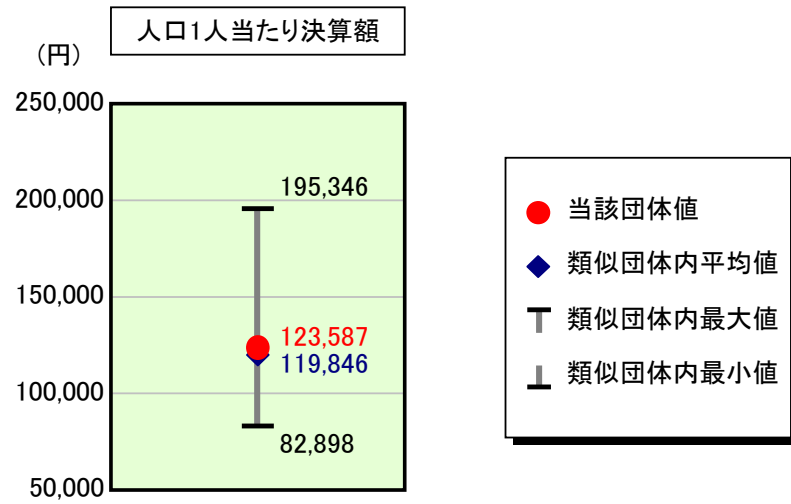
○普通建設事業費
人口1人当たりの決算額は、類似団体と比較してほぼ同等である。今後は、計画的に事業を実施し、単年度の普通建設事業費の抑制に努める。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福岡県 上毛町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



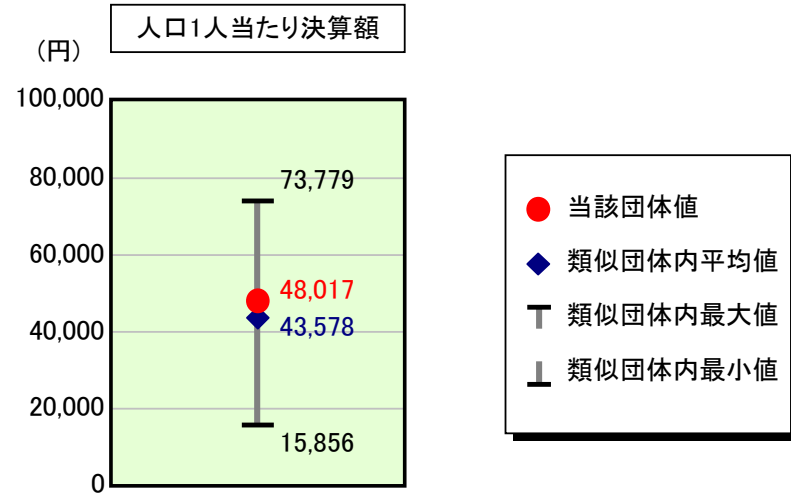
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	829,526	100,112	101,385	▲ 1.3
賃金(物件費)	82,356	9,939	7,542	31.8
一部事務組合負担金(補助費等)	157,023	18,950	14,957	26.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	368	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	33,075	3,992	4,309	▲ 7.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,833	583	1,539	▲ 62.1
▲退職金	▲ 82,768	▲ 9,989	▲ 10,254	▲ 2.6
合計	1,024,045	123,587	119,846	3.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.26	11.35	▲ 1.09
ラスパイレス指数	98.5	93.8	4.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

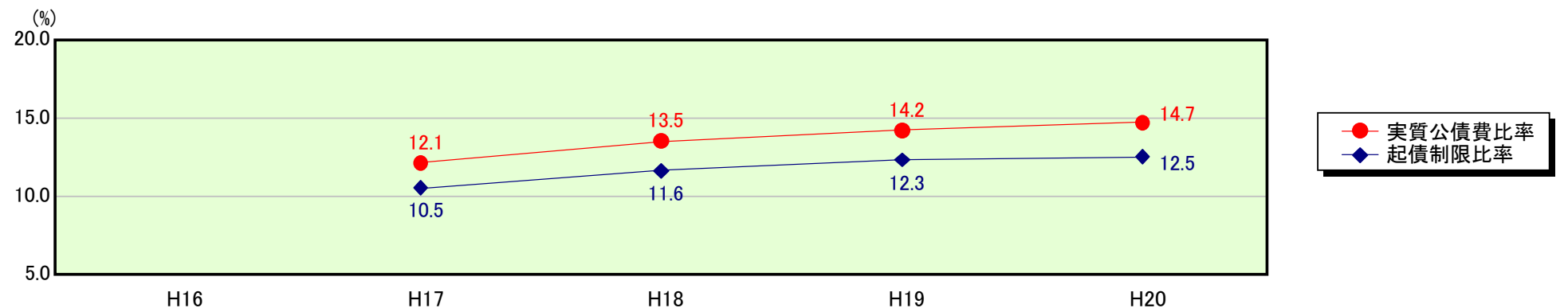


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	966,011	116,584	74,948	55.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	51,983	6,274	23,782	▲ 73.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	41,487	5,007	6,835	▲ 26.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	5,938	717	3,575	▲ 79.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	17	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 667,550	▲ 80,564	▲ 65,579	22.9
合計	397,869	48,017	43,578	10.2

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

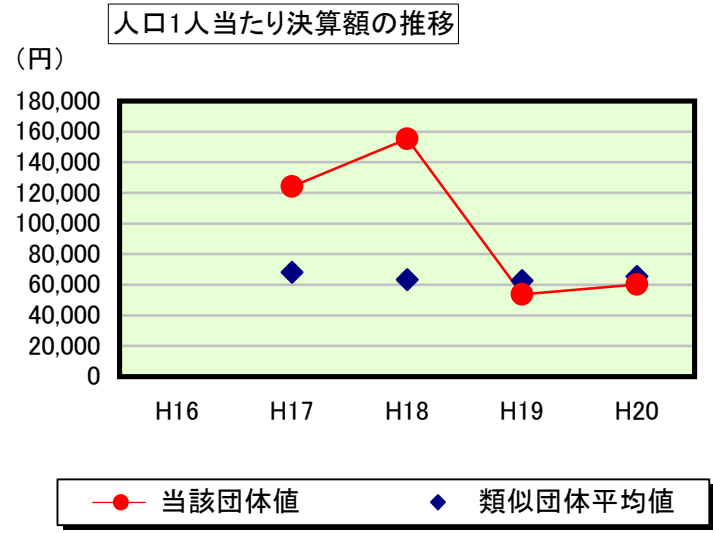
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福岡県 上毛町

普通建設事業費の分析

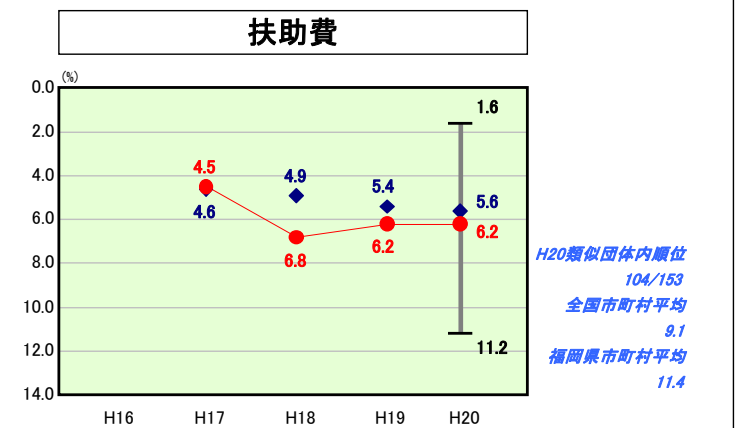
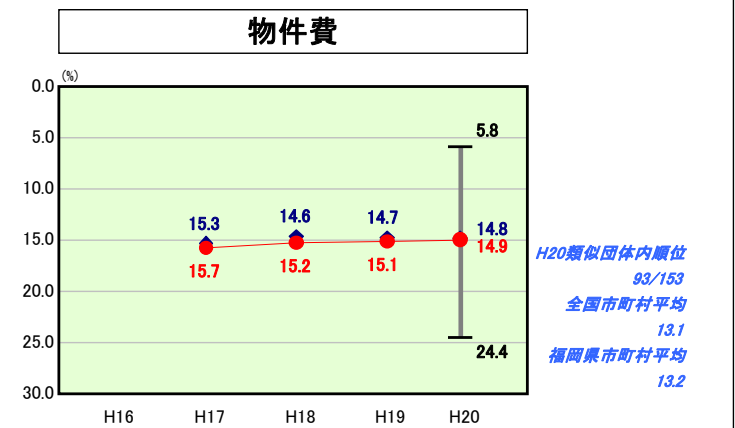
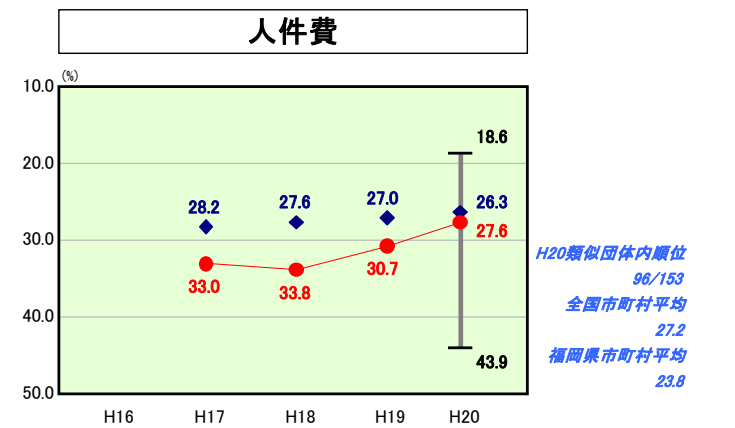
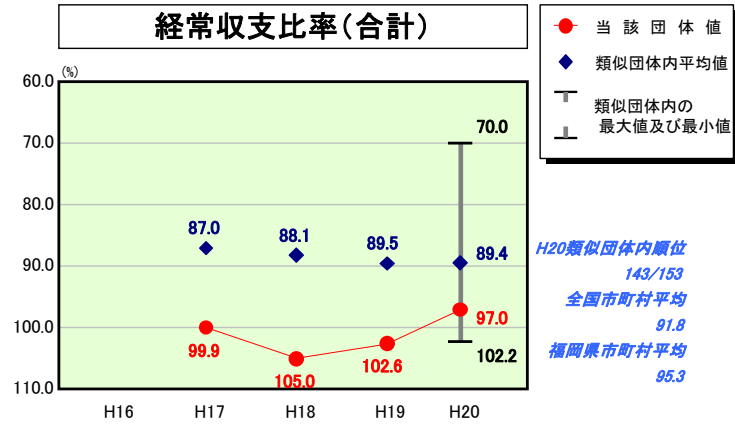


普通建設事業費

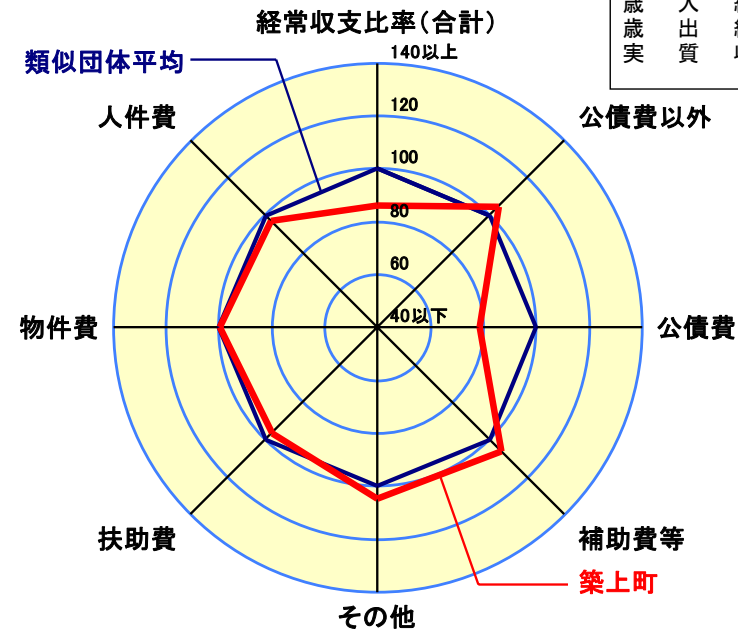
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	1,054,270	124,266	-	68,130	-	-
うち単独分	839,532	98,955	-	43,462	-	-
H18	1,308,528	155,426	25.1	63,426	▲ 6.9	32.0
うち単独分	1,099,468	130,594	32.0	41,771	▲ 3.9	35.9
H19	451,326	53,761	▲ 65.4	62,772	▲ 1.0	▲ 64.4
うち単独分	318,073	37,888	▲ 71.0	42,833	2.5	▲ 73.5
H20	498,329	60,141	11.9	65,371	4.1	7.8
うち単独分	363,102	43,821	15.7	41,126	▲ 4.0	19.7
過去5年間平均	828,113	98,399	▲ 9.5	64,925	▲ 1.3	▲ 8.2
うち単独分	655,044	77,815	▲ 7.8	42,298	▲ 1.8	▲ 6.0

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

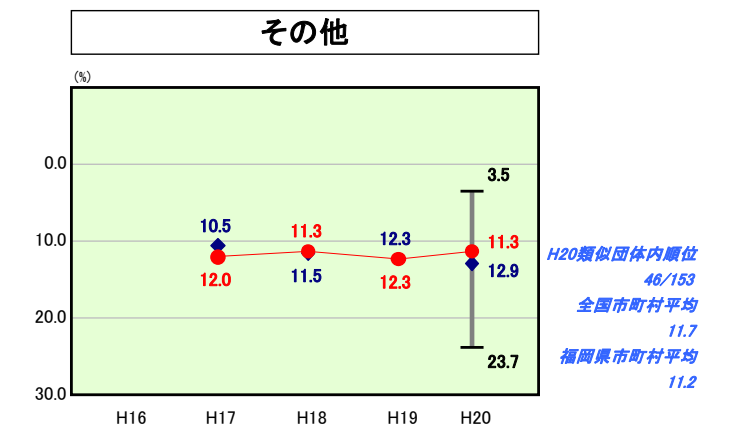
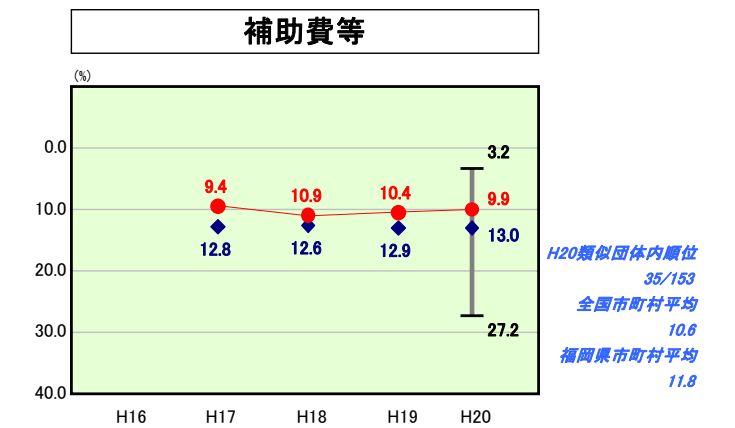
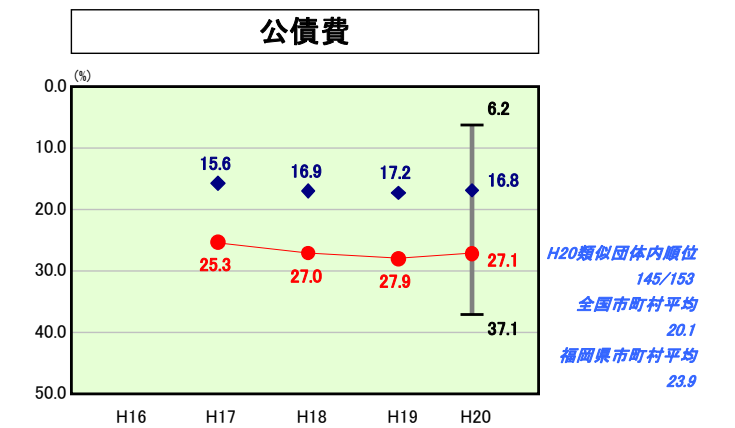
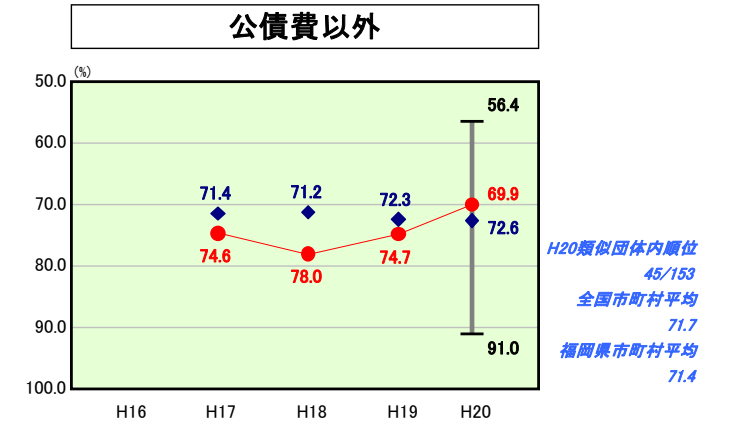
経常収支比率の分析



人口	20,680人(H21.3.31現在)
面積	119.34 km ²
標準財政規模	5,882,701千円
歳入総額	9,720,772千円
歳出総額	9,147,148千円
実質収支	489,200千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

○経常収支比率
 類似団体平均と比較すると97.0%と大きく上回っている。公債費が依然高い水準にあるため、今後、地方債の積極的な借換による利子償還額の抑制・縮減(2年間で3%減)に努める。また、人件費に係るものが前年より改善したものの27.6%と比較的高い水準にあるため、新規採用の抑制(退職者の20%補充)による職員の削減、職員の給与カット(特別職平均10%、一般職平均4%)及び手当の見直し(管理職手当2%減等)などによる人件費の削減等の行財政改革を通じて義務的経費の削減に努める。

○人件費
 類似団体平均と比較すると人件費に係る経常収支比率は27.6%と高くなっている。これは、火葬場、ごみ処理施設、保育所等の施設運営を直営で行っているため、職員数が類似団体より多いことが主な要因である。現在、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入等による委託化を進め、コスト削減を図っている。また、新規採用の抑制(退職者の20%を補充)を行うことにより、今後4年間で職員数を15%削減し、より適切な定員管理に努めるとともに、職員の給与カット(特別職平均10%、一般職平均4%)及び手当見直し(管理職手当2%減等)による人件費の削減に努める。職員数(普通会計)について、平成17年4月現在224人を平成22年4月までに17%削減し、185人とすることを目標に取組みを進めており、平成21年4月現在197人と12.1%の純減を達成している。

○物件費
 類似団体と比較すると物件費に係る経常収支比率は14.9%と同程度であるが、合併のメリットを十分に生かしているとはいえないため、重複施設の統合や縮小を進めるとともに事務事業の見直しを一層進め、今後4年間で8%の削減を図る。

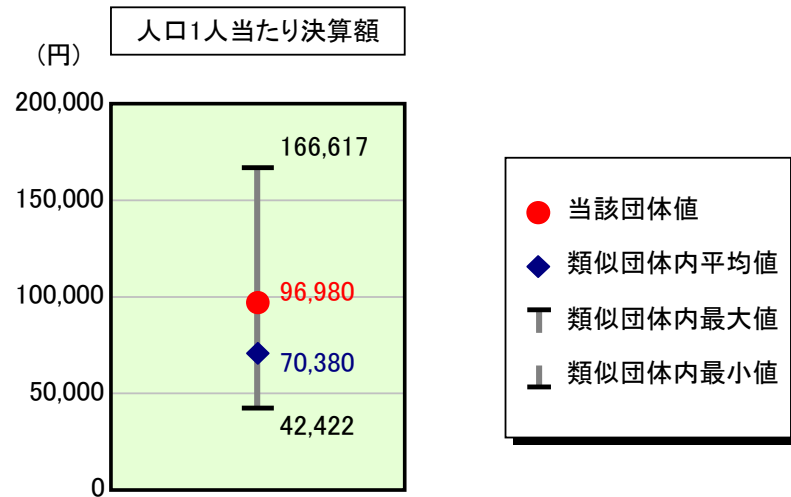
○扶助費
 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている要因として、障害者福祉費、高齢者福祉費等の歳出が急激に膨らんでいることが挙げられる。今後は、単独の扶助費の見直しを図るとともに、利用者の一部負担の導入を進めていくことにより削減に努める。

○公債費
 合併前の旧町及び一部事務組合(合併後に新町において事務継承)の普通建設事業(住宅・ごみ処理施設など)に係る起債の償還に伴い、類似団体平均を大きく上回る27.1%となっている。現在、普通建設事業の事業計画の整理・縮小を図るなど、起債依存型の事業実施の見直しを進めており、起債依存型の事業を抑制することにより公債費の削減を図る。また、地方債の積極的な借換による利子償還額の抑制・削減に努め、今後3年間で5%削減を図る。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福岡県 築上町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



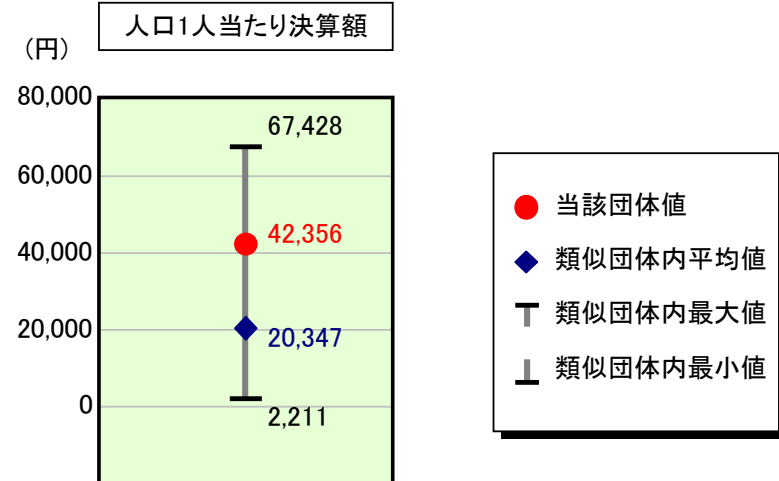
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,824,285	88,215	60,148	46.7
賃金(物件費)	26,174	1,266	4,385	▲ 71.1
一部事務組合負担金(補助費等)	257,912	12,472	7,506	66.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	133	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	56,243	2,720	3,106	▲ 12.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	28,098	1,359	1,188	14.4
▲退職金	▲ 187,168	▲ 9,051	▲ 6,086	48.7
合計	2,005,544	96,980	70,380	37.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.48	6.73	2.75
ラスパイレス指数	95.2	96.1	▲ 0.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

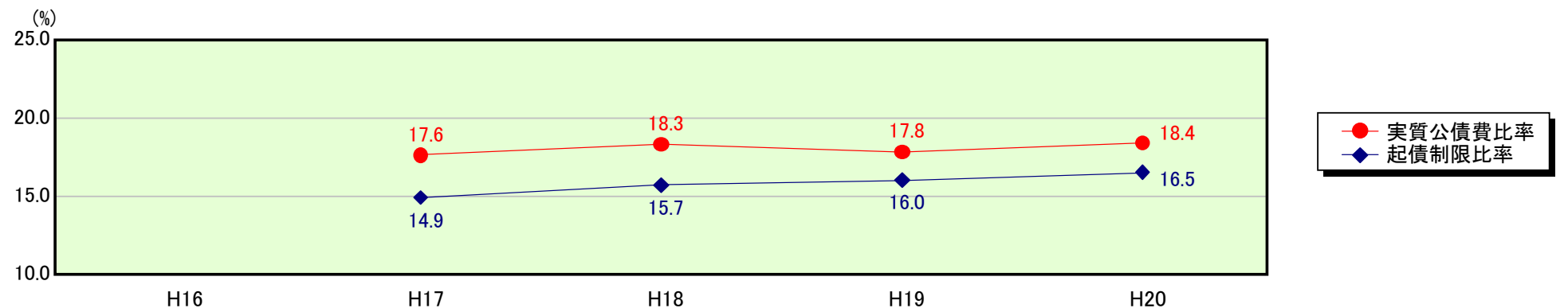


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,637,886	79,201	32,176	146.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	118,128	5,712	10,000	▲ 42.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	37,004	1,789	4,047	▲ 55.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	25,775	1,246	1,507	▲ 17.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 942,874	▲ 45,594	▲ 27,406	66.4
合計	875,919	42,356	20,347	108.2

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

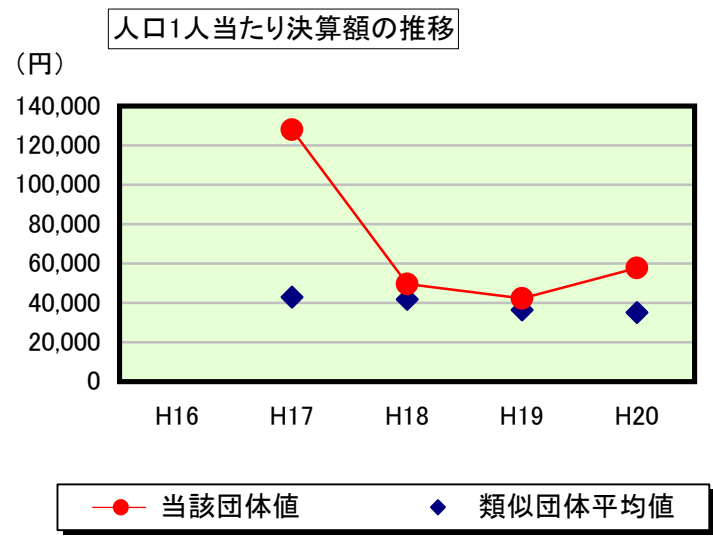
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福岡県 築上町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	2,759,564	127,995	-	42,971	-	-
うち単独分	1,083,294	50,246	-	27,006	-	-
H18	1,056,837	49,577	▲ 61.3	41,759	▲ 2.8	▲ 58.5
うち単独分	411,968	19,326	▲ 61.5	25,833	▲ 4.3	▲ 57.2
H19	887,573	42,237	▲ 14.8	36,358	▲ 12.9	▲ 1.9
うち単独分	370,006	17,608	▲ 8.9	21,039	▲ 18.6	9.7
H20	1,192,516	57,665	36.5	35,141	▲ 3.3	39.8
うち単独分	575,447	27,826	58.0	20,483	▲ 2.6	60.6
過去5年間平均	1,474,123	69,369	▲ 13.2	39,057	▲ 6.3	▲ 6.9
うち単独分	610,179	28,752	▲ 4.1	23,590	▲ 8.5	4.4